


平成 30 年度（2018 年度）政策調査

都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書

（経済センサスを中心として 2009 年～2016 年）

2019 年 3 月

 東京都産業労働局

目次

はじめに	5	(8) 宿泊業の事業所・従業者の分布	80
本書のご利用にあたって	5	(9) 飲食サービス業（飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業） の事業所・従業者の分布	84
分析の考え方	6	(10) 宿泊業、飲食サービス業の付加価値額の分布	88
結果のポイント	7	(11) 医療、福祉の事業所・従業者・付加価値額の分布	90
第1章 人口と産業	11	第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）	99
1 人口の変化	11	1 東京都の開業率・廃業率	99
2 昼夜間人口	13	2 開業率・廃業率の分布	102
3 高齢者人口	18	3 産業別開業率	104
4 就業構造の変化（就業構造基本調査より）	21	(1) 製造業の開業率・廃業率	104
第2章 産業構造（経済センサスより）	27	(2) 情報通信業の開業率・廃業率	106
1 区市町村別にみた事業所・従業者の分布	27	(3) 卸売業、小売業の開業率・廃業率	108
2 町丁目別にみた事業所・従業者の分布	33	(4) 金融業、保険業の開業率・廃業率	110
3 産業別にみた事業所・従業者・付加価値額の分布	45	(5) 学術研究、専門・技術サービス業の開業率・廃業率	112
(1) 製造業の事業所・従業者・付加価値額の分布	45	(6) 宿泊業、飲食サービス業の開業率・廃業率	114
(2) 情報通信業の事業所・従業者・付加価値額の分布	52	(7) 医療、福祉の開業率・廃業率	116
(3) 卸売業の事業所・従業者の分布	58	第4章 都内産業構造の変遷に関する考察	121
(4) 小売業の事業所・従業者の分布	62	1 事業所の減少と事業所規模の関係	121
(5) 卸売業、小売業の付加価値額の分布	66	2 医療、福祉関連産業の立地と高齢社会との関係	126
(6) 金融業、保険業の事業所・従業者・付加価値額の分布	68	3 情報通信業の集積構造	128
(7) 学術研究、専門・技術サービス業の事業所・従業者・付加価値 額の分布	74	資料編	135

はじめに

はじめに

本書のご利用にあたって

本書は、既に公表されている統計データを取りまとめたものです。(2019年1月末日時点公表データ)

統計の数値は、集計対象の違い、回答率の違い、回答者による業種区分判定の違いなどによる誤差を含んでいます。本書においては、その誤差を解釈することなく、そのまま掲載しています。

また、時系列比較や異なる統計間の比較を行うことが、必ずしもふさわしくない場合もありますが、現状を示すデータとして並べて掲載しています。

数値の利用にあたってはその点を考慮し、下記の注意点のほか、巻末資料編の「用語説明」、「利用上の注意」及び元となる各統計の利用上の注意などを参照の上、対象・集計方法等、その統計の特徴を確認してください。

【注意点】

- ① 本資料では、高齢化率＝高齢者人口/不詳を含む総人口×100で算出しているため、東京都発行の他の資料と高齢化率が異なる場合があります。
- ② 本資料の「経済センサス」を出典とする値は、全て「民営事業所」です。
- ③ 「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計されています。
- ④ 「経済センサス」の経理事項（付加価値額等）は、原則消費税込みで把握されていますが、一部の消費税抜きの回答については、2016年調査においては、消費税込みに補正した上で集計されています。一方、2012年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、消費税率が異なる（2012年調査時点は消費税率5%であり、2016年調査時点は消費税率8%）ことから、比較に際しては留意してください。
- ⑤ 本資料の開廃業率は、「経済センサス」の「存続・新設・廃業(3区分)別民営事業所数」集計表を用いて、東京都産業労働局にて算出した値です。
- ⑥ 本文中の地域区分は以下のとおりです。

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東	台東区、墨田区、江東区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区
城南	品川区、目黒区、大田区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城北	北区、板橋区
多摩	多摩地域の市町村
島しょ	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
- ⑦ 第2章と第3章は島しょ地域を除く。

分析の考え方

第1章 人口と産業

各種産業と密接に関係する東京都の総人口、高齢者人口、昼夜間人口などについて時系列で整理し、それぞれの動向について地図情報を用いて視覚的に捉える。また昼間人口・夜間人口については、それぞれ増加率に基づく散布図を用いて都市を類型化する。あわせて、有業者数や業種別雇用者数の動向を整理し、雇用を伸ばしている産業について分析する。

第2章 産業構造（経済センサスより）

事業所数、従業者数について、区市町村別の事業所数と従業者数の散布図、単位面積当たりの散布図を用いて、集積状況を分析する。さらに町丁目別地図情報も用いて都内の分布状況を視覚的に捉える。

次に事業所数、従業者数、付加価値額について業種別に時系列で整理し、それぞれの動向について地図情報を用いて視覚的に捉える。

第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）

東京都、区部、多摩地域、島しょ地域の開業率・廃業率ならびに年平均開業事業所数・年平均廃業事業所数について、2012年～2014年と、2014年～2016年の2時点で整理し、それぞれ増減の動向を分析するとともに、地図情報も用いて、都内の開廃業の状況を視覚的に捉える。

次に、開業率・廃業率ならびに年平均開業事業所数・年平均廃業事業所数について、産業別に区市町村ごとに2012年～2014年と、2014年～2016年の2時点で整理し、それぞれ増減の動向を分析する。

第4章 都内産業構造の変遷に関する考察

事業所減少と事業所規模の関係について考察する。都内人口の高齢化が急速に進展するなかで、医療福祉産業の動向を立地の観点から考察する。また情報通信業について、産業中分類に基づき、より詳細に業種による立地の違いを明らかにする。

結果のポイント

第1章 人口と産業

- 東京都の総人口は2015年で約1351.5万人、高齢化率22.2%。総人口は増加しているが、高齢者増加率は人口増加率をさらに上回る。(P11)
- 2000年から2015年間のコーホート人口の推移をみると、区部、多摩地域、島しょ地域を比較すると人口の増加のピークとなる年齢層や転出の傾向が異なっている。(P12)
- 夜間人口は都心を中心に増加。逆に昼間人口は千代田区、中央区、新宿区などで減少する一方、江東区などで15%以上増加。(P14、16)
- 2000年から2015年間で高齢者人口は中央区、江東区、江戸川区と、多摩地域の半分以上の市町村が70%以上増加。(P19)
- 就業構造基本調査によれば、有業者数は区部、多摩・島しょ地域とも増加傾向。役員なども含む雇用者数の伸び率が高い産業は情報通信業や医療、福祉など。(P21-24)

第2章 産業構造（経済センサスより）

- 事業所数は、区部は都心に、多摩地域では八王子市に集積。事業所数は減少した区市町村が多いなか、渋谷区、世田谷区、日の出町などで特に増加。(P27-28)
- 区市町村別従業者は、都心と隣接区および東京湾沿岸地域に集中。渋谷区、世田谷区、江東区などで特に増加。(P29-30)
- 町丁目別事業所、従業者は、鉄道沿線に集積。世田谷区および沿岸地域で、事業所増加率が5%以上の地域が多くみられる。(P33-44)
- 産業別事業所数の増加率が高い自治体
 - ・ 製造業：日の出町 (P46)
 - ・ 情報通信業：渋谷区、豊島区、世田谷区、日の出町など(P53)
 - ・ 卸売業：世田谷区、日の出町、奥多摩町など(P59)
 - ・ 小売業：新宿区、渋谷区、日の出町など(P63)
 - ・ 金融業,保険業：千代田区、渋谷区、世田谷区、羽村市、日の出町など(P69)
 - ・ 学術研究,専門・技術サービス業：世田谷区など(P75)
 - ・ 宿泊業：港区、墨田区、葛飾区、北区、八王子市、立川市、国立市、東村山市、稲城市など(P81)
 - ・ 飲食サービス業：渋谷区、国立市、東久留米市、瑞穂町、日の出町など(P85)
 - ・ 医療,福祉：全域(P91)

第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）

- 2012年～2014年に東京都の開業率が高いのは「医療,福祉」。年平均開業事業所数が多いのは「卸売業,小売業」。2014年～2016年に東京都の開業率が高いのは「情報通信業」。年平均開業事業所数が多いのは「卸売業,小売業」。全体傾向として2012年～2014年と比較して2014年～2016年は開業の勢いが弱まった。(P99)
- 地域別に開業率の状況をみると、2012年～2014年の全産業開業率が10%以上なのは都心3区のほか渋谷区、豊島区、目黒区、世田谷区、多摩市の計8区市。2014年～2016年の全産業開業率が10%以上なのは渋谷区のみ。(P101-102)

表 開業率・廃業率及び年平均開業事業所数、年平均廃業事業所数の多い自治体上位5位（島しょ地区は除く）（経済センサスベース：2014年～2016年）

<製造業>				<金融業,保険業>				<医療,福祉>			
開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数
1 渋谷区	1 渋谷区	1 中央区	1 大田区	1 港区	1 渋谷区	1 千代田区	1 千代田区	1 東久留米市	1 港区	1 世田谷区	1 世田谷区
2 港区	2 港区	2 渋谷区	2 墨田区	2 品川区	2 三鷹市	2 港区	2 中央区	2 渋谷区	2 千代田区	2 練馬区	2 港区
3 中央区	3 国立市	3 港区	3 台東区	3 千代田区	3 港区	3 中央区	3 渋谷区	3 清瀬市	3 中央区	3 大田区	3 杉並区
4 日野市	4 中央区	4 台東区	4 足立区	4 国立市	4 中央区	4 新宿区	4 港区	4 墨田区	4 新宿区	4 渋谷区	4 新宿区
5 東久留米市	5 千代田区	5 大田区	5 中央区	5 新宿区	5 品川区	5 渋谷区	5 新宿区	5 多摩市	5 渋谷区	5 港区	5 練馬区
<情報通信業>				<学術研究,専門・技術サービス業>				<宿泊業,飲食サービス業>			
開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数
1 渋谷区	1 清瀬市	1 渋谷区	1 港区	1 渋谷区	1 港区	1 港区	1 港区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 中央区
2 羽村市	2 墨田区	2 港区	2 渋谷区	2 港区	2 渋谷区	2 渋谷区	2 千代田区	2 立川市	2 新宿区	2 中央区	2 渋谷区
3 品川区	3 渋谷区	3 新宿区	3 千代田区	3 小金井市	3 新宿区	3 中央区	3 中央区	3 新宿区	3 港区	3 港区	3 港区
4 江東区	4 江東区	4 中央区	4 中央区	4 品川区	4 中央区	4 新宿区	4 新宿区	4 港区	4 武蔵野市	4 新宿区	4 千代田区
5 新宿区	5 新宿区	5 千代田区	5 新宿区	5 中央区	5 世田谷区	5 千代田区	5 渋谷区	5 日の出町	5 国分寺市	5 千代田区	5 新宿区
<卸売業,小売業>				<宿泊業,飲食サービス業>				<宿泊業,飲食サービス業>			
開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数	開業率	廃業率	年平均 開業事業所数	年平均 廃業事業所数
1 渋谷区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 中央区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 港区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 渋谷区	1 港区
2 立川市	2 新宿区	2 中央区	2 渋谷区	2 檜原村	2 新宿区	2 新宿区	2 新宿区	2 渋谷区	2 新宿区	2 新宿区	2 新宿区
3 新宿区	3 港区	3 港区	3 港区	3 新宿区	3 港区	3 港区	3 中央区	3 新宿区	3 港区	3 中央区	3 中央区
4 港区	4 武蔵野市	4 新宿区	4 千代田区	4 日野市	4 千代田区	4 中央区	4 渋谷区	4 港区	4 千代田区	4 中央区	4 渋谷区
5 日の出町	5 国分寺市	5 千代田区	5 新宿区	5 東久留米市	5 中央区	5 千代田区	5 千代田区	5 渋谷区	5 中央区	5 千代田区	5 千代田区

第4章 都内産業構造の変遷に関する考察

- 事業所数の減少とともに平均従業者規模は拡大傾向だが、製造業は横ばい傾向、情報通信業は区部では拡大傾向、多摩地域は縮小傾向。(P119)
- 高齢化に伴い老人福祉,介護事業、病院は高齢者人口に対応した配置となる一方、一般診療所、歯科診療所は昼間人口の多い地域に集積。(P124)
- 情報通信業のうち、「通信業」などは港区を中心に周辺地域へ広がる一方、「インターネット附随サービス業」は渋谷区に一極集中傾向が強い。(P126)

第1章 人口と産業

第1章 人口と産業

1 人口の変化

①人口と高齢化率の推移

2000年の総人口は12,064,101人、15歳から64歳の生産年齢人口は8,685,878人、65歳以上の高齢者人口は1,910,456人、高齢化率は15.8%となっている。2015年の総人口は13,515,271人、生産年齢人口は8,734,155人、高齢者人口は3,005,516人、高齢化率は22.2%となっている。

東京都の高齢者増加率は人口増加率を上回っており、区部、多摩地域、島しょ地域いずれも同様の傾向を示している。また人口増加率は下降傾向にあり、島しょ地域はマイナス（人口減少）となっている。

図 東京都の人口の推移

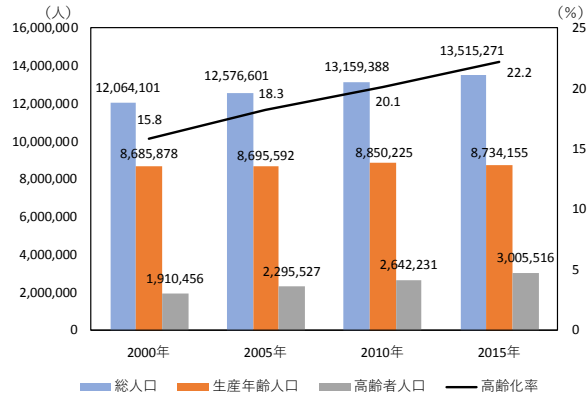


図 東京都の人口増加率と高齢者人口増加率

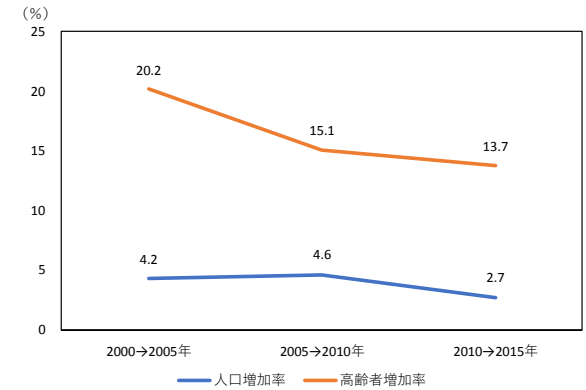


図 区部の人口増加率と高齢者人口増加率

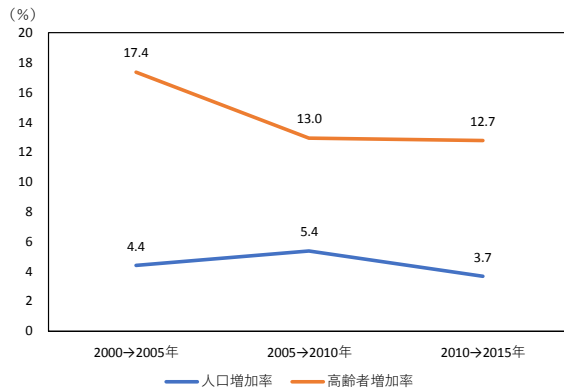


図 多摩地域の人口増加率と高齢者人口増加率

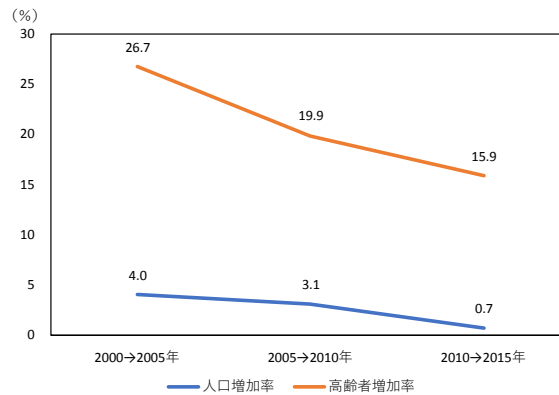
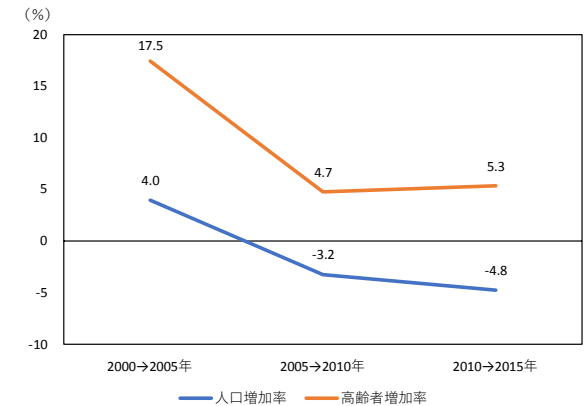


図 島しょ地域の人口増加率と高齢者人口増加率



②区部・多摩地域・島しょ地域のコーホート人口

区部は15-19歳→20-24歳の層で人口増加のピークがあり、その上の世代での大きな減少は見られないことから、進学・就職等による単身者層の転入と考えられる。

多摩地域も同様の傾向がみられるが、増加人数は調査時点を追うごとに縮小傾向にある。また20-24歳→25-29歳の層は大きく減少していることから大学卒業等による転出と考えられる。

島しょ地域は15-19歳→20-24歳の層で減少したのち、20-24歳→25-29歳の層で増加に転じている。

図 区部のコーホート人口の推移

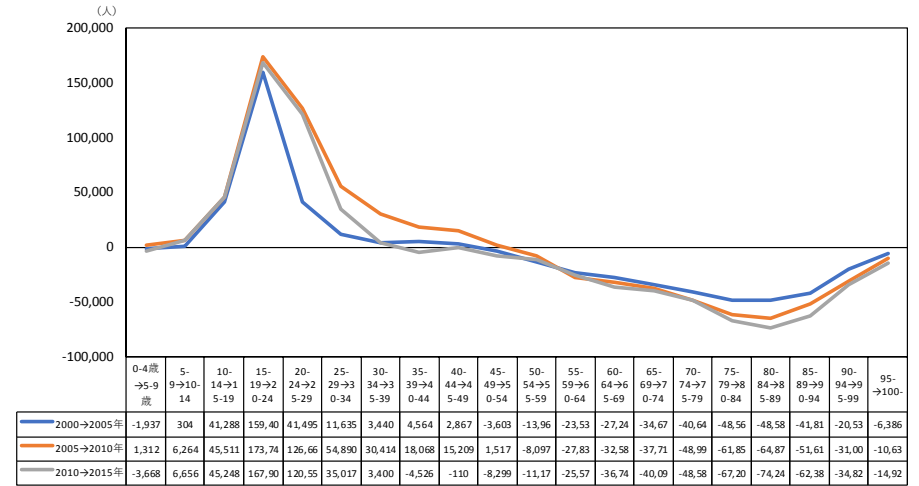


図 多摩地域のコーホート人口の推移



図 島しょ地域のコーホート人口の推移



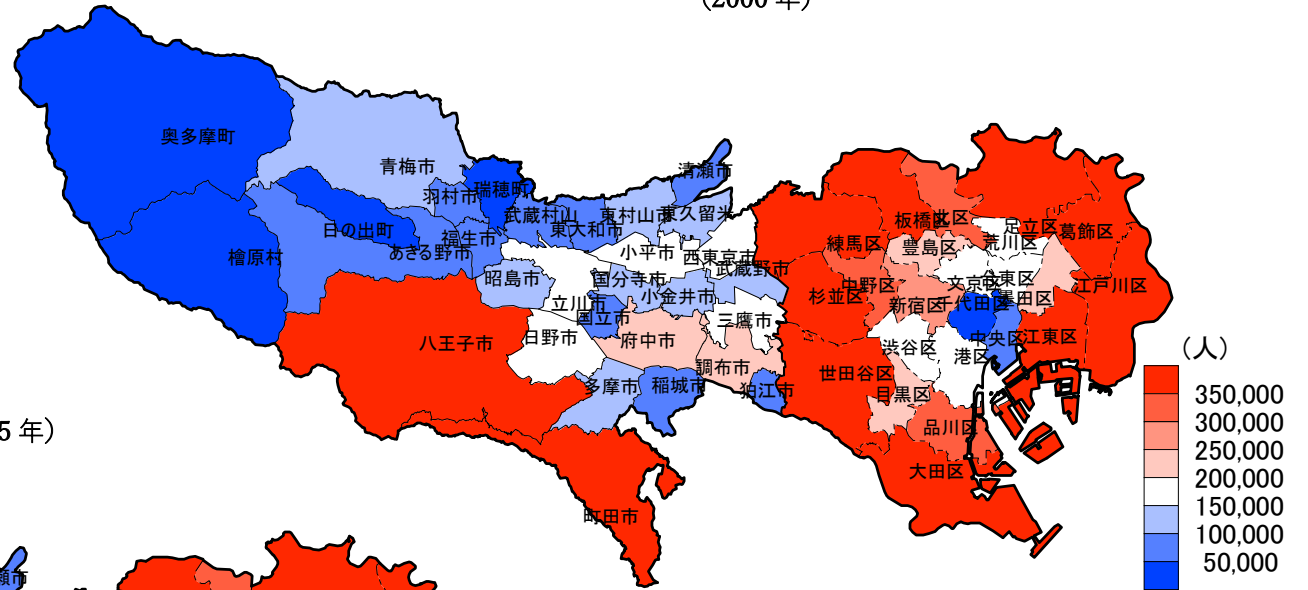
2 昼夜間人口

①夜間人口

区部の人口は、都心部を取り囲む同心円状に人口が集積し、外側に行くほど人口規模は大きくなる。夜間人口増加率については、都心部の方がより高くなっている。

多摩地域の人口は八王子市、町田市が多く、府中市などが続く。夜間人口増加率については、人口増加傾向の市町村が多いものの、奥多摩町など西側の地域において、人口減少がみられる。

図 夜間人口
(2000年)



(2015年)

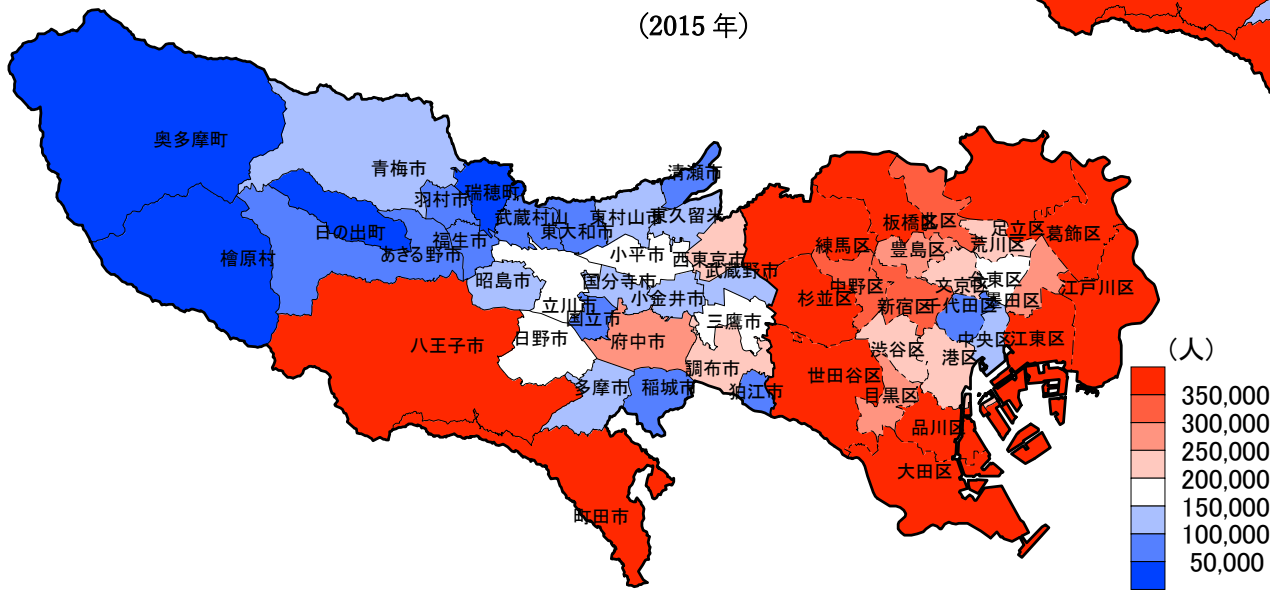
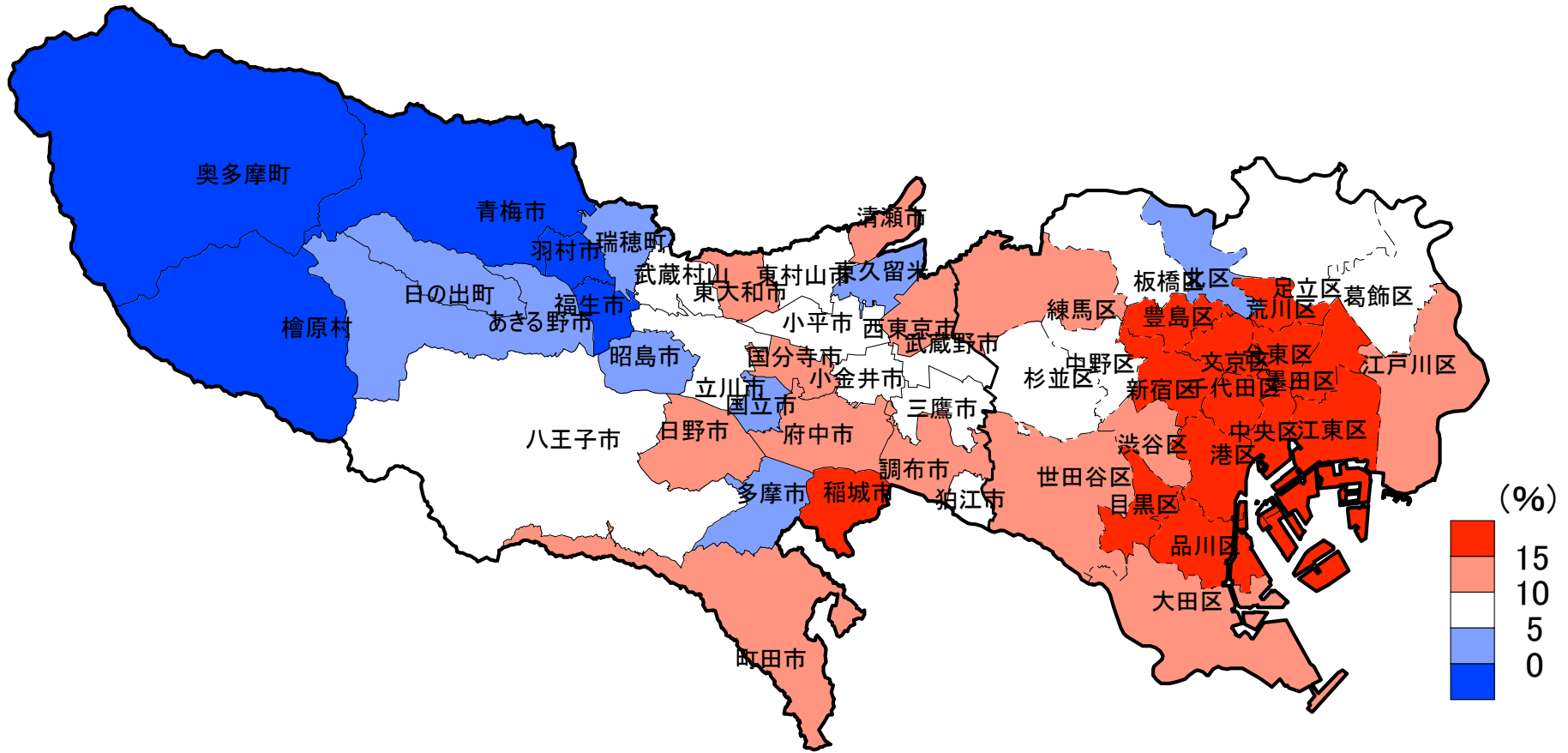


図 夜間人口増減率（2000年～2015年）

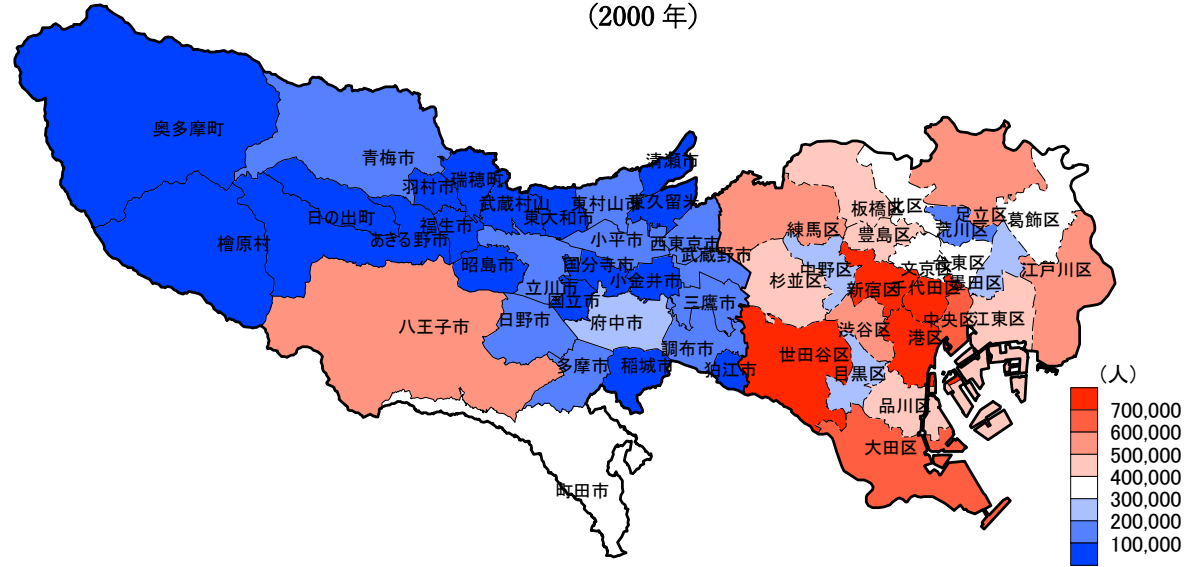


②昼間人口

2000年の区部の昼間人口は、千代田区、港区、新宿区、世田谷区が700,000人以上、多摩地域では八王子市が600,000人以上となっている。2015年で色が変化した区市町村は、江東区、品川区など東京湾沿岸部と多摩地域の中央線沿線を中心に増加がみられる。昼間人口増減率をみると、千代田区や中央区、新宿区、渋谷区、台東区において減少する一方、隣接する江東区や中野区、世田谷区、練馬区で15%以上増加している。

多摩地域は国分寺市、稲城市、多摩市、町田市、日の出町で15%以上増加する一方、夜間人口と同様に奥多摩町など西側で減少している。

図 昼間人口
(2000年)



(2015年)

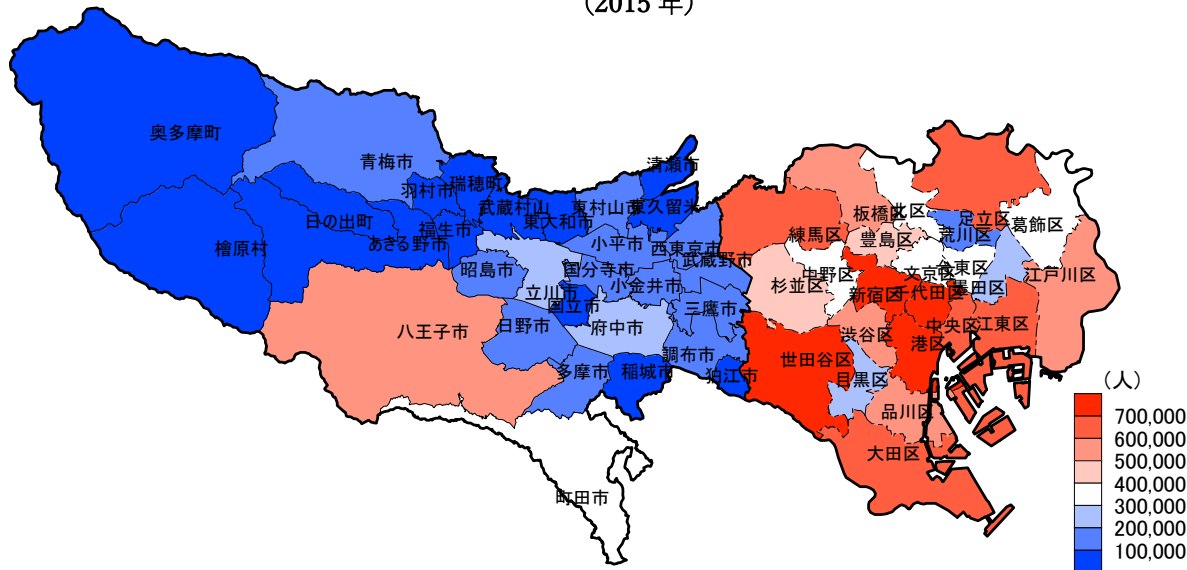
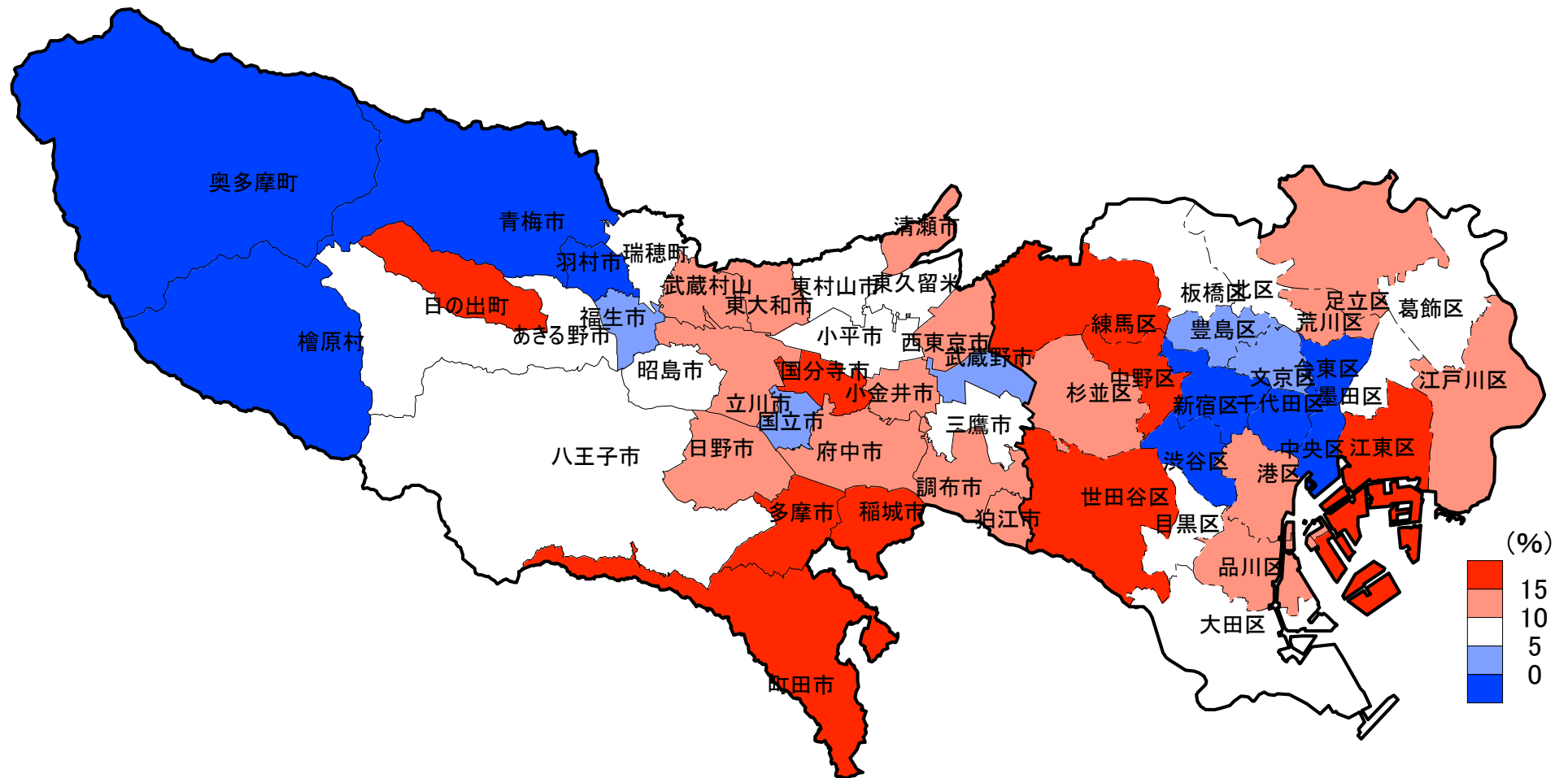


図 昼間人口増減率（2000年～2015年）



③昼夜間人口増加率の分布（2000年～2015年）

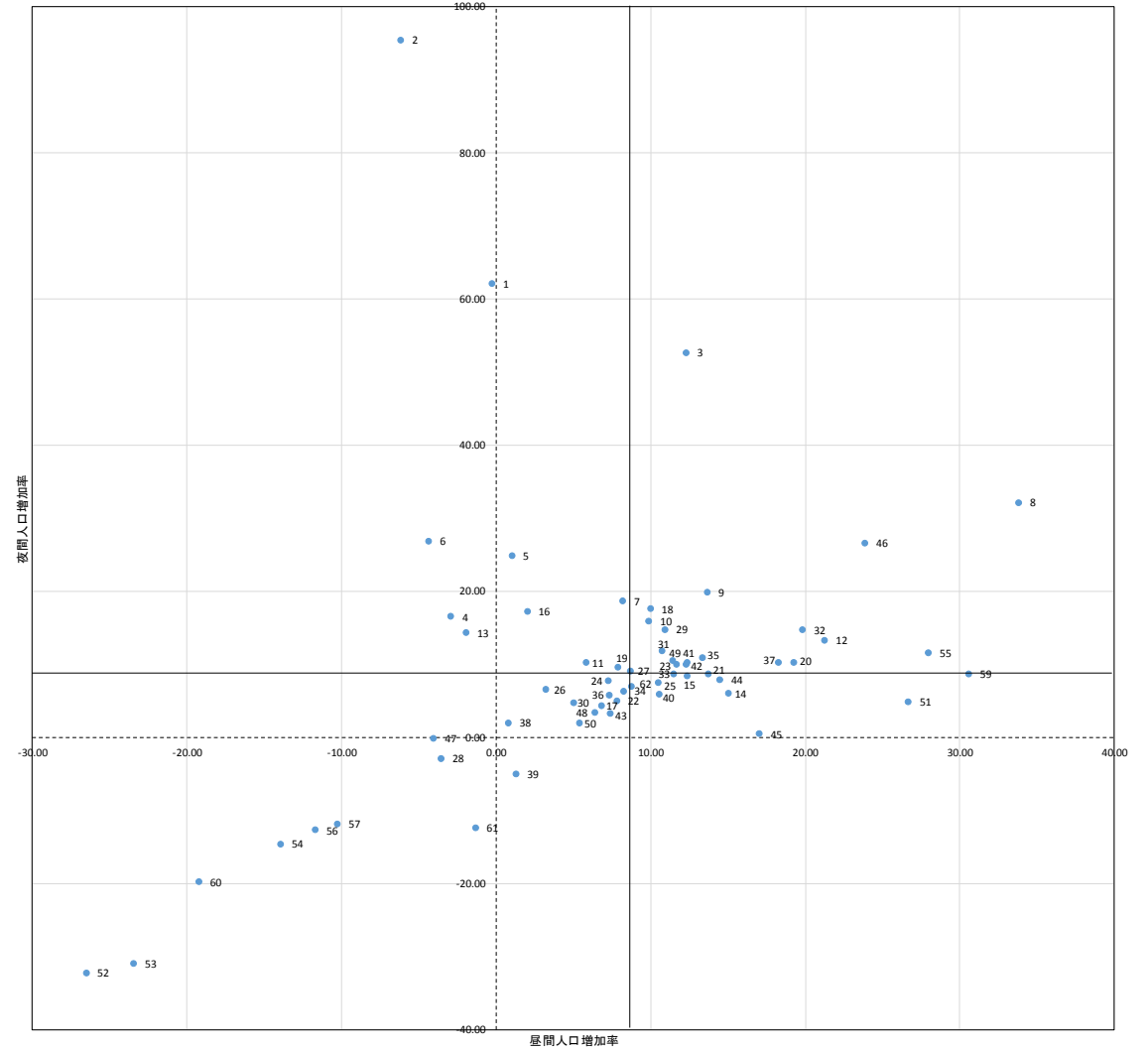
右図は昼間人口増加率を横軸、夜間人口増加率を縦軸とした区市町村の散布図で、図中の実線はそれぞれの中央値である。

昼間人口・夜間人口ともに増加しているのは、港区や江東区などのほか、稲城市や利島村なども含まれる。昼間人口は減少だが夜間人口は増加しているのは千代田区や中央区など区部が多い。昼間人口は増加だが夜間人口は減少しているのは福生市のみ、昼間人口・夜間人口ともに減少しているのは町村が多い。

1 千代田区	22 葛飾区	43 東久留米市
2 中央区	23 江戸川区	44 武蔵村山市
3 港区	24 八王子市	45 多摩市
4 新宿区	25 立川市	46 稲城市
5 文京区	26 武蔵野市	47 羽村市
6 台東区	27 三鷹市	48 あきる野市
7 墨田区	28 青梅市	49 西東京市
8 江東区	29 府中市	50 瑞穂町
9 品川区	30 昭島市	51 日の出町
10 目黒区	31 調布市	52 檜原村
11 大田区	32 町田市	53 奥多摩町
12 世田谷区	33 小金井市	54 大島町
13 渋谷区	34 小平市	55 利島村
14 中野区	35 日野市	56 新島村
15 杉並区	36 東村山市	57 神津島村
16 豊島区	37 国分寺市	58 三宅村※
17 北区	38 国立市	59 御蔵島村
18 荒川区	39 福生市	60 八丈町
19 板橋区	40 狛江市	61 青ヶ島村
20 練馬区	41 東大和市	62 小笠原村
21 足立区	42 清瀬市	

※三宅村は2000年の数値がないため増減率算出なし。

図 昼夜間人口増加率の散布図



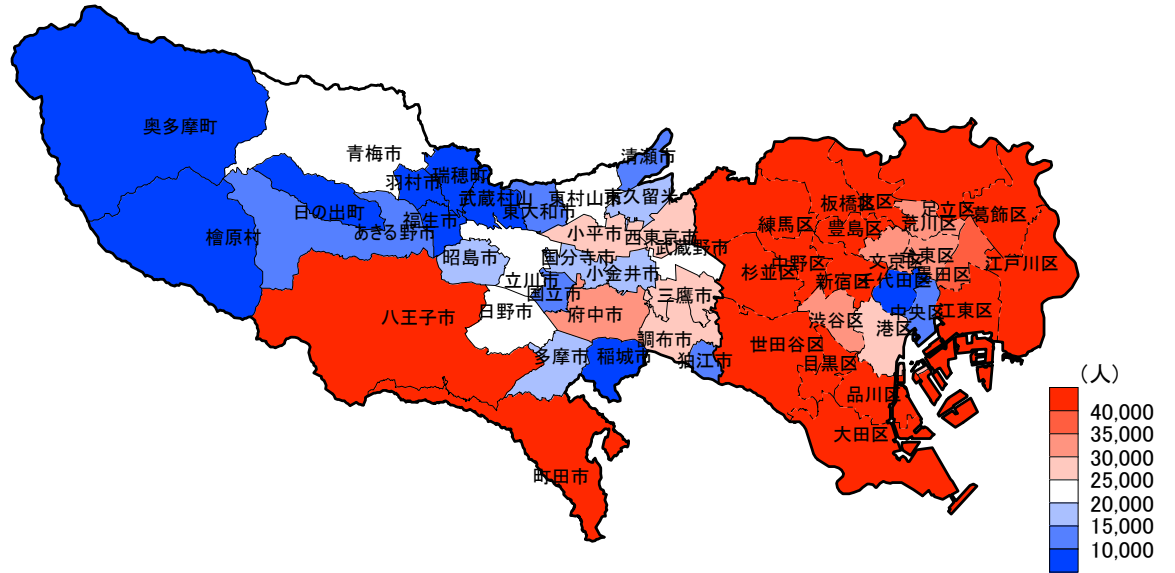
3 高齢者人口

2000年の高齢者人口は、夜間人口の分布と同様に区部の外側と、多摩地域の八王子市及び町田市に多く分布している。

2015年になると区部は千代田区と中央区を除く全ての区で40,000人以上となり、多摩地域においても立川市や小平市、日野市、府中市、調布市なども40,000人以上となった。

高齢者人口増加率は、中央区、江東区、江戸川区と、多摩地域の半分以上が70%以上で、面的なつながりが見られる。

図 高齢者人口
(2000年)



(2015年)

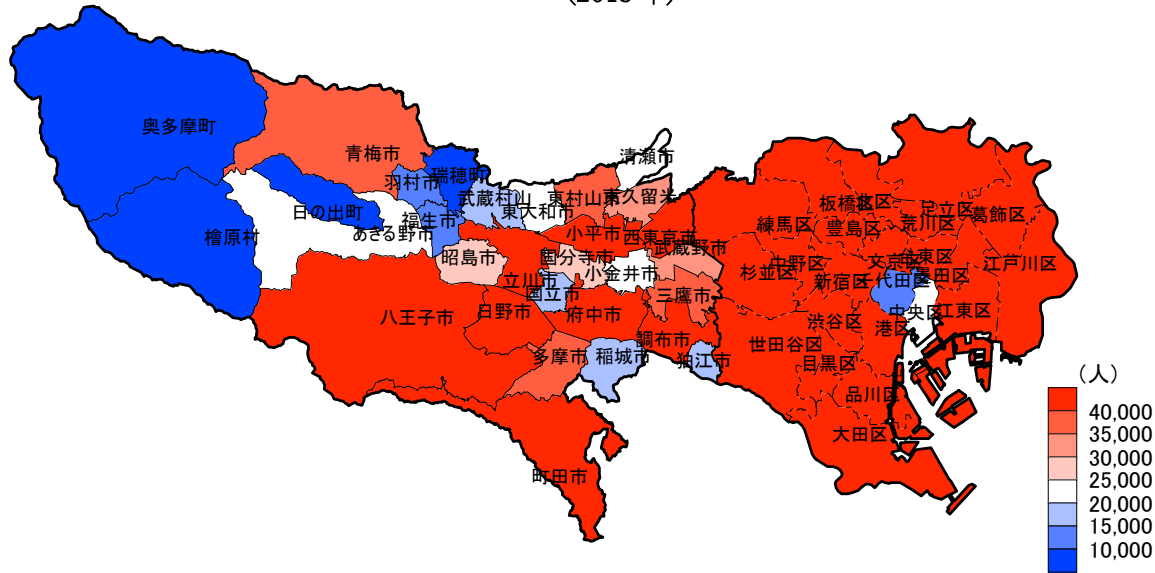
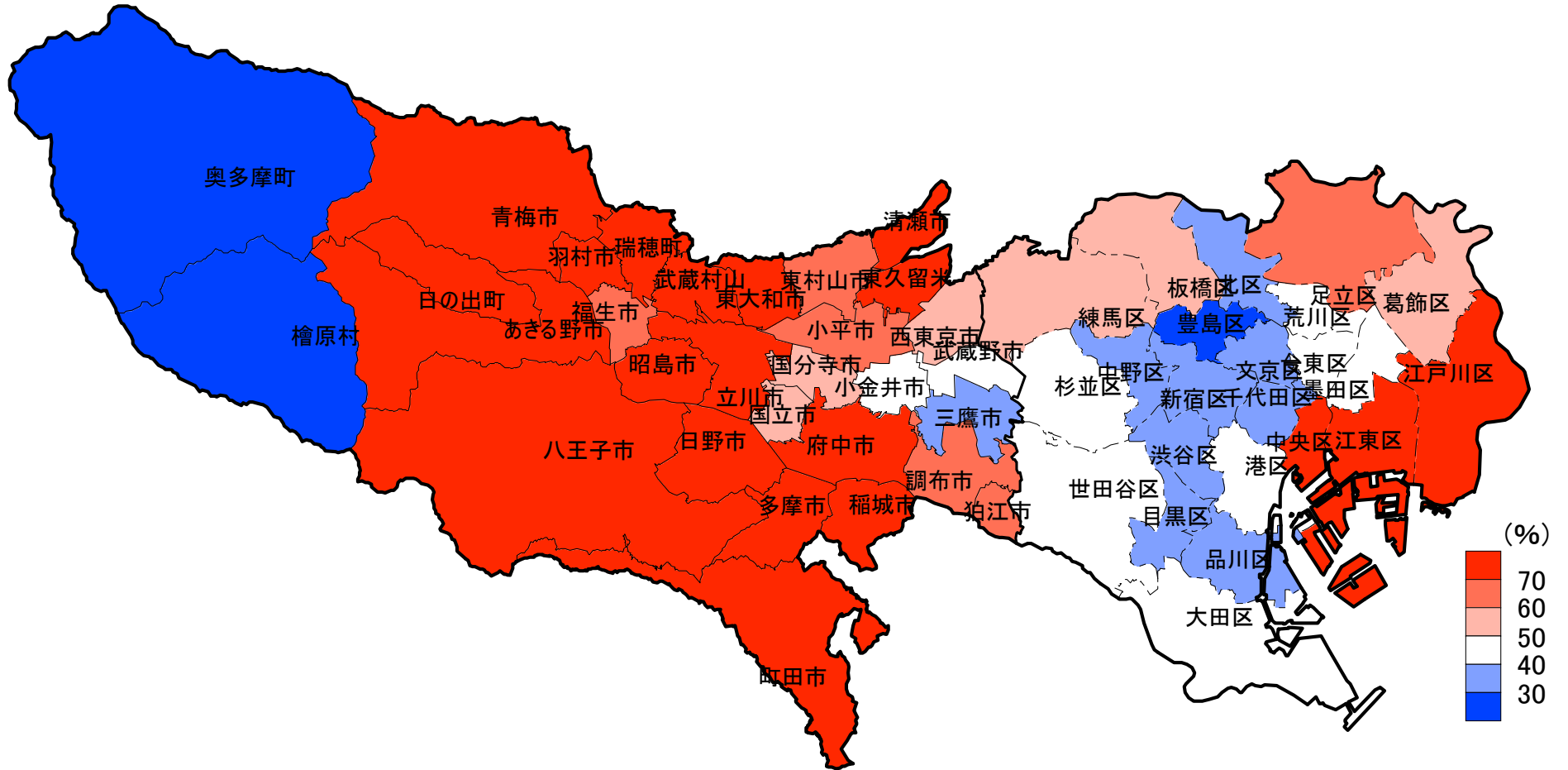


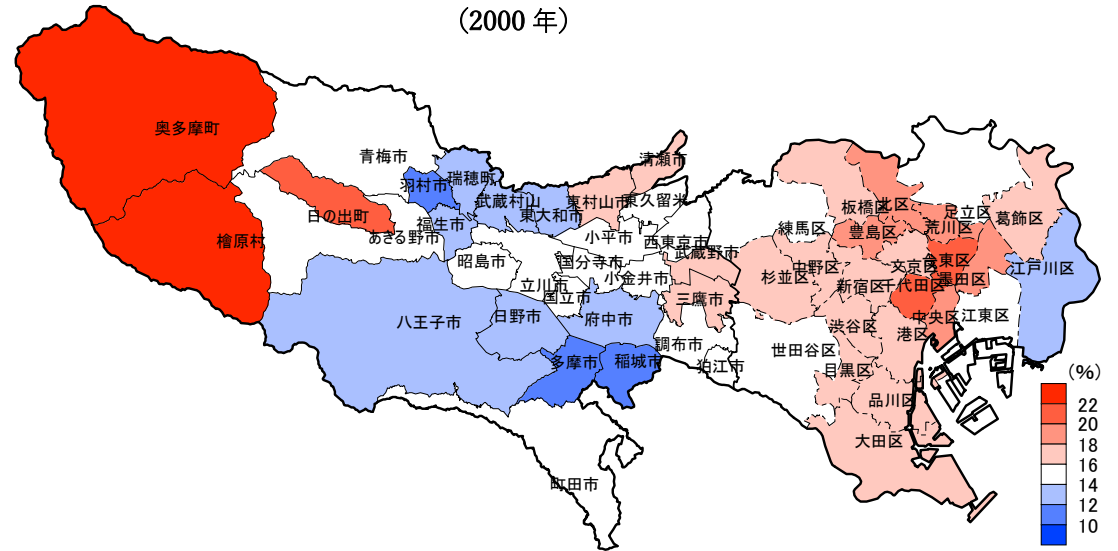
図 高齢者人口増減率（2000年～2015年）



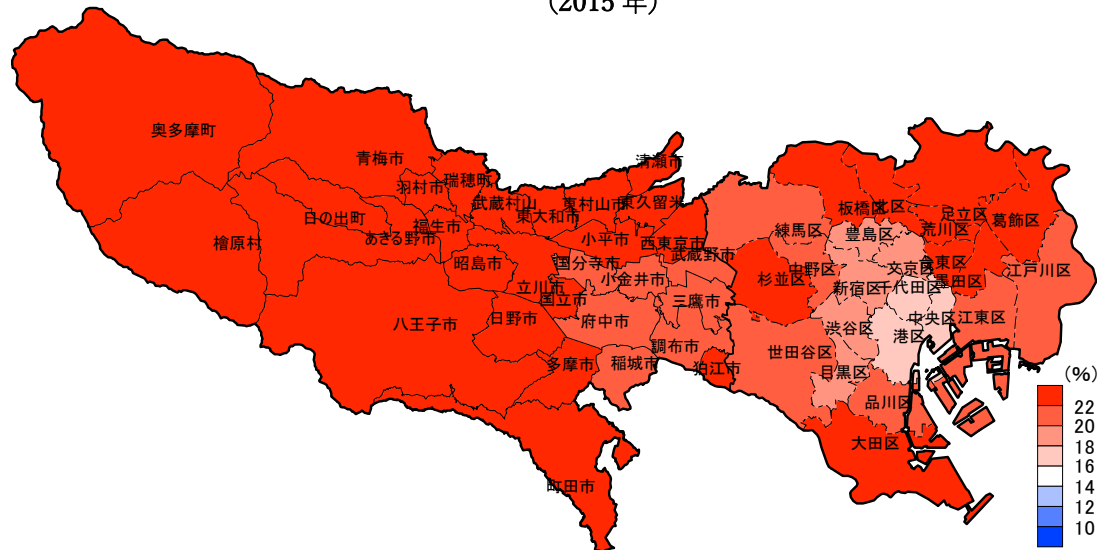
2000年の高齢化率の分布は、区部・多摩地域ともに12%以上20%未満の区市町村が多かった。区部では千代田区と台東区が高齢化が進んだ地域だったが、2015年においてはむしろ千代田区の高齢化の速度が抑えられ、中央区、港区を含む都心3区を除いて、いずれも高齢化率18%以上である。

区部では北区や足立区など北側において高齢化が進行した地域が出現している。一方、多摩地域は、区部に隣接する一部を除き、半分以上が高齢化率22%以上である。

図 高齢化率
(2000年)



(2015年)



4 就業構造の変化（就業構造基本調査^aより）

①有業者の推移

東京都の有業者は2012年で7,328,400人、2017年は7,886,600人、7.6%の増加である。区部の有業者は2012年で5,120,700人、2017年で5,619,400人、9.7%の増加である。多摩・島しょ地域の有業者は2012年が2,207,700人、2017年が2,267,200人、2.7%の増加である。増加率の差はあるが、区部も多摩・島しょ地域もともに有業者は増加傾向となっている。

図 有業者の推移

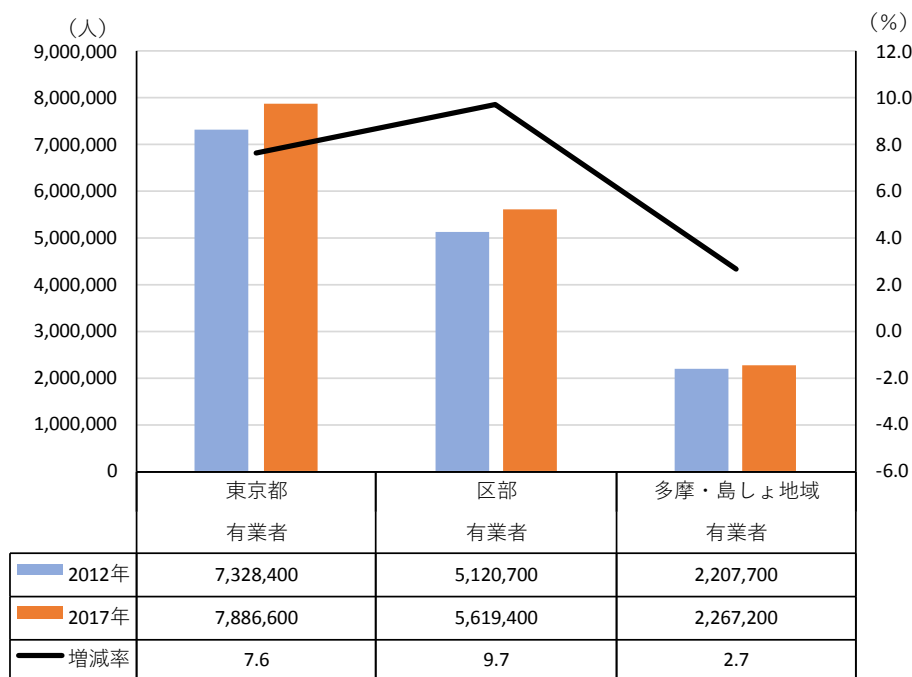
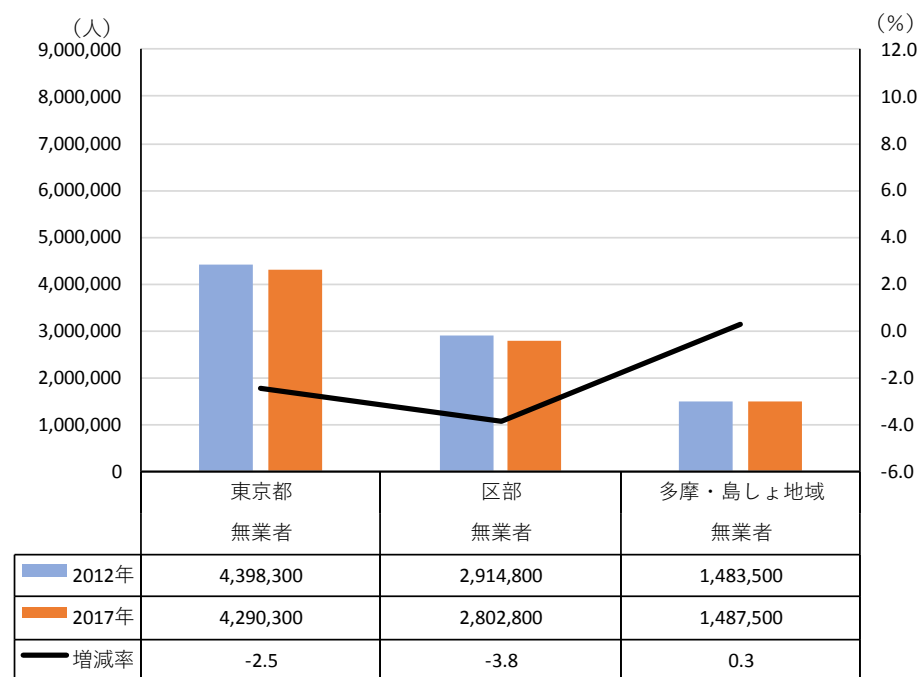


図 無業者の推移



^a 多摩・島しょ地域は東京都全域から区部を除いて再整理した。

②東京都の雇用者

東京都

東京都の雇用者（役員などを含む）は、2012年で6,610,400人、2017年で7,151,000人、8.2%増加し、中でも「情報通信業」は26.2%増加している。

役員を除く正規の職員・従業員の雇用者は2012年で3,896,000人、2017年で4,300,700人、10.4%増加し、中でも「医療、福祉」が25.1%増加、「情報通信業」が24.2%増加となっている。

役員を除く非正規の職員・従業員の雇用者は、2012年で2,160,900人、2017年で2,330,100人、7.8%増加しており、中でも「情報通信業」が32.0%増加となっている。

図 東京都の雇用者（役員などを含む）

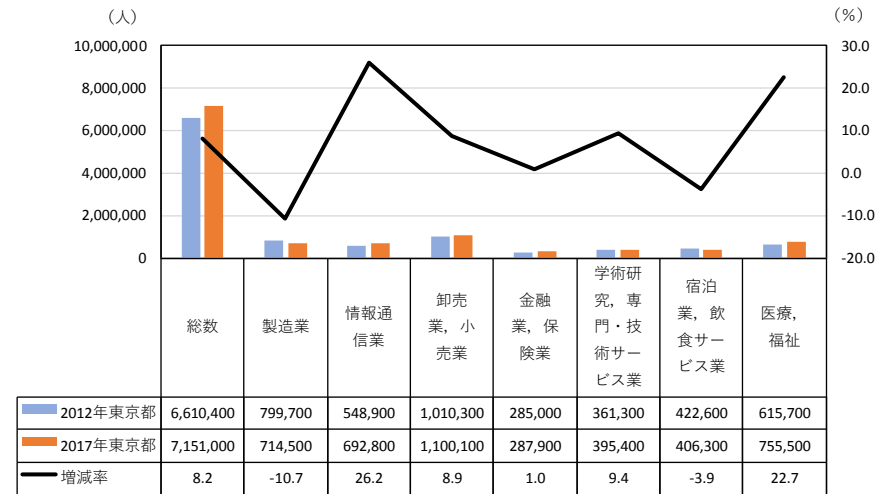


図 東京都の会社などの役員を除く雇用者（正規の職員・従業員）

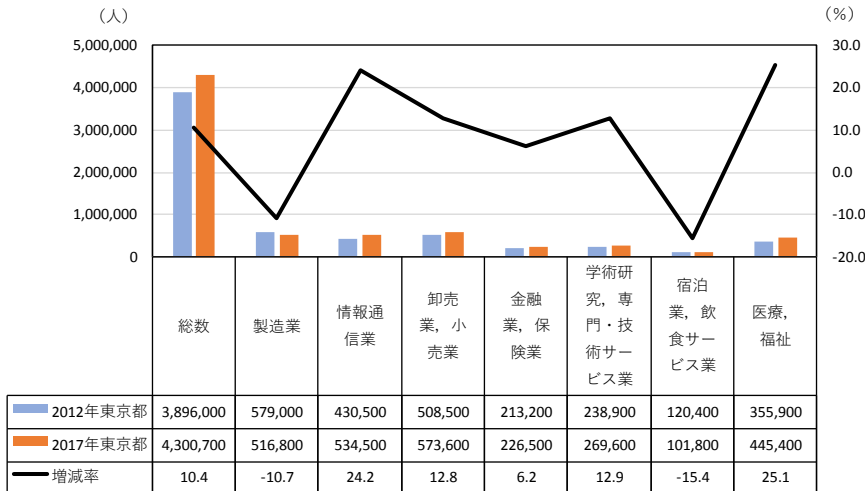
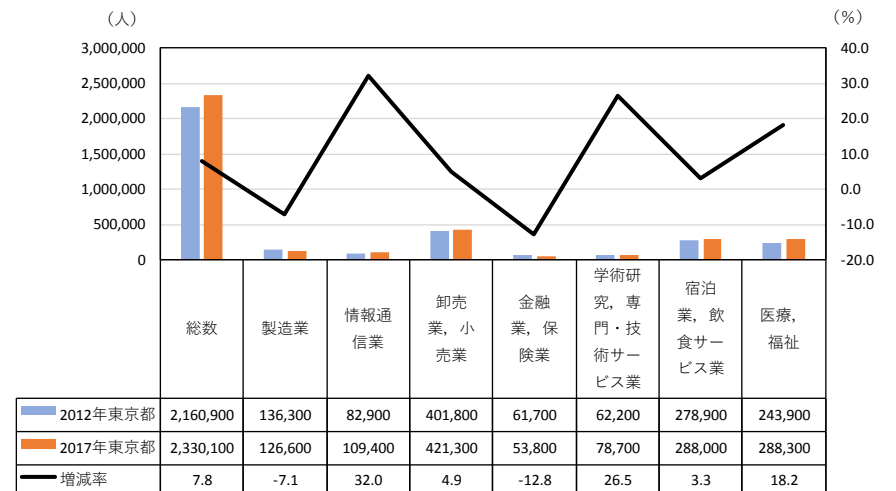


図 東京都の会社などの役員を除く雇用者（非正規の職員・従業員）



区部

区部の雇用者（役員などを含む）は、2012年で4,600,900人、2017年で5,092,700人、10.7%増加し、中でも「医療、福祉」は32.0%増加している。

役員を除く正規の職員・従業員の雇用者は2012年で2,747,700人、2017年で3,121,100人、13.6%増加し、中でも「医療、福祉」が28.0%の増加となっている。

役員を除く非正規の職員・従業員の雇用者は、2012年で1,425,400人、2017年で1,569,400人、10.1%増加し、中でも「情報通信業」が39.8%増加、「医療、福祉」が38.5%の増加となっている。

図 区部の雇用者（役員などを含む）

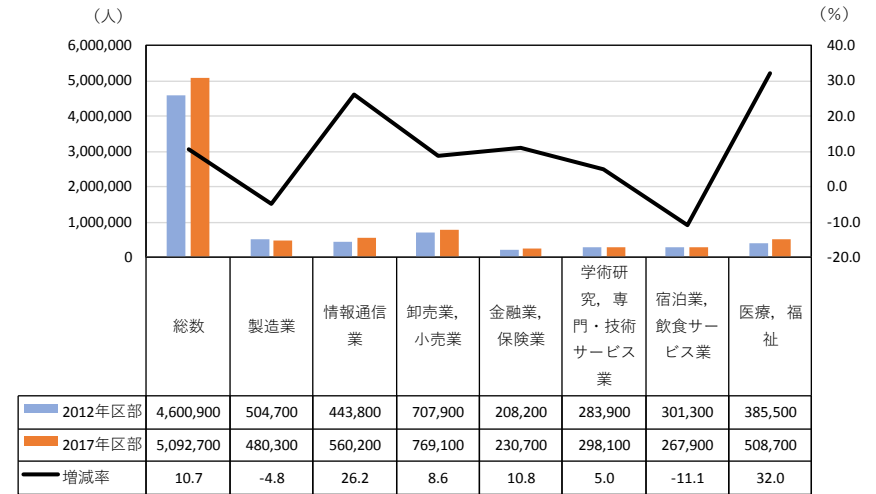


図 区部 区部の会社などの役員を除く雇用者（正規の職員・従業員）

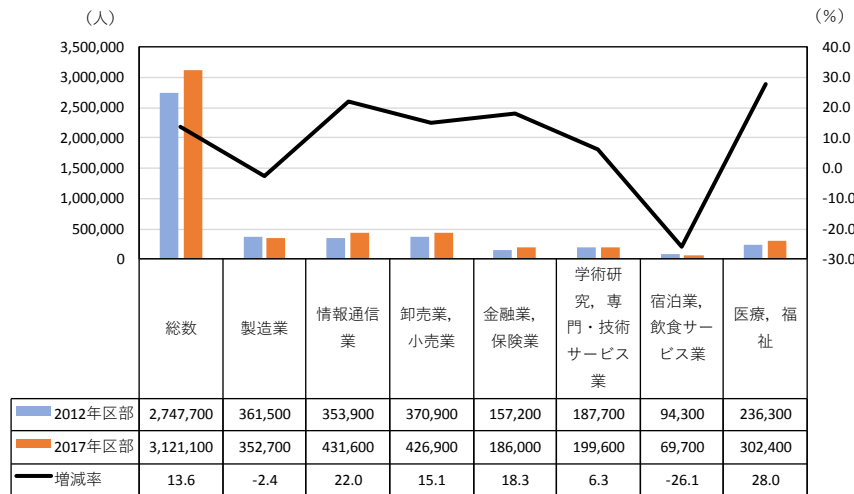
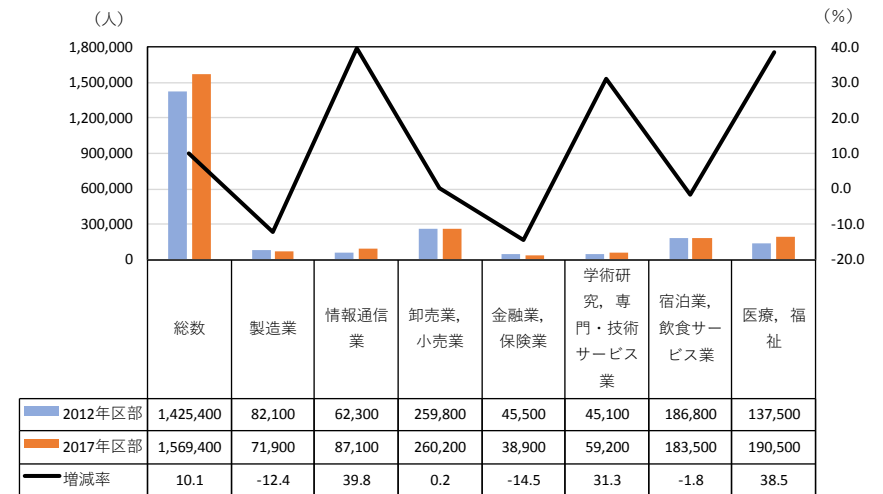


図 区部の会社などの役員を除く雇用者（非正規の職員・従業員）



多摩・島しょ地域

多摩・島しょ地域の雇用者（役員などを含む）は2012年で2,009,500人、2017年で2,058,300人、2.4%増加し、中でも「情報通信業」は26.2%増加、「学術研究,専門・技術サービス業」が25.7%増加している。

役員を除く正規の職員・従業員の雇用者は2012年で1,148,300人、2017年で1,179,600人、2.7%増加し、中でも「学術研究,専門・技術サービス業」が36.7%増加、「情報通信業」が34.3%増加している。

役員を除く非正規の職員・従業員の雇用者は2012年で735,500人、2017年で760,700人、3.4%増加し、中でも「学術研究,専門・技術サービス業」が14.0%増加、「卸売業,小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」が各13.5%増加する一方、「医療,福祉」は8.1%減少している。区部に比べると「学術研究,専門・技術サービス業」の増加率が高い。

図 多摩・島しょ地域の雇用者（役員などを含む）

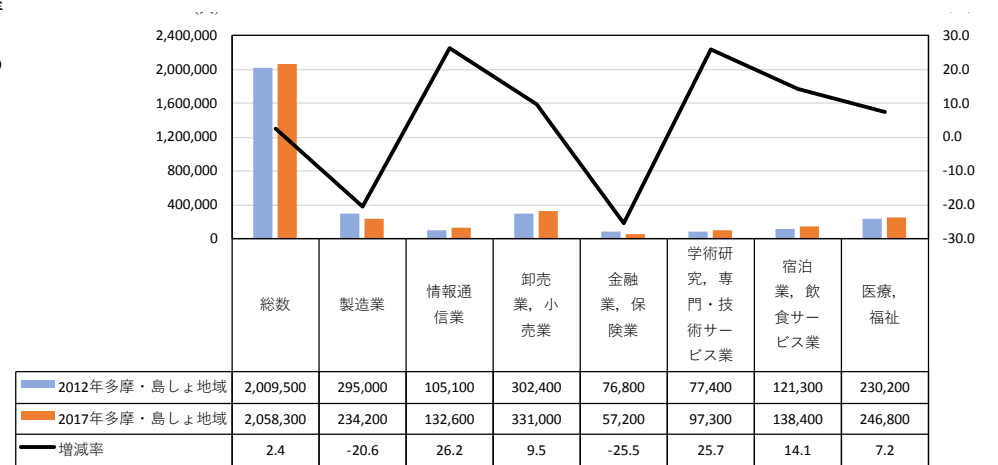


図 多摩・島しょ地域の会社などの役員を除く雇用者（正規の職員・従業員）

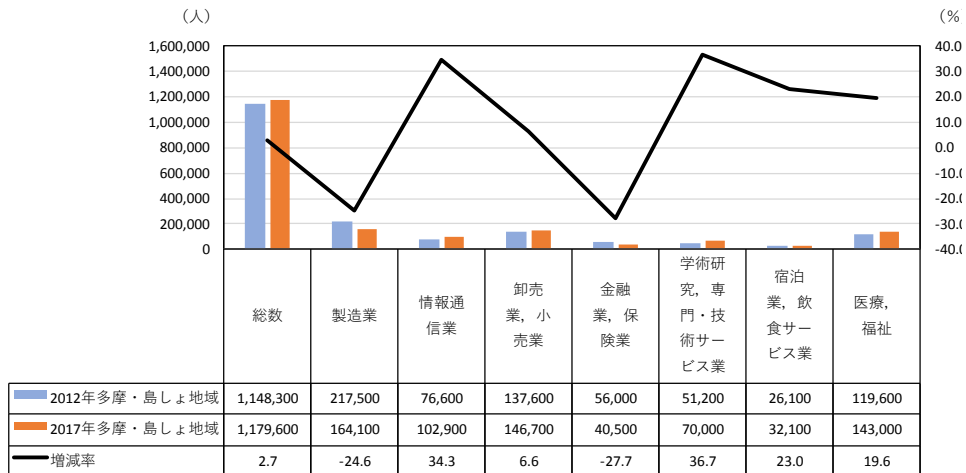
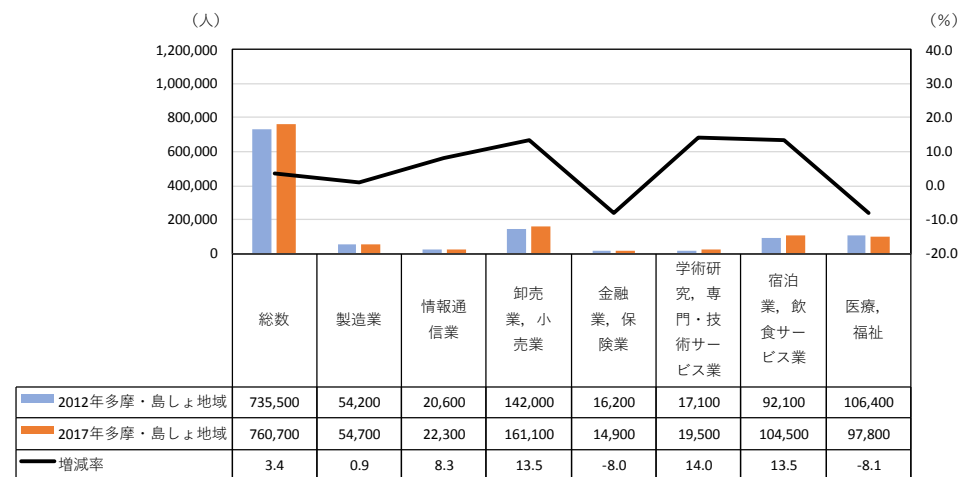


図 多摩・島しょ地域の会社などの役員を除く雇用者（非正規の職員・従業員）



第2章 産業構造（経済センサスより）

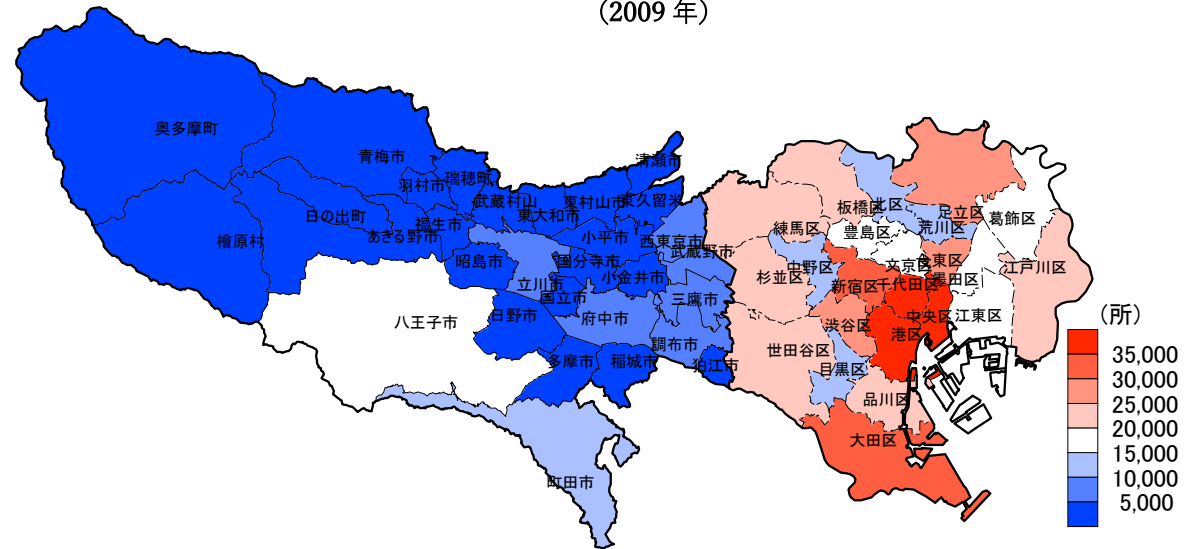
第2章 産業構造（経済センサスより）

1 区市町村別にみた事業所・従業者の分布

①区市町村別事業所数の分布

2009年の事業所数は千代田区、中央区、港区の都心3区が特に集積、一方、多摩地域では八王子市に集積している。2016年は区部で減少の動きがみられる。民営事業所数増減率をみると、多摩地域は-10%~-5%が多いのに対し、区部は北区、荒川区など-15%以上となっている。一方で、渋谷区と世田谷区は5%以上増加しており、区部は地域差が大きい。

図 民営全産業事業所数
(2009年)



(2016年)

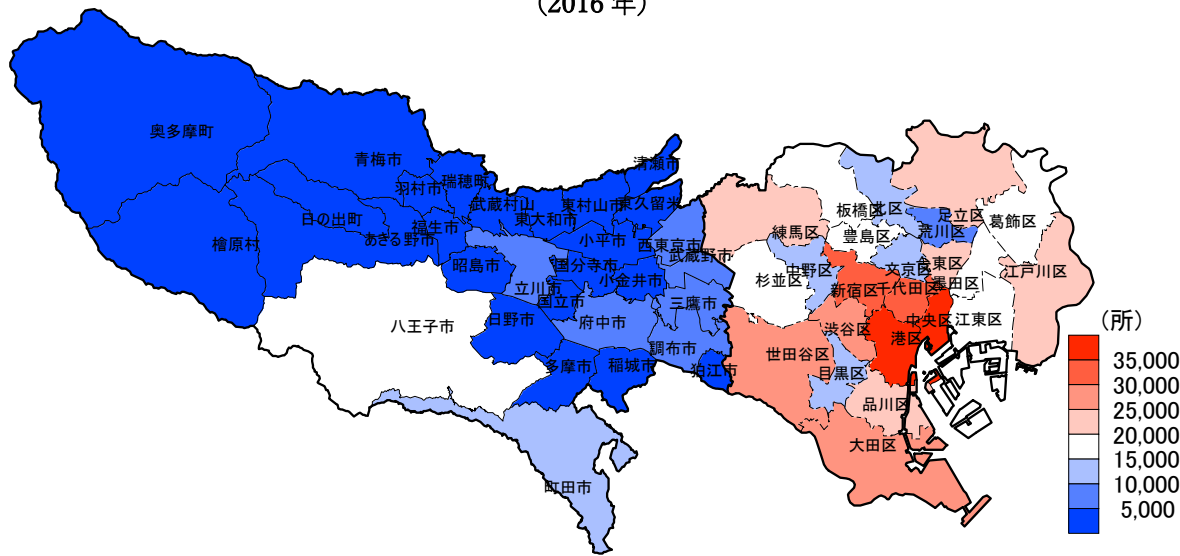
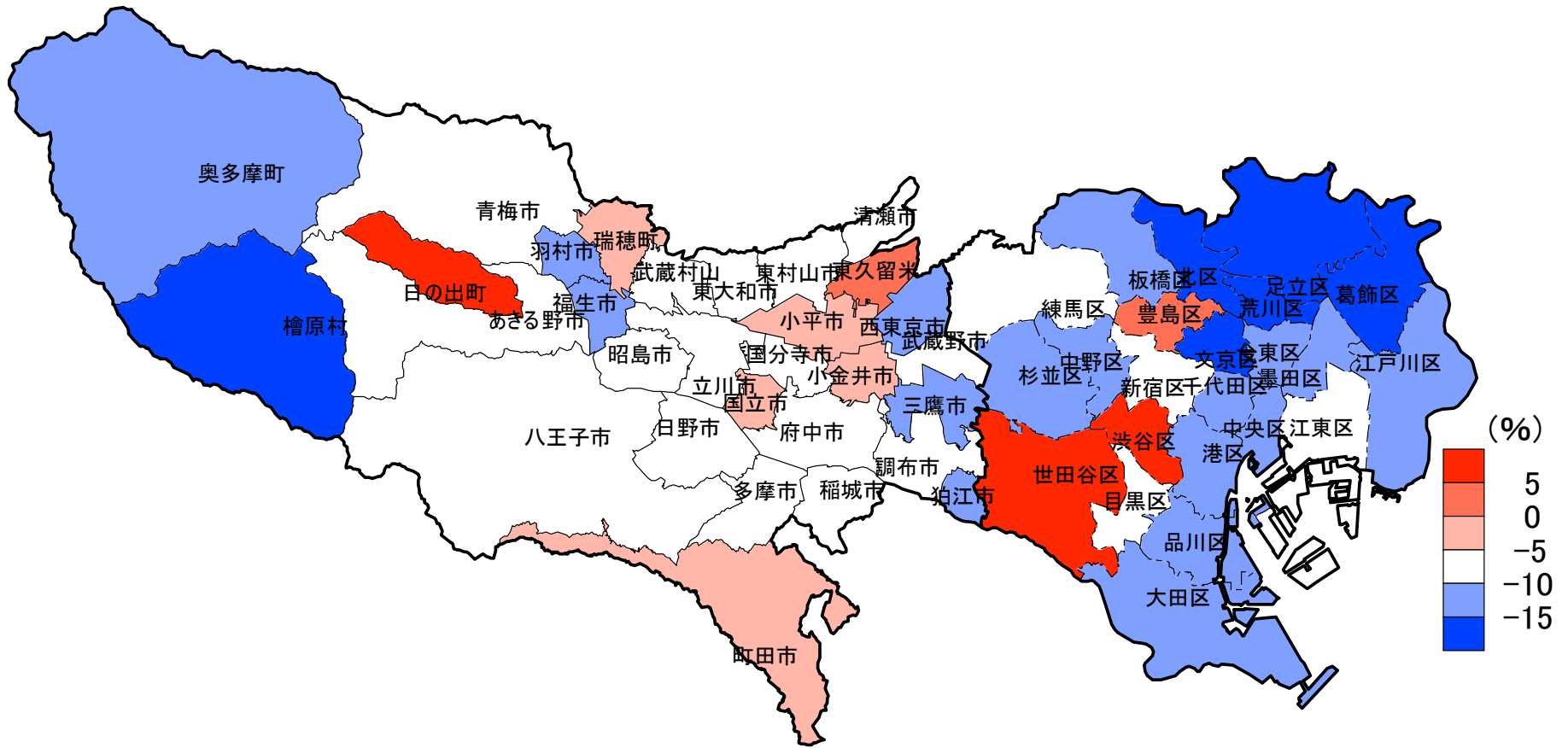


図 民営事業所数増減率（2009年～2016年）



②区市町村別従業者数の分布

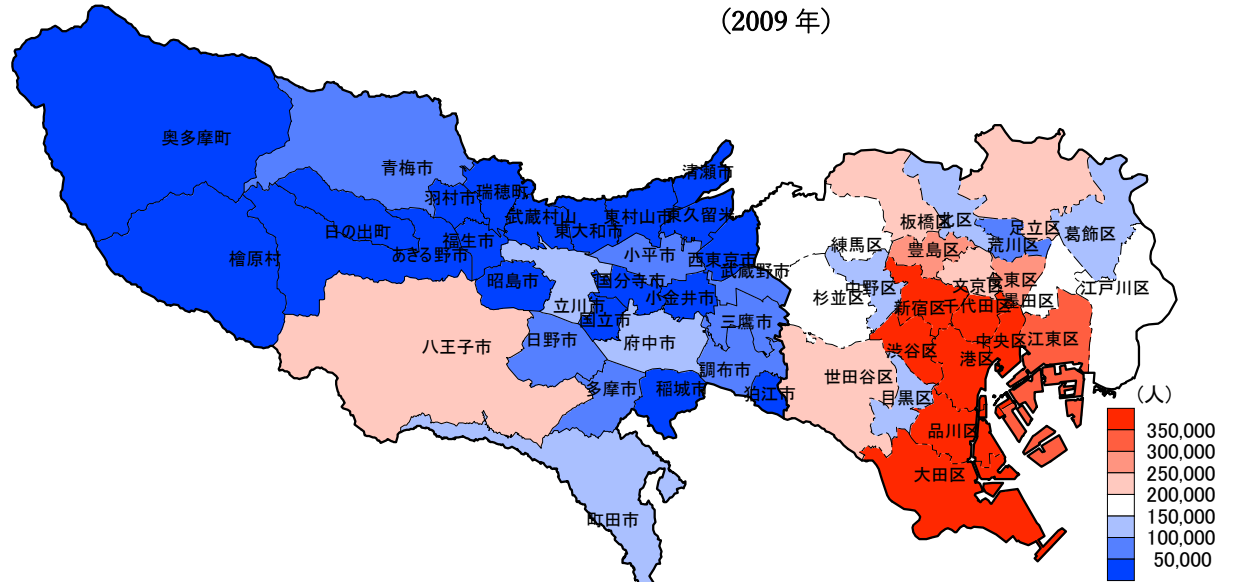
2009年の民間全産業従業者数は、都心3区と東京湾沿岸地域に多く集積している。多摩地域では八王子市が多い。

2016年は従業者の集積が進み、江東区や世田谷区など隣接区も増加している。

民間全産業従業者数増減率は、江東区、世田谷区、渋谷区、清瀬市、瑞穂町、日の出町が5%以上増加している。

江東区は事業所は減少する一方で従業者は増加しており、小規模事業所が減少し、大規模事業所が増えていると考えられる。

図 民間全産業従業者数
(2009年)



(2016年)

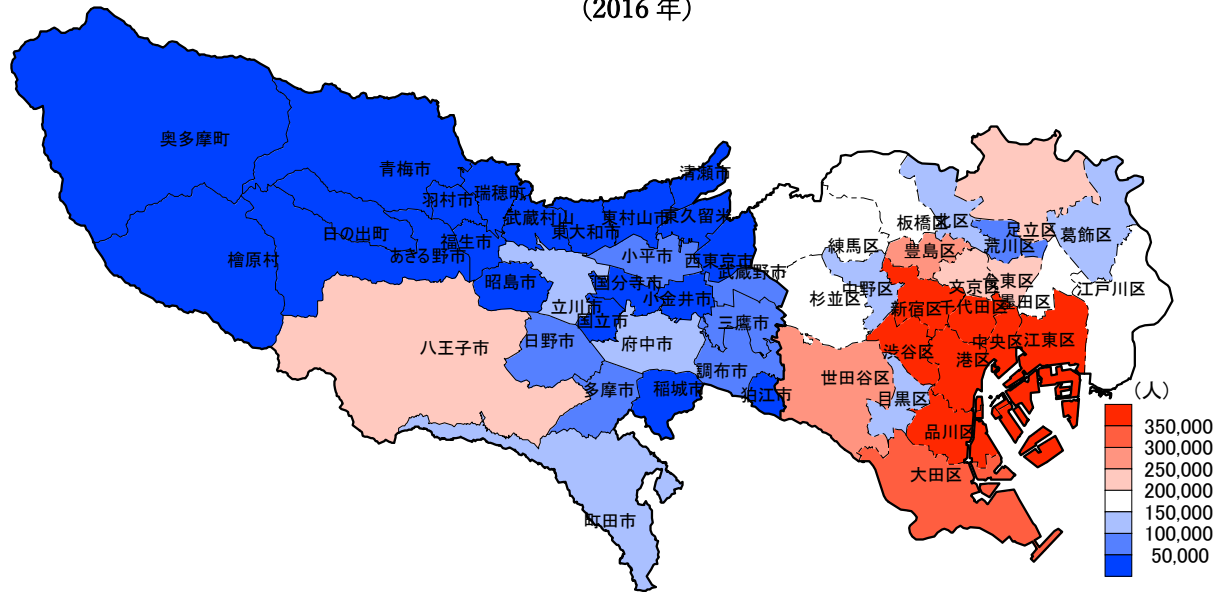
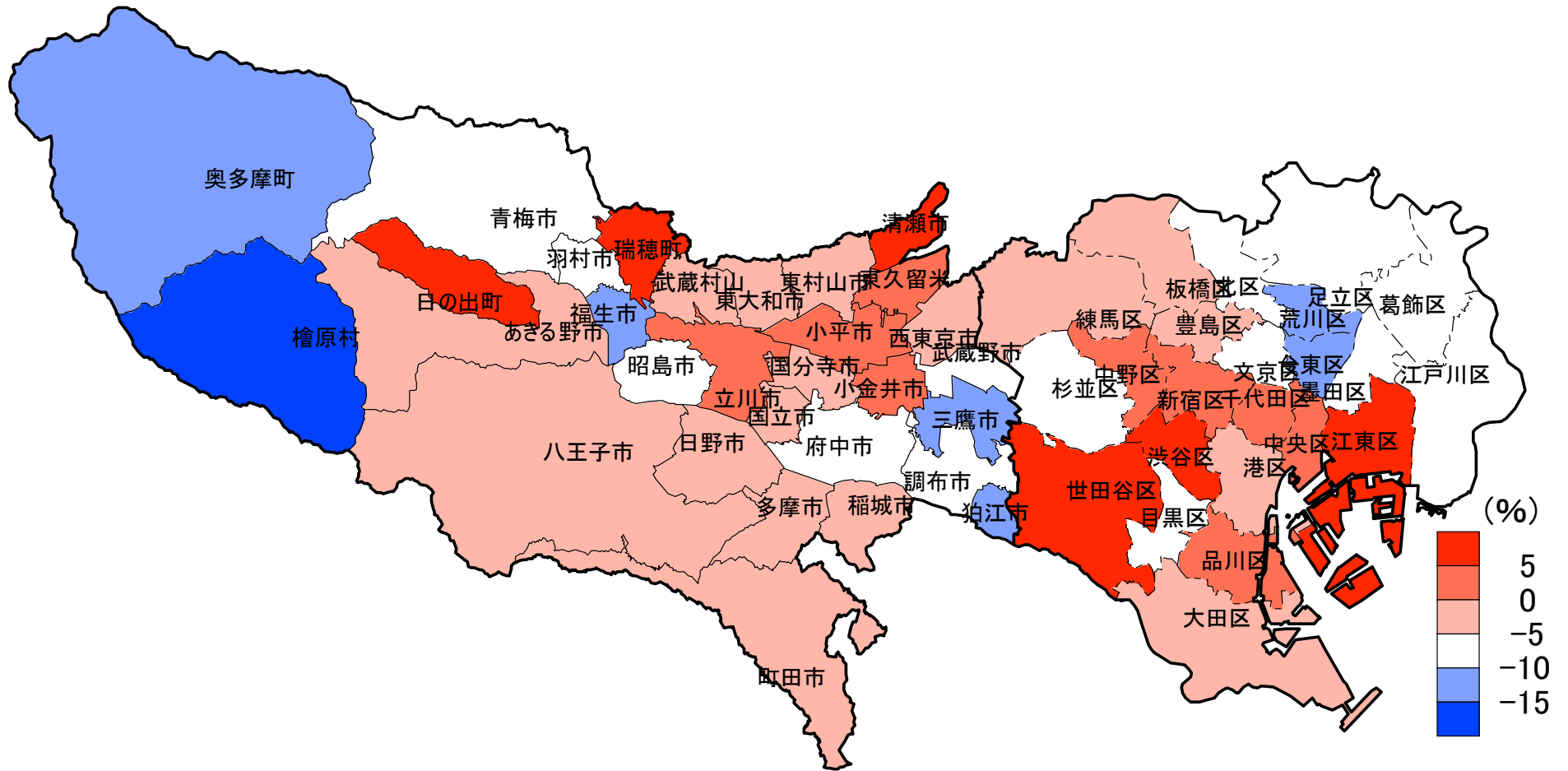


図 民営全産業従業者数増減率（2009年～2016年）



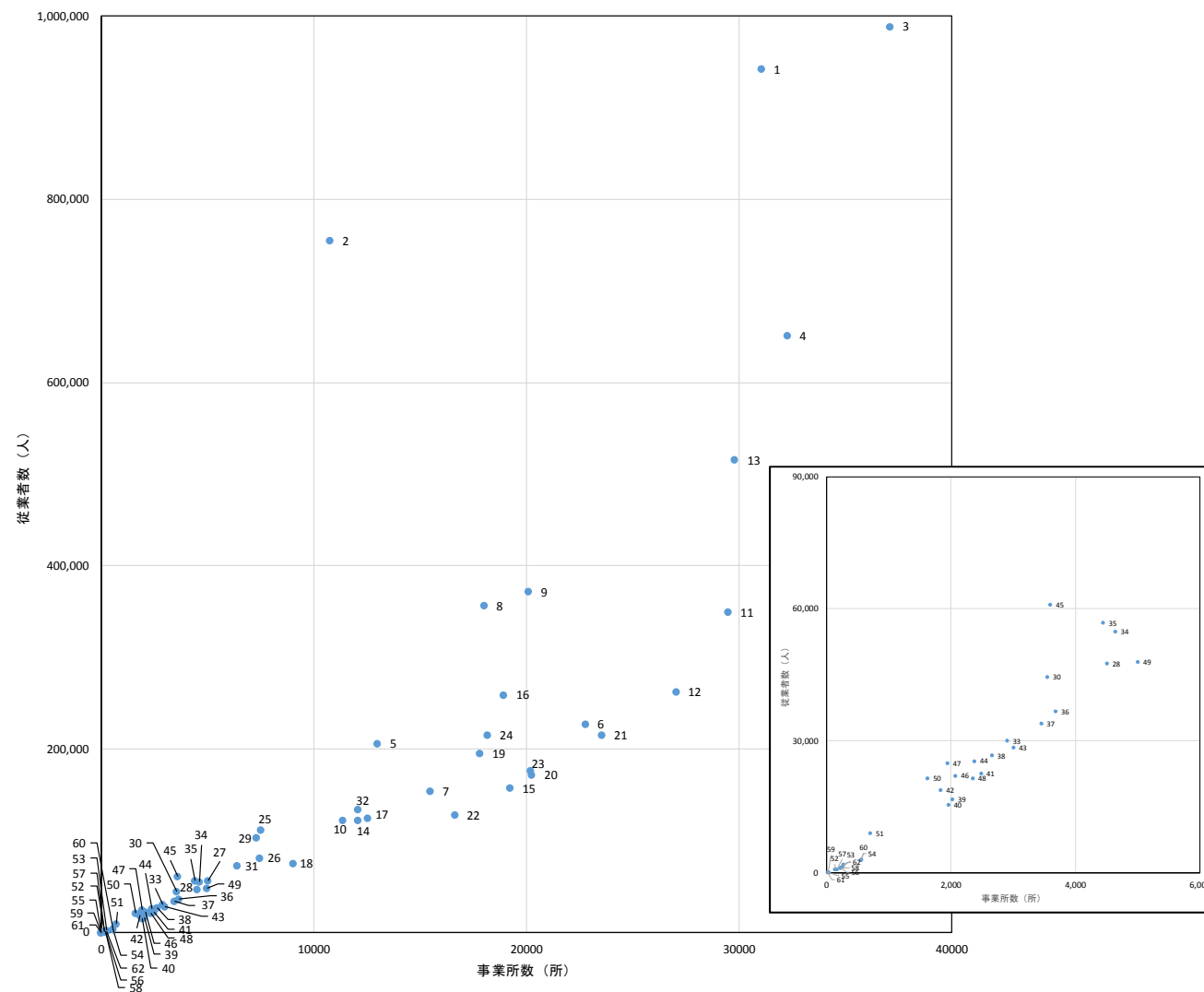
③区市町村別事業所数と従業者数

事業所数と従業者数の間には相関関係が読み取れるが、なかには中央区のように事業所数に対して従業者数が突出して多い自治体もある。

拡大してみると多摩市も事業所数に対して従業者数が多く、同様の傾向がみられる。

1	千代田区	22	葛飾区	43	東久留米市
2	中央区	23	江戸川区	44	武蔵村山市
3	港区	24	八王子市	45	多摩市
4	新宿区	25	立川市	46	稲城市
5	文京区	26	武蔵野市	47	羽村市
6	台東区	27	三鷹市	48	あきる野市
7	墨田区	28	青梅市	49	西東京市
8	江東区	29	府中市	50	瑞穂町
9	品川区	30	昭島市	51	日の出町
10	目黒区	31	調布市	52	檜原村
11	大田区	32	町田市	53	奥多摩町
12	世田谷区	33	小金井市	54	大島町
13	渋谷区	34	小平市	55	利島村
14	中野区	35	日野市	56	新島村
15	杉並区	36	東村山市	57	神津島村
16	豊島区	37	国分寺市	58	三宅村※
17	北区	38	国立市	59	御蔵島村
18	荒川区	39	福生市	60	八丈町
19	板橋区	40	狛江市	61	青ヶ島村
20	練馬区	41	東大和市	62	小笠原村
21	足立区	42	清瀬市		

図 区市町村別事業所数と従業者数 (2016年)



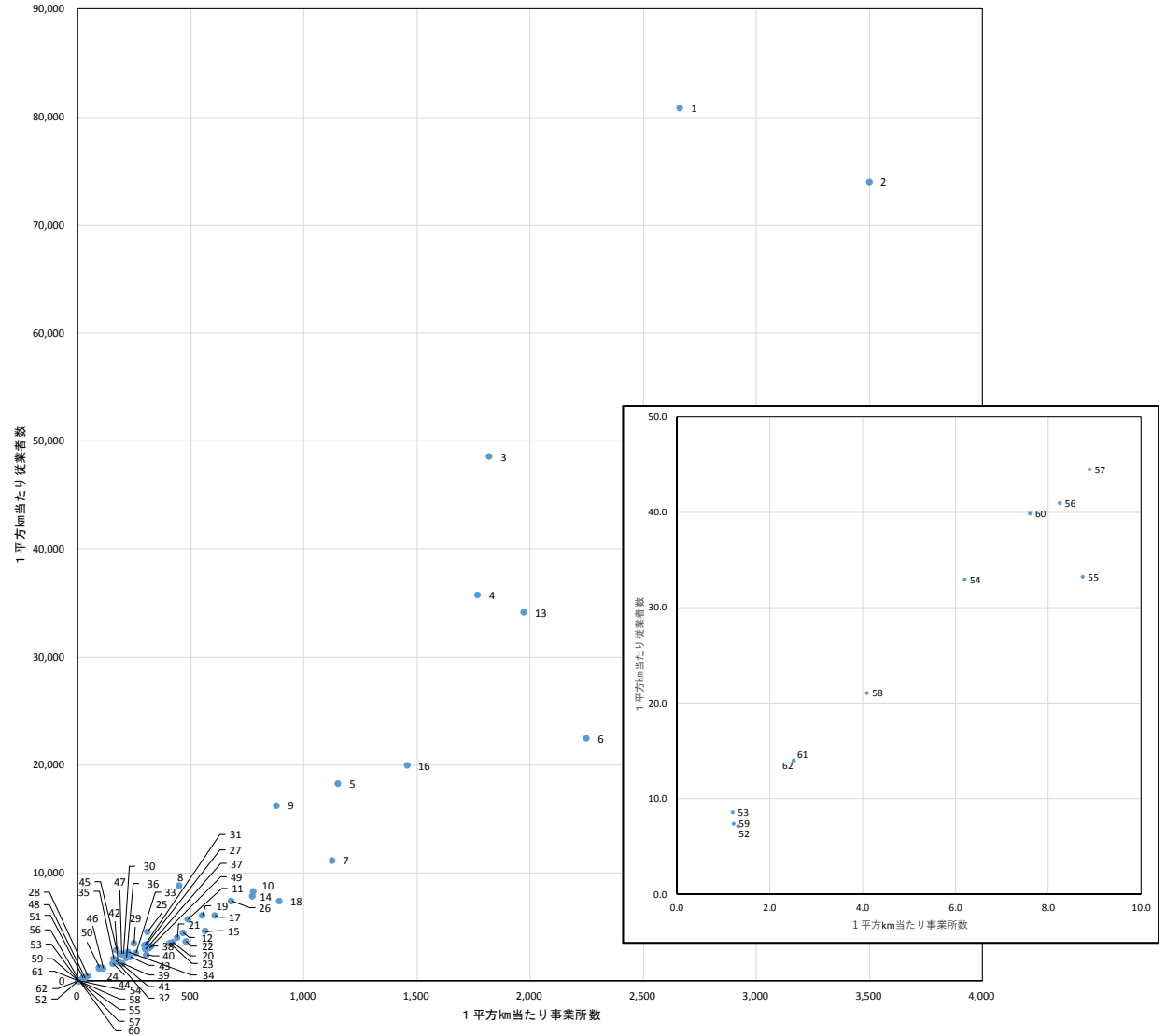
④単位面積当たりの事業所数、従業者数の比較

1平方km当たりの事業所数と従業者数を比較したのが右図である。千代田区と中央区は事業所数・従業者数ともに突出して高い。

単位面積当たりの事業所数・従業者数の関係は、緩やかに相関していることが読み取れるが、拡大してみるとより明確である。

1 千代田区	22 葛飾区	43 東久留米市
2 中央区	23 江戸川区	44 武蔵村山市
3 港区	24 八王子市	45 多摩市
4 新宿区	25 立川市	46 稲城市
5 文京区	26 武蔵野市	47 羽村市
6 台東区	27 三鷹市	48 あきる野市
7 墨田区	28 青梅市	49 西東京市
8 江東区	29 府中市	50 瑞穂町
9 品川区	30 昭島市	51 日の出町
10 目黒区	31 調布市	52 檜原村
11 大田区	32 町田市	53 奥多摩町
12 世田谷区	33 小金井市	54 大島町
13 渋谷区	34 小平市	55 利島村
14 中野区	35 日野市	56 新島村
15 杉並区	36 東村山市	57 神津島村
16 豊島区	37 国分寺市	58 三宅村※
17 北区	38 国立市	59 御蔵島村
18 荒川区	39 福生市	60 八丈町
19 板橋区	40 狛江市	61 青ヶ島村
20 練馬区	41 東大和市	62 小笠原村
21 足立区	42 清瀬市	

図 1平方km当たり事業所数・従業者数（2016年）



2 町丁目別にみた事業所・従業者の分布

①町丁目別事業所数の分布

区部において、都心から放射線状に伸びる事業所集積の跡は、鉄道沿線と重なっており、駅が事業所集積に大きな影響があることが読み取れる。中でも東京駅、新宿駅、渋谷駅、品川駅、池袋駅など山手線とその他路線を結ぶ駅周辺において高い集積がみられる。

増減率をみると、世田谷区周辺及び、品川区や江東区の東京湾沿岸部において、赤系の色が集中していることから、事業所の増加が認められる。逆に足立区、葛飾区、江戸川区は相対的に赤系の色が少ないことから、事業所の減少が進んでいる地域が多いことが読み取れる。

図 区部の町丁目別事業所数 (2009年)

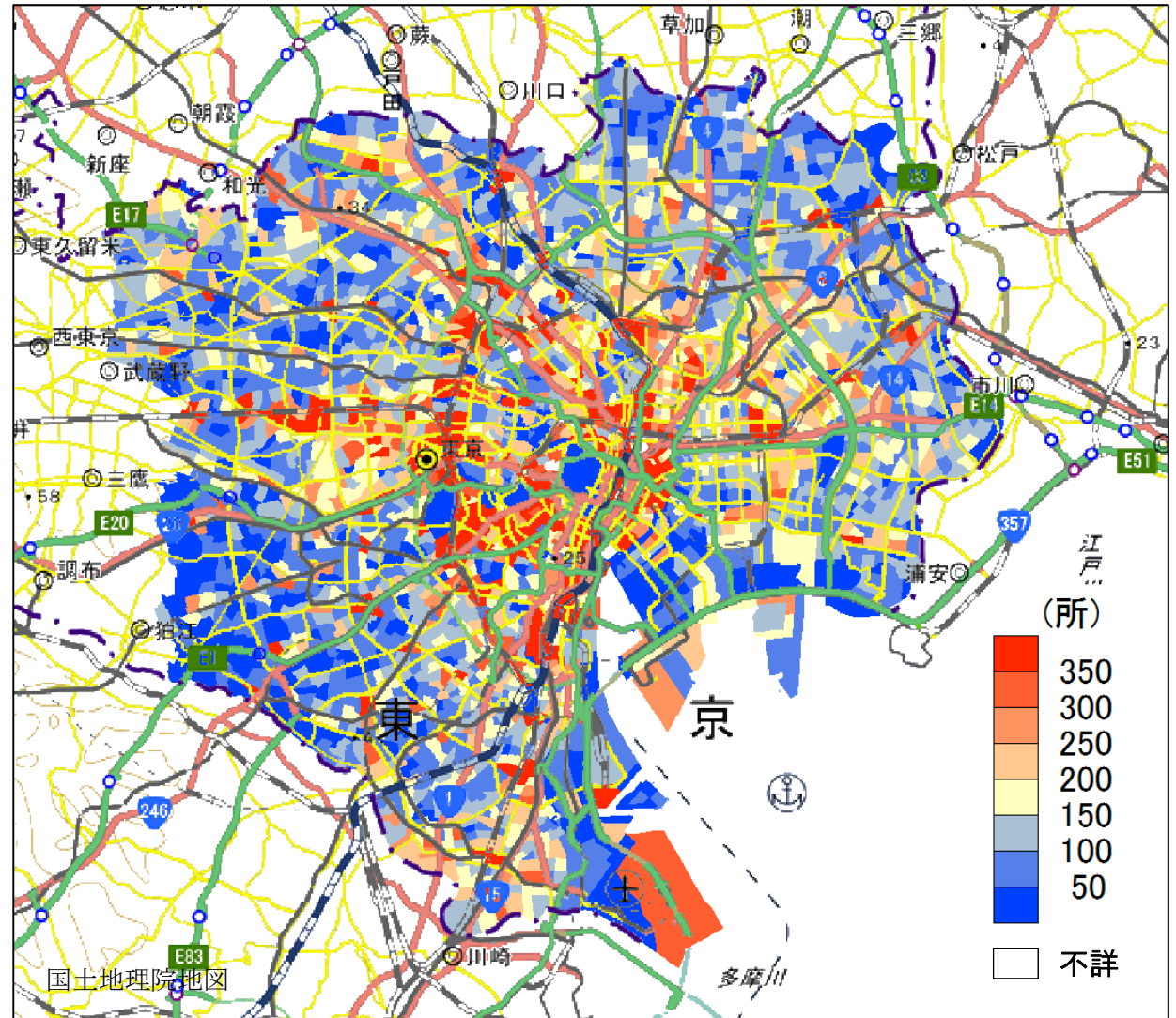


図 区部の町丁目別事業所数（2014年）

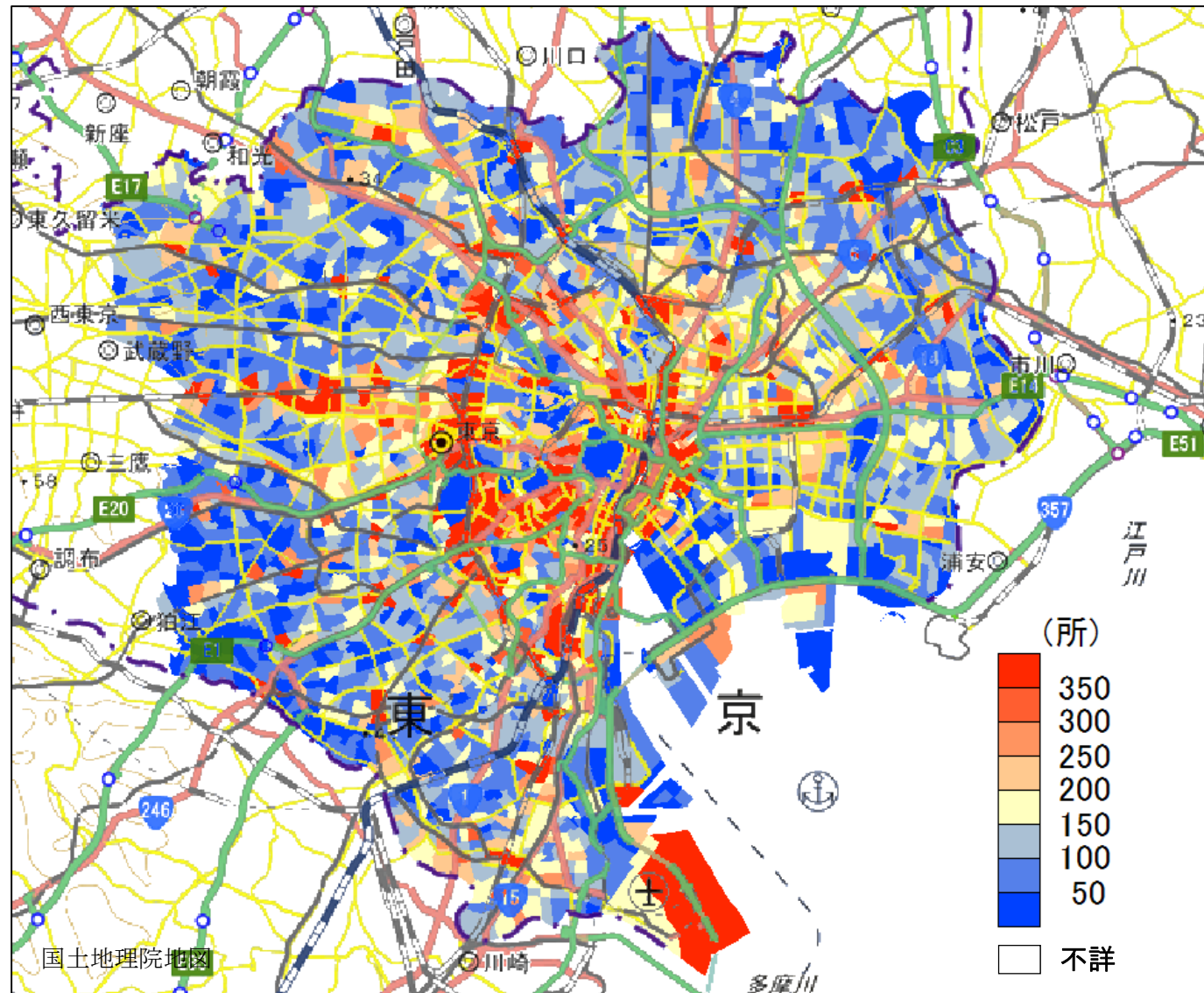
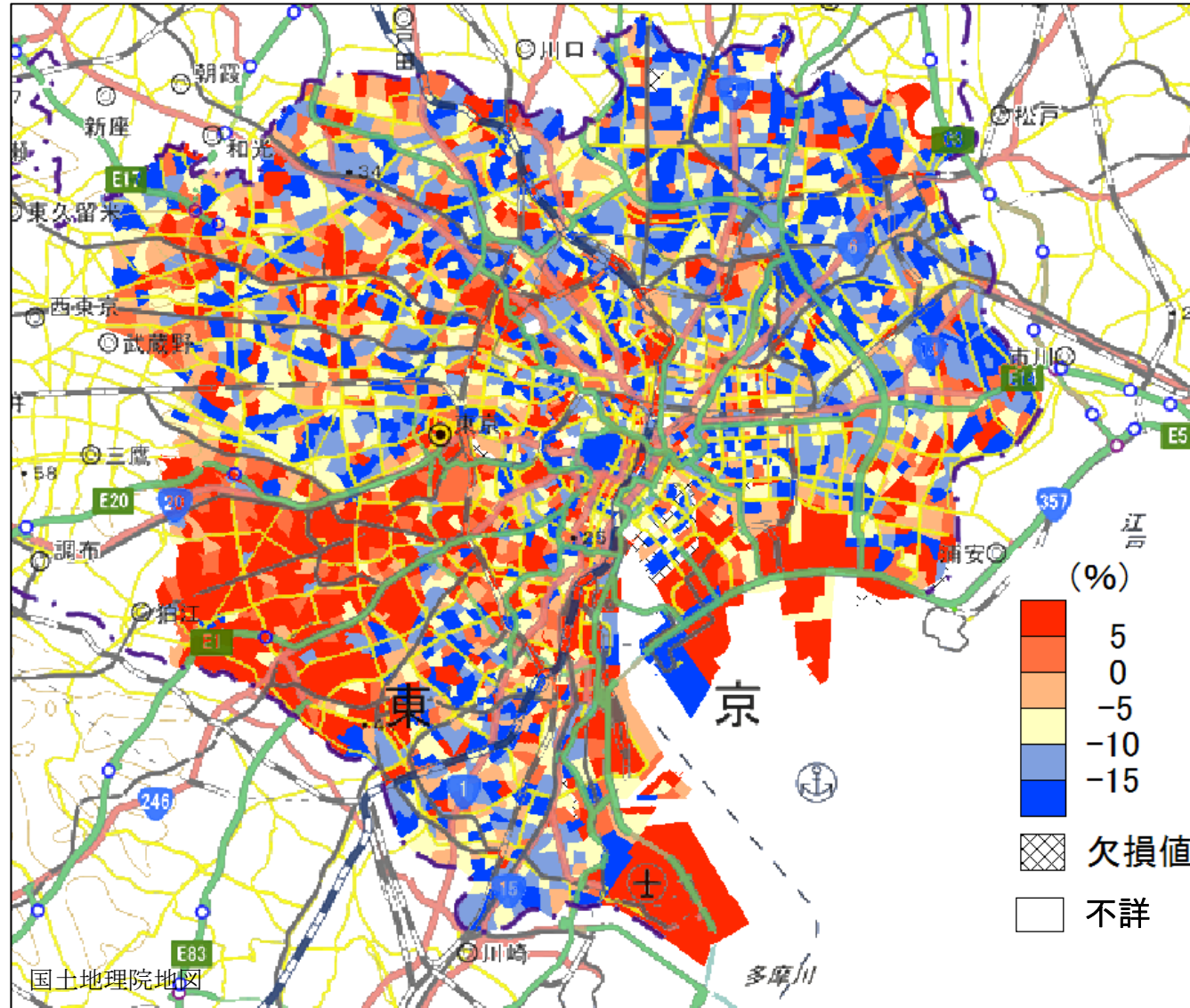


図 区部の町丁目別事業所数の増減率（2009年～2014年）



多摩地域の町丁目別事業所数の分布は、区部と同様に鉄道沿線上に、赤や黄色に塗られた集積地がみられる。また町田市と神奈川県との境界付近も、事業所が多く集積していることがわかる。増減率でみると増加した地域と減少した地域が混在しており、区部ほどの明確な傾向は読み取れないが、その中で町田市や小平市周辺は15%以上減少した地域が比較的広くみられる。

図 多摩地域の町丁目別事業所数（2009年）

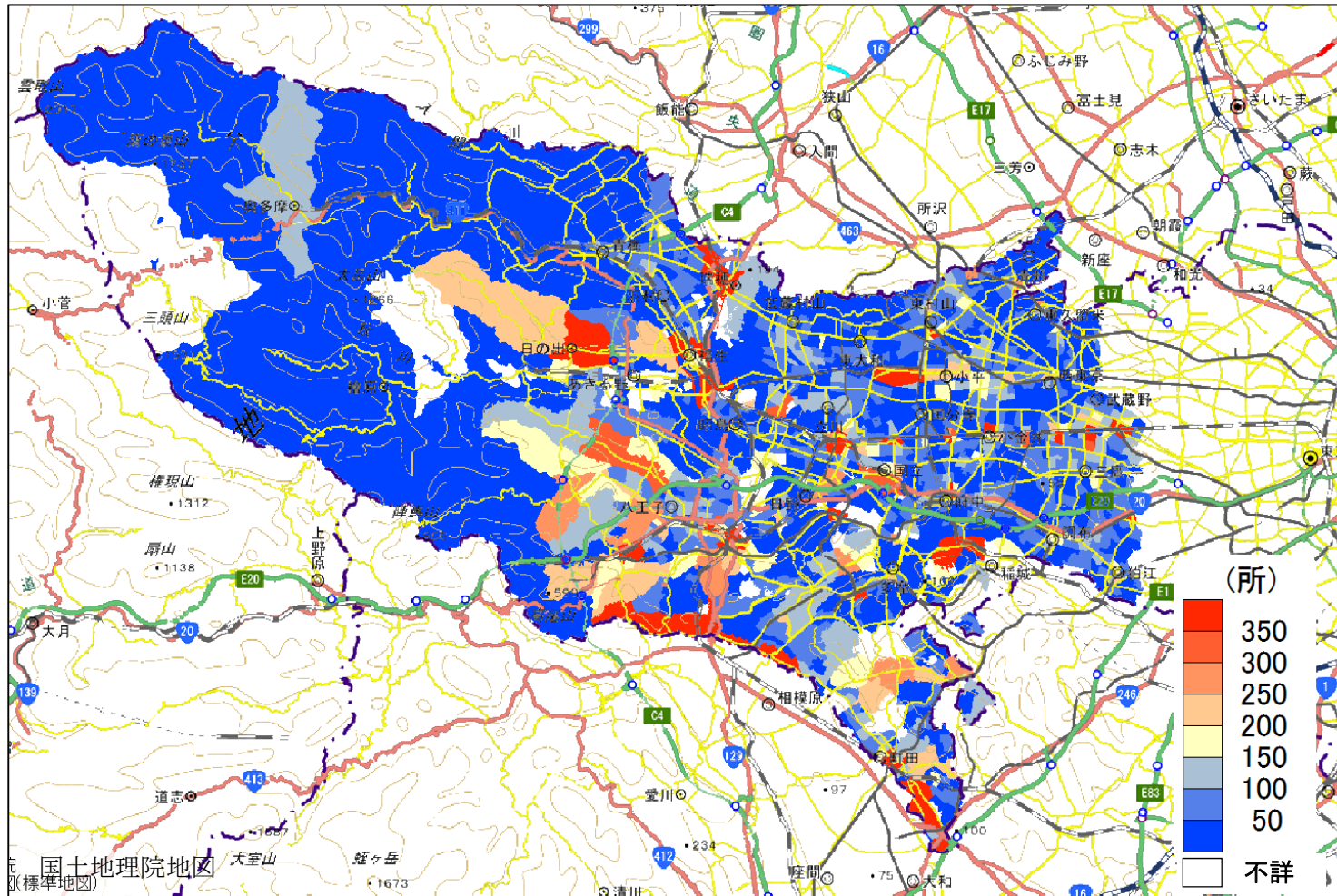


図 多摩地域の町丁目別事業所数（2014年）

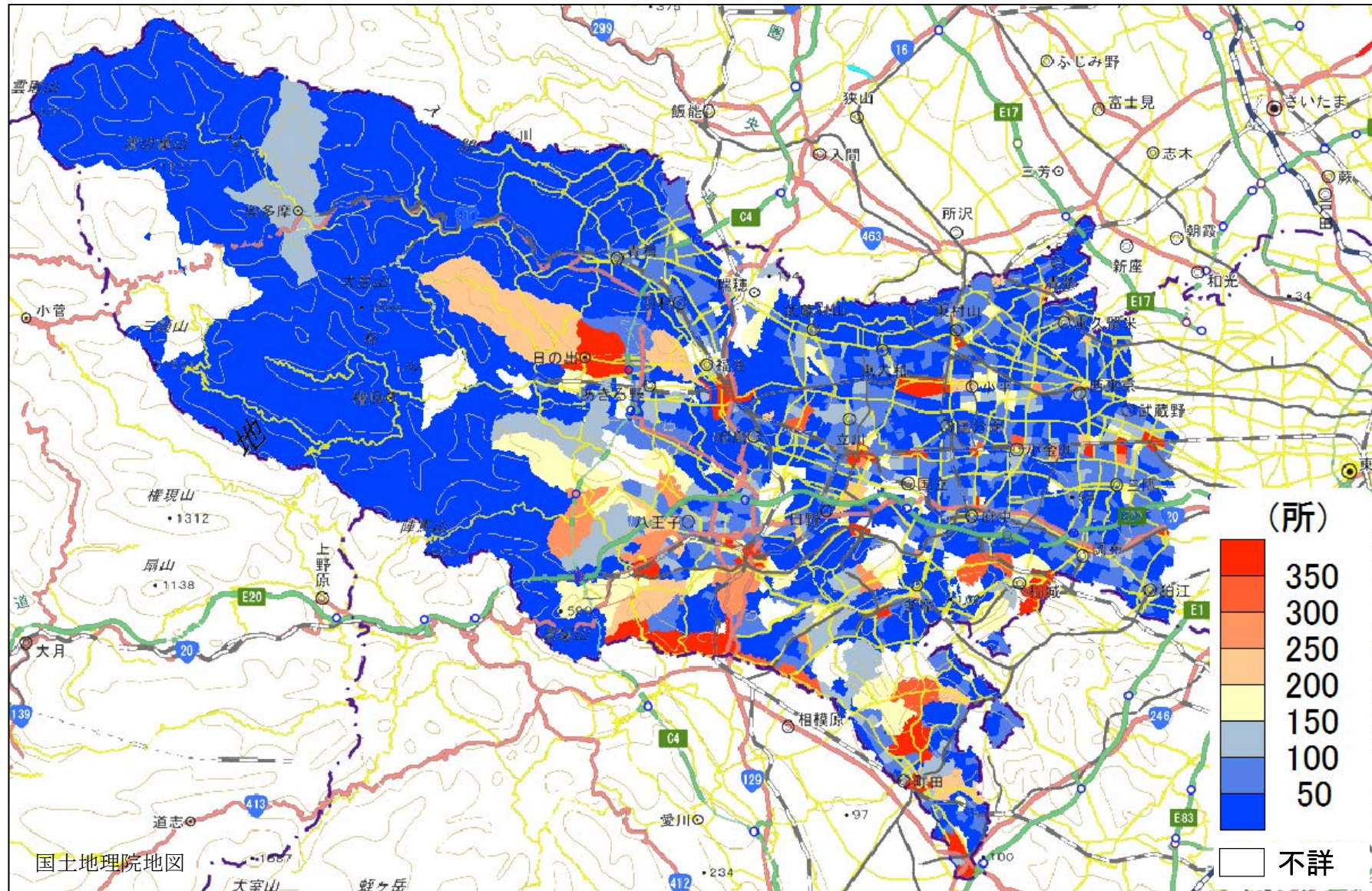
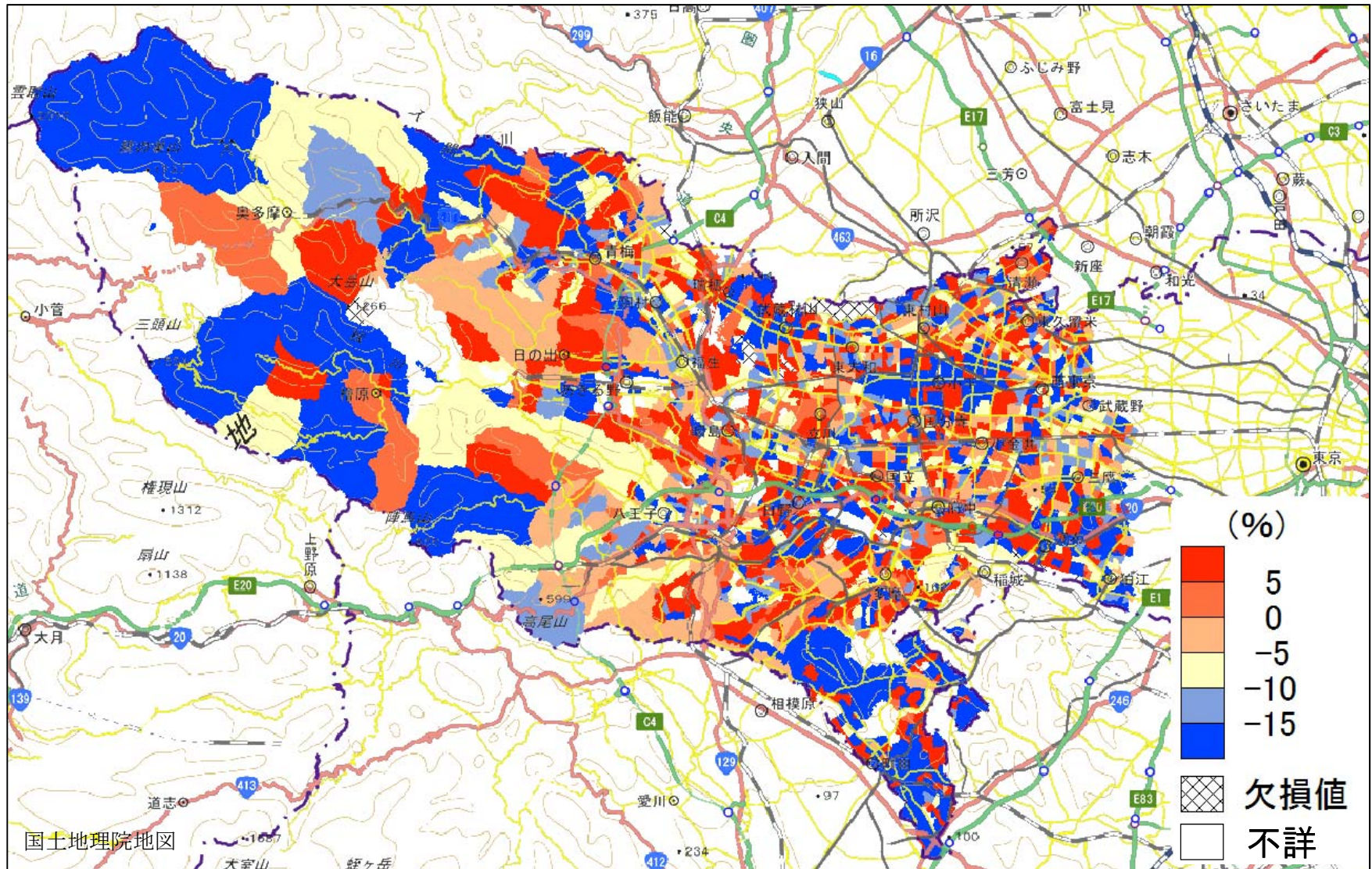


図 多摩地域の町丁目別事業所数の増減率（2009年～2014年）



②町丁目別従業者数の分布

事業所の分布と同様に、区部において、都心から放射線状に伸びる事業所集積の跡は、鉄道沿線と重なっていることが読み取れるが、事業所の分布と比較すると、従業者の方が範囲の広がりがある。

増減率をみると、都心3区が急増するような動きはなく、むしろ世田谷区、大田区、江東区などの東京湾沿岸部で10%以上増加した地域がみられる。一方、江戸川区周辺は減少した地域が多くみられる。

図 区部の町丁目別従業者数（2009年）

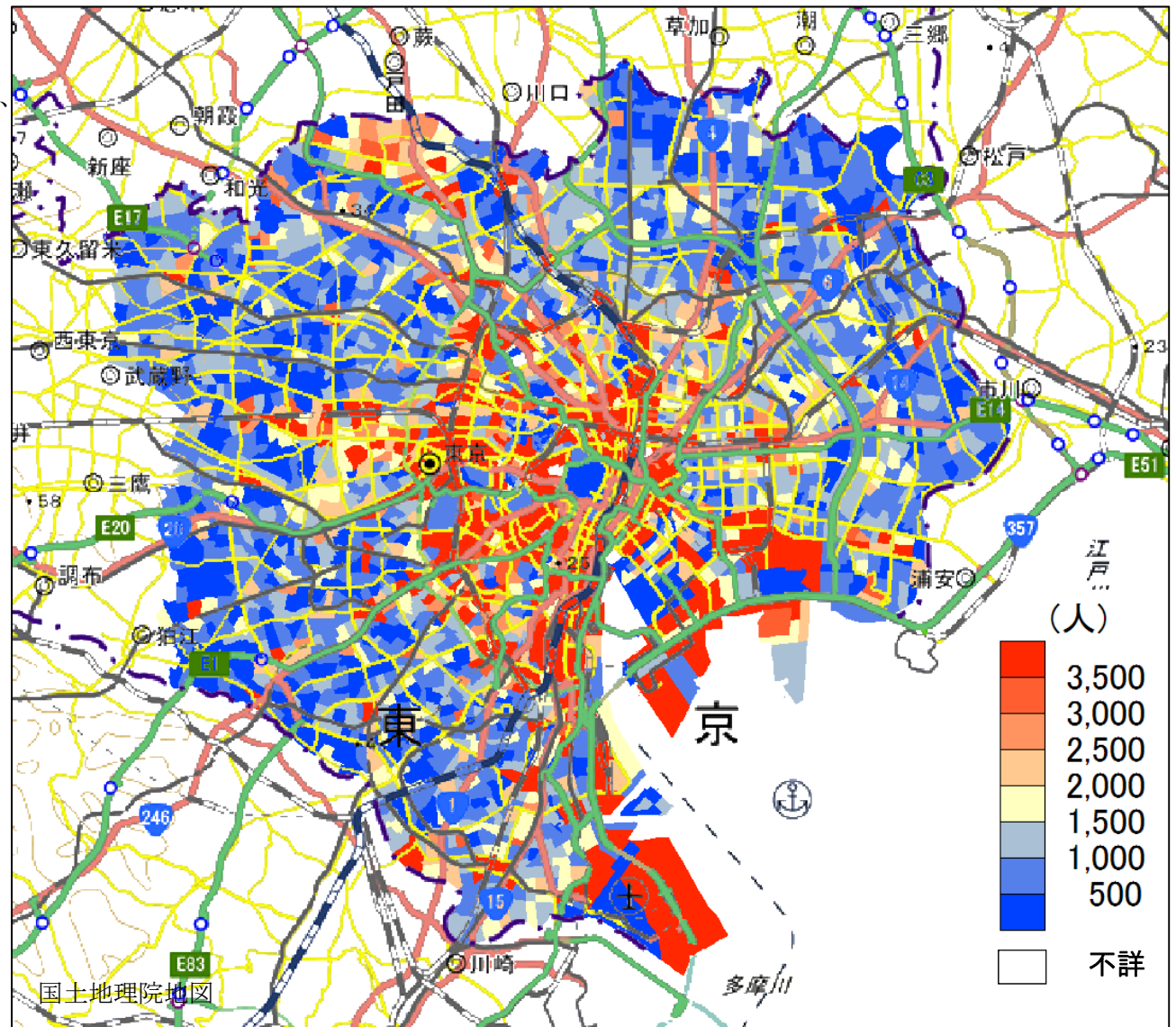


図 区部の町丁目別従業者数（2014年）

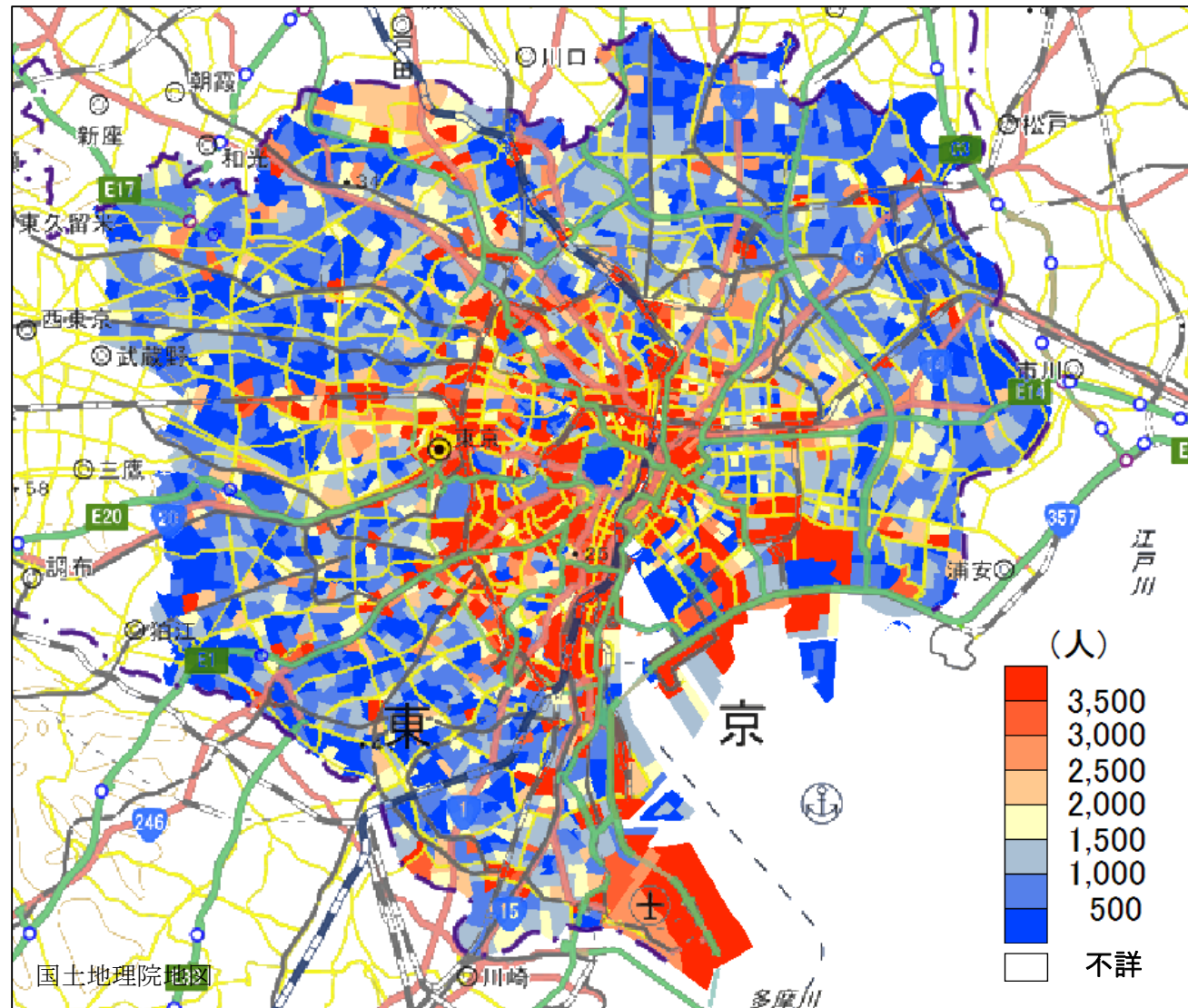


図 区部の町丁目別従業者数の増減率（2009年～2014年）

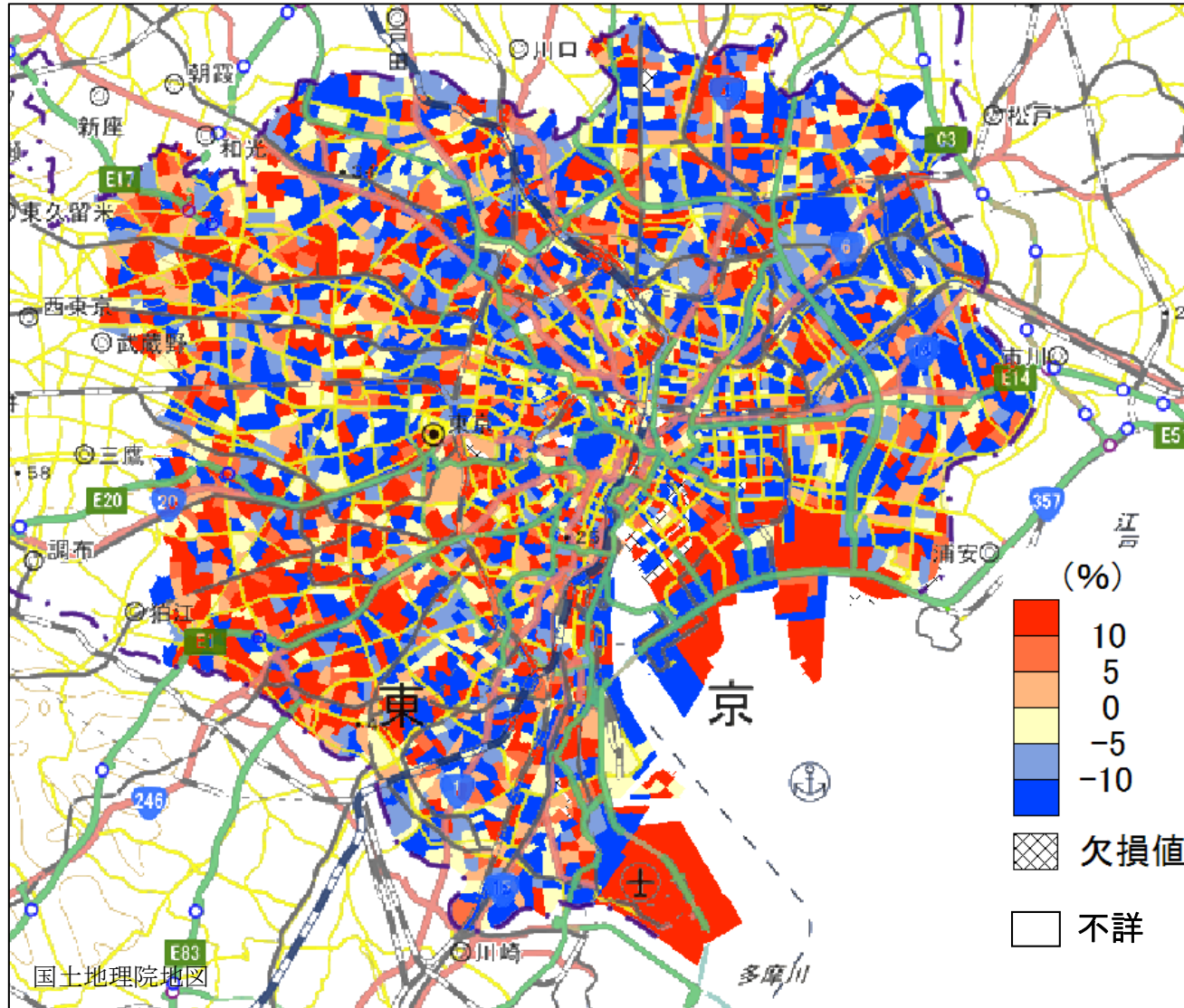
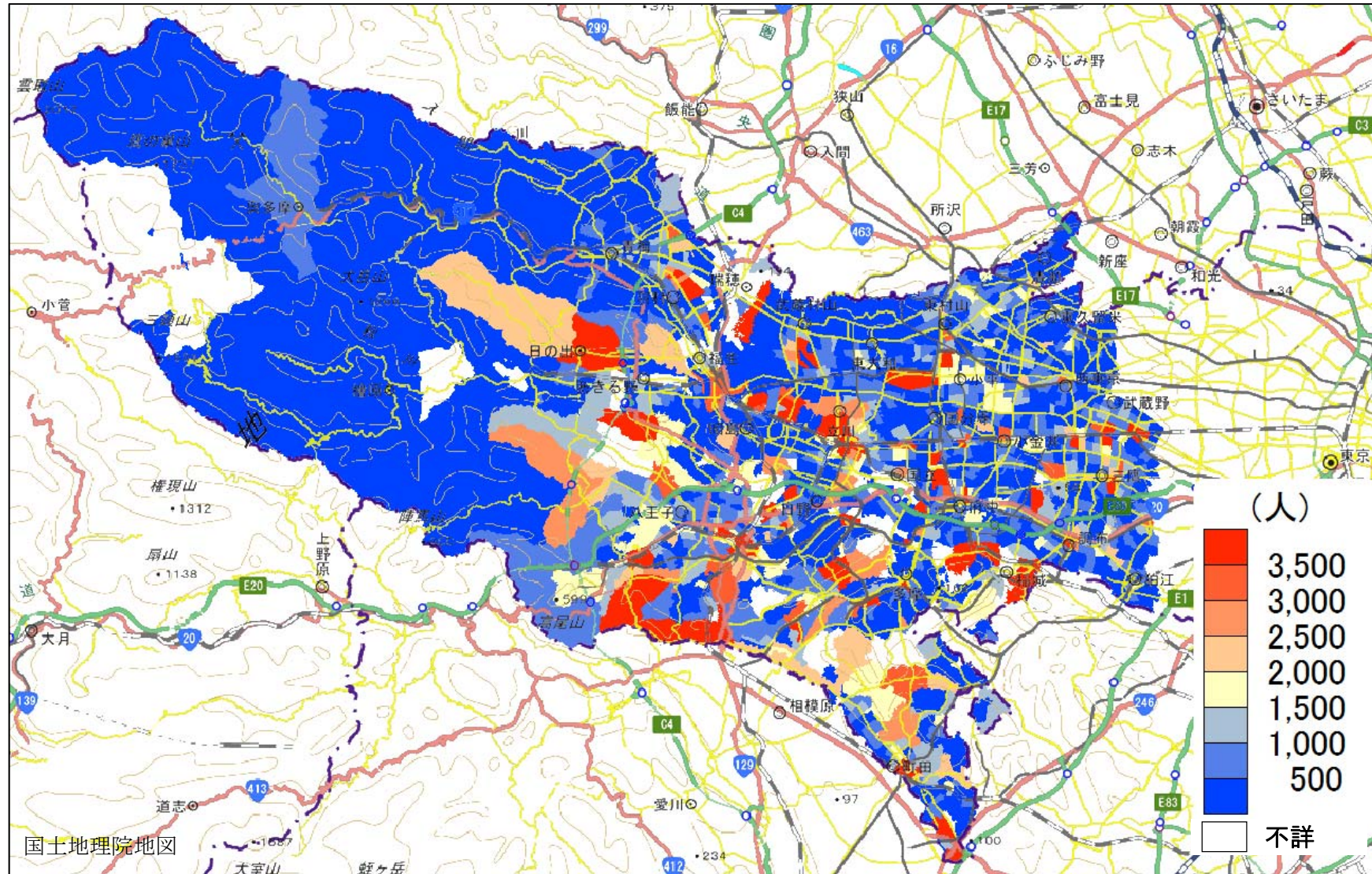


図 多摩地域の町丁目別従業者数（2014年）



3 産業別にみた事業所・従業者・付加価値額の分布

(1) 製造業の事業所・従業者・付加価値額の分布

①製造業事業所の分布

区部も多摩地域も減少傾向にある。なかでも都心部、城北・城東地域、及び23区に隣接する位置にある多摩地域で減少が大きい。日の出町のみに増加傾向を示している。

図 製造業事業所数

(2009年)

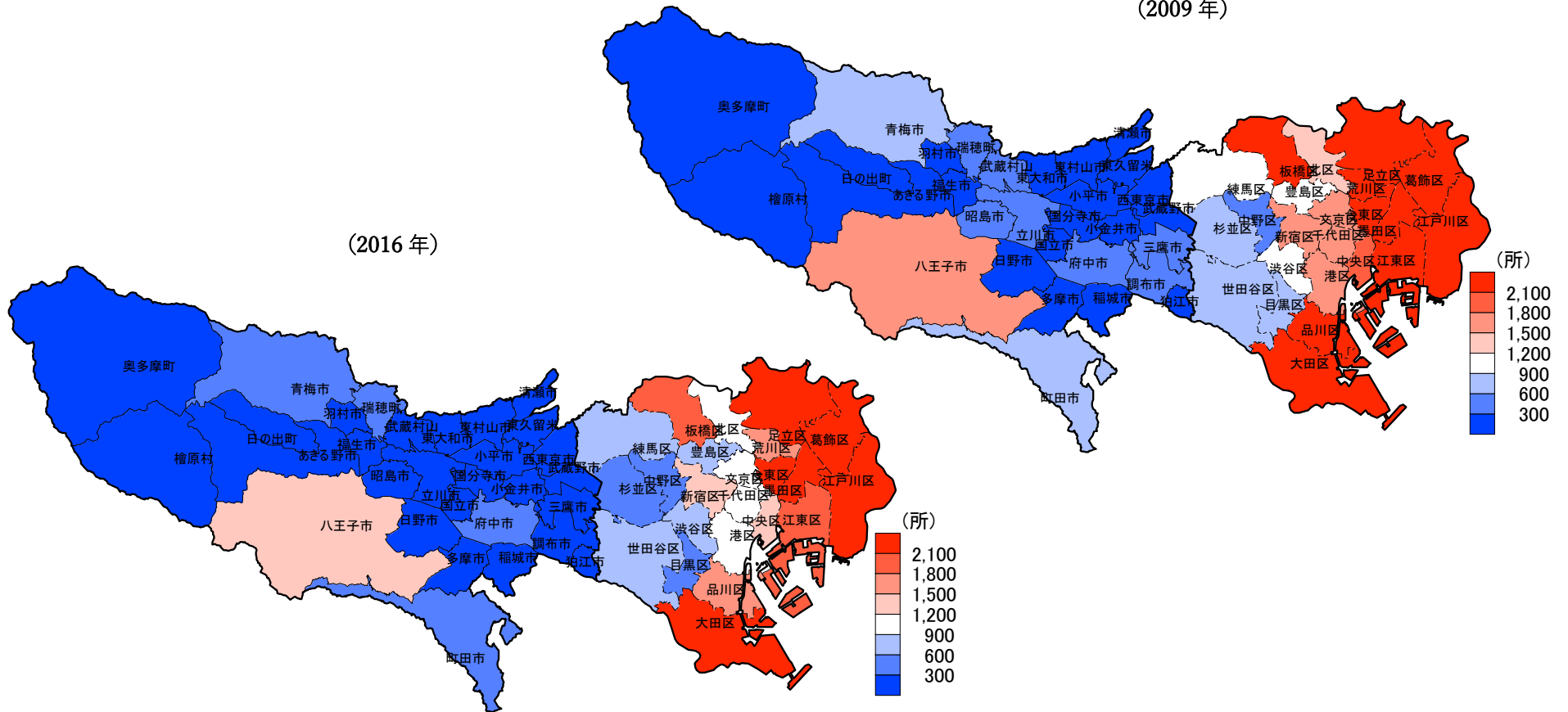
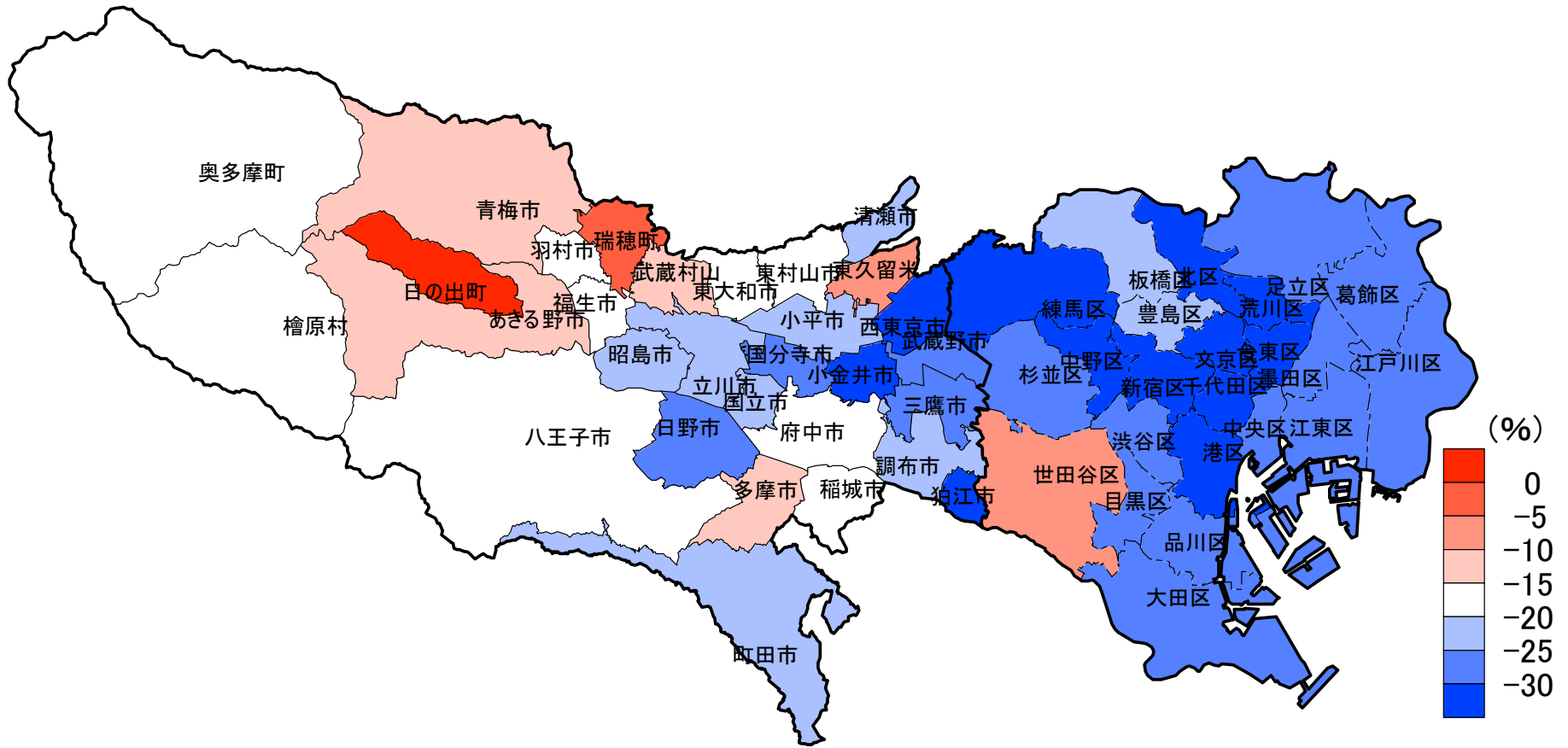


図 製造業事業所数増減率（2009年～2016年）



②製造業従業者の分布

従業者も事業所同様に、区部も多摩地域も減少傾向にある。区部は城南地域ほど減少率が高い。多摩地域は区部に隣接した地域で40%以上減少が見られる一方、立川市や国立市など増加傾向を示す地域が形成されている。区部では中野区が唯一増加している。

図 製造業従業者数

(2009年)

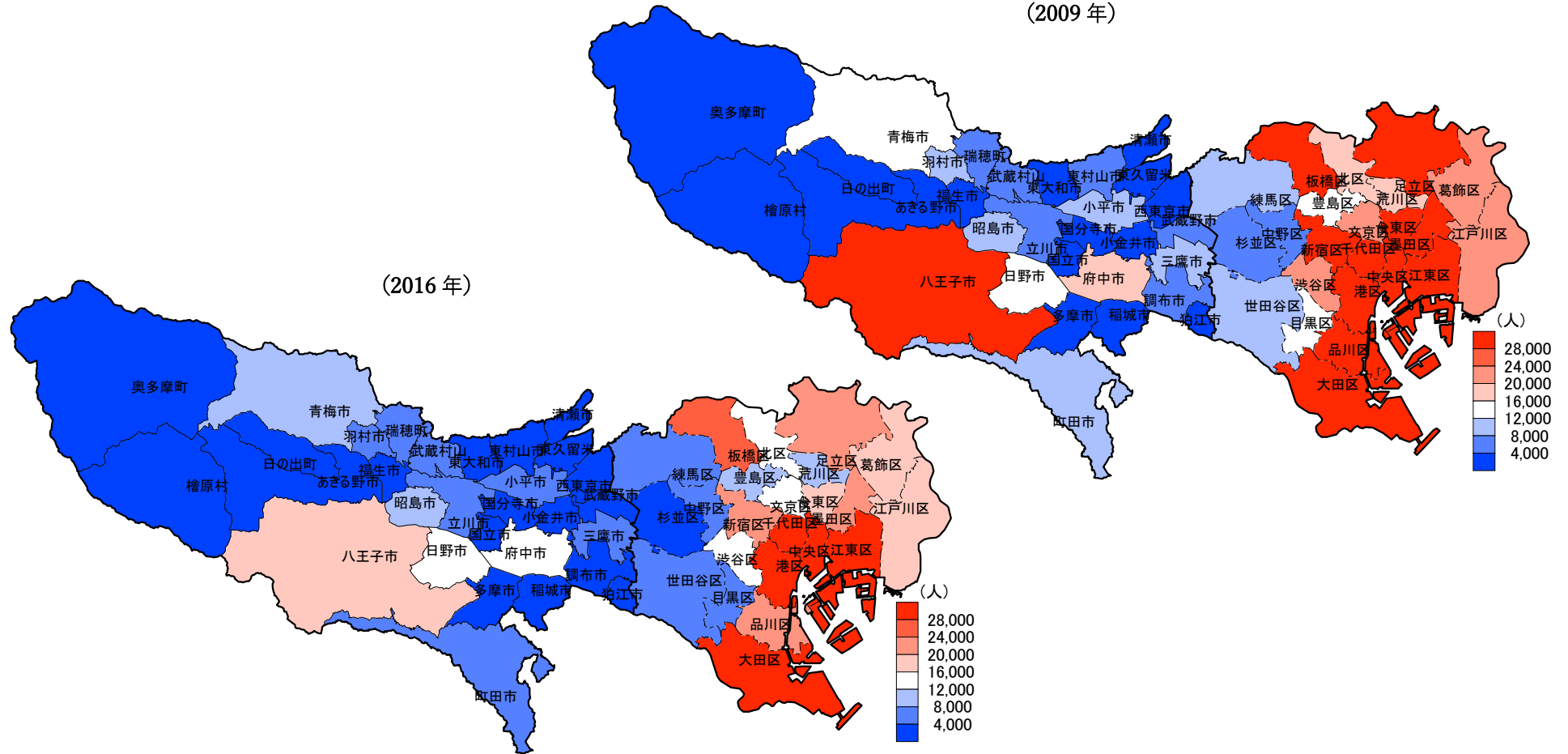
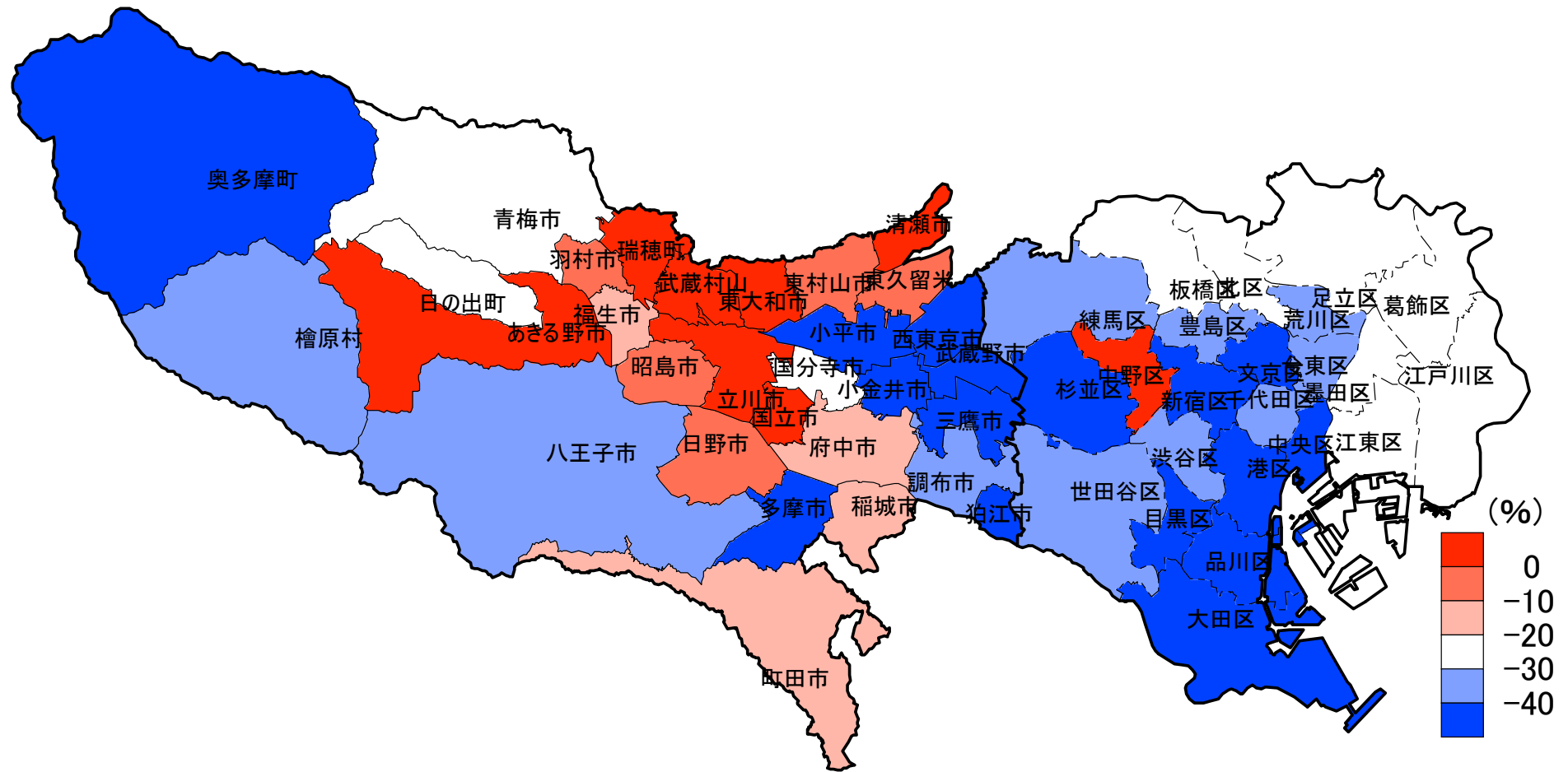


図 従業者数増減率（2009年～2016年）



<参考> 「工業統計」より

製造業中分類別事業所増減数・増減率

事業所数が増加した業種はない。減少したのは「印刷・同関連業」が-2,728所、(-39.1%)、「金属製品製造業」が-1,939所(-33.2%)、「生産用機械器具製造業」が-1,393所(-37.3%)となっている。

従業者数が増加したのは「ゴム製品製造業」だけで543人(9.7%)となっている。一方減少したのは「印刷・同関連業」が-25,080人、(-33.2%)、「金属製品製造業」が-11,838人(-34.3%)、「情報通信機械器具製造業」が-9,232人(-49.7%)となっている。

図 製造業中分類別事業所増減数と増減率 (2008年～2015年)

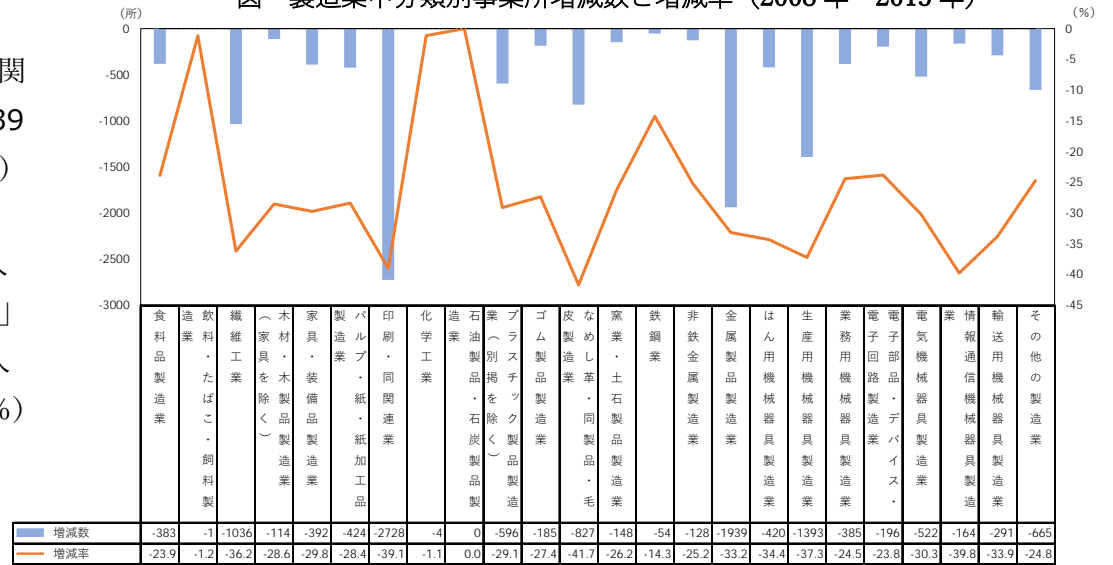
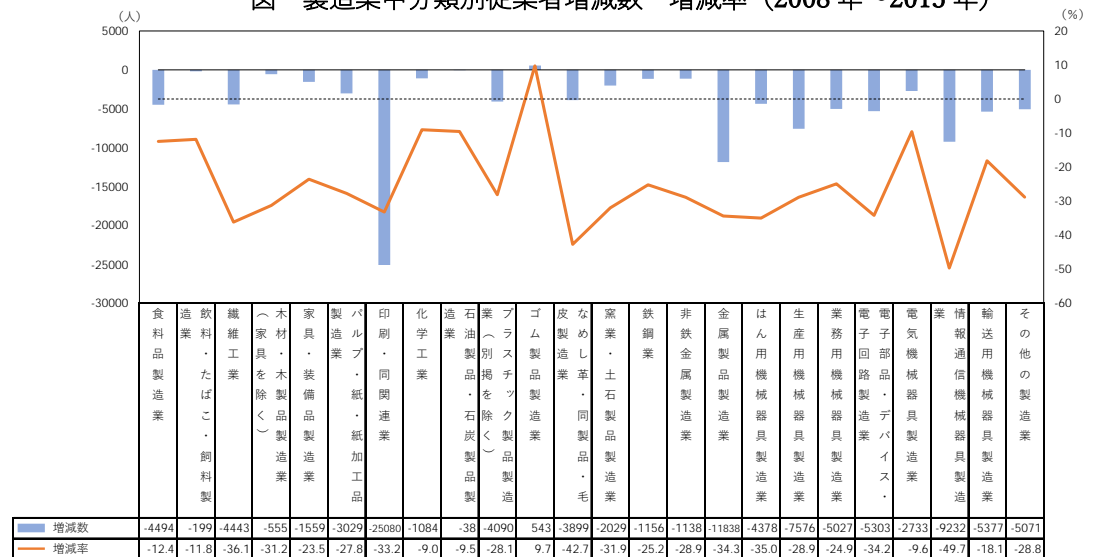


図 製造業中分類別従業者増減数・増減率 (2008年～2015年)



③製造業の付加価値額の分布

2012年も2016年も都内東側と多摩地域の八王子市、日野市などで高くなっている。付加価値額増減率をみると、60%以上の増加となっているのは、千代田区、三鷹市、多摩市、小平市、羽村市、瑞穂町、40%以上60%未満増加しているのは新宿区、豊島区、台東区、杉並区、小金井市となっており、区部、多摩地域の両方に分布している。

図 製造業付加価値額

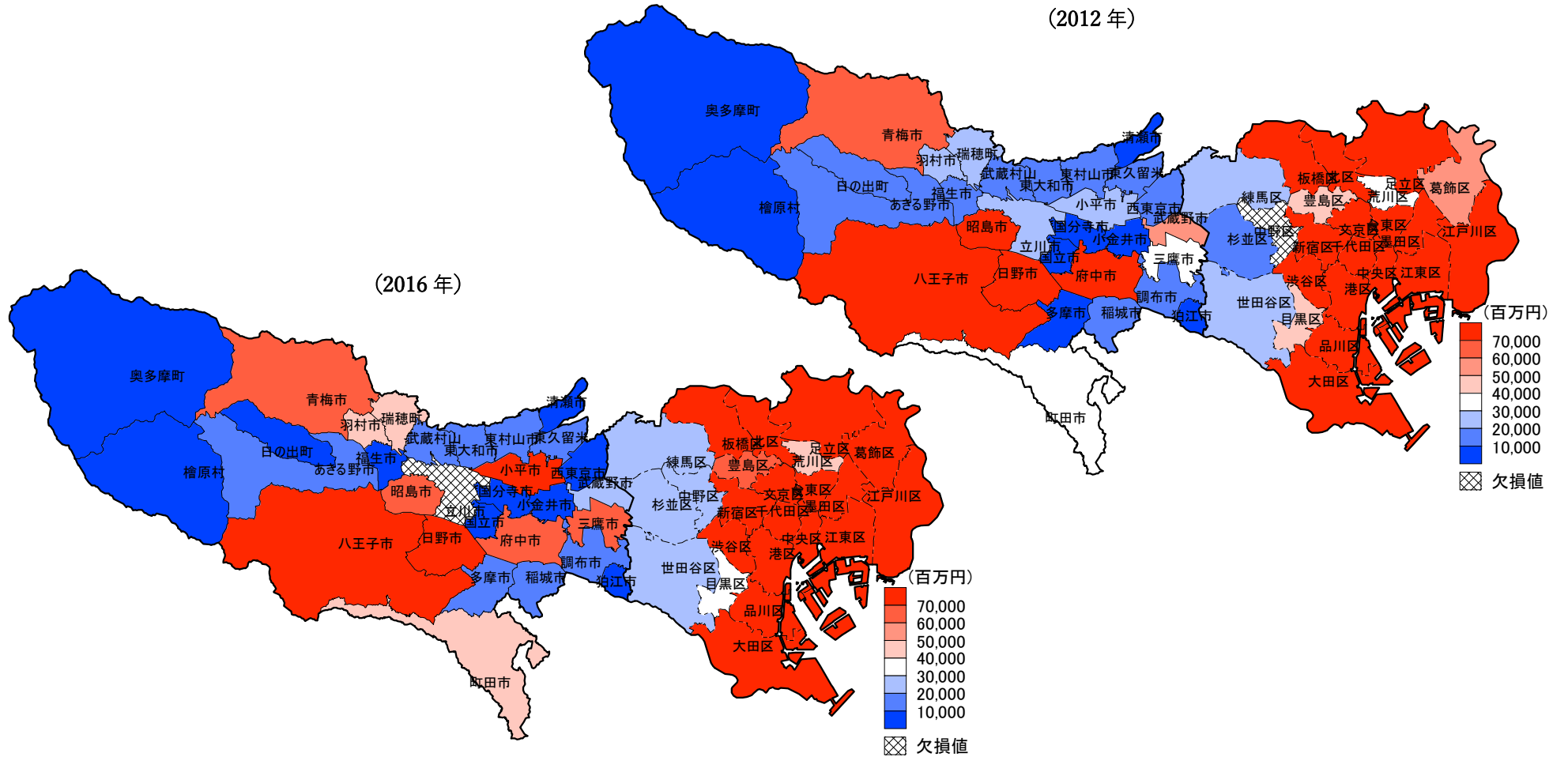
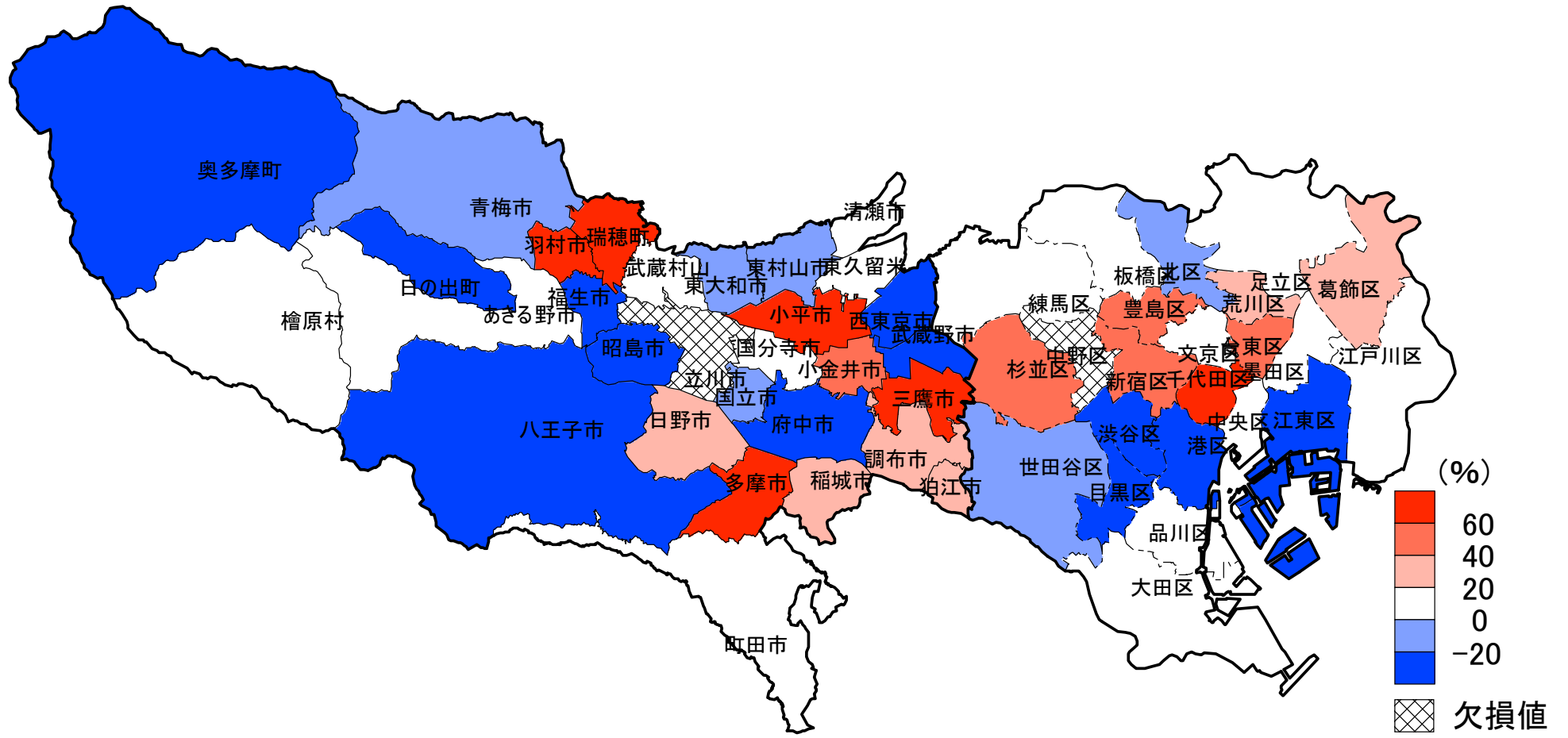


図 製造業付加価値額増減率（2012年～2016年）



(2) 情報通信業の事業所・従業者・付加価値額の分布

①情報通信業事業所の分布

事業所は、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、渋谷区、豊島区、品川区などに多く集積している。事業所数増減率をみると、渋谷区、世田谷区、豊島区、日の出町で増加傾向がみられる。一方減少については、区部では葛飾区、多摩地域では清瀬市から瑞穂町までの一帯が40%以上減少がみられる。

図 情報通信業事業所数

(2009年)

(2016年)

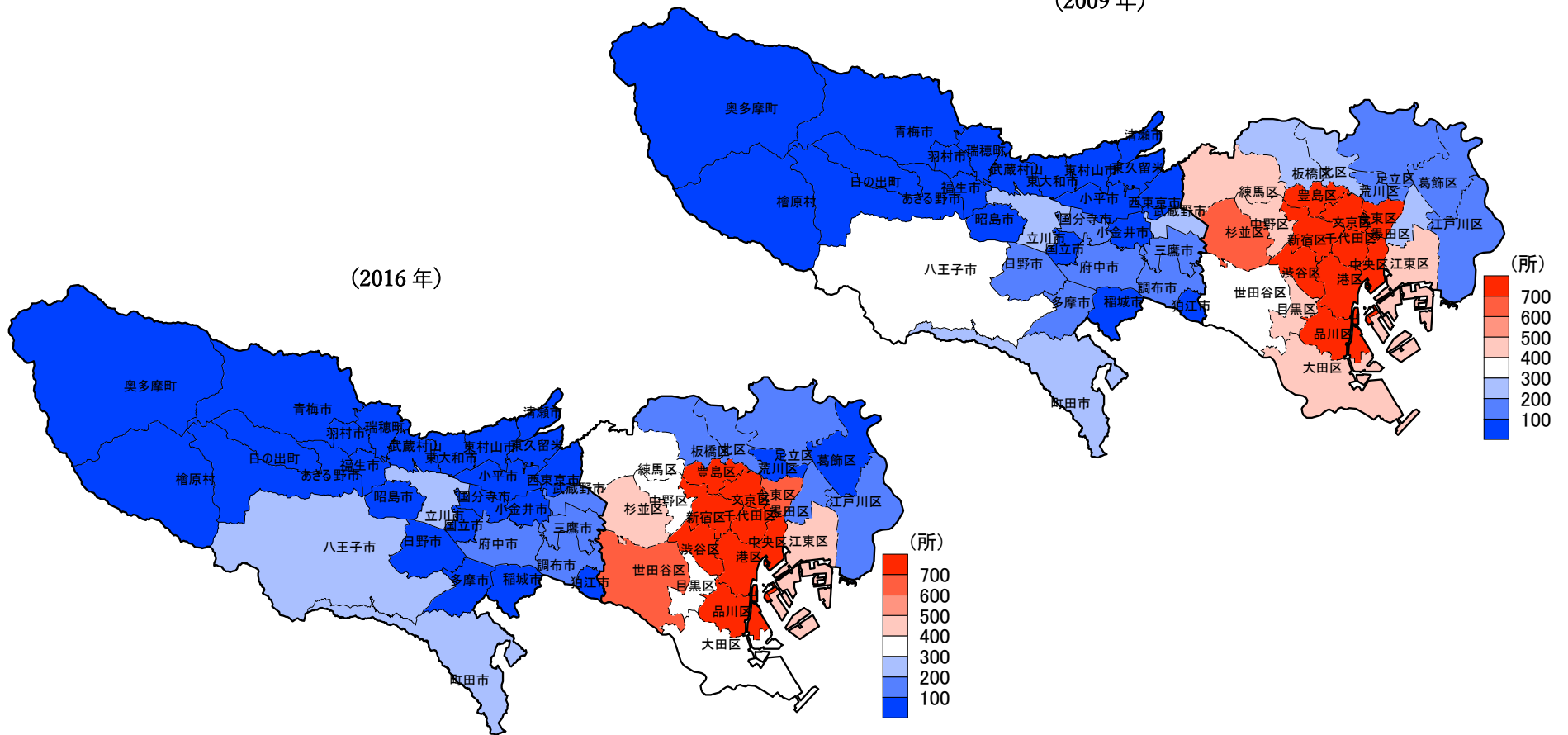
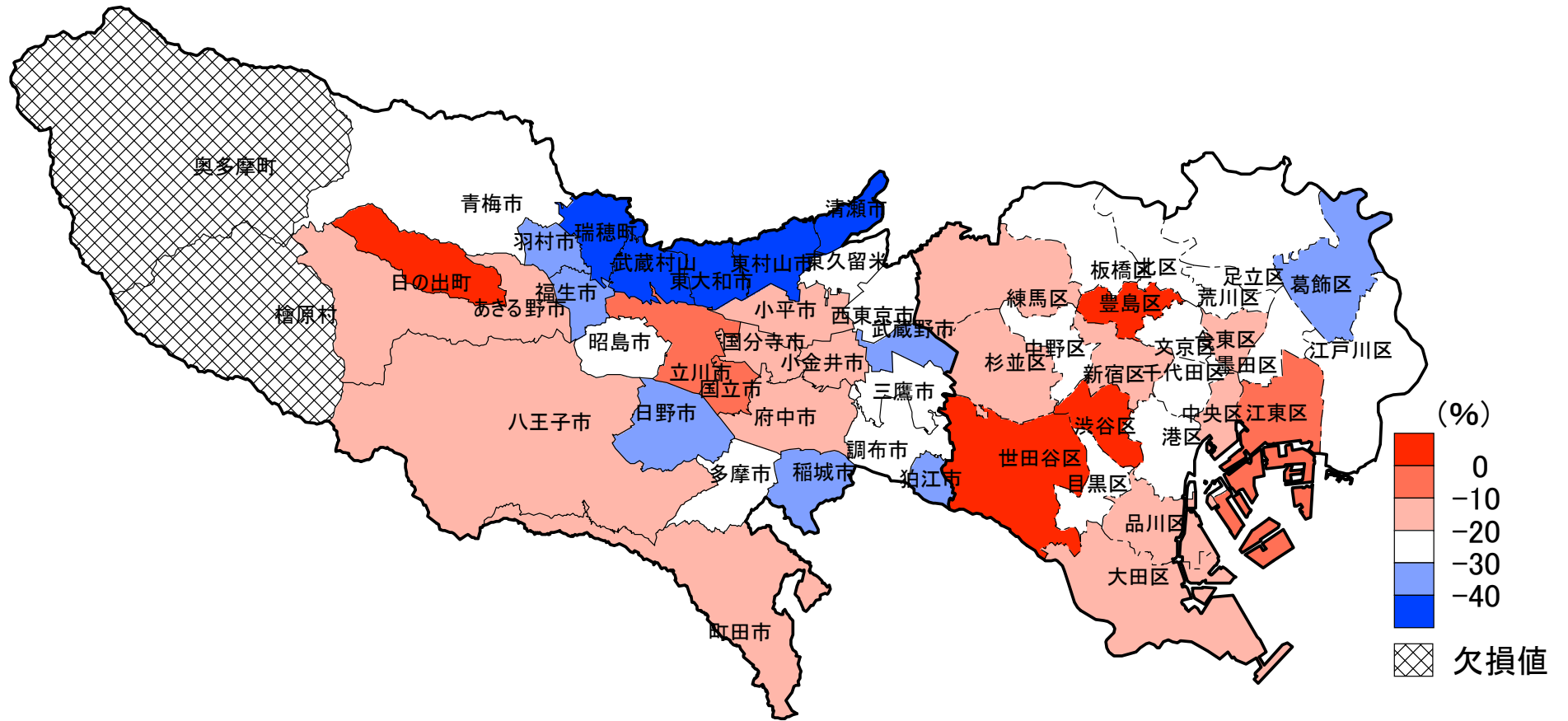


図 情報通信業事業所数増減率（2009年～2016年）



②情報通信業の従業者の分布

従業者は、区部のうち城北・城東地域以外は多く、多摩地域は府中市に多い。従業者数増減率をみると、渋谷区、新宿区、世田谷区、大田区、江戸川区、立川市、小平市、日の出町で10%以上増加している一方、30%以上減少している自治体が区部・多摩地域ともにみられる。

図 情報通信業従業者数

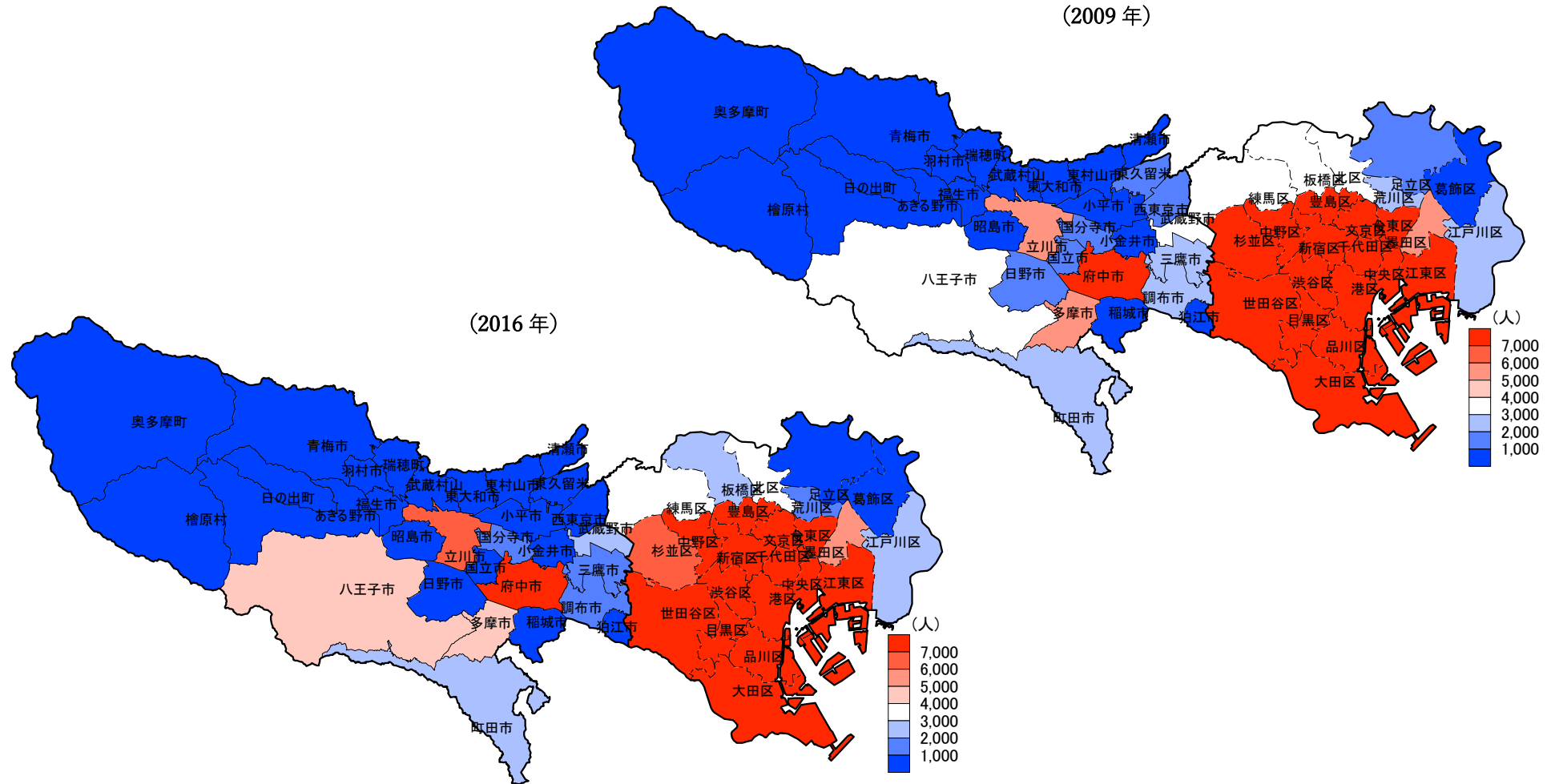
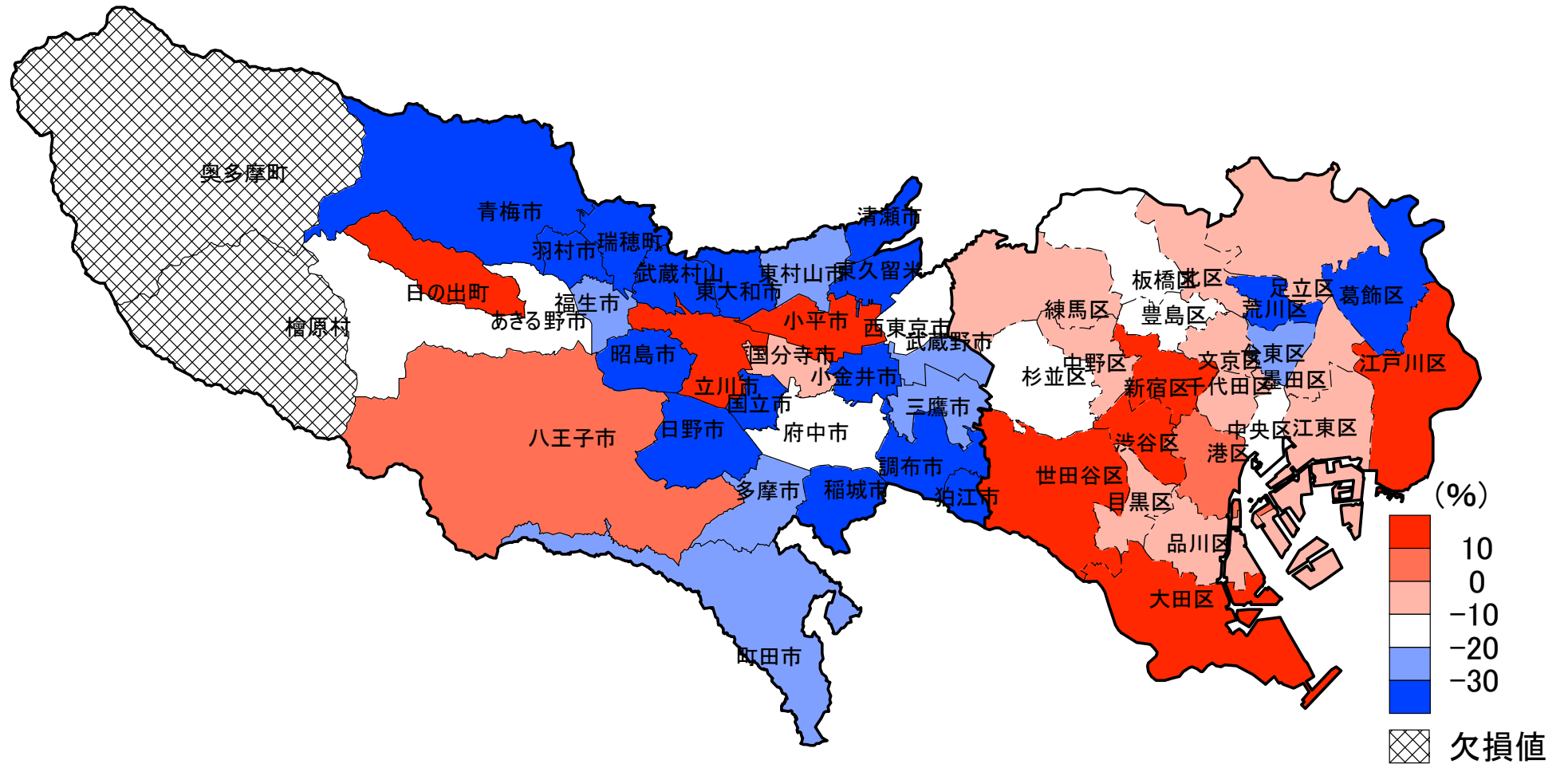


図 情報通信業従業者数増減率（2009年～2016年）



③情報通信業の付加価値額の分布

付加価値額の高い地域は、区部のなかでも特に千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区、文京区、江東区、品川区に集中している。付加価値額増減率をみると、区部及び区部に隣接する武蔵野市、三鷹市などで高くなっている。

図 情報通信業付加価値額

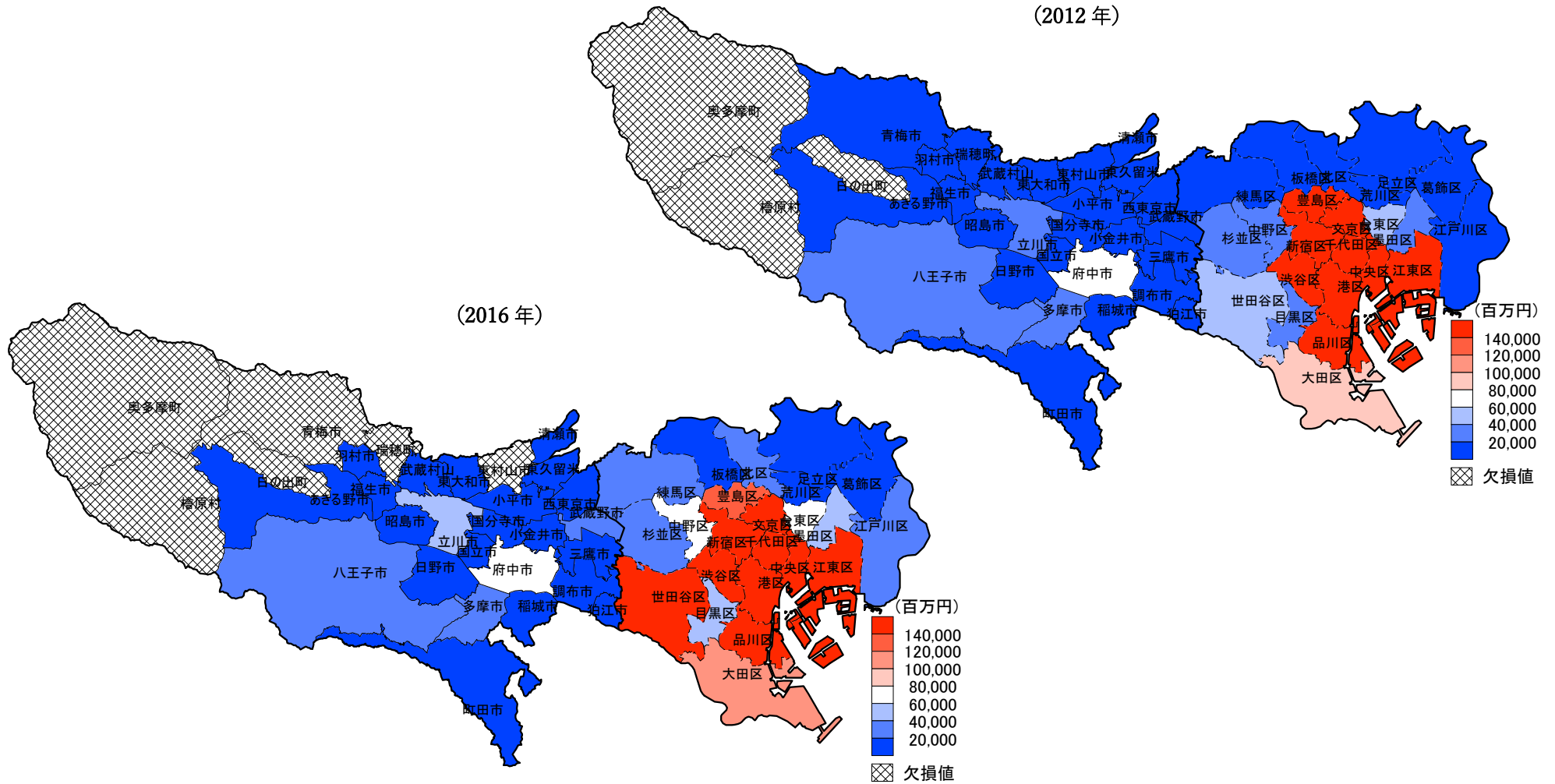
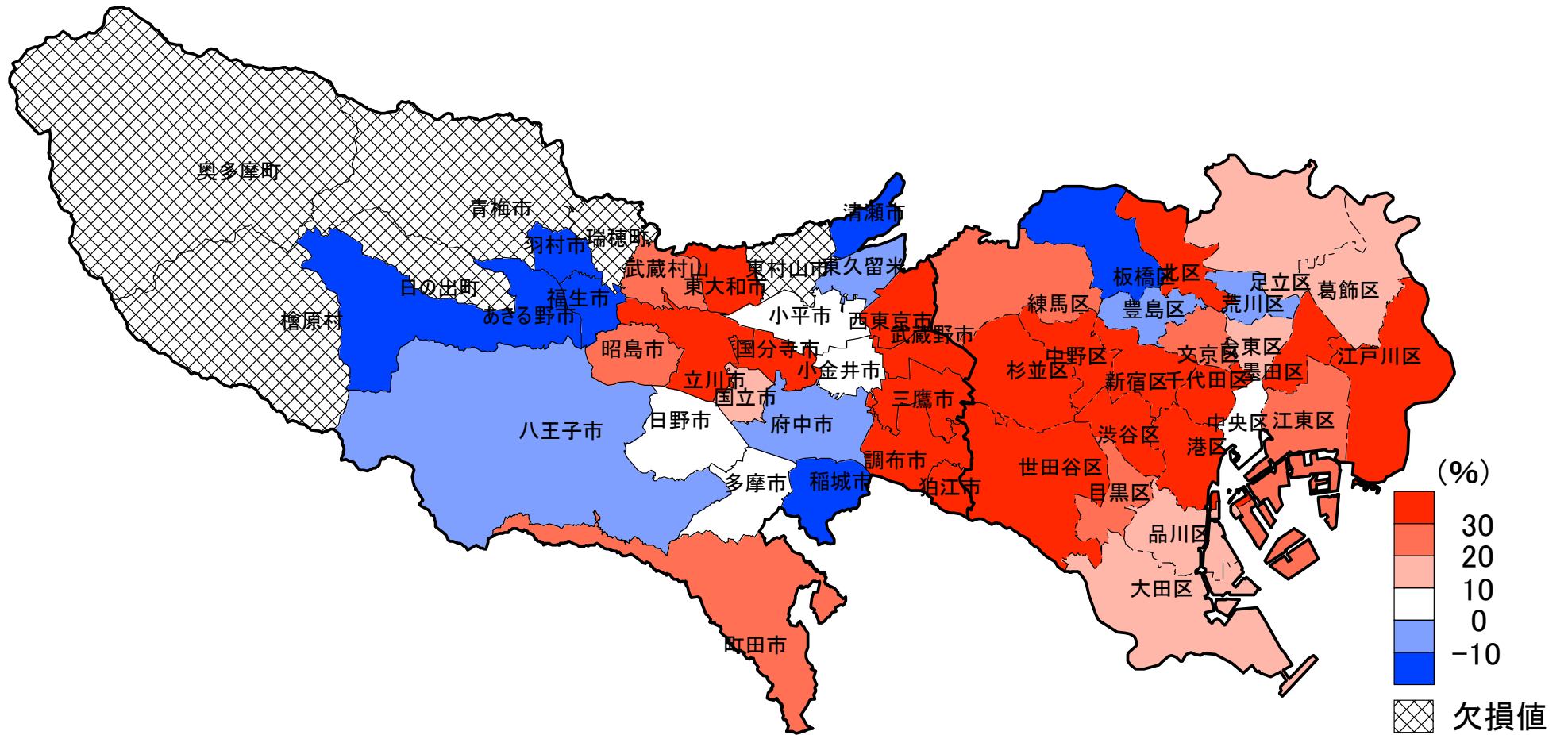


図 情報通信業付加価値額増減率（2012年～2016年）



(3) 卸売業の事業所・従業者の分布

①卸売業事業所の分布

事業所は区部に多いが、事業所数増減率をみると、区部も多摩地域も減少傾向にある。増加しているのは、世田谷区、渋谷区、羽村市、西東京市、日の出町、奥多摩町である。

図 卸売業事業所数

(2009年)

(2016年)

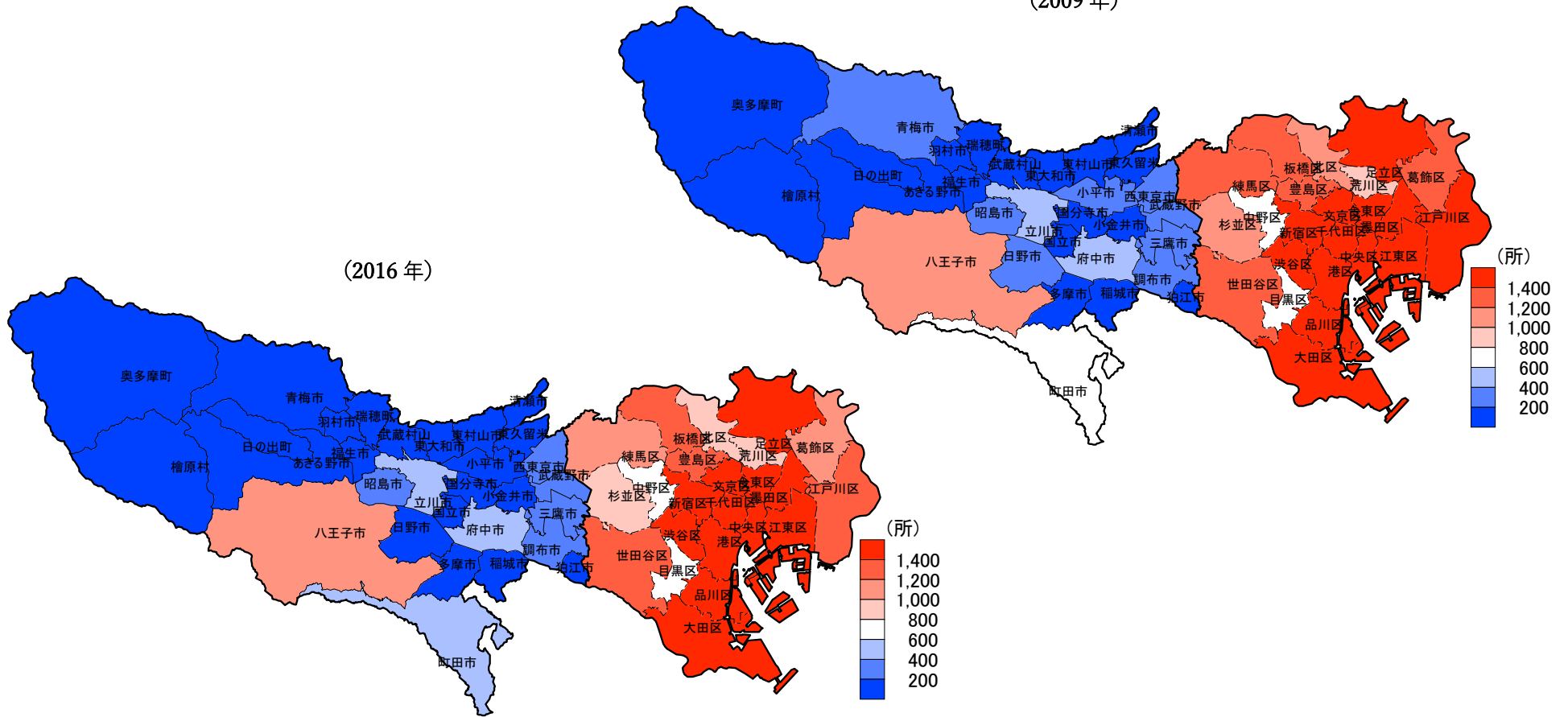
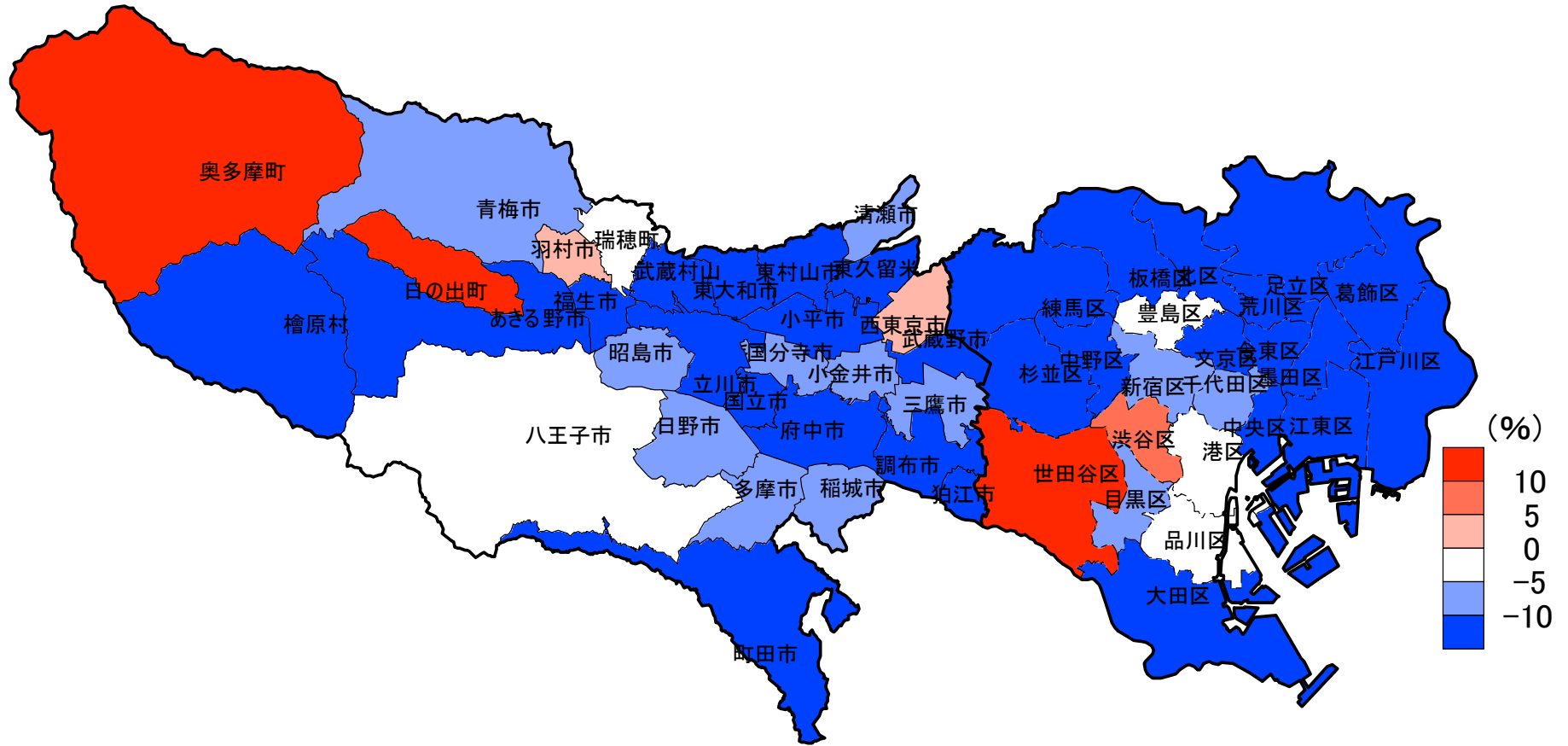


図 卸売業事業所数増減率（2009年～2016年）



②卸売業従業者の分布

従業者は事業所同様区部に多く、中でも千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、文京区、台東区、品川区、大田区、墨田区、江東区などに多く集積している。従業者数増減率をみると、世田谷区、杉並区など、外側に位置する区部で減少傾向がみられる一方、千代田区、港区など都心部と江東区、品川区など東京湾沿岸部及び区部に隣接する武蔵野市、西東京市などで増加している。

図 卸売業従業者数

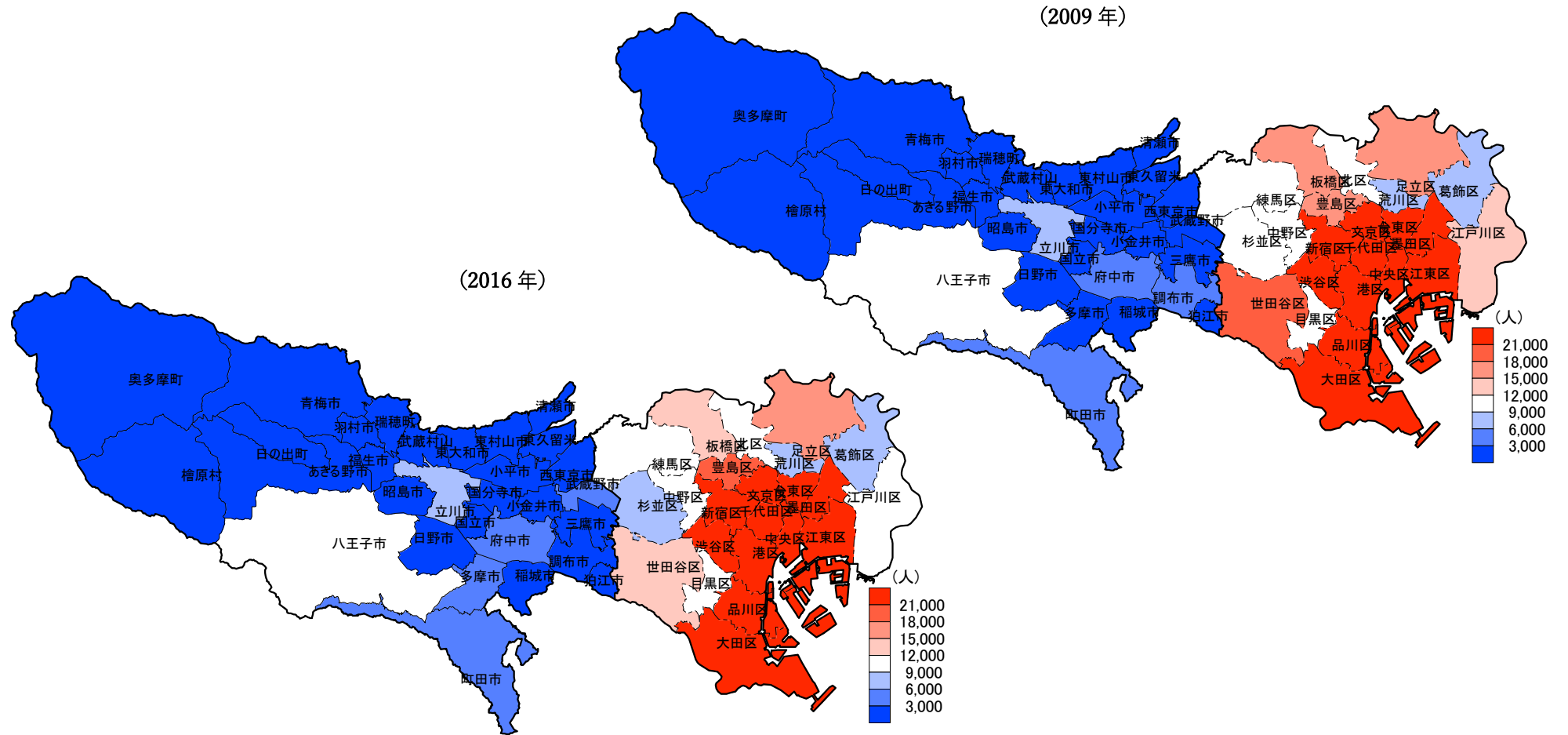
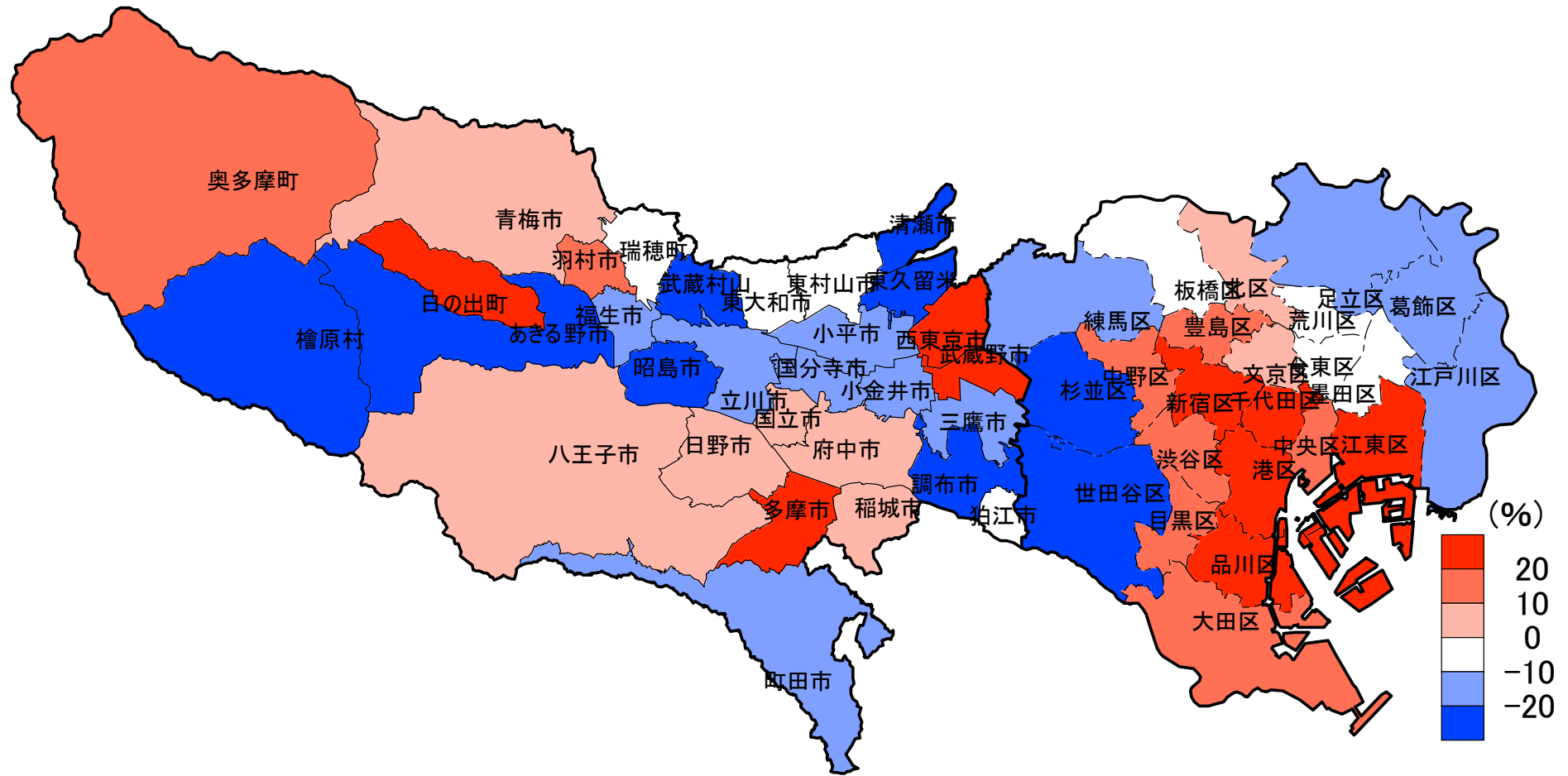


図 卸売業従業者数増減率（2009年～2016年）



(4) 小売業の事業所・従業者の分布

①小売業事業所の分布

事業所は、区部及び八王子市、町田市などに多く集積しているが、事業所数増減率をみると、新宿区、渋谷区、日の出町で増加傾向がみられるほかはすべて減少している。一方、減少している区市町村のうち北区、荒川区、葛飾区、奥多摩町は減少率が20%以上になっている。

図 小売業事業所数

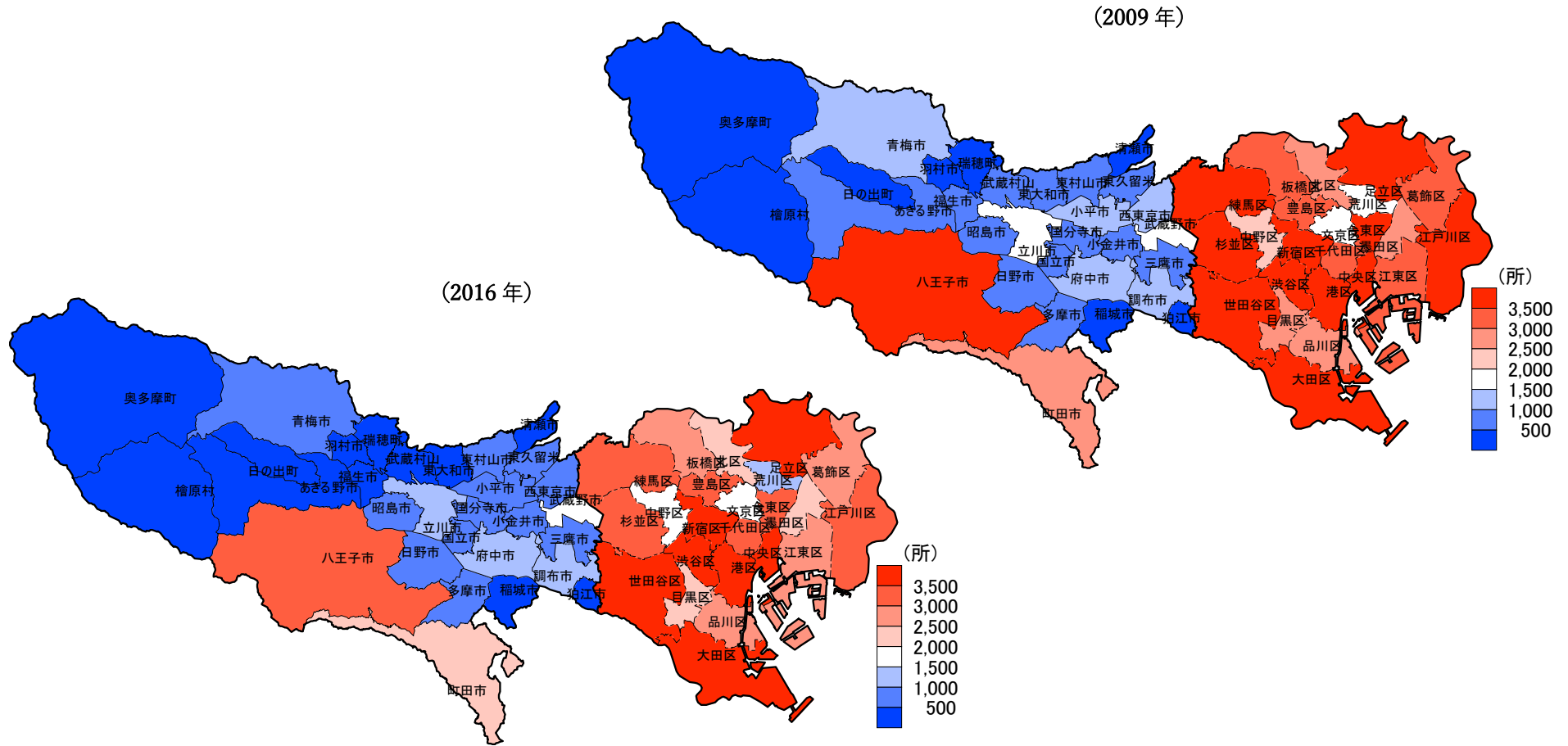
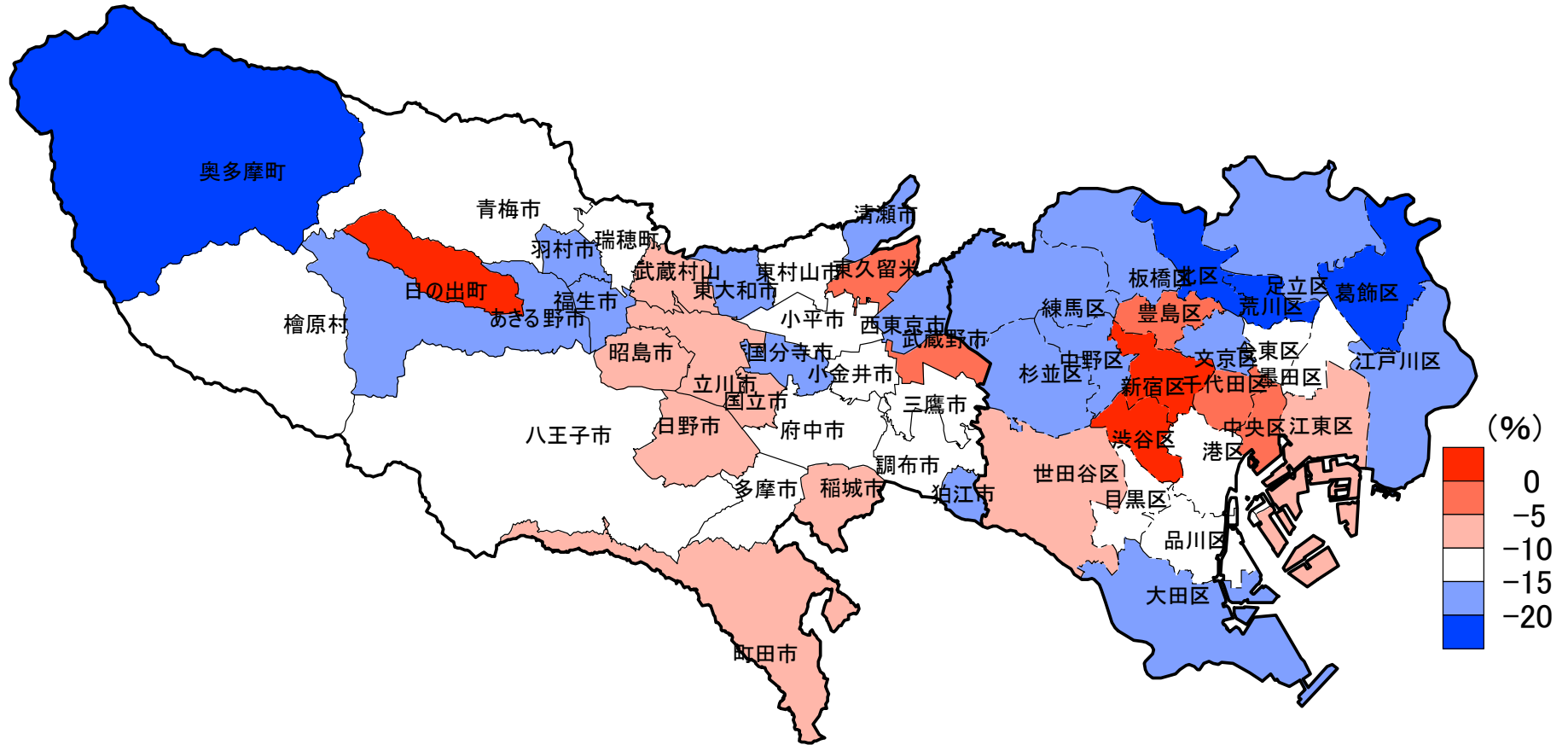


図 小売業事業所数増減率（2009年～2016年）



②小売業従業者の分布

従業者は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、世田谷区、大田区、八王子市などに多く集積している。従業者数増減率をみると、新宿区、港区の減少率は15%を超えているほか、北区、杉並区、三鷹市、府中市、奥多摩町も同様に減少率は15%を超えている。

図 小売業従業者数

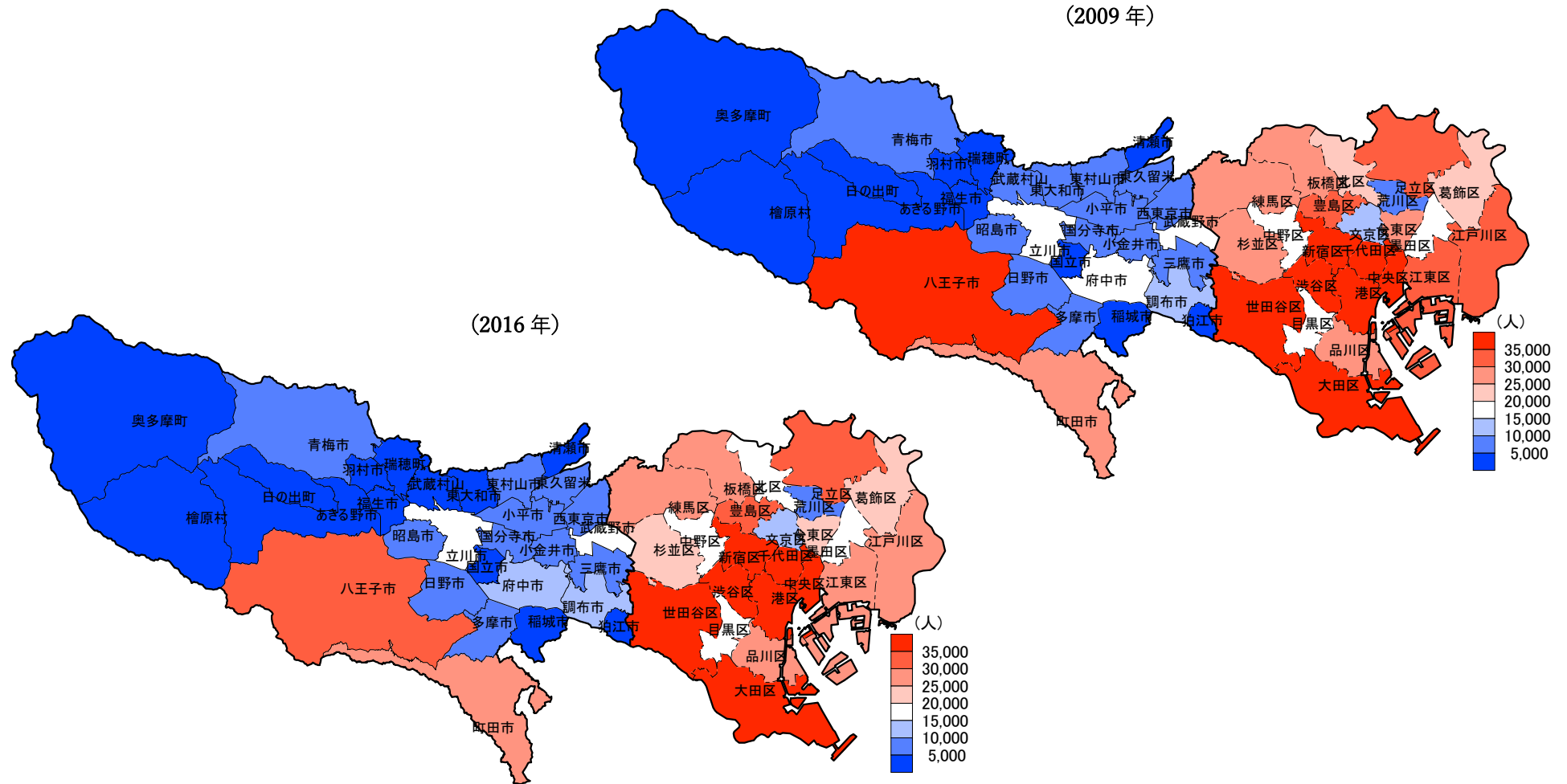
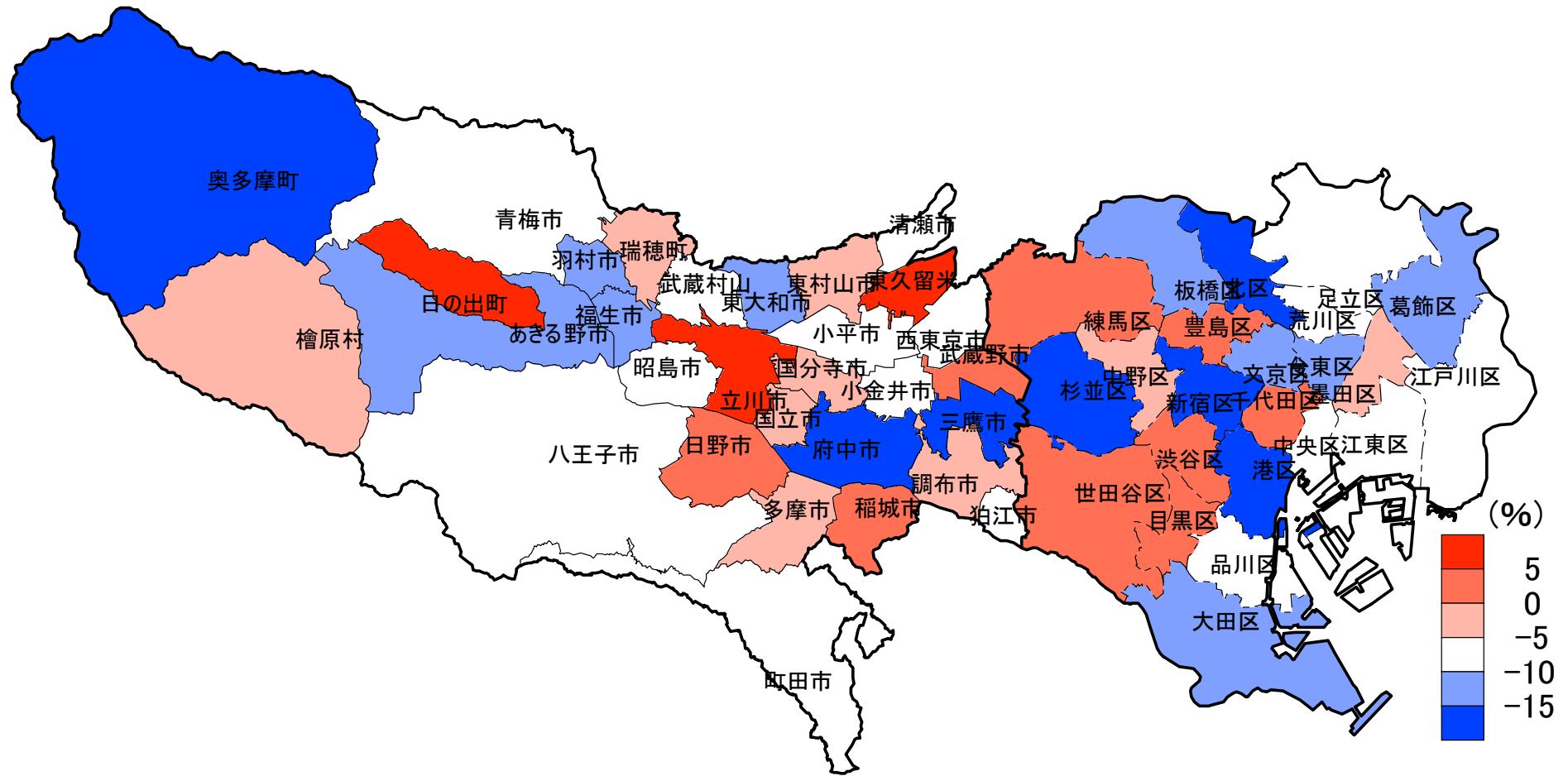


図 小売業従業者数増減率（2009年～2016年）



(5) 卸売業、小売業の付加価値額の分布

産業中分類の卸売業と小売業それぞれの付加価値額は公表されていないため、卸売業と小売業を合わせた付加価値額で分布をみる。

付加価値額の高い地域は、区部の都心3区を含む南側に集中している。付加価値額増減率をみると、区部では港区、渋谷区、品川区、豊島区、北区、中野区、多摩地域では武蔵野市、西東京市、東久留米市、東村山市、日野市、多摩市、羽村市、日の出町で30%以上増加している。

図 卸売業、小売業の付加価値額

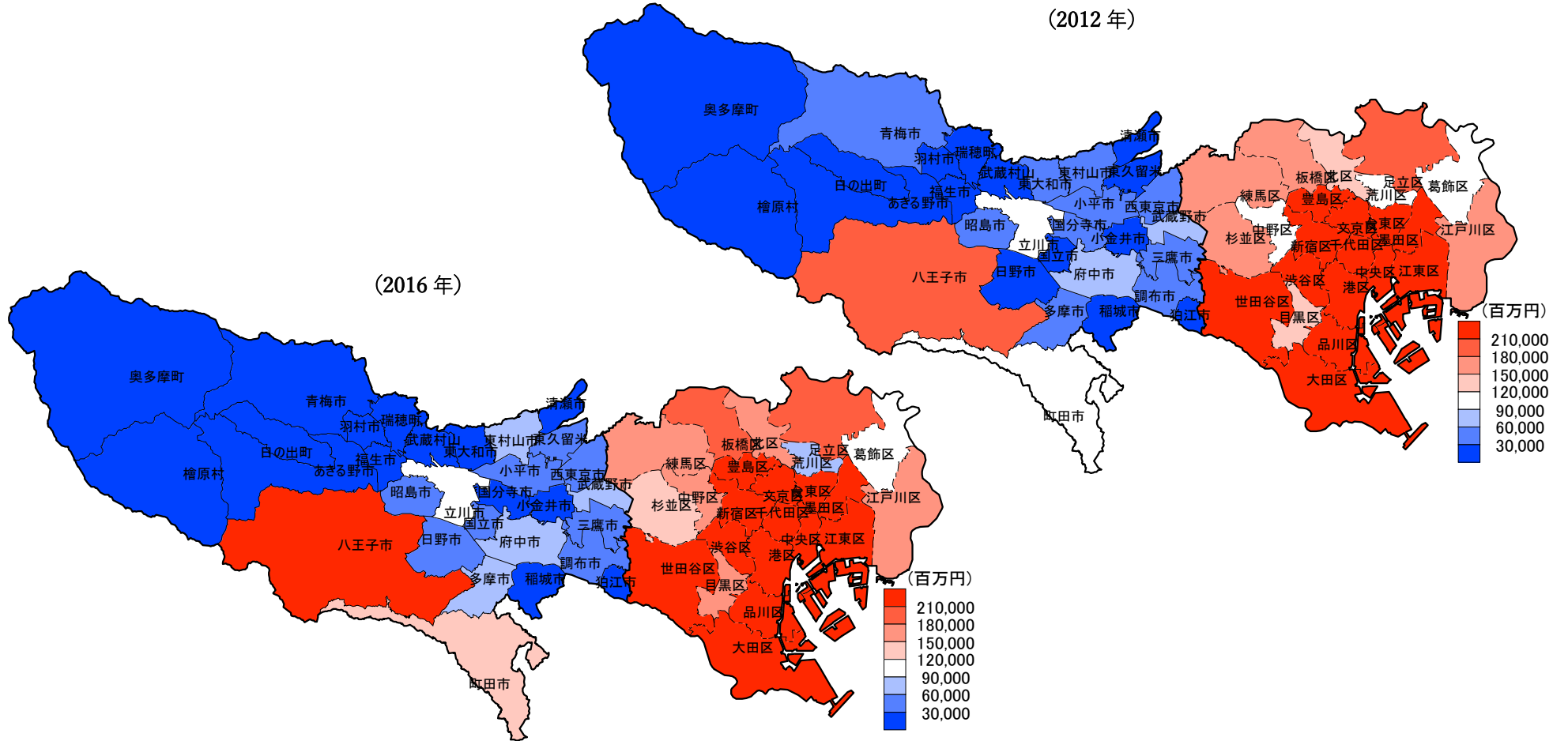
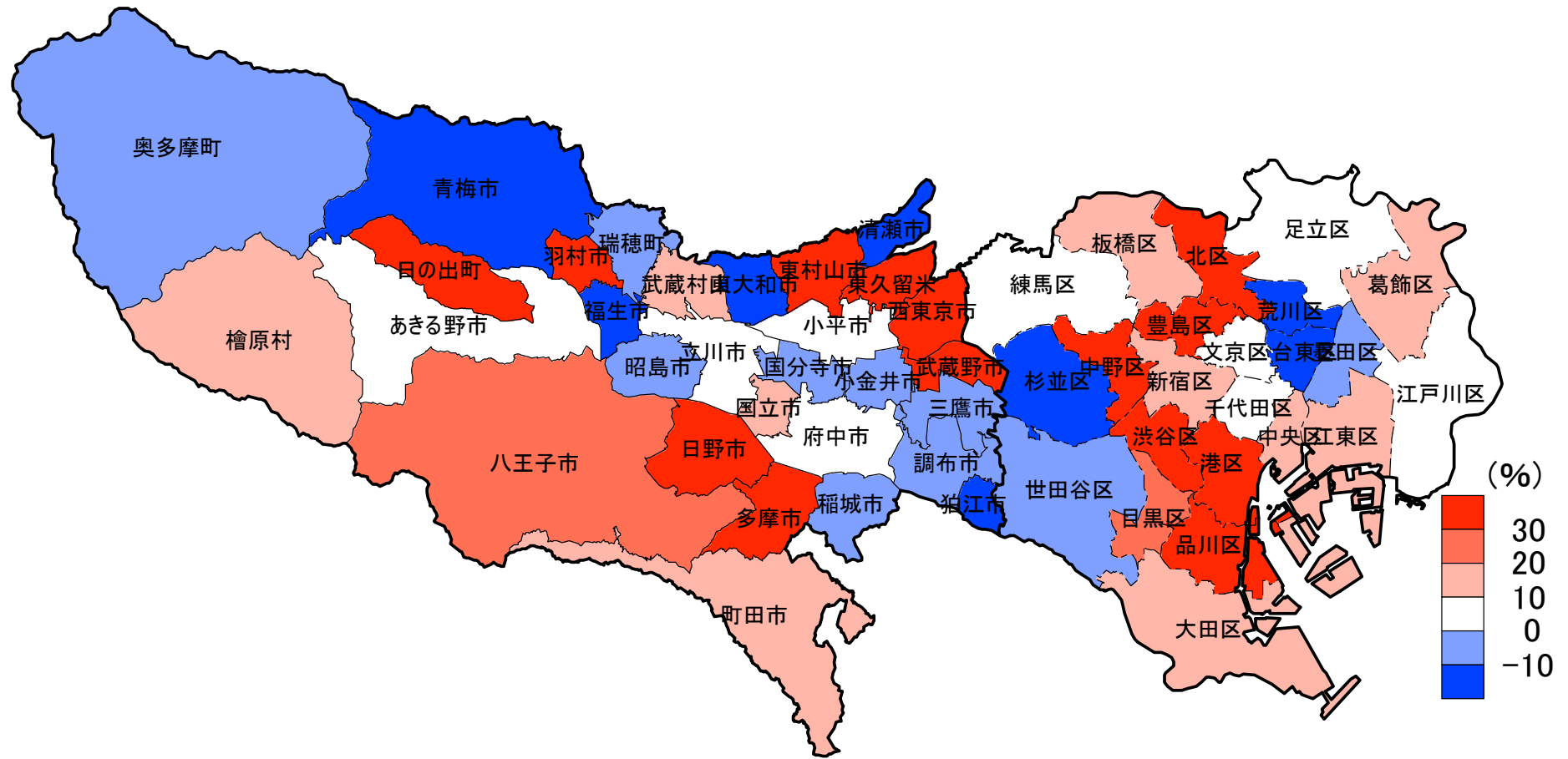


図 卸売業,小売業付加価値額増減率 (2012年~2016年)



(6) 金融業、保険業の事業所・従業者・付加価値額の分布

①金融業、保険業事業所の分布

事業所は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区などに多く集積している。事業所数増減率をみると、減少している地域が多いが、この中で千代田区、渋谷区、世田谷区、羽村市、日の出町で10%以上増加している。

図 金融業、保険業事業所数

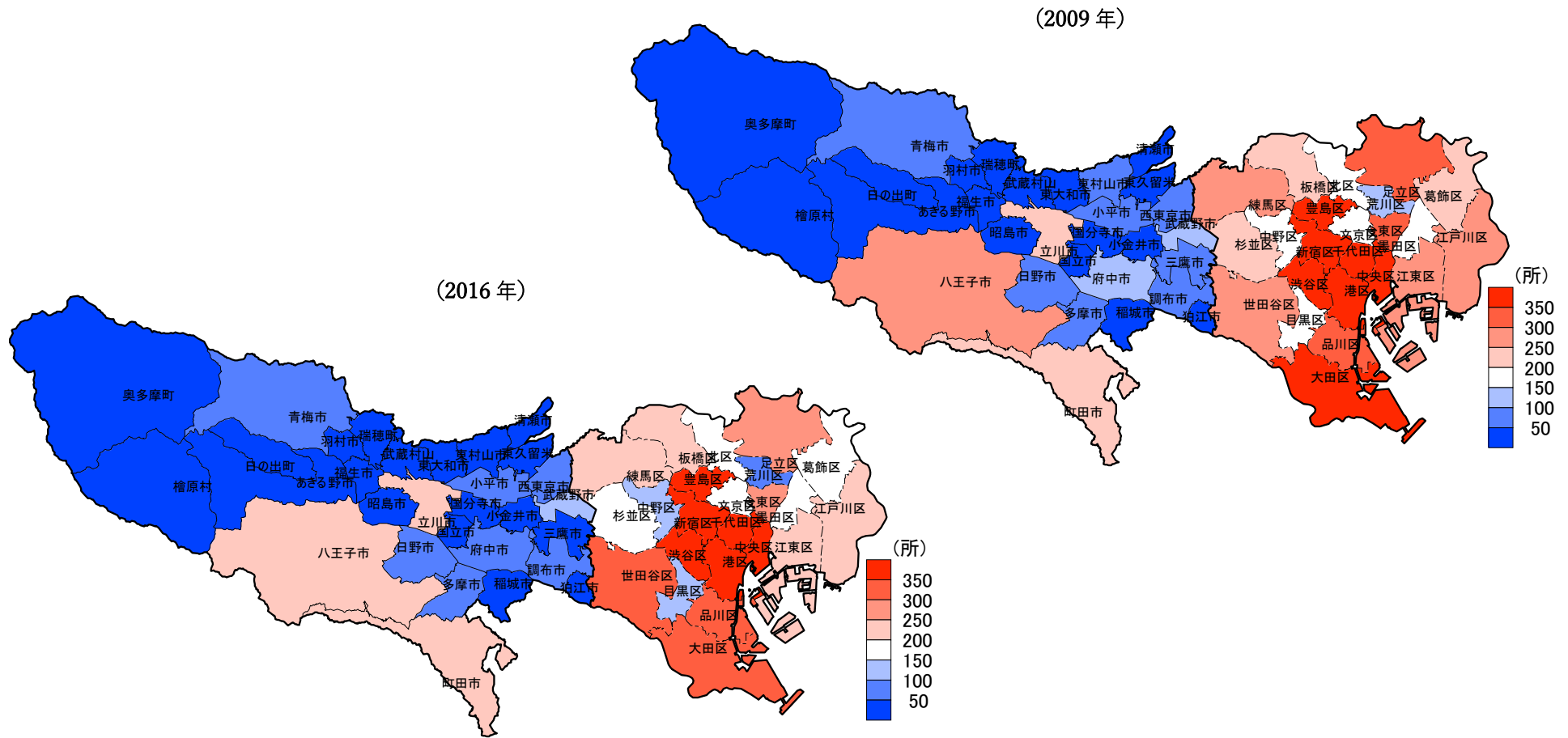
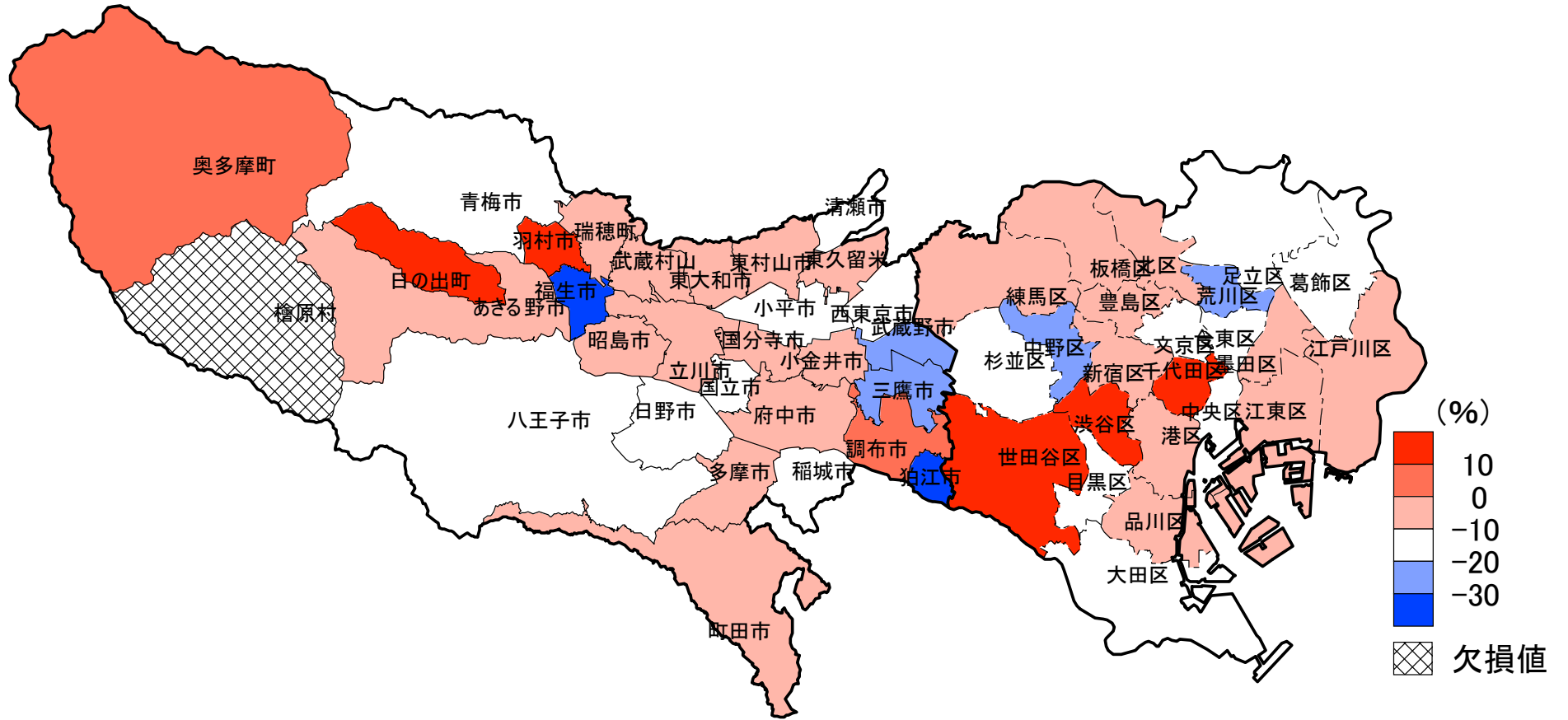


図 金融業,保険業事業所数増減率 (2009年~2016年)



②金融業,保険業従業者の分布

従業者は区部に多く、中でも千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区、品川区、江東区などに集積している。多摩地域では立川市が多い。事業所数増減率をみると、都心3区を取り囲む渋谷区、中野区、文京区、品川区、江東区で20%以上増加している。多摩地域は、三鷹市、国立市、清瀬市、武蔵村山市、羽村市、日の出町で20%以上増加している。

図 金融業,保険業従業者数

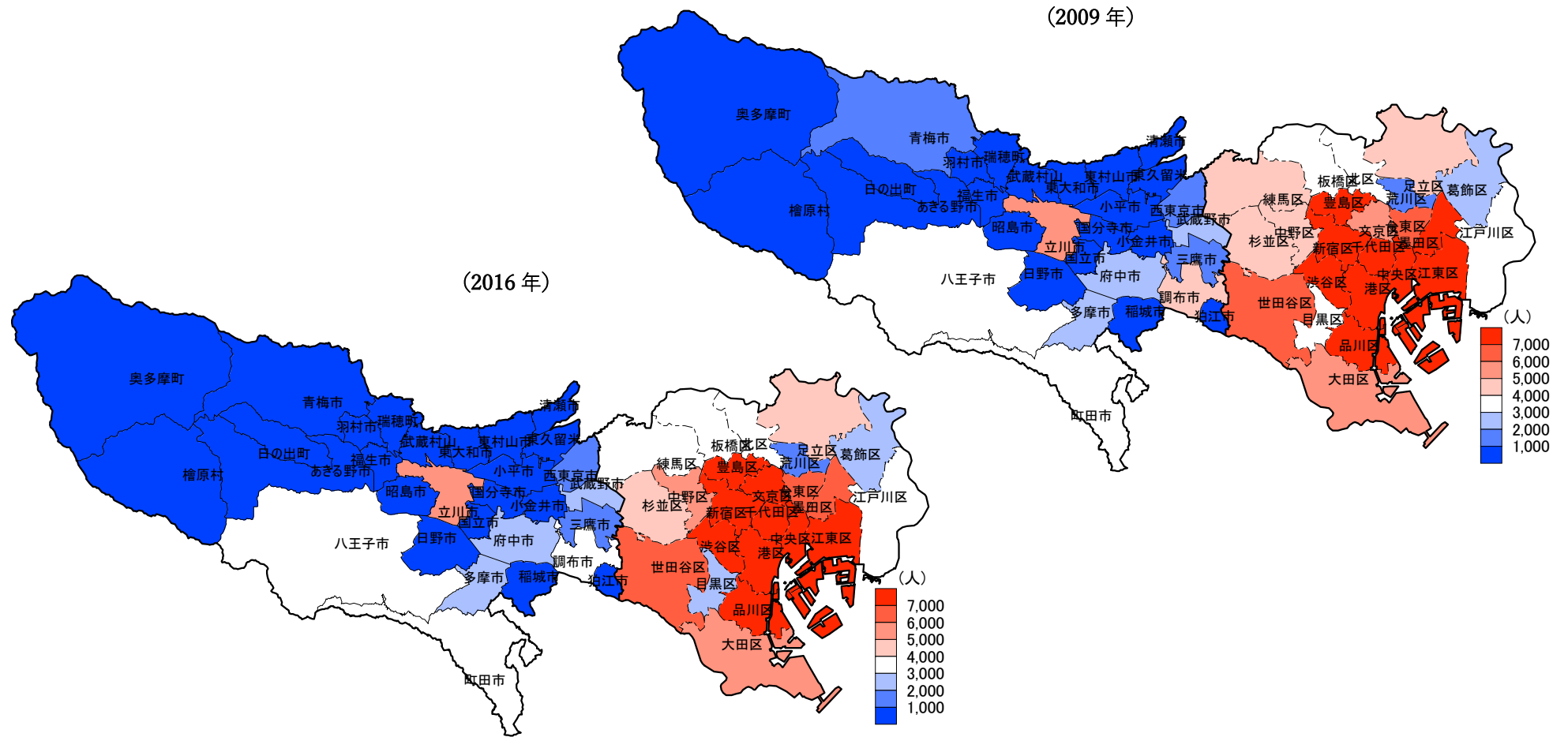
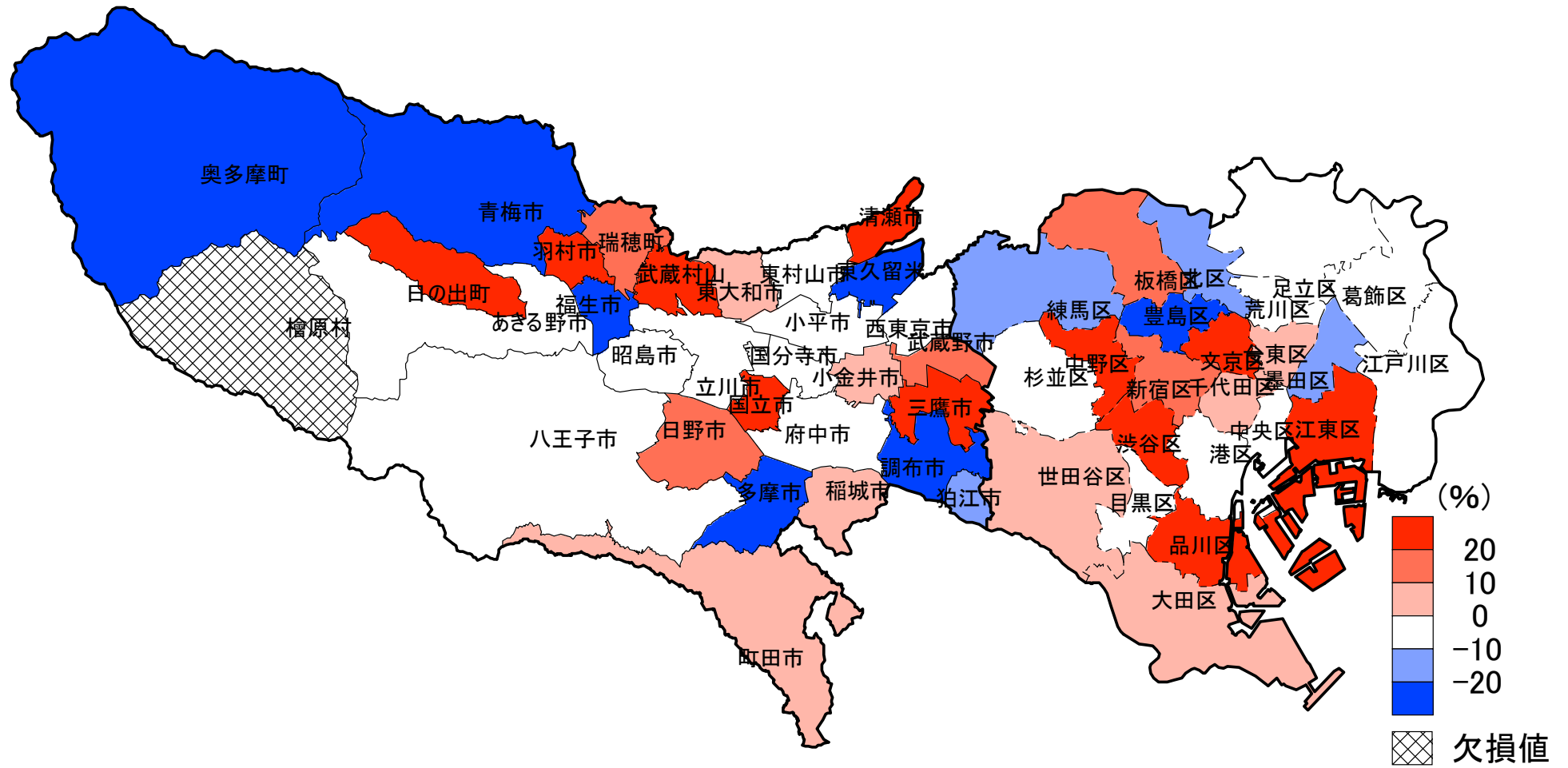


図 金融業,保険業従業者数増減率 (2009年~2016年)



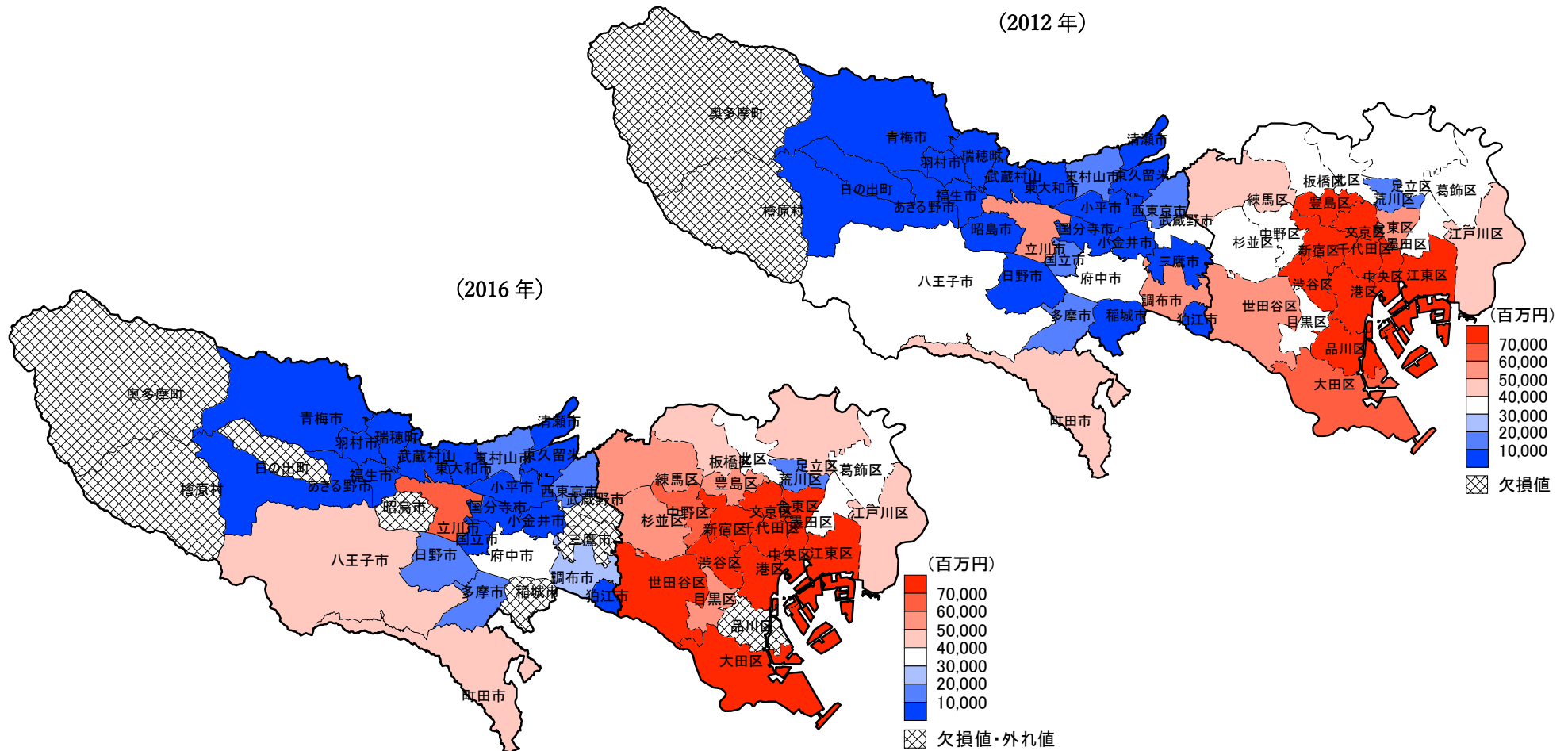
③金融業、保険業の付加価値額の分布

付加価値額の高い地域は、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、渋谷区、江東区などに集中している。付加価値額増減率をみると、中央区、江東区、目黒区、世田谷区、中野区、杉並区、文京区、台東区、荒川区で30%以上増加している。多摩地域は、狛江市、国分寺市、日野市、清瀬市、東大和市、羽村市で30%以上増加している。

図 金融業、保険業付加価値額

(2012年)

(2016年)



(7) 学術研究,専門・技術サービス業の事業所・従業者・付加価値額の分布

①学術研究,専門・技術サービス業事業所の分布

事業所は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区などに多く集積している。事業所数増減率をみると、全体的に減少傾向にあるが、その中で世田谷区が10%以上増加しているほか、豊島区、渋谷区、立川市、東大和市も増加している。

図 学術研究,専門・技術サービス業事業所数

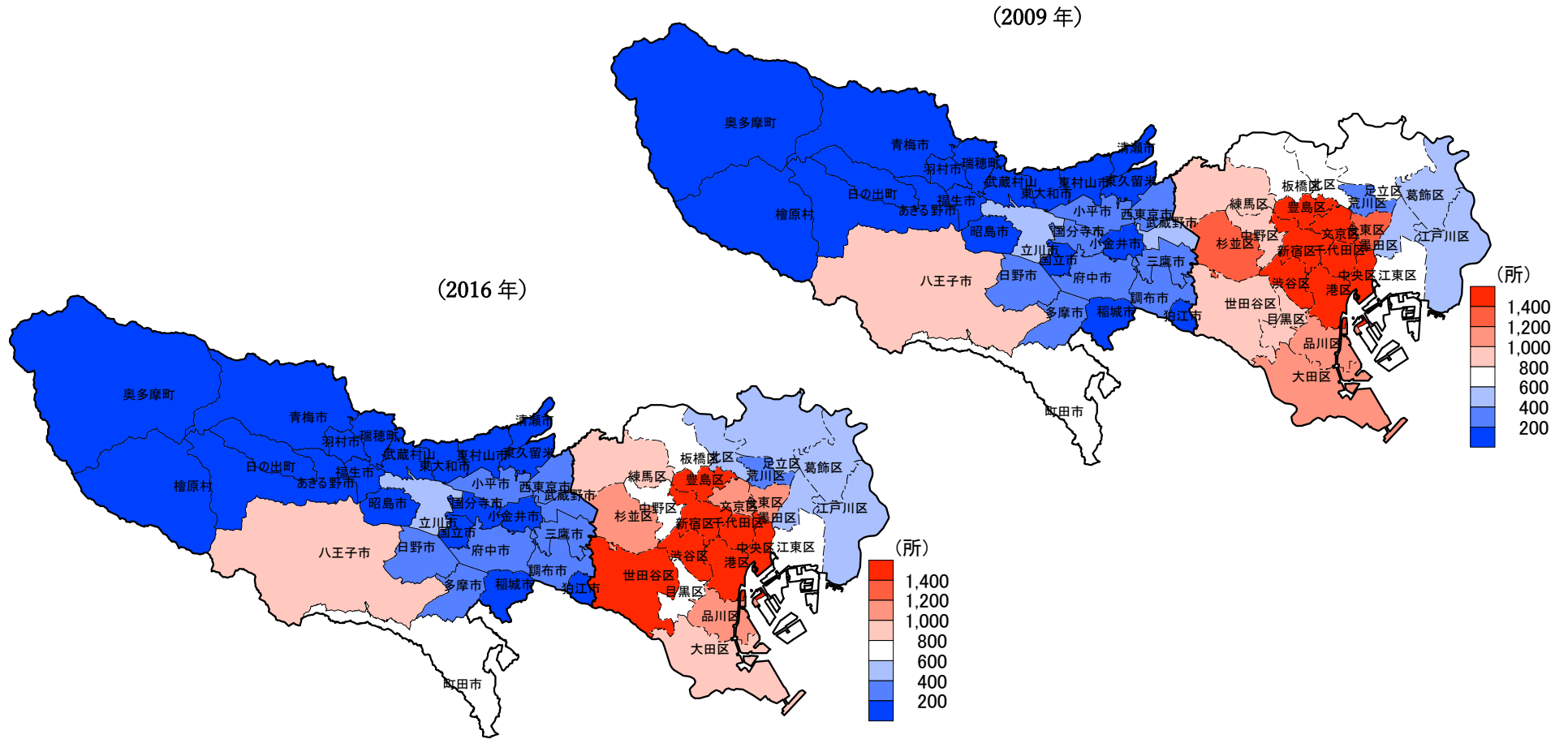
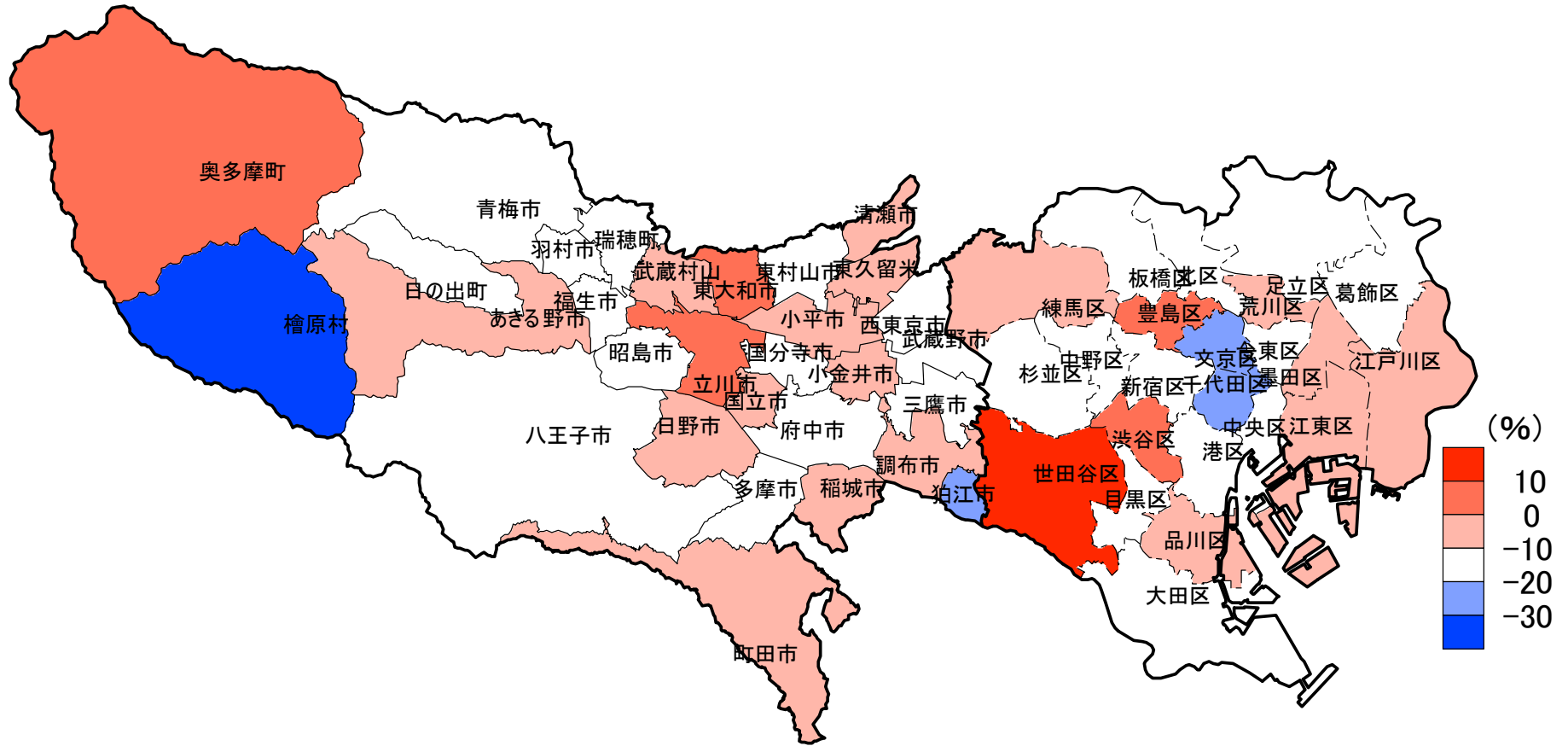


図 学術研究,専門・技術サービス業事業所数増減率 (2009年~2016年)



②学術研究,専門・技術サービス業従業者の分布

従業者は、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、渋谷区、豊島区、台東区、品川区、大田区、江東区などに多く集積している。従業者数増減率をみると、集積している地域は増加傾向にある一方、城東や城北などは減少傾向がみられる。

図 学術研究,専門・技術サービス業従業者数

(2009年)

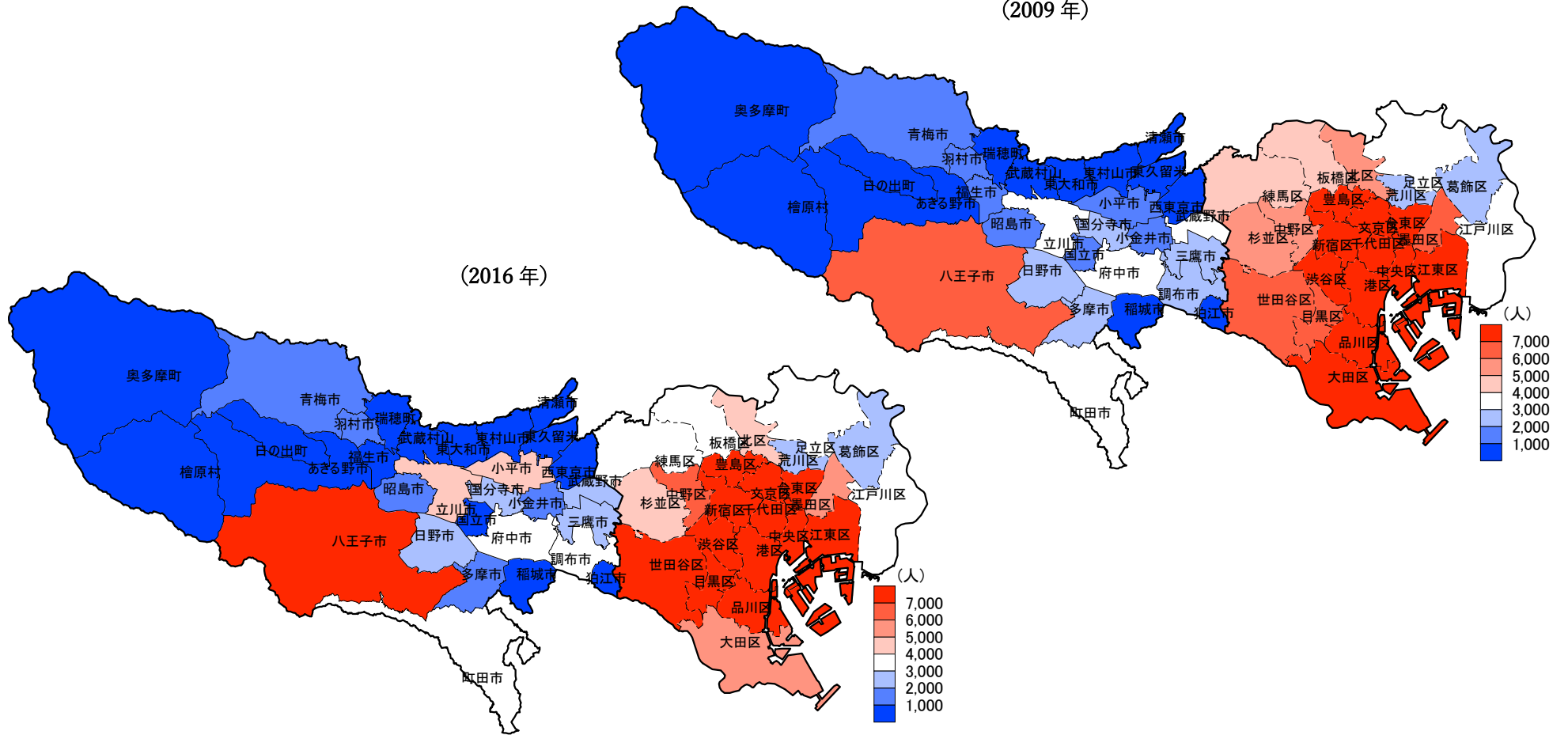
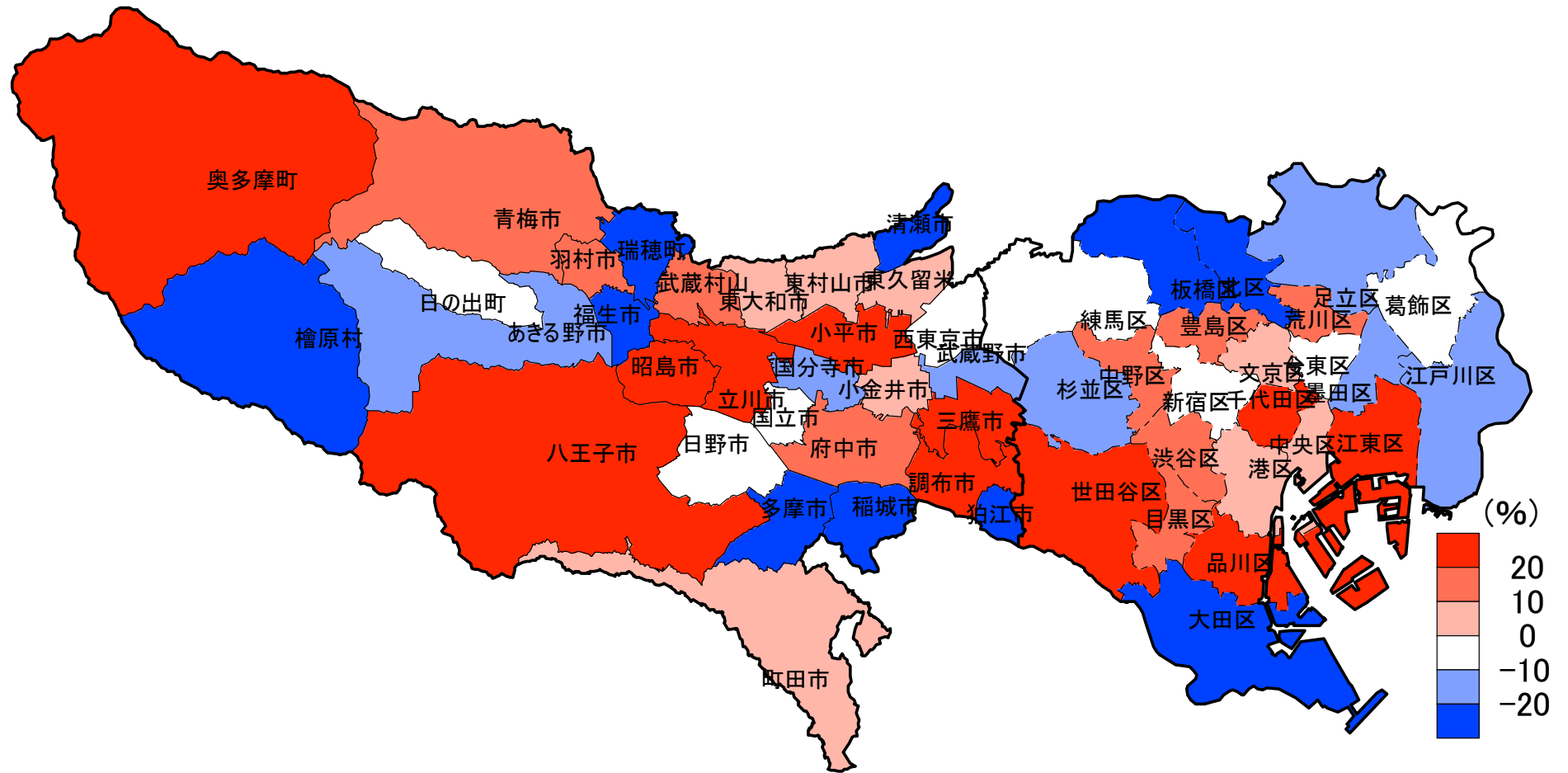


図 学術研究,専門・技術サービス業従業者増減率 (2009年~2016年)



③学術研究,専門・技術サービス業の付加価値額の分布

付加価値額の高い地域は、区部のうち千代田区、中央区、新宿区、港区、渋谷区、文京区、豊島区、台東区、品川区、墨田区、江東区で特に高い。付加価値額増減率をみると、区部では中央区、千代田区、新宿区、中野区、豊島区、品川区で80%以上増加し、多摩地域では八王子市、あきる野市、小平市、調布市、青梅市、羽村市、昭島市、西東京市で80%以上増加している。

図 学術研究,専門・技術サービス業付加価値額

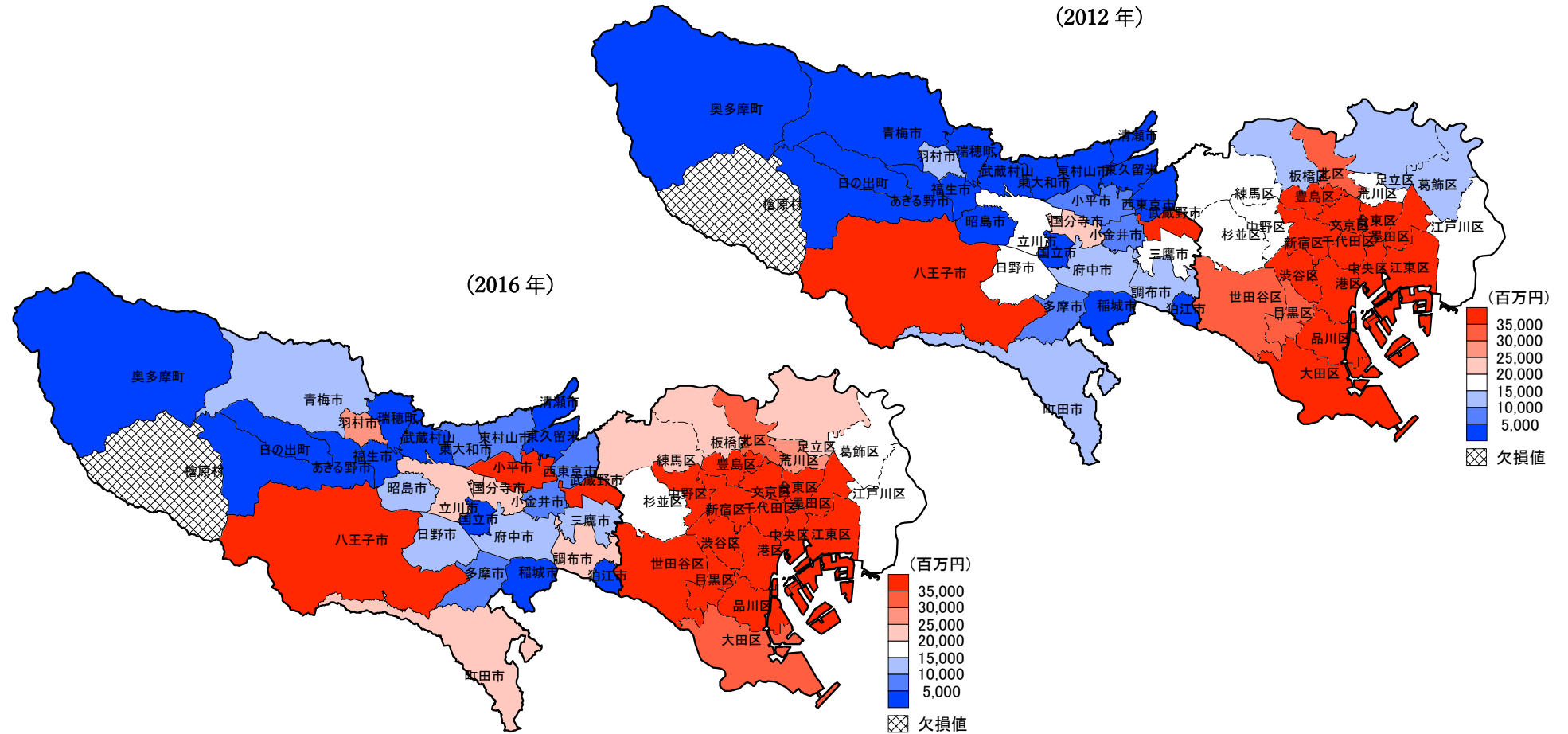
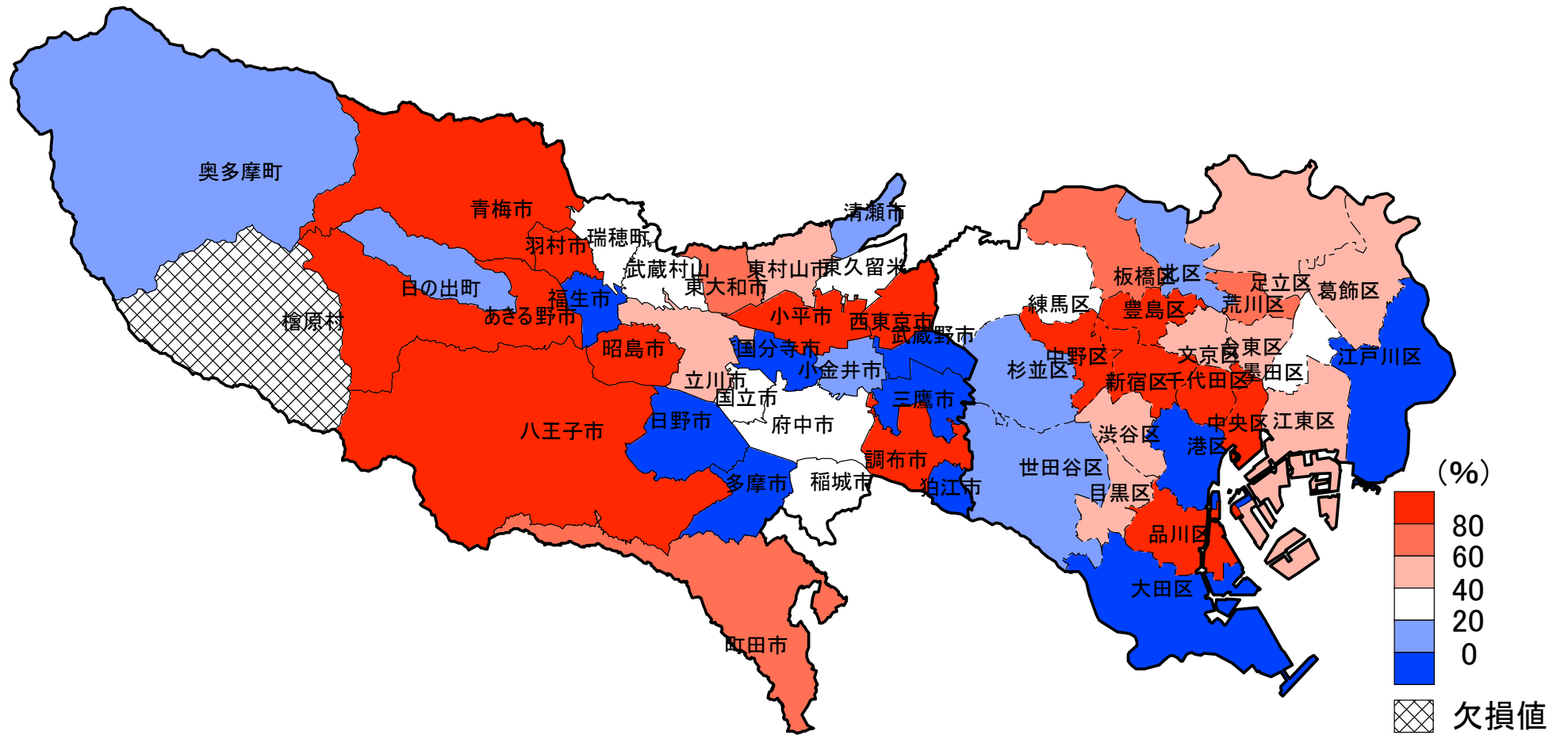


図 学術研究,専門・技術サービス業付加価値額増減率 (2012年～2016年)



(8) 宿泊業の事業所・従業者の分布

① 宿泊業事業所の分布

事業所は、港区、新宿区、豊島区、台東区などに多く集積している。事業所数増減率をみると、区部は都心の千代田区、中央区、港区、東側の台東区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区、北側の北区、豊島区で増加傾向がみられる一方、区部の西側は減少している。多摩地域では八王子市など5%以上増加した市がある一方で15%以上減少した市町村が多い。

図 宿泊業の事業所数

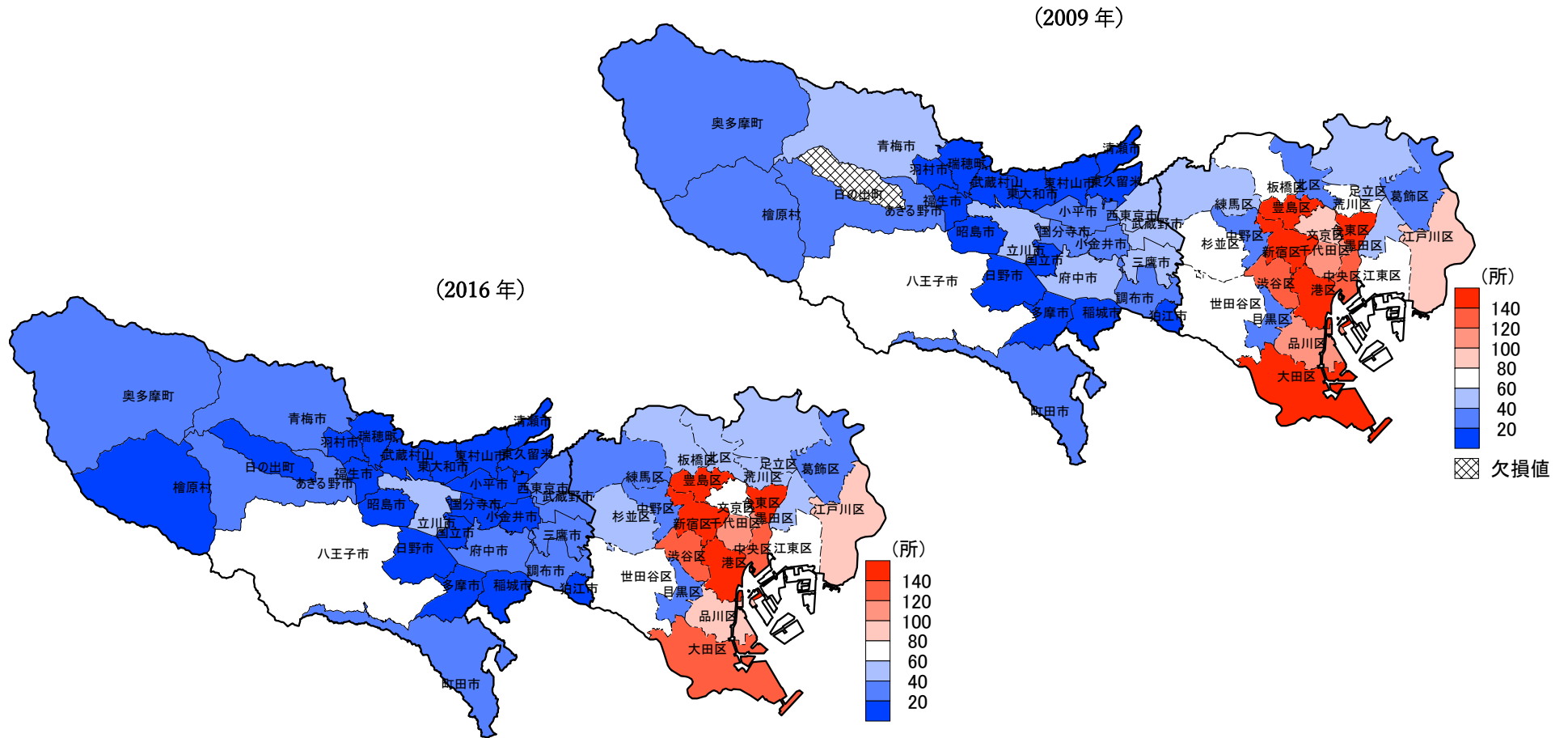
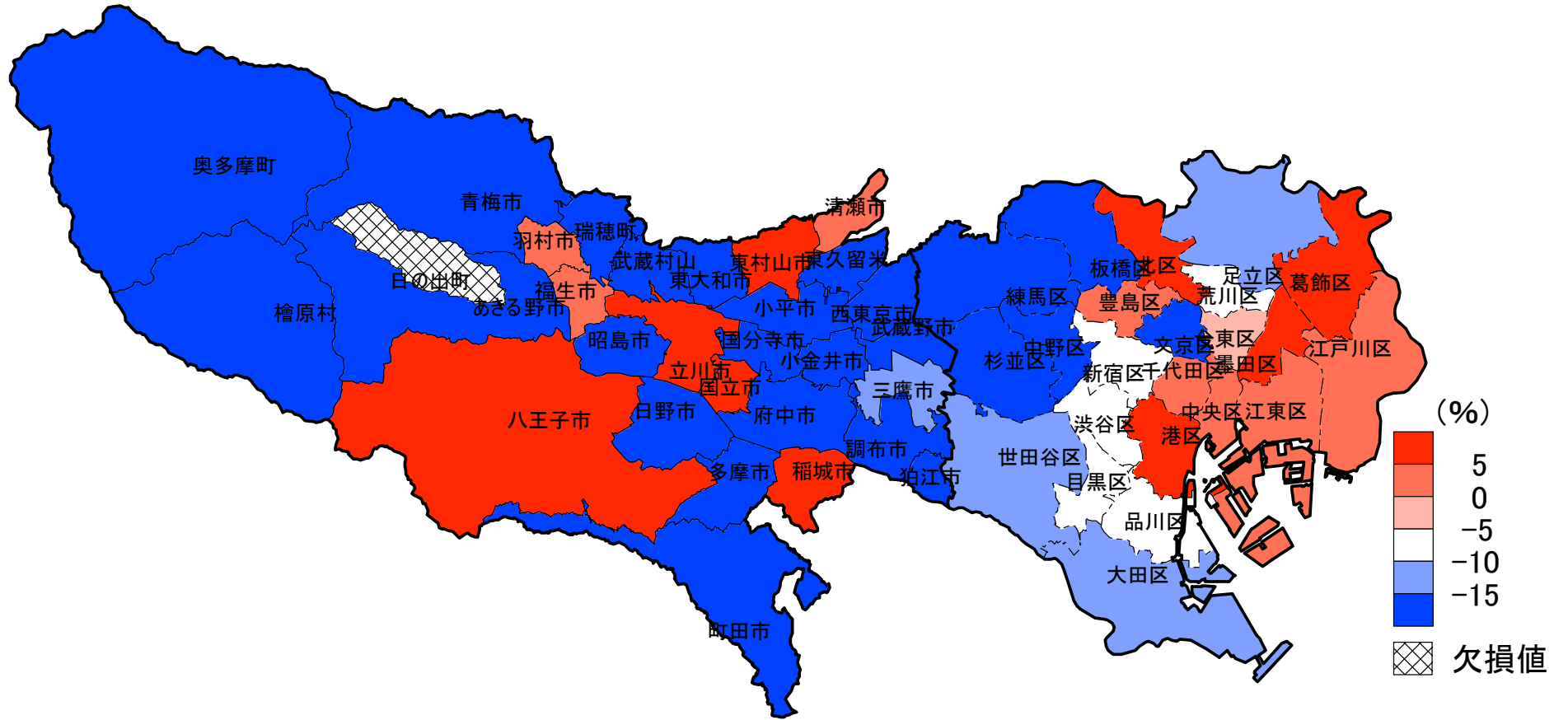


図 宿泊業事業所数増減率（2009年～2016年）



②宿泊業従業者の分布

従業者は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区、台東区、墨田区、品川区、大田区などに多く集積している。従業者数増減率をみると、都心部よりも江東区や世田谷区などで20%以上の高い伸びを示しているほか、多摩地域では武蔵野市、西東京市など区部と隣接する地域のほか、小金井市、稲城市、福生市で20%以上増加している。

図 宿泊業従業者数

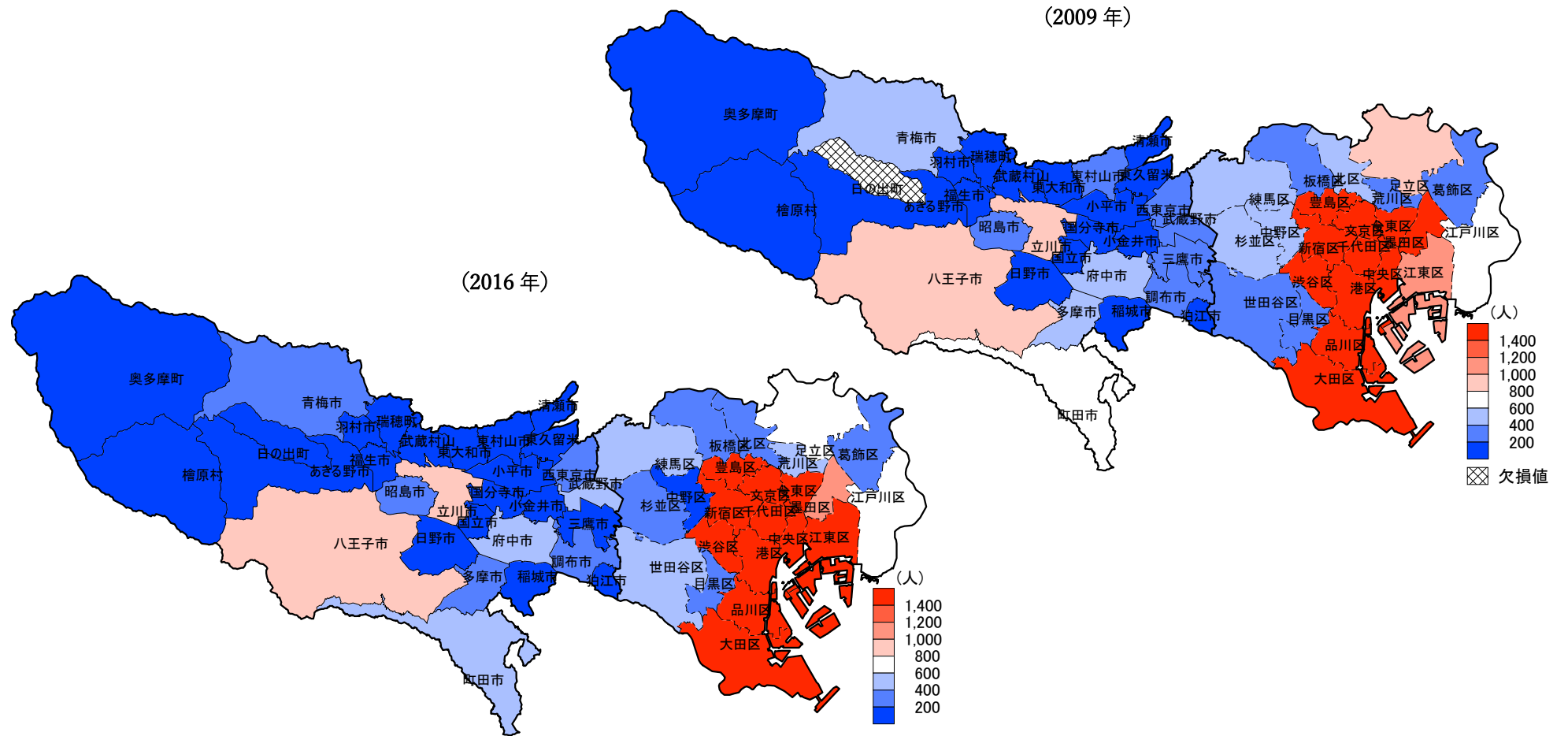
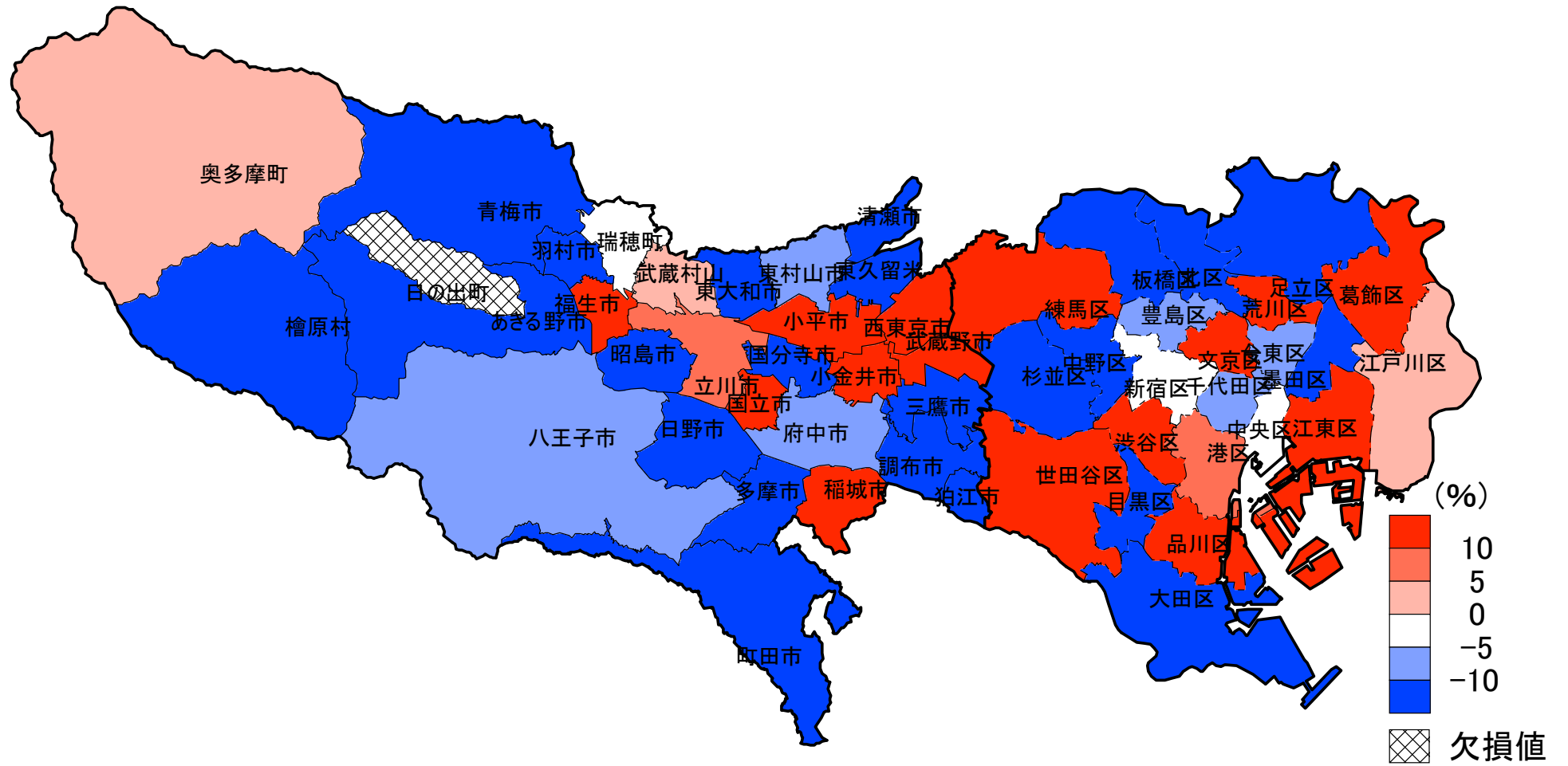


図 宿泊業従業者数増減率（2009年～2016年）

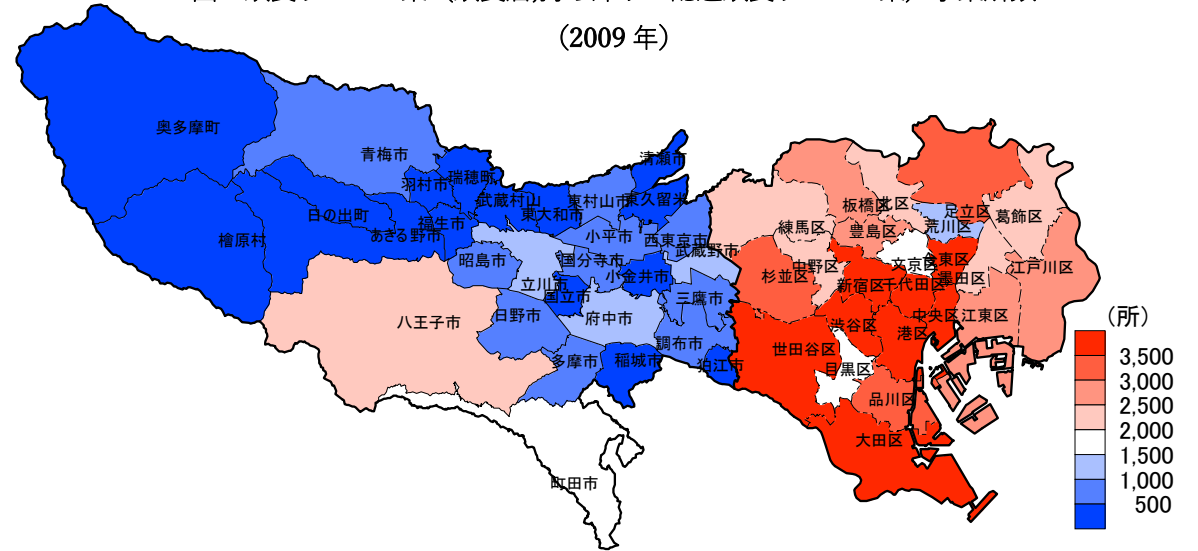


(9) 飲食サービス業（飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業）の事業所・従業者の分布

① 飲食サービス業事業所の分布

事業所は、区部の中でも千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、世田谷区、大田区などに多く集積している。事業所数増減率をみると、区部で増加しているのは渋谷区、豊島区、世田谷区、多摩地域では国立市、東久留米市、小平市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村である。減少については区部では中央区、文京区、港区、足立区、多摩地域では立川市、福生市の減少率が15%を超える。

図 飲食サービス業（飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業）事業所数
(2009年)



(2016年)

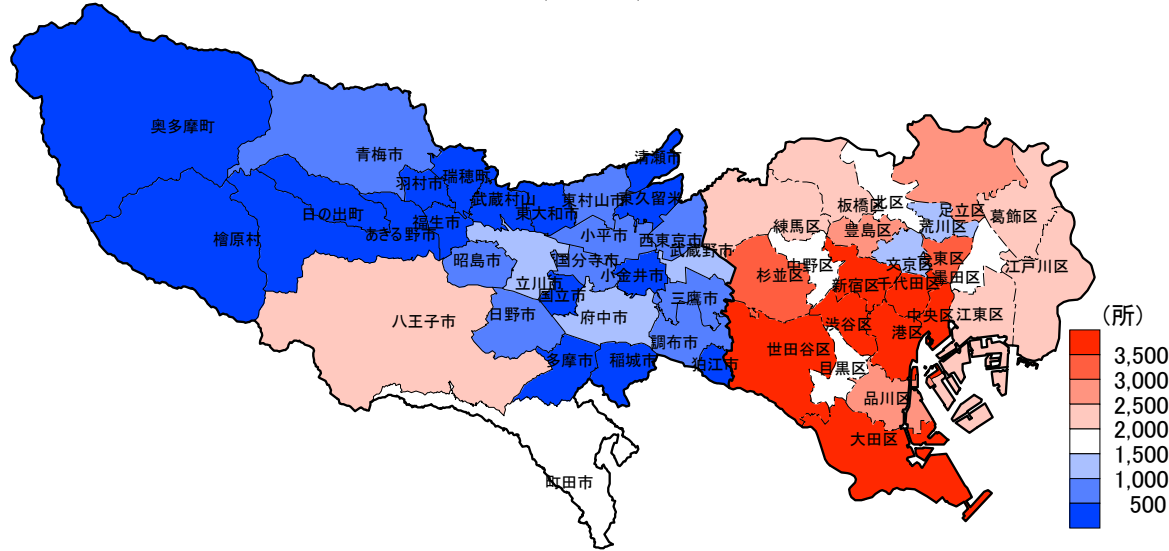
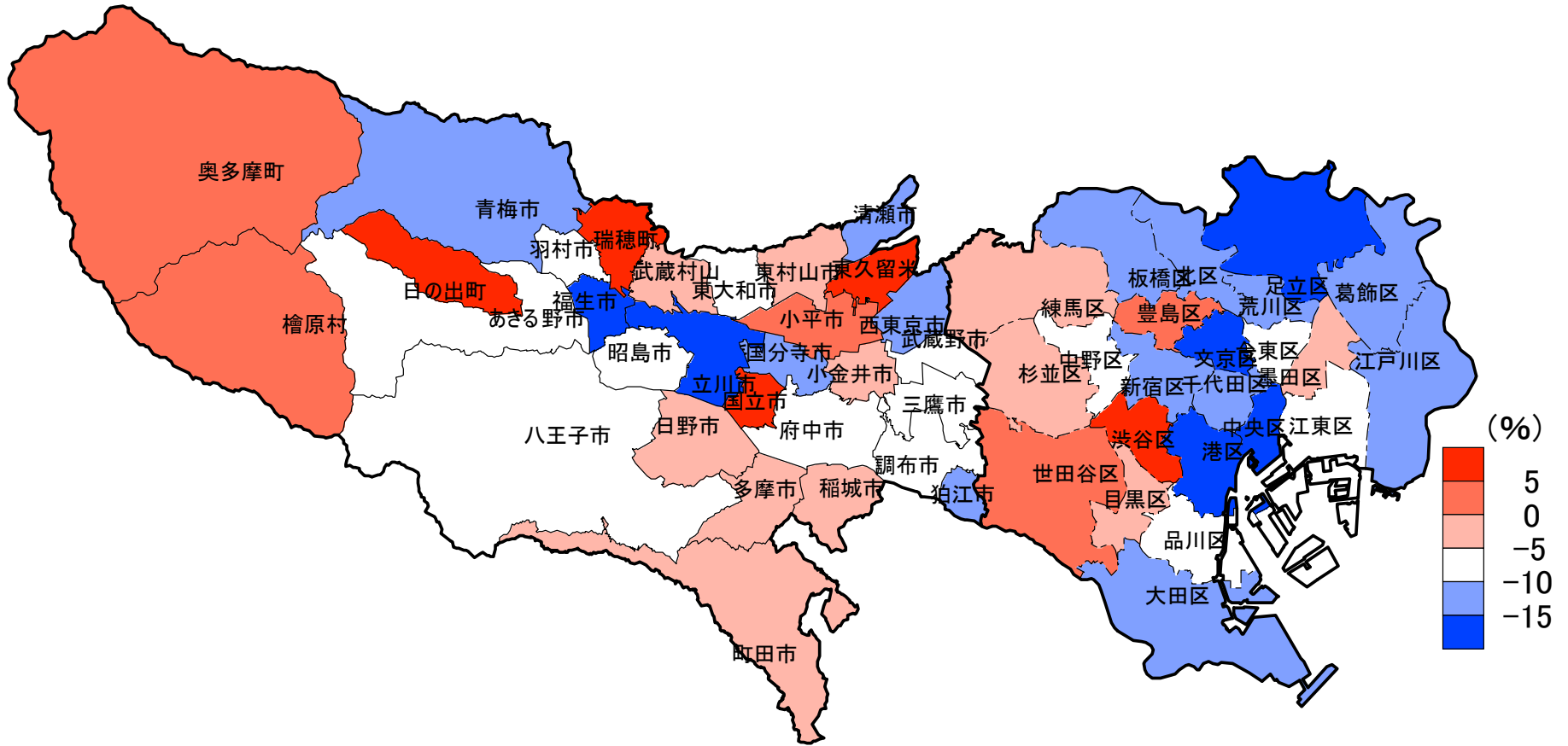


図 飲食サービス業（飲食店,持ち帰り・配達飲食サービス業）事業所数増減率（2009年～2016年）



②飲食サービス業従業者の分布

従業者は、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区、品川区、世田谷区、大田区、台東区、足立区などに多く集積している。従業者数増減率をみると、区部では渋谷区、豊島区、墨田区、世田谷区、足立区、多摩地域では武蔵村山市、稲城市、東久留米市、多摩市、三鷹市、小平市、小金井市、日の出町で増加している。

図 飲食サービス業（飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）従業者数
(2009年)

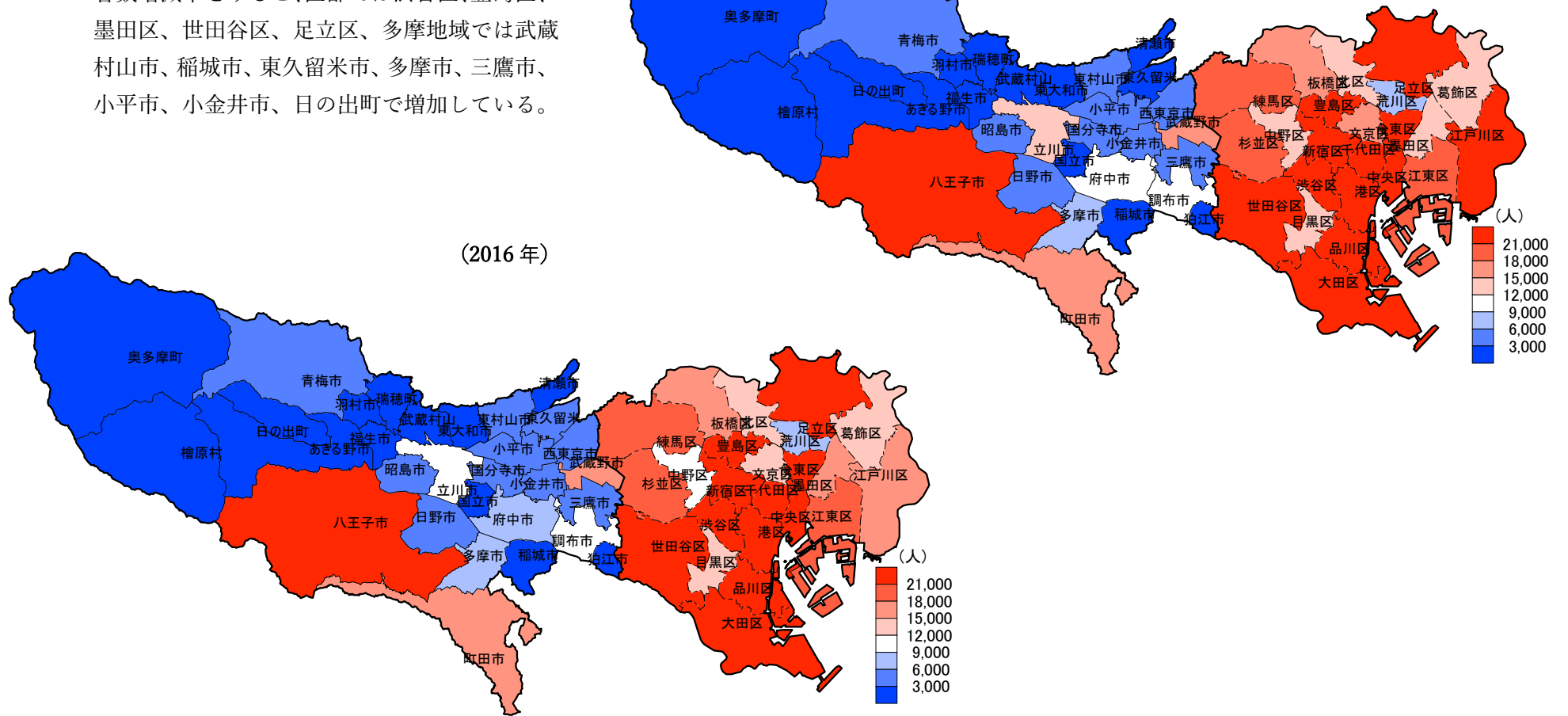
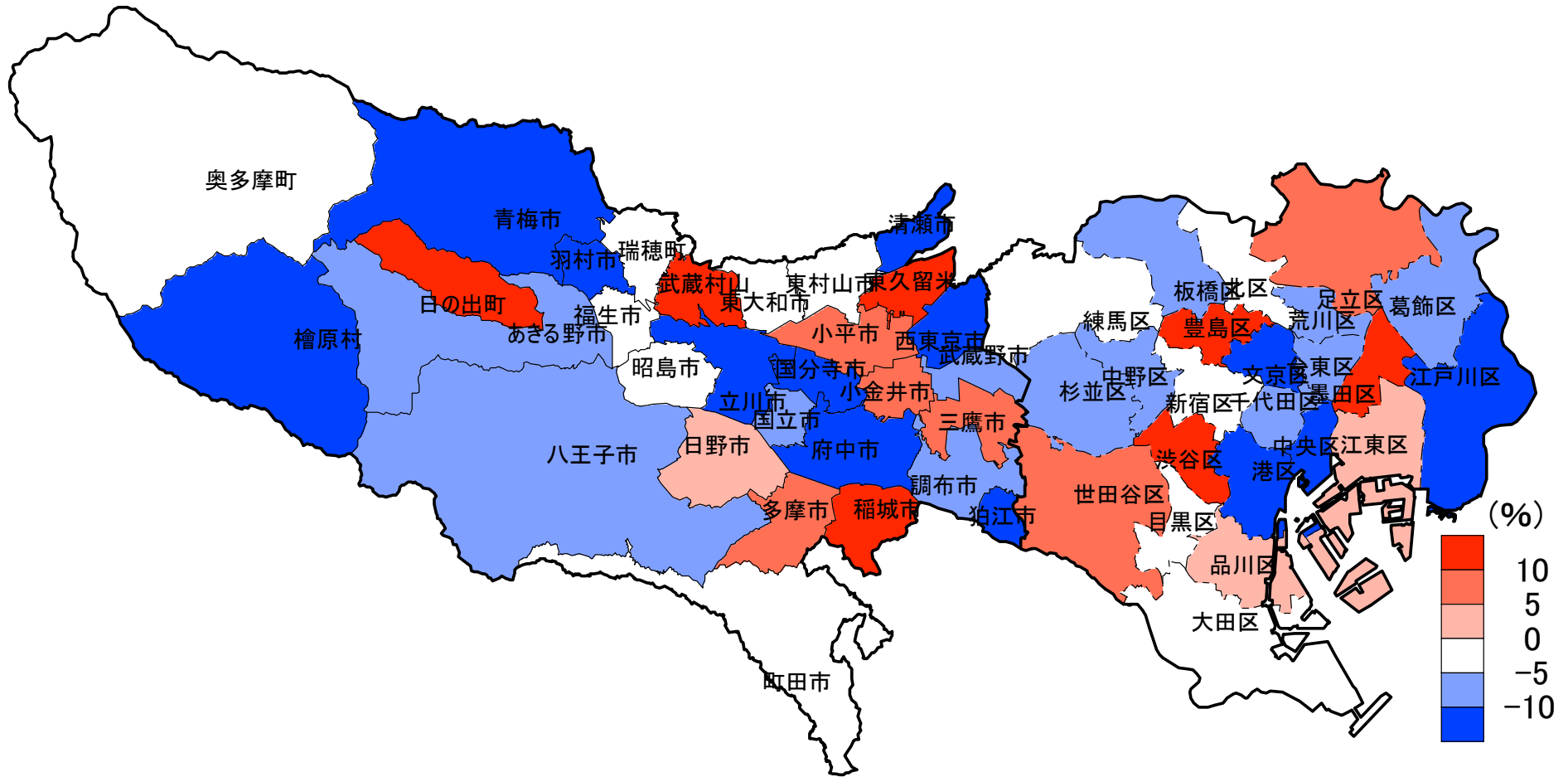


図 飲食サービス業従業者数増減率（2009年～2016年）



(10) 宿泊業,飲食サービスの付加価値額の分布

宿泊業と飲食サービス業それぞれの付加価値額は公表されていないため、宿泊業と飲食サービス業を合わせた付加価値額で分布をみている。

付加価値額の高い地域は、2012年は区部の都市部を含む南側に集中していたが、2016年は北区や足立区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区などでも高くなっている。付加価値額増減率をみると、全体的に増加しているなか、北区、日の出町、奥多摩町は特に増加率が高い。

図 宿泊業,飲食サービス業付加価値額

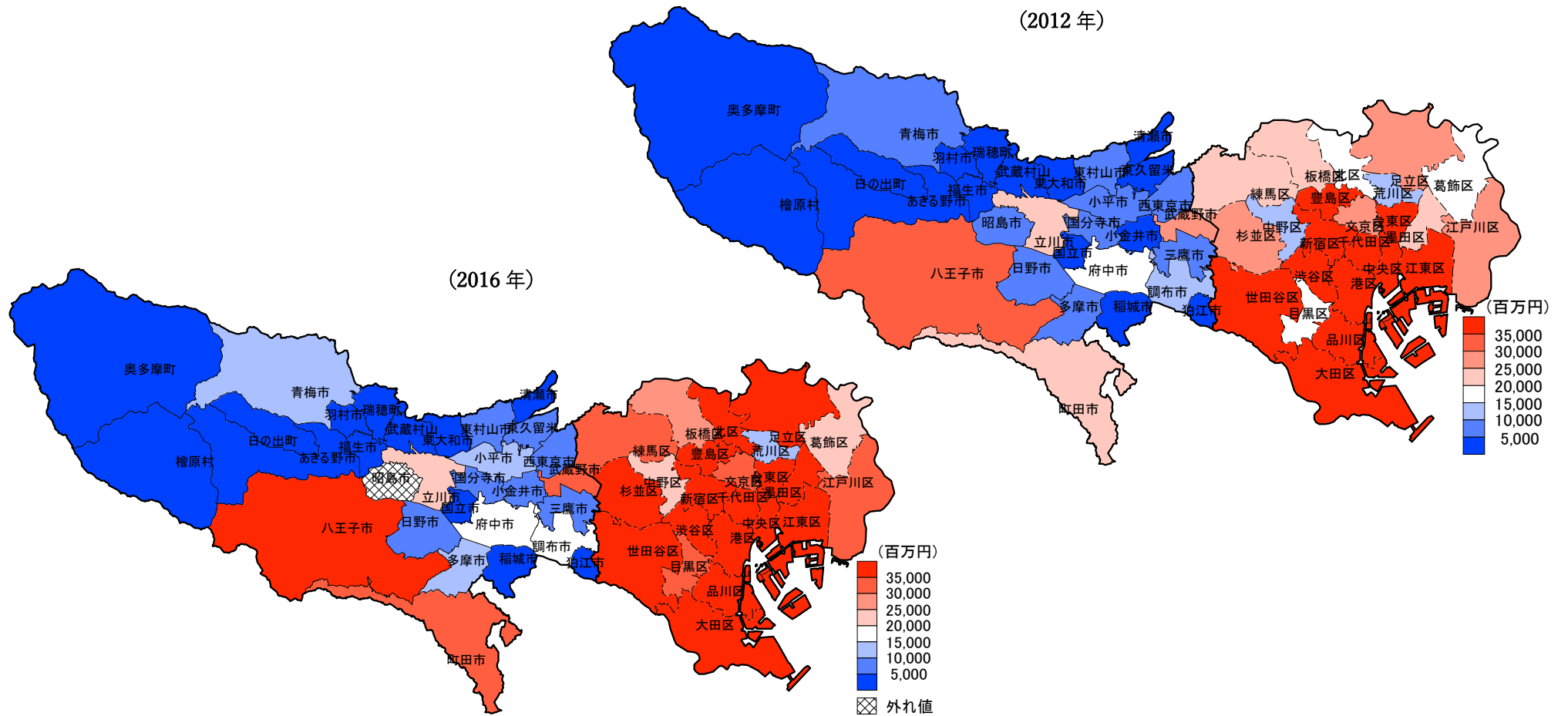
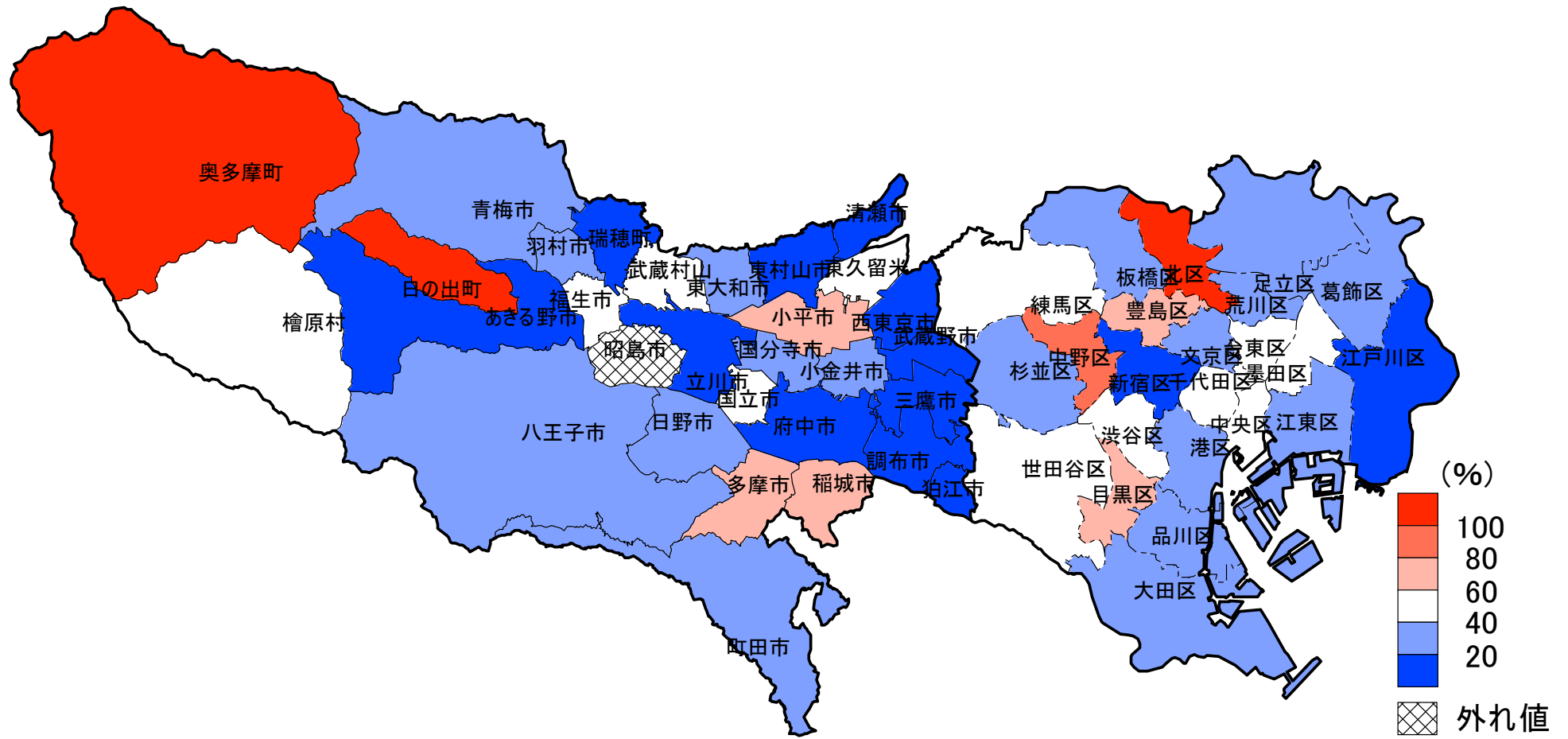


図 宿泊業,飲食サービス業付加価値額増減率 (2012年~2016年)



(11) 医療、福祉の事業所・従業者・付加価値額の分布

①医療、福祉事業所の分布

事業所は、港区、新宿区、渋谷区、大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、板橋区、足立区、八王子市などに多く集積している。事業所数増減率をみると、墨田区、世田谷区、練馬区、東久留米市、瑞穂町で40%以上増加がみられ、減少した区市町村はみられない。

図 医療、福祉事業所数

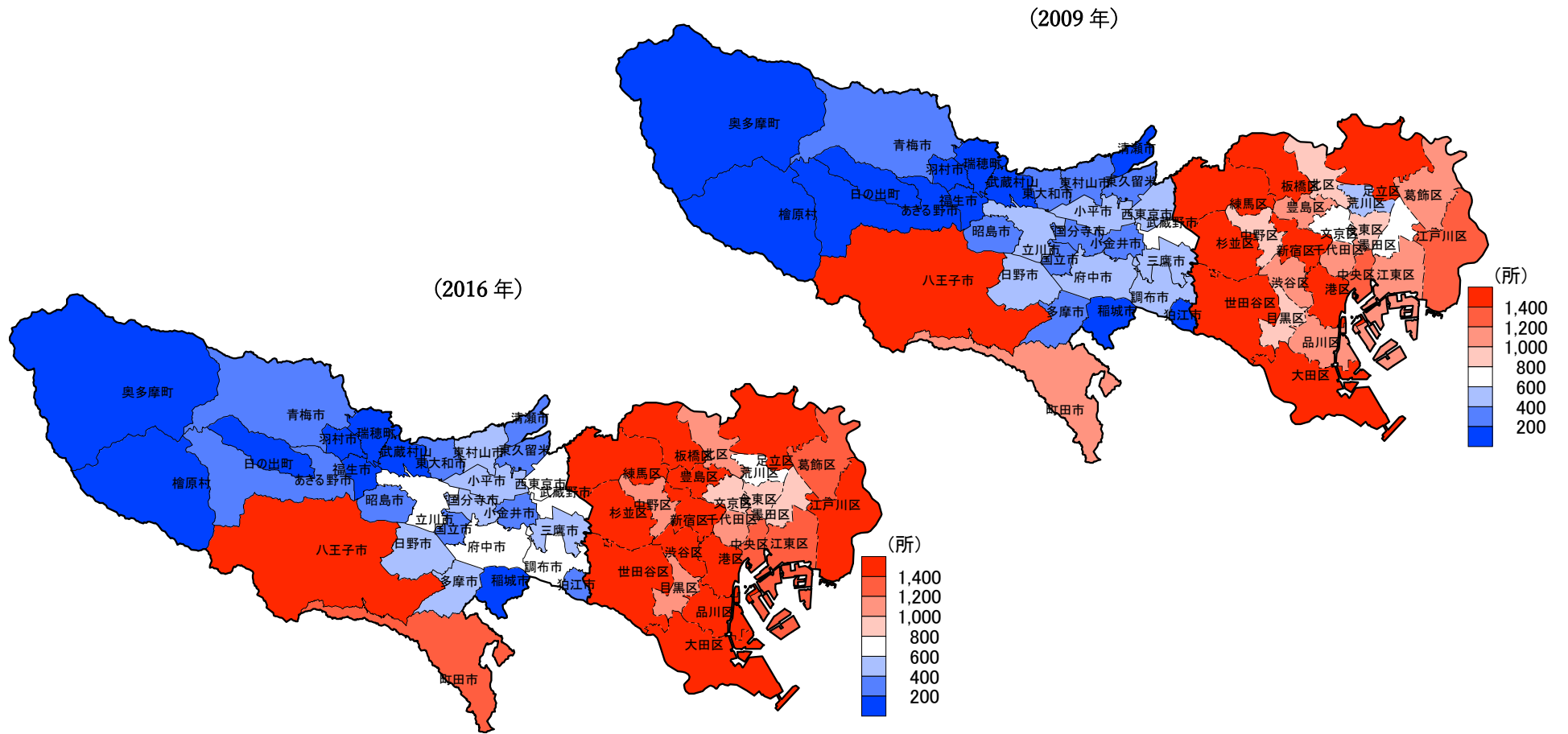
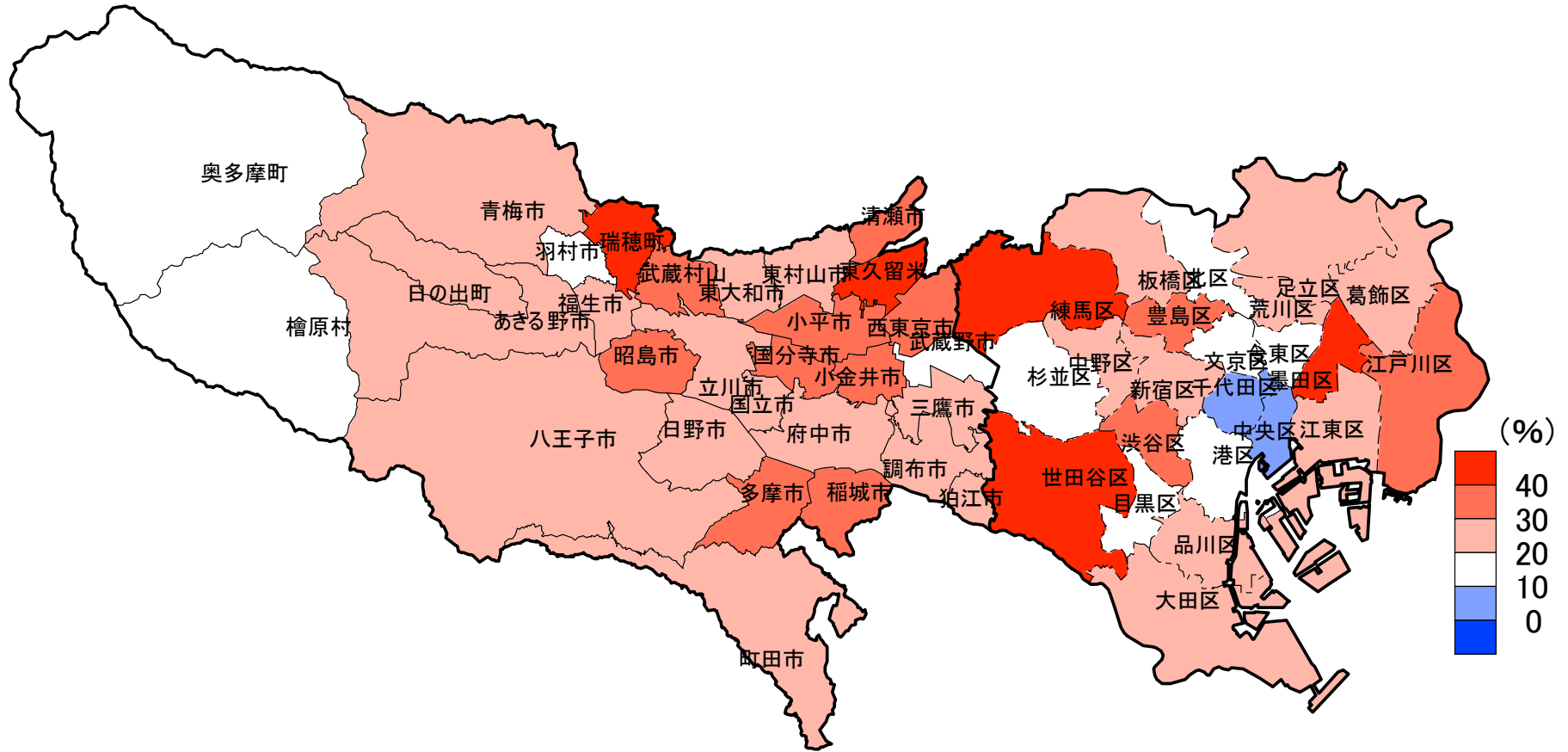


図 医療,福祉事業所数増減率 (2009年~2016年)



②医療,福祉従業者の分布

従業者は、2009年港区、新宿区、大田区、世田谷区、練馬区、板橋区、足立区、八王子市などに多かったが2016年は千代田区や葛飾区、江戸川区、江東区、杉並区も21,000人以上となり、増加が著しい。従業者数増減率をみると、区部では40%以上増加した自治体が半数以上にのぼる。

図 医療,福祉従業者数

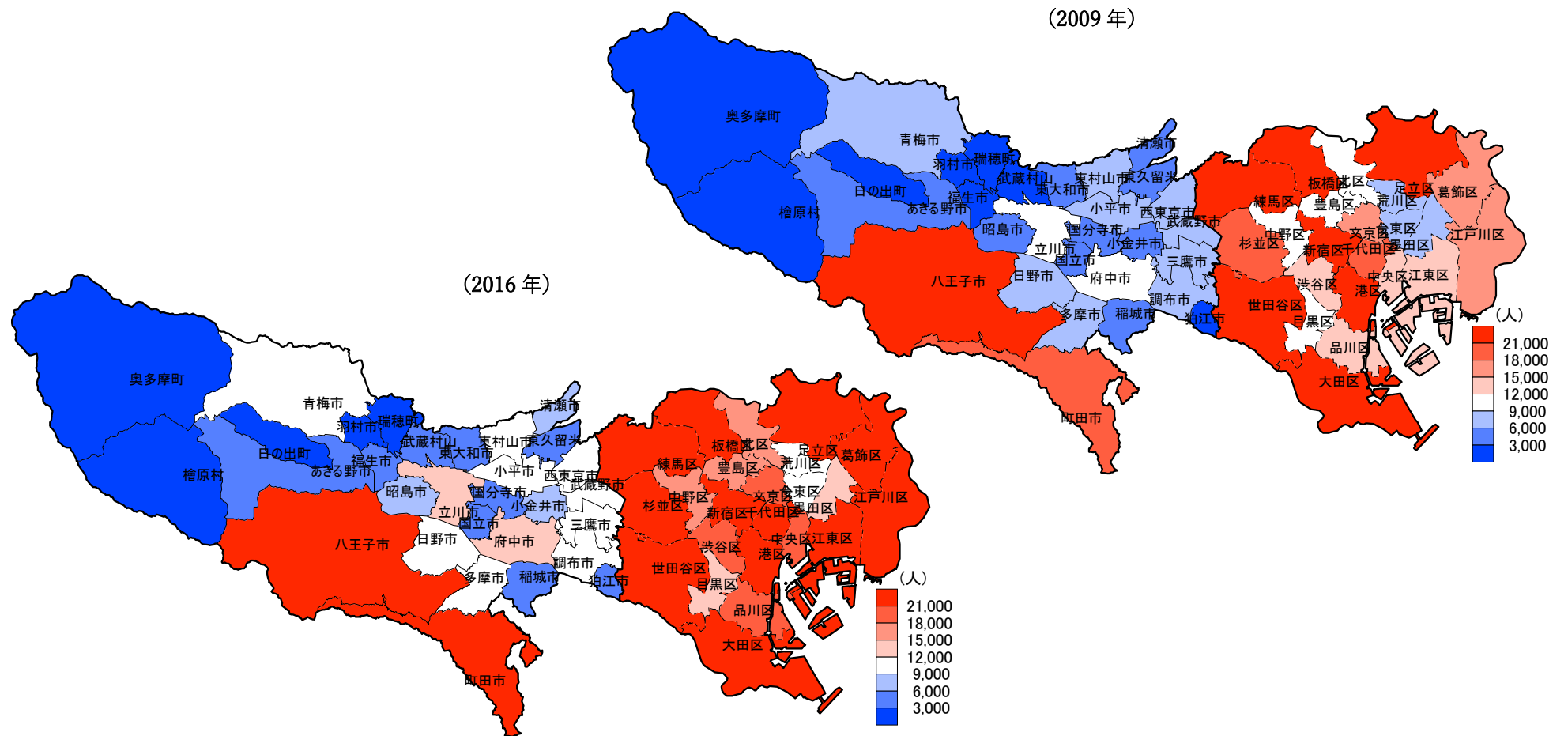
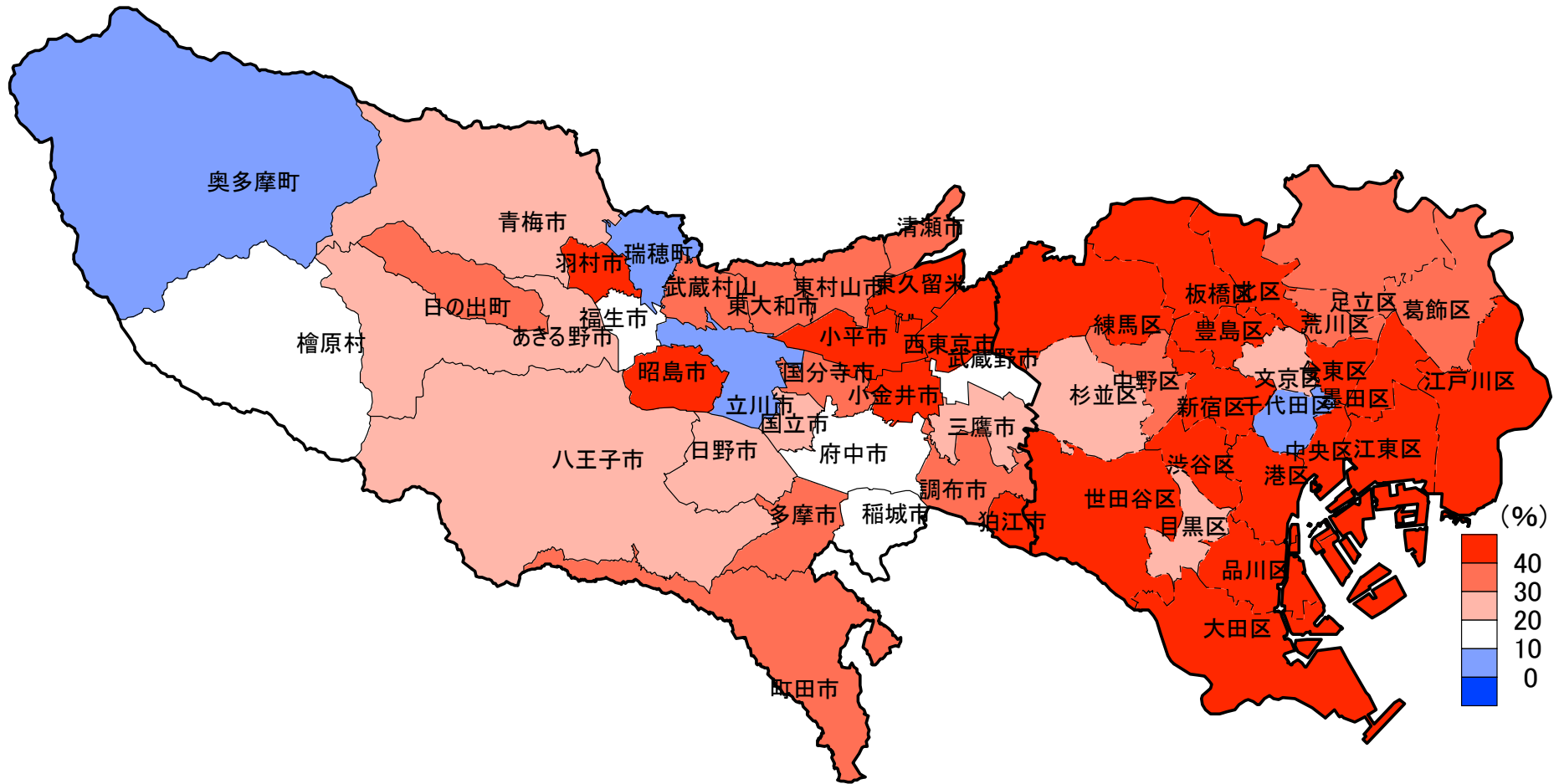


図 医療,福祉従業者数増減率 (2009年~2016年)



③医療,福祉の付加価値額の分布

付加価値額は、区部の広い地域で70,000百万円を超え、2016年には更に拡大している。多摩地域において70,000百万円以上は八王子市と町田市のみだが、全体的に増加している。付加価値額増減率をみると、中央区、新宿区、渋谷区、豊島区、文京区、品川区、目黒区、中野区、板橋区、台東区、墨田区、江東区、小平市、羽村市、西東京市、奥多摩町で50%以上増加している。

図 医療,福祉付加価値額

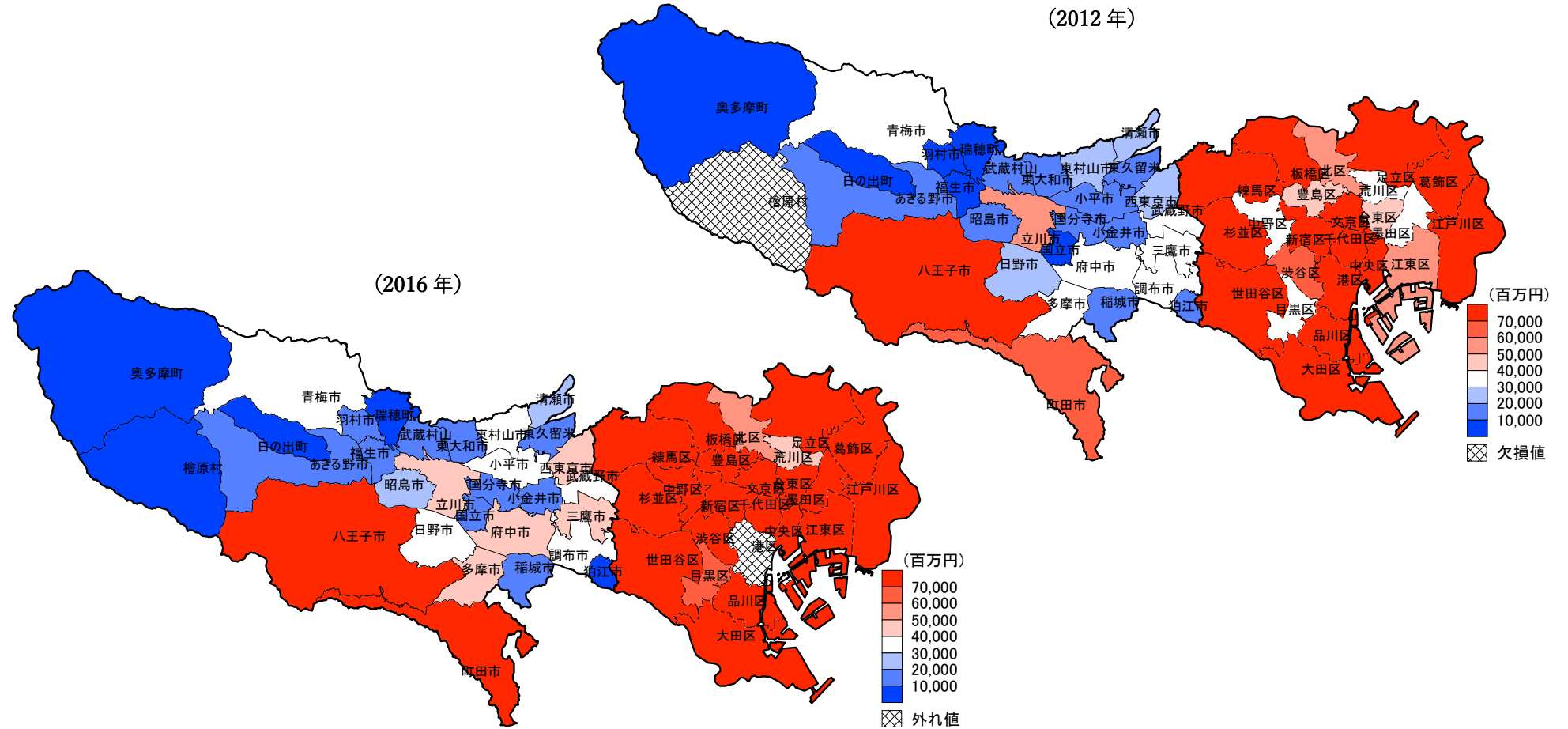
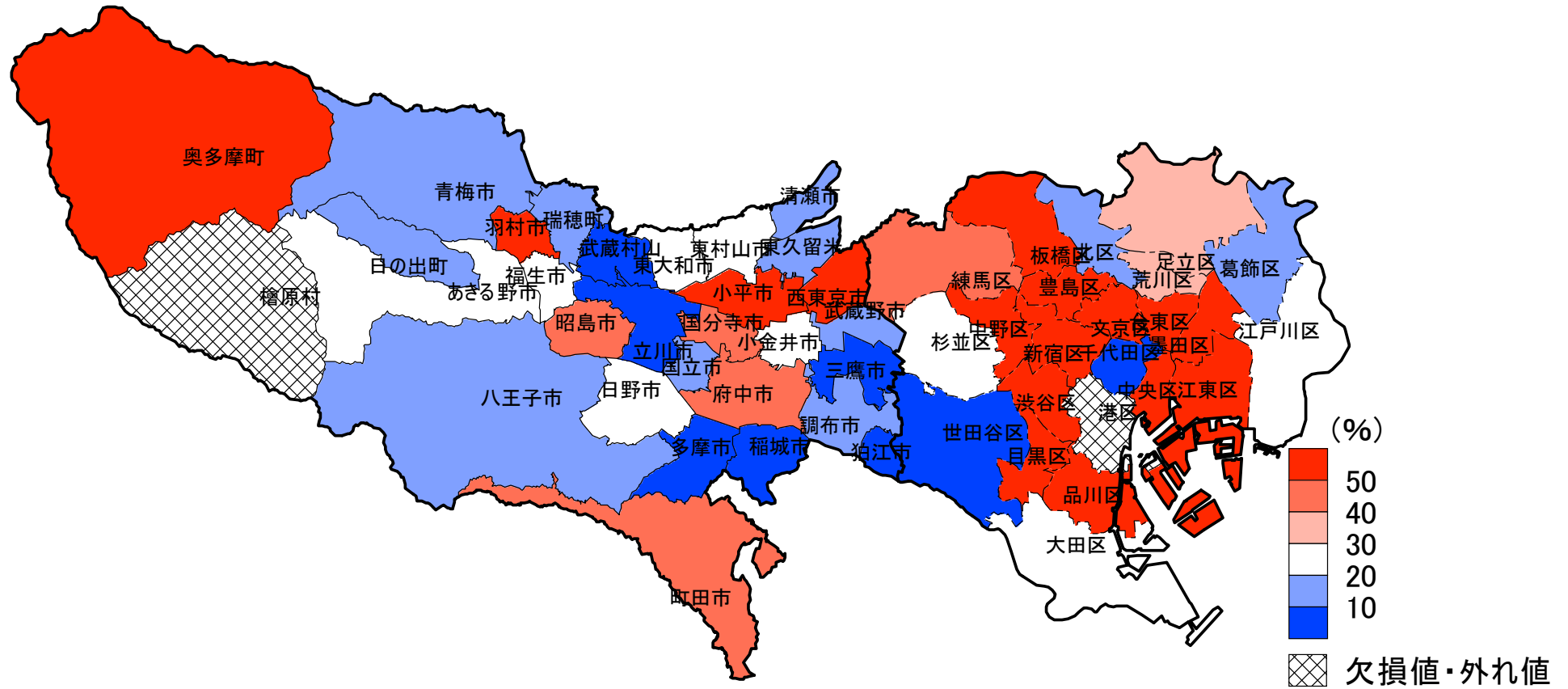


図 医療,福祉付加価値額増減率 (2012年~2016年)



第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）

第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）

1 東京都の開業率・廃業率

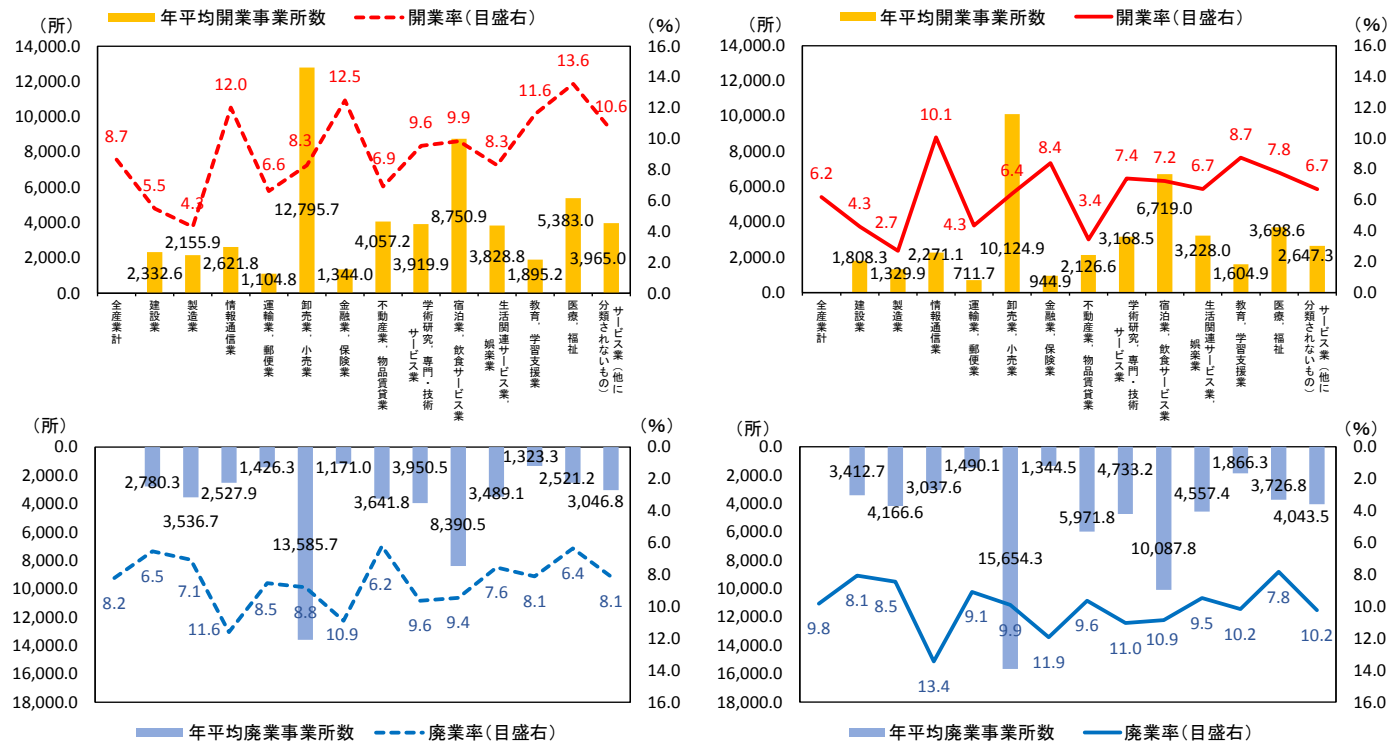
① 東京都

東京都の年平均開業事業所数は2012年～2014年では「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「医療,福祉」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」が最も高い。2014年～2016年の年平均開業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「情報通信業」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」が最も高い。

図 東京都の開業率と年平均開業事業所数

(2012年～2014年 上段：開業 下段：廃業)

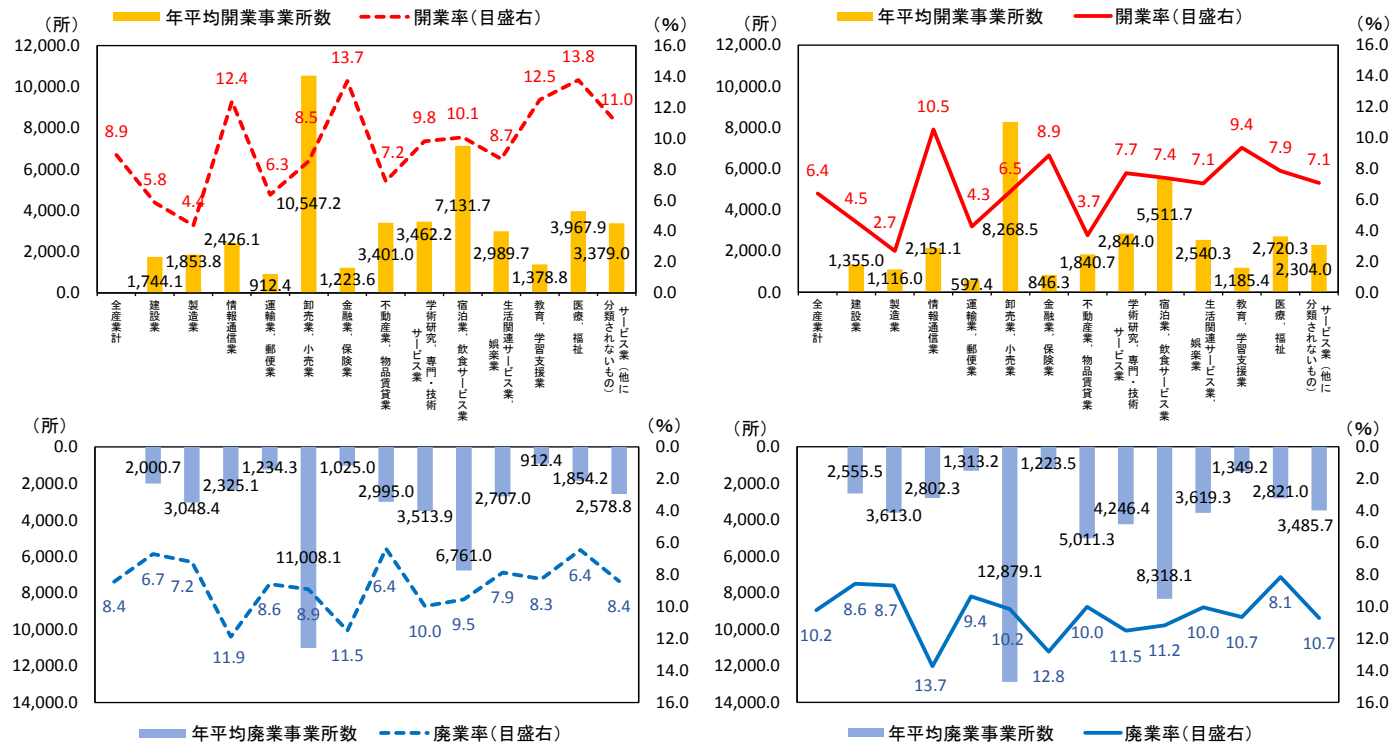
(2014年～2016年 上段：開業 下段：廃業)



②区部

年平均開業事業所数は2012年～2014年では「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「医療,福祉」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」が最も高い。2014年～2016年の年平均開業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「情報通信業」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」が最も高い。

図 区部の開業率と年平均開業事業所数
 (2012年～2014年 上段：開業 下段：廃業) (2014年～2016年 上段：開業 下段：廃業)



③多摩地域

年平均開業事業所数は2012年～2014年では「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「医療,福祉」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」と「宿泊業,飲食サービス業」が最も高い。
2014年～2016年の年平均開業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、開業率は「医療,福祉」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「卸売業,小売業」が最も多く、廃業率は「情報通信業」が最も高い。

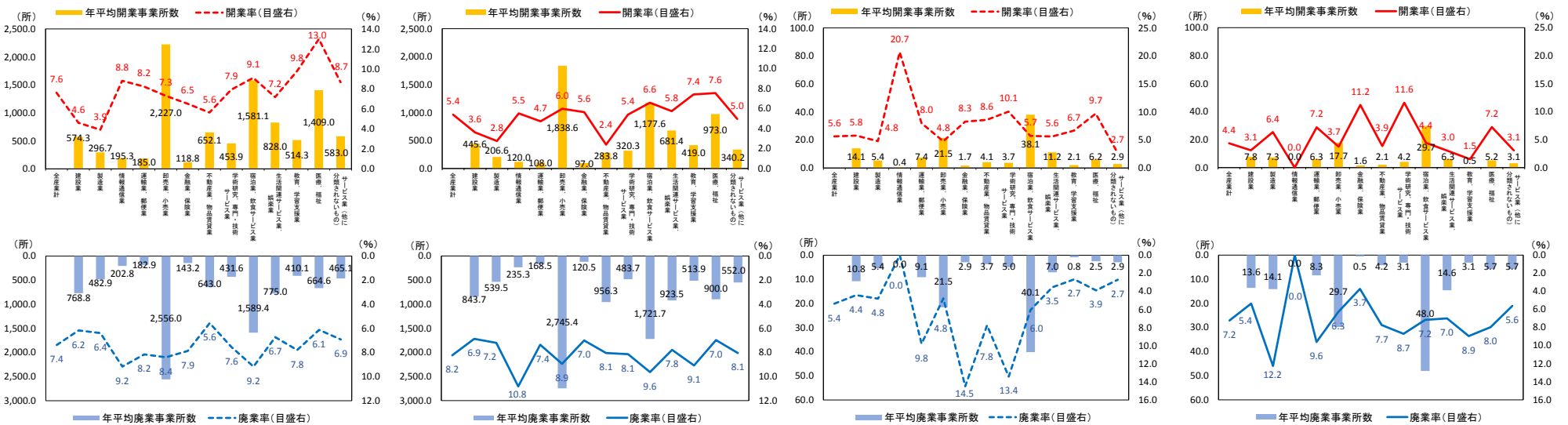
④島しょ地域

島しょ地域の年平均開業事業所数は2012年～2014年では「宿泊業,飲食サービス業」が最も多く、開業率は「情報通信業」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「宿泊業,飲食サービス業」が最も多く、廃業率は「金融業,保険業」が最も高い。2014年～2016年の年平均開業事業所数は「宿泊業,飲食サービス業」が最も多く、開業率は「学術研究,専門・技術サービス業」が最も高い。一方、年平均廃業事業所数は「宿泊業,飲食サービス業」が最も多く、廃業率は「製造業」が最も高い。

図 多摩地域の開廃業率と年平均開廃業事業所数

(2012年～2014年 上段：開業 下段：廃業) (2014年～2016年 上段：開業 下段：廃業)

図 島しょ地域の開廃業率と年平均開廃業事業所数

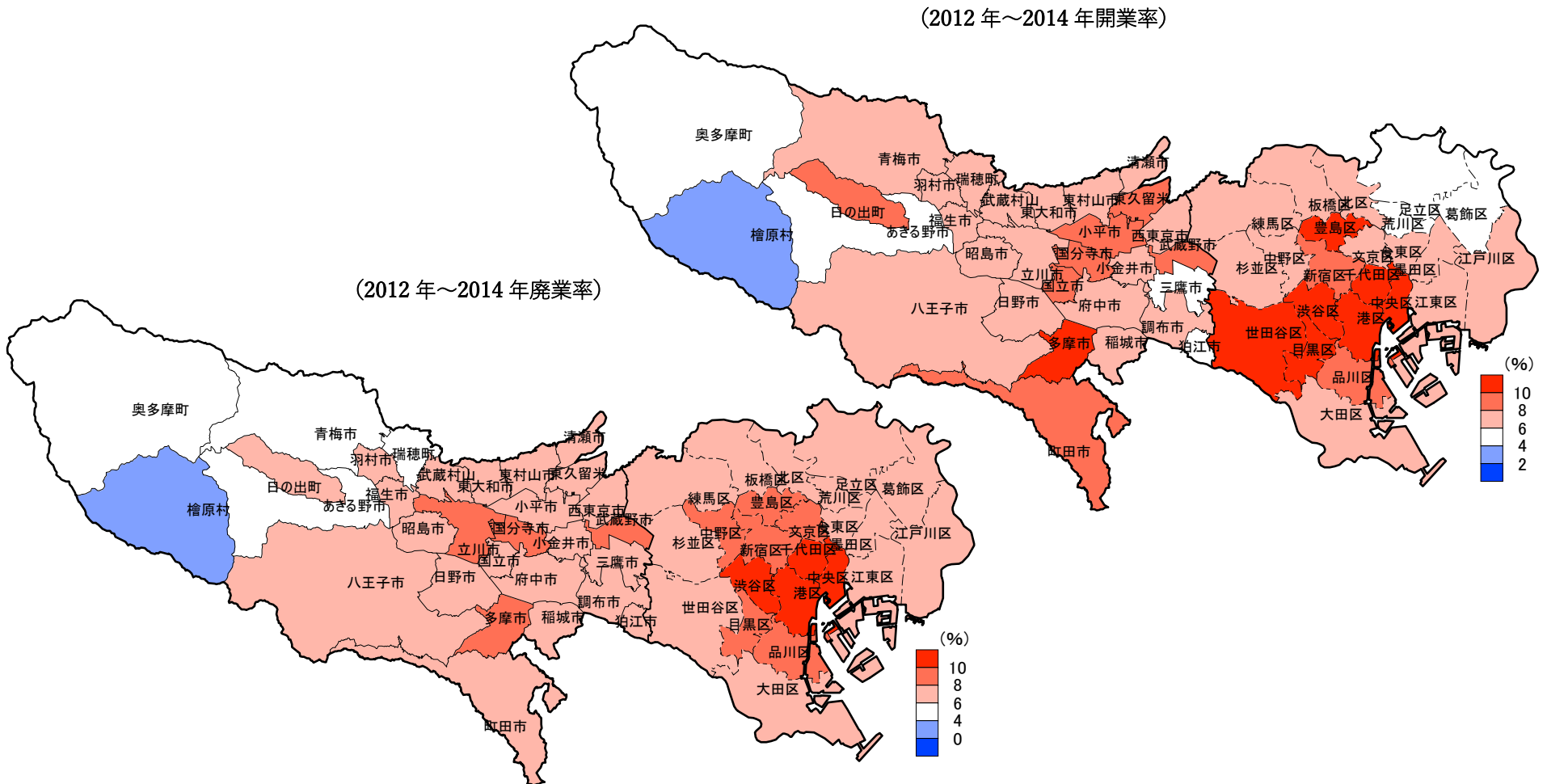


2 開業率・廃業率の分布

①2012年～2014年の開業率・廃業率

2012年～2014年の全産業開業率が10%以上なのは、千代田区、中央区、港区、渋谷区、目黒区、世田谷区、豊島区、多摩市である。一方、廃業率は、千代田区、中央区、港区、渋谷区が10%以上で、いずれも開業率も10%以上の地域となっている。

図 2012年～2014年開業率・廃業率



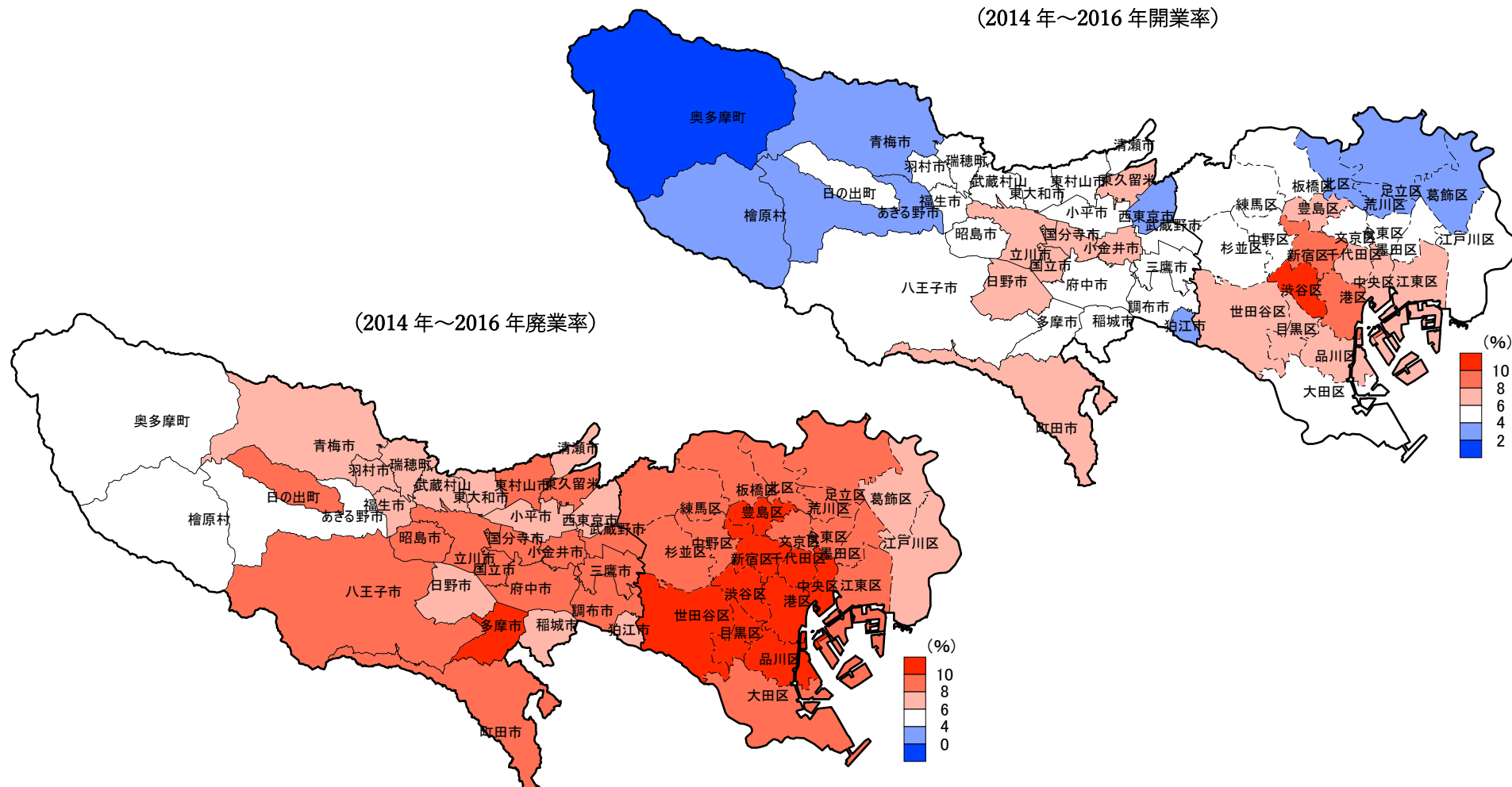
②2014年～2016年の開業率・廃業率

2014年～2016年の全産業開業率が10%以上なのは、渋谷区のみ、8%以上10%未満は港区、新宿区である。一方廃業率は、千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区、豊島区、目黒区、品川区、世田谷区、多摩市が10%以上となっている。

図 2014年～2016年開業率・廃業率

(2014年～2016年開業率)

(2014年～2016年廃業率)



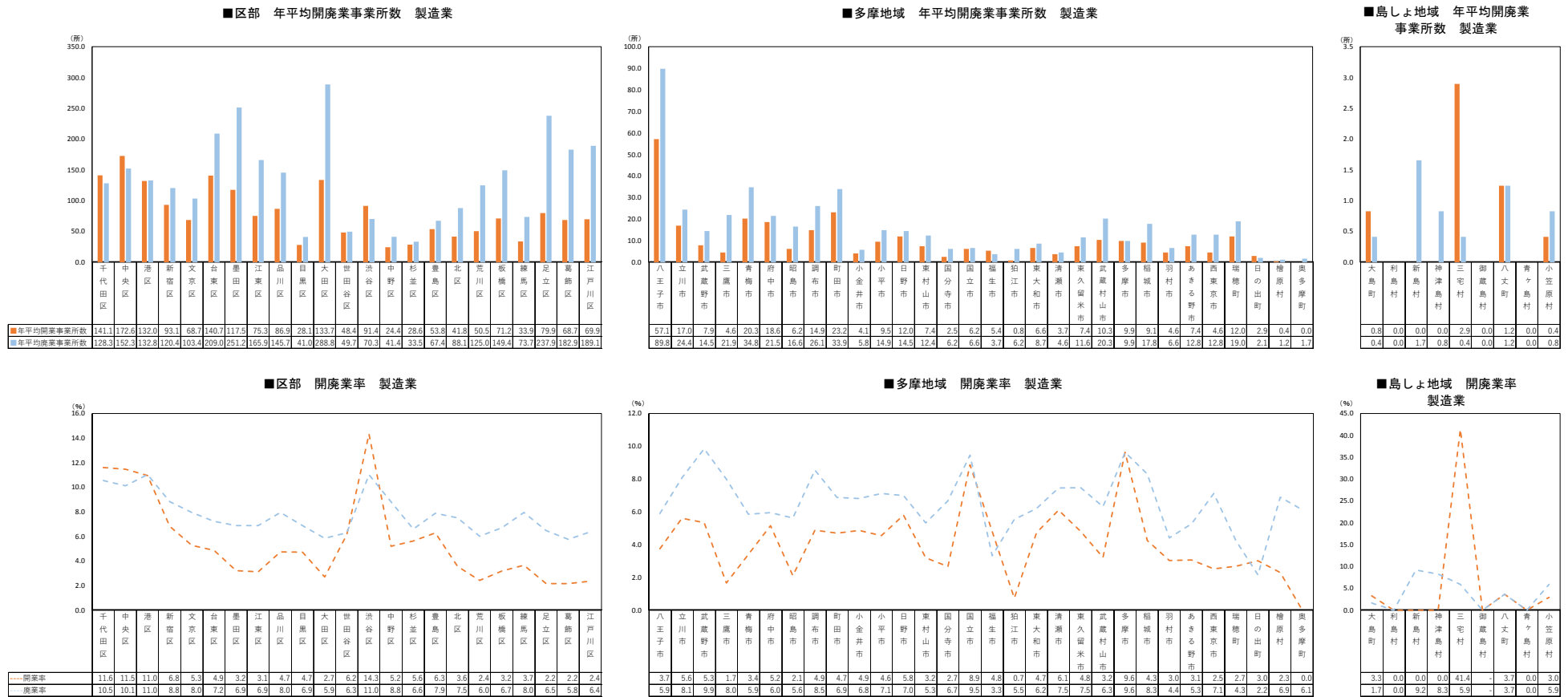
3 産業別開廃業率

(1) 製造業の開業率・廃業率

2012年～2014年の製造業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では千代田区、中央区、渋谷区、多摩地域では福生市、日の出町、島しょ地域では大島町、三宅村である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（14.3%）、多摩地域では多摩市（9.6%）、島しょ地域では三宅村（41.4%）である。廃業率が高いのは、区部では港区（11.0%）、多摩地域では武蔵野市（9.9%）、島しょ地域では新島村（9.2%）である。

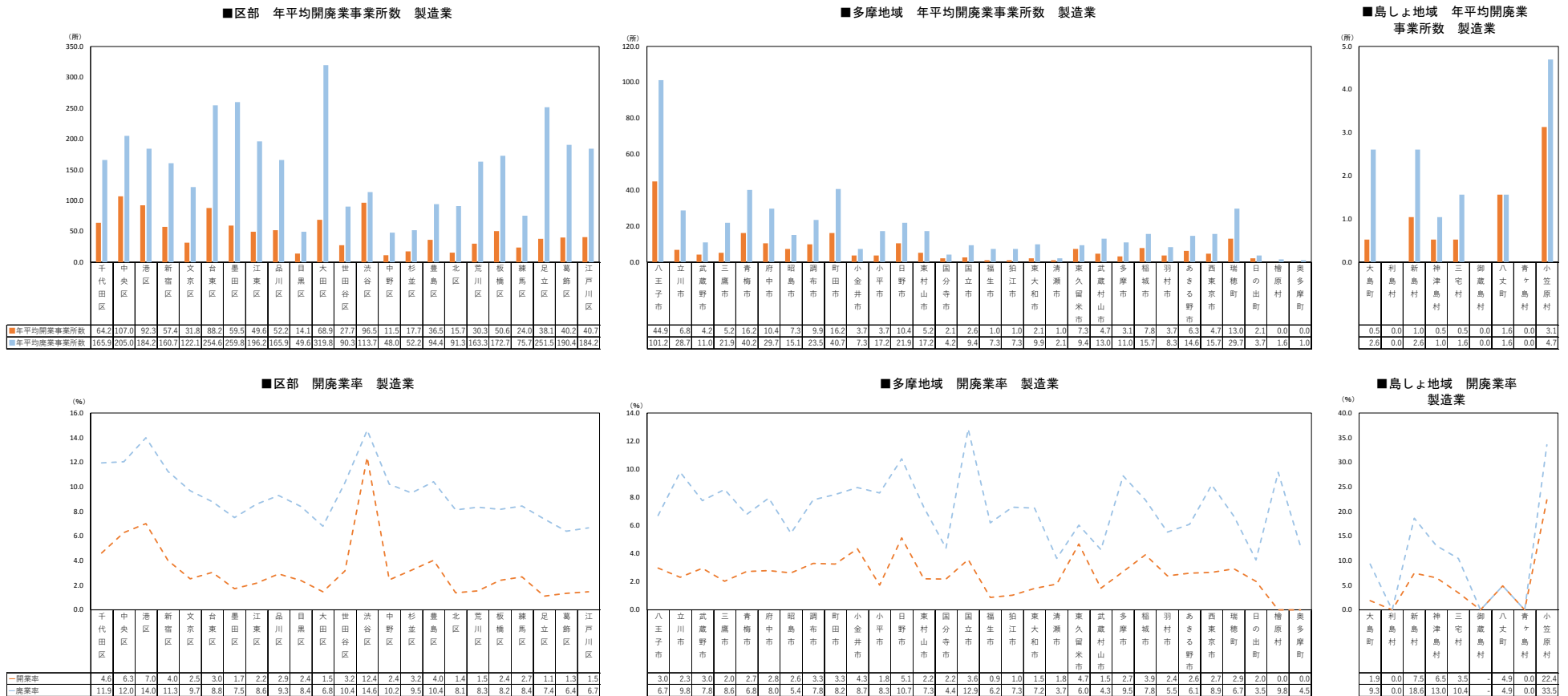
図 2012年～2014年 年平均開廃業事業所数と開廃業率（製造業）



2014年～2016年の製造業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回る区市町村はない。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（12.4%）、多摩地域では日野市（5.1%）、島しょ地域では小笠原村（22.4%）である。廃業率が高いのは、区部では渋谷区（14.6%）、多摩地域では国立市（12.9%）、島しょ地域では小笠原村（33.5%）である。

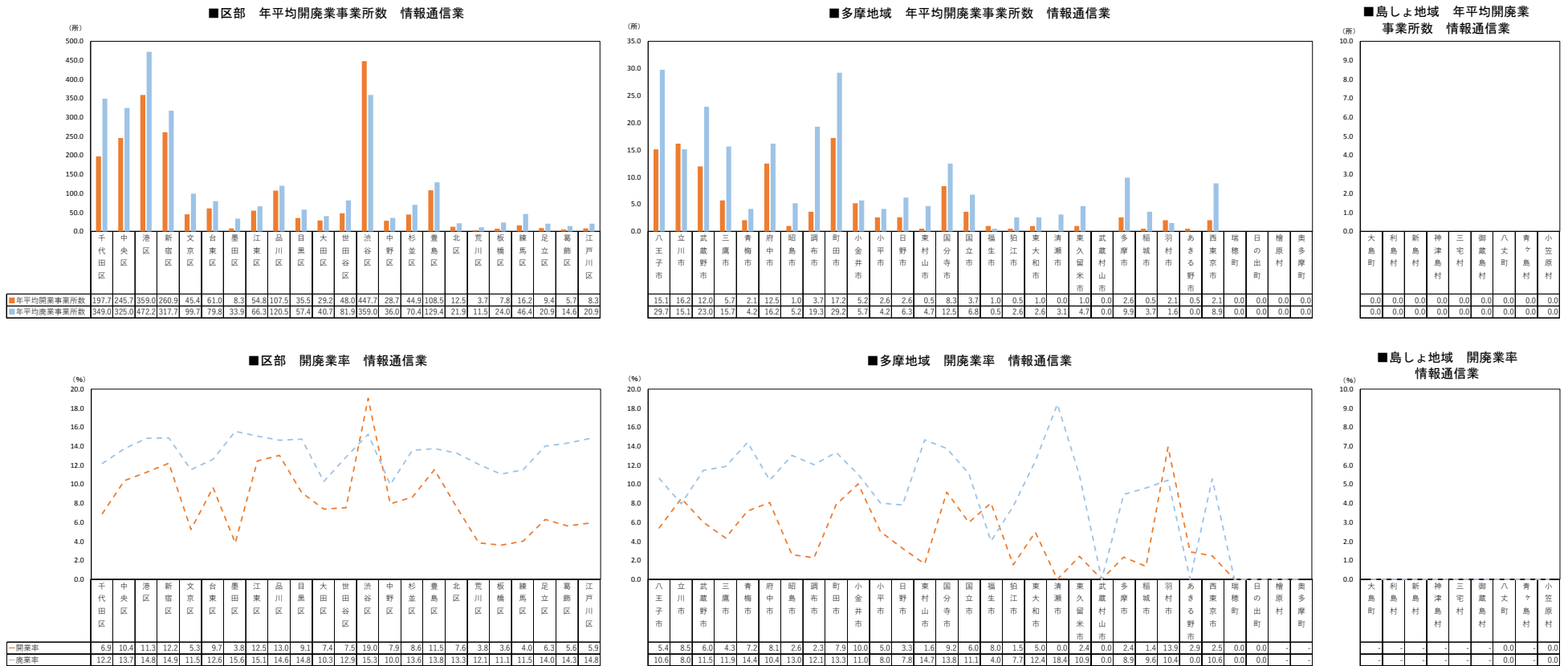
図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開廃業率（製造業）



2014年～2016年の情報通信業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では渋谷区、多摩地域では立川市、福生市、羽村市である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（19.0%）、多摩地域では羽村市（13.9%）である。廃業率が高いのは、区部では墨田区（15.6%）、多摩地域では清瀬市（18.4%）である。

図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開業率（情報通信業）



(3) 卸売業、小売業の開業率・廃業率

2012年～2014年の卸売業、小売業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、世田谷区、渋谷区、豊島区、多摩地域では武蔵野市、東久留米市、稲城市、瑞穂町、檜原村、島しょ地域では三宅村である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（16.6%）、多摩地域では東久留米市（10.8%）、島しょ地域では三宅村（26.1%）である。廃業率が高いのは、区部では渋谷区（11.7%）、多摩地域では奥多摩町（10.5%）、島しょ地域では御蔵島村（8.3%）である。

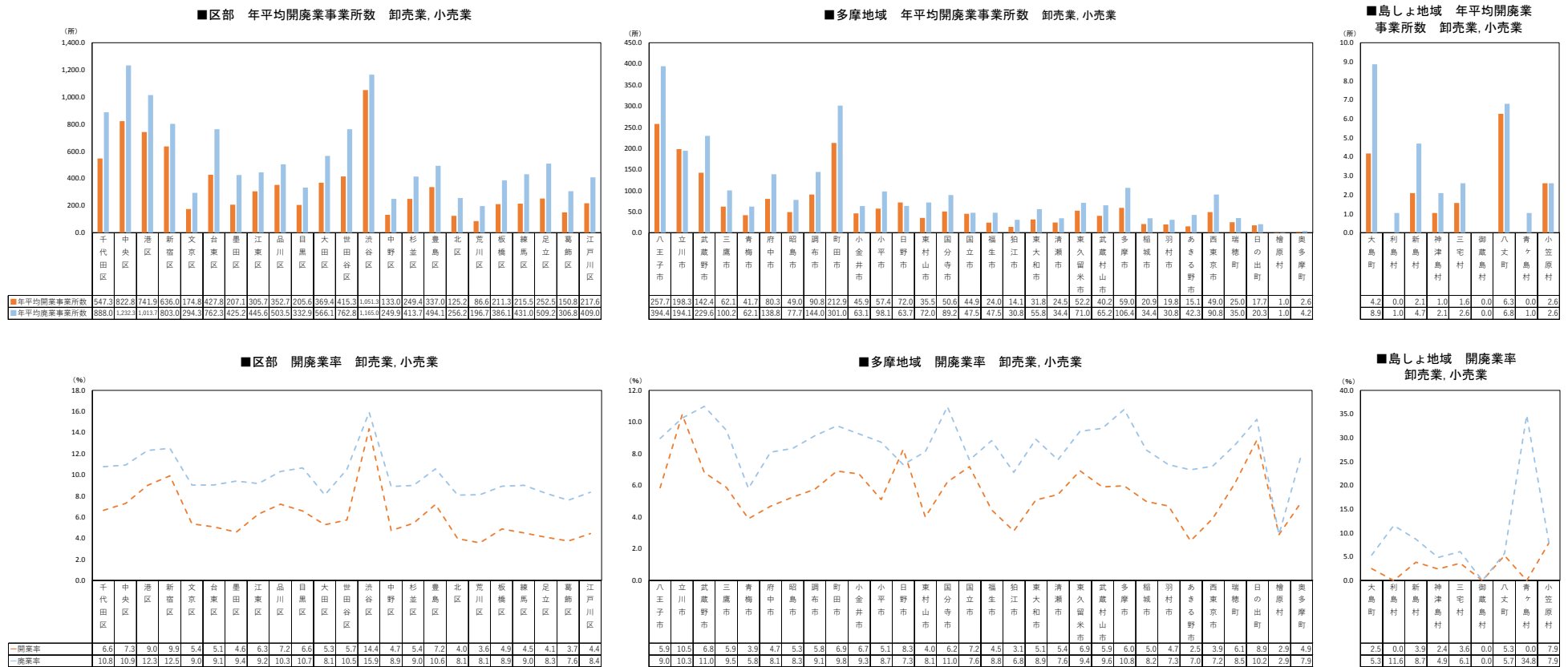
図 2012年～2014年 年平均開業事業所数と開業率（卸売業、小売業）



2014年～2016年の卸売業、小売業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部と島しょ地域ではみられず、多摩地域で立川市、日野市である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（14.4%）、多摩地域では立川市（10.5%）、島しょ地域では小笠原村（7.9%）である。廃業率が高いのは、区部では渋谷区（15.9%）、多摩地域では武蔵野市（11.0%）と国分寺市（11.0%）、島しょ地域では青ヶ島村（34.8%）である。

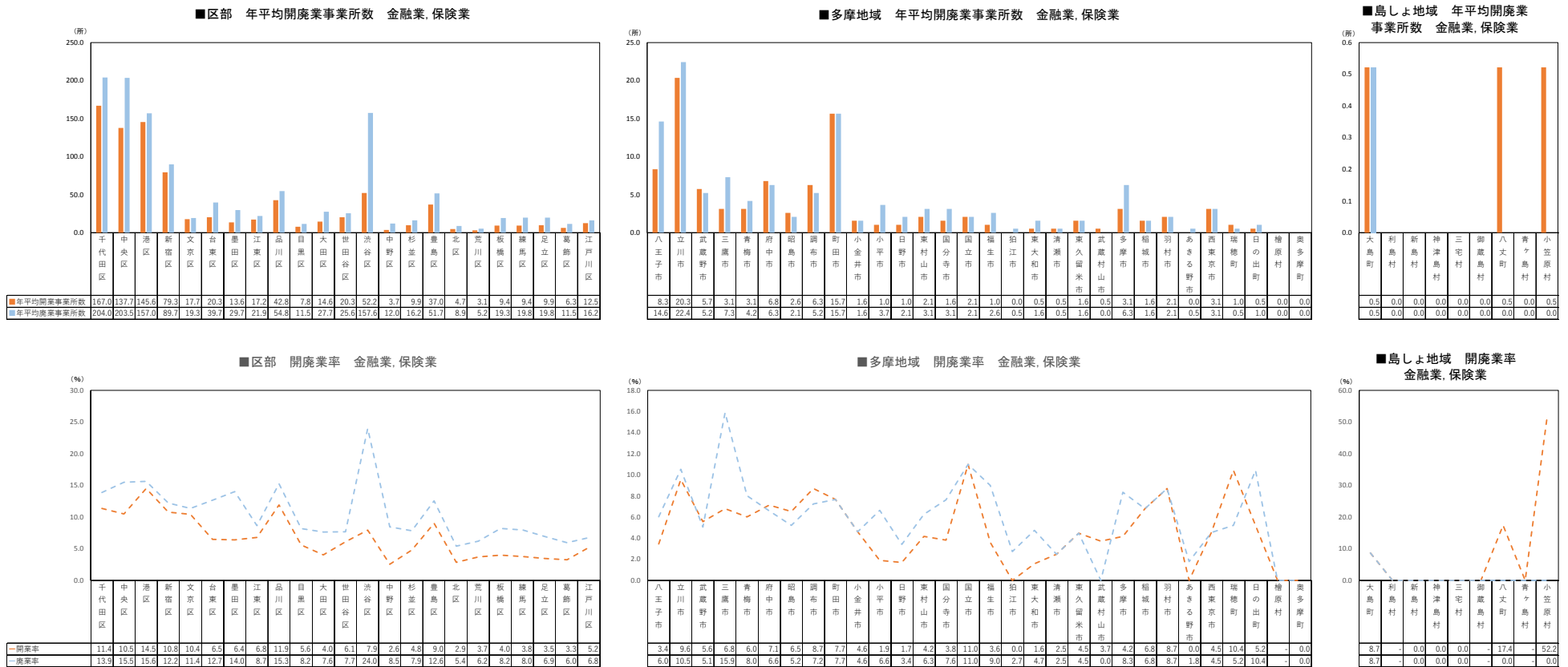
図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開業率（卸売業、小売業）



2014年～2016年の金融業、保険業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部ではみられず、多摩地域では武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、武蔵村山市、瑞穂町、島しょ地域では八丈町、小笠原村である。

開業率が高いのは、区部では港区（14.5%）、多摩地域では国立市（11.0%）、島しょ地域では小笠原村（52.2%）である。廃業率が高いのは、区部では渋谷区（24.0%）、多摩地域では三鷹市（15.9%）、島しょ地域では大島町（8.7%）である。

図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開業率（金融業、保険業）

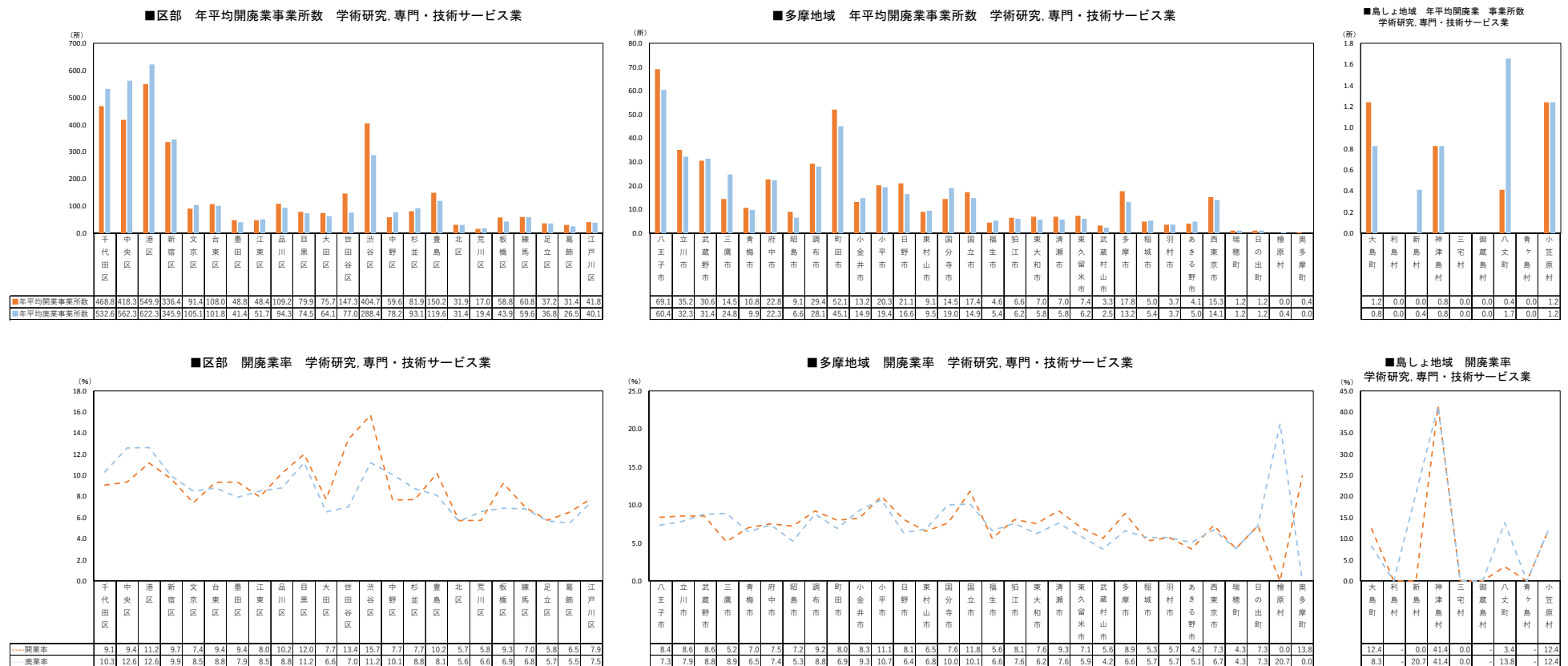


(5) 学術研究,専門・技術サービス業の開業率・廃業率

2012年～2014年の学術研究,専門・技術サービス業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、多摩地域では八王子市、立川市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、西東京市、奥多摩町、島しょ地域では大島町である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（15.7%）、多摩地域では奥多摩町（13.8%）、島しょ地域では神津島村（41.4%）である。廃業率が高いのは、区部では中央区（12.6%）と港区（12.6%）、多摩地域では檜原村（20.7%）、島しょ地域では神津島村（41.4%）である。

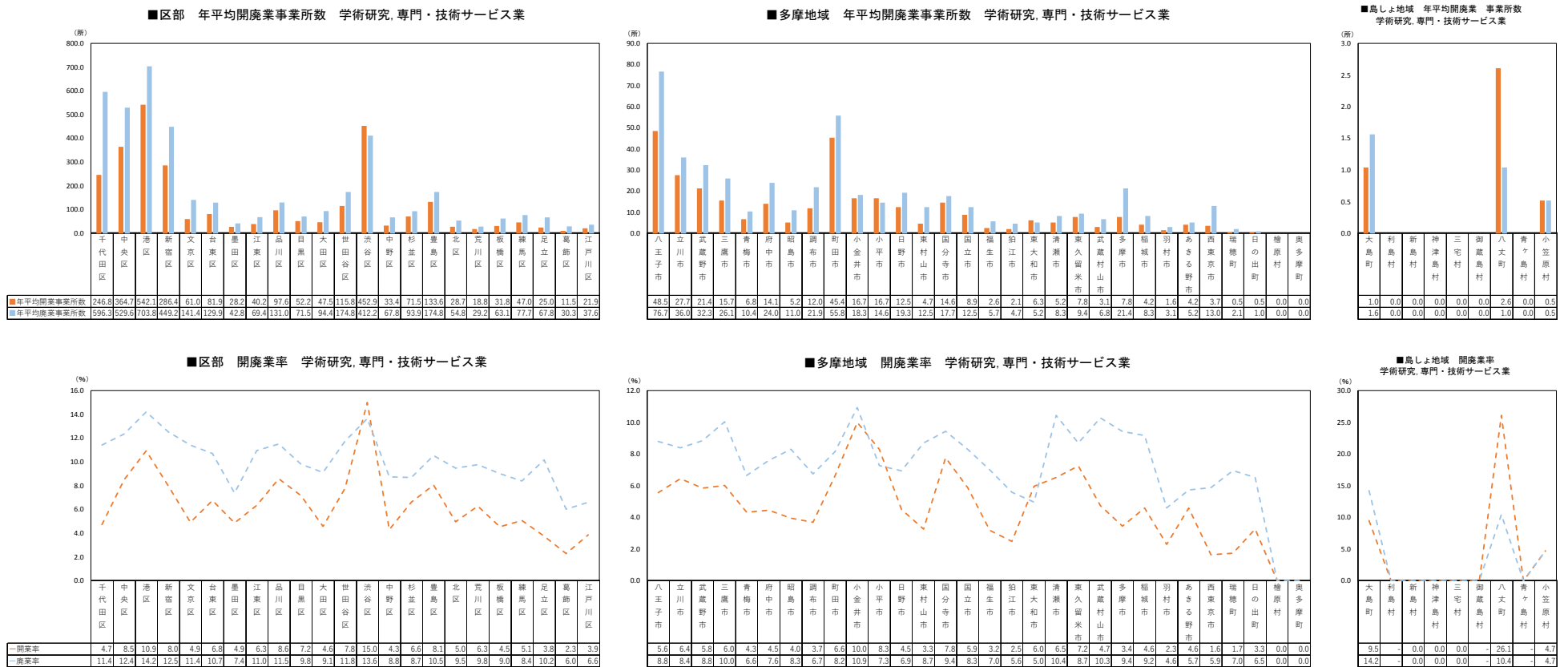
図 2012年～2014年 年平均開業事業所数と開業率（学術研究,専門・技術サービス業）



2014年～2016年の学術研究,専門・技術サービス業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では渋谷区、多摩地域では小平市、東大和市、島しょ地域では八丈町である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（15.0%）、多摩地域では小金井市（10.0%）、島しょ地域では八丈町（26.1%）である。廃業率が高いのは、区部では港区（14.2%）、多摩地域では小金井市（10.9%）、島しょ地域では大島町（14.2%）である。

図 2014年～2016年 年平均開廃業事業所数と開廃業率（学術研究,専門・技術サービス業）

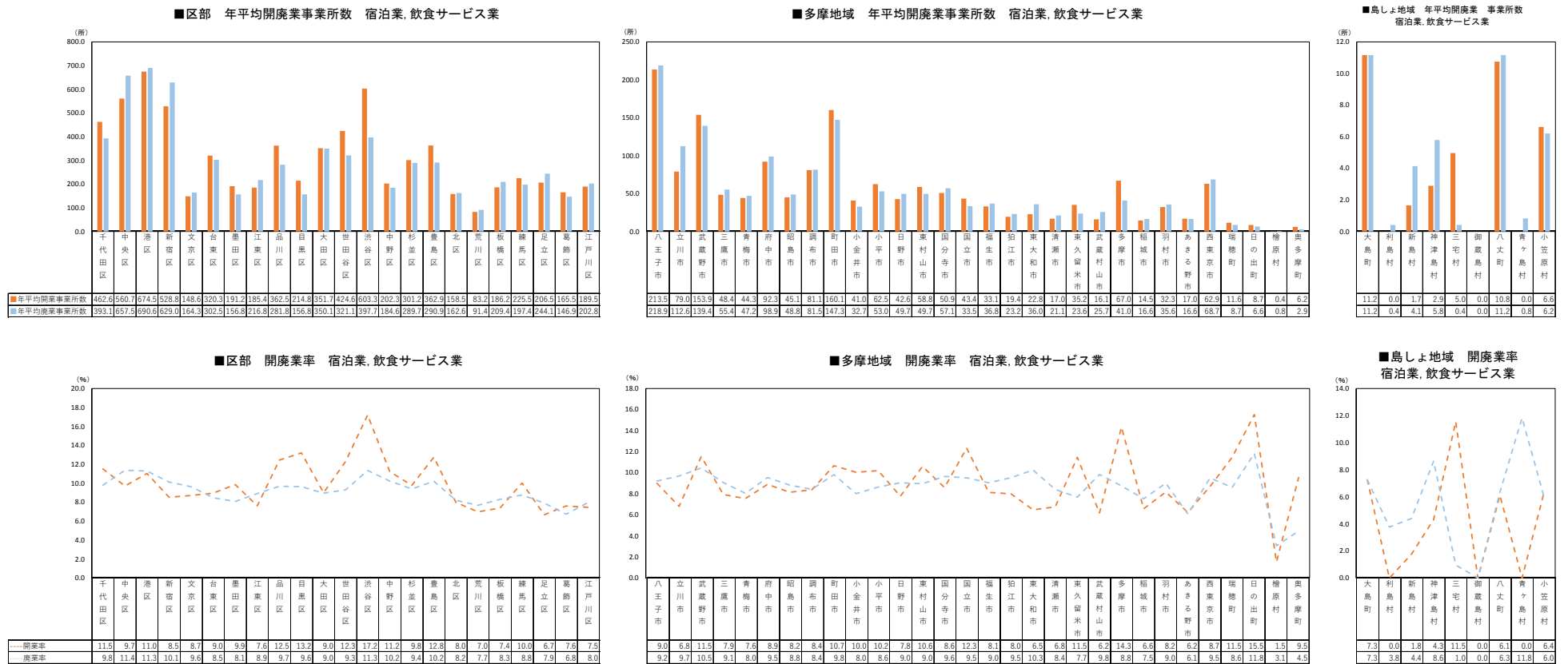


(6) 宿泊業,飲食サービスの開業率・廃業率

2012年～2014年の宿泊業,飲食サービスの年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では千代田区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、練馬区、葛飾区、多摩地域では武蔵野市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、東久留米市、多摩市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、島しょ地域では三宅村、小笠原村である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区(17.2%)、多摩地域では日の出町(15.5%)、島しょ地域では三宅村(11.5%)である。廃業率が高いのは、区部では中央区(11.4%)、多摩地域では日の出町(11.8%)、島しょ地域では青ヶ島村(11.8%)である。

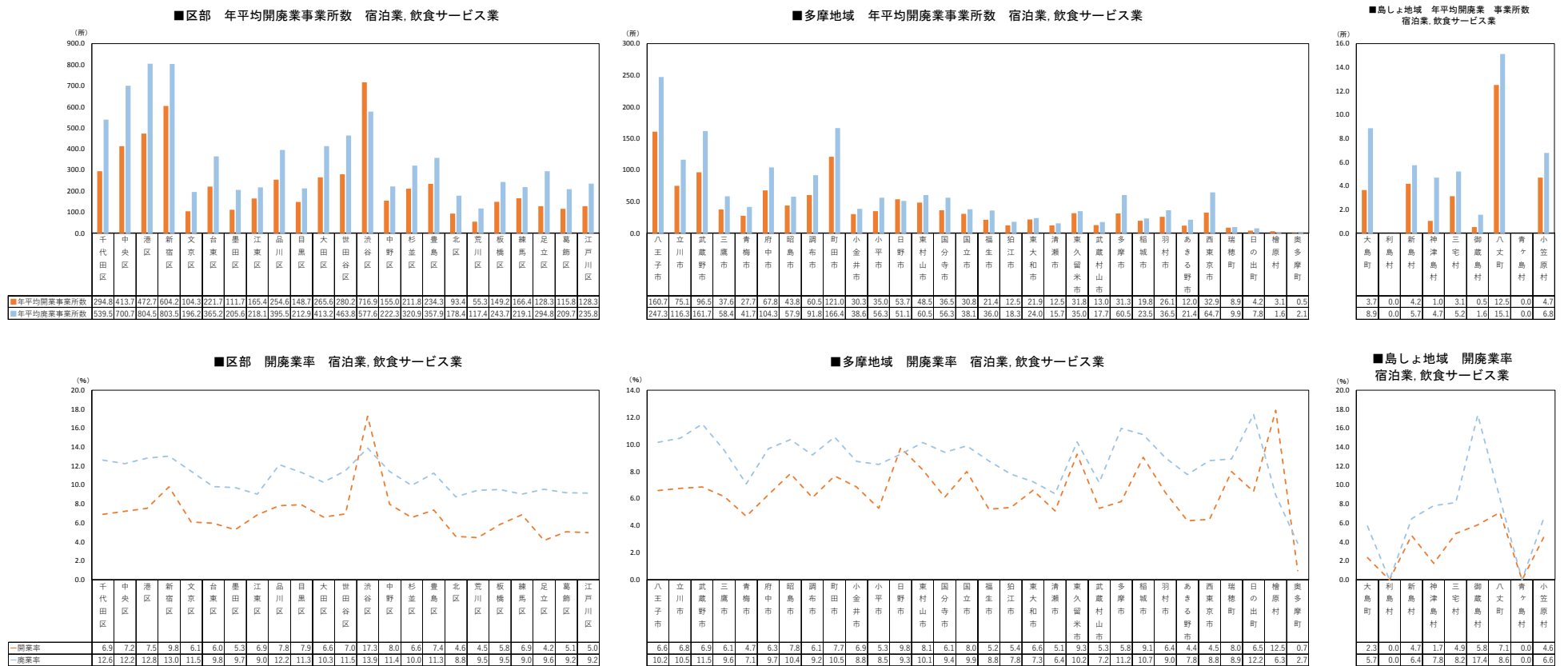
図 2012年～2014年 年平均開業事業所数と開廃業率（宿泊業,飲食サービス業）



2014年～2016年の宿泊業、飲食サービス業の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では渋谷区、多摩地域では日野市、檜原村、島しょ地域ではみられない。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（17.3%）、多摩地域では檜原村（12.5%）、島しょ地域では八丈町（7.1%）である。廃業率が高いのは、区部では渋谷区（13.9%）、多摩地域では日の出町（12.2%）、島しょ地域では御蔵島村（17.4%）である。

図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開業率（宿泊業、飲食サービス業）

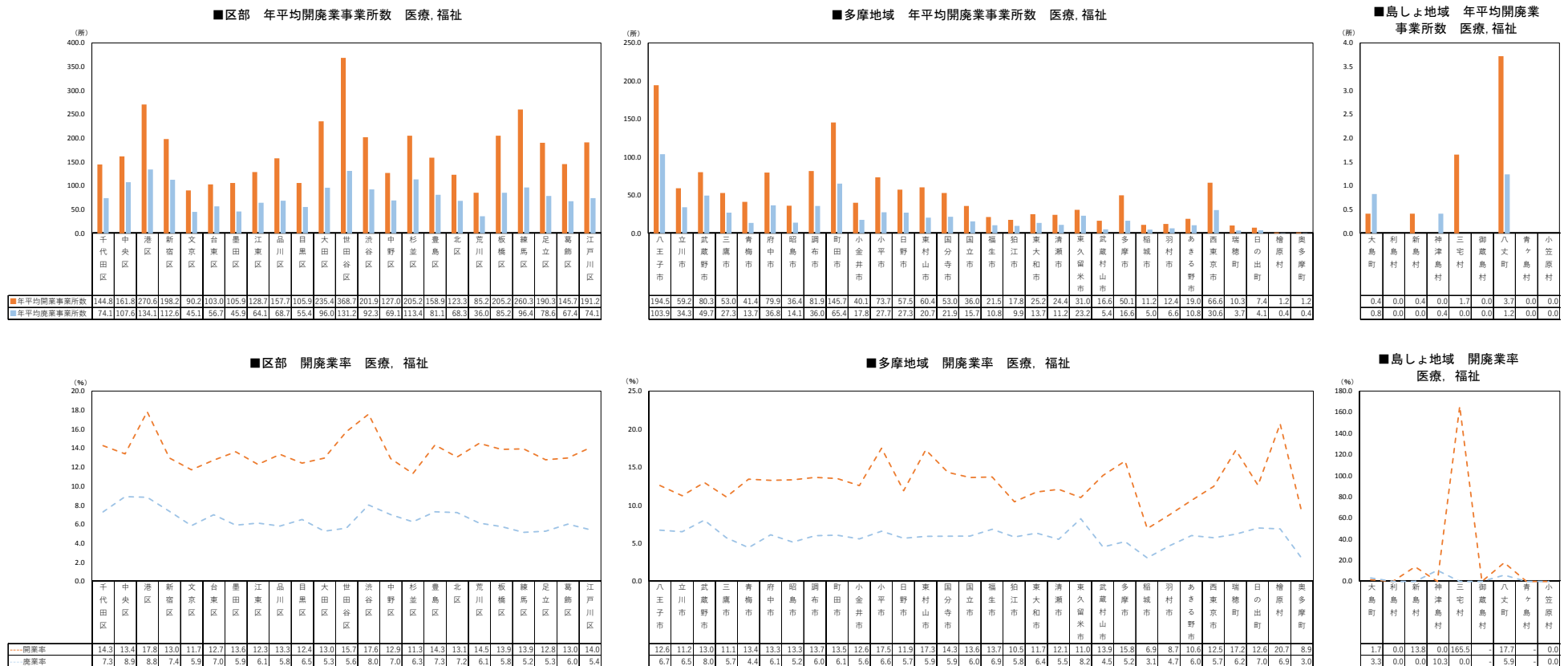


(7) 医療、福祉の開業率・廃業率

2012年～2014年の医療、福祉の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部と多摩地域は全ての区市町村、島しょ地域では新島村、三宅村、八丈町である。

開業率が高いのは、区部では港区（17.8%）、多摩地域では檜原村（20.7%）、島しょ地域では三宅村（165.5%）である。廃業率が高いのは、区部では中央区（8.9%）、多摩地域では東久留米市（8.2%）、島しょ地域では神津島村（10.3%）である。

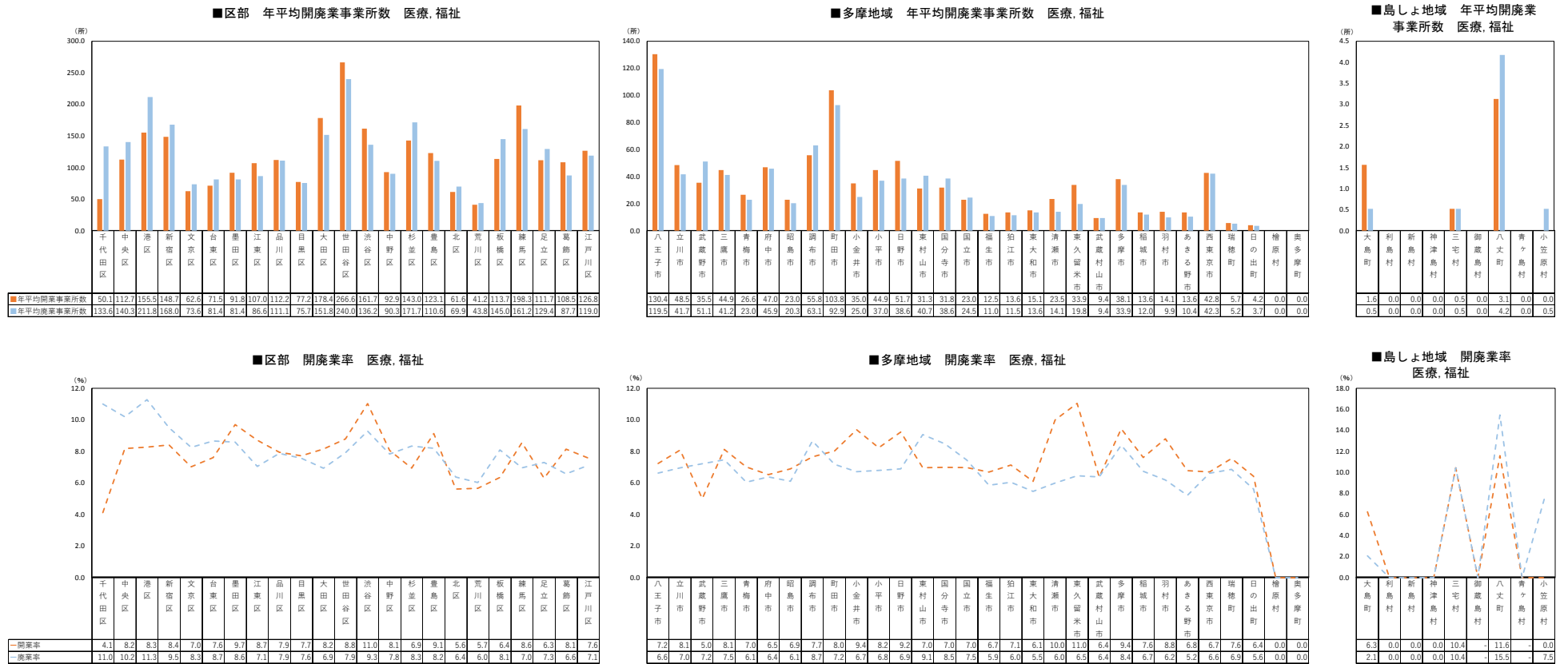
図 2012年～2014年 年平均開廃業事業所数と開廃業率（医療、福祉）



2014年～2016年の医療、福祉の年平均開業事業所数と年平均廃業事業所数を比較し、年平均開業事業所数が年平均廃業事業所数を上回るのは、区部では墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、練馬区、葛飾区、江戸川区、多摩地域では八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、島しょ地域では大島町である。

開業率が高いのは、区部では渋谷区（11.0%）、多摩地域では東久留米市（11.0%）、島しょ地域では八丈町（11.6%）である。廃業率が高いのは、区部では港区（11.3%）、多摩地域では東村山市（9.1%）、島しょ地域では八丈町（15.5%）である。

図 2014年～2016年 年平均開業事業所数と開業率（医療、福祉）



第3章 開業率・廃業率の状況（経済センサスより算出）

第4章 都内産業構造の変遷に関する考察

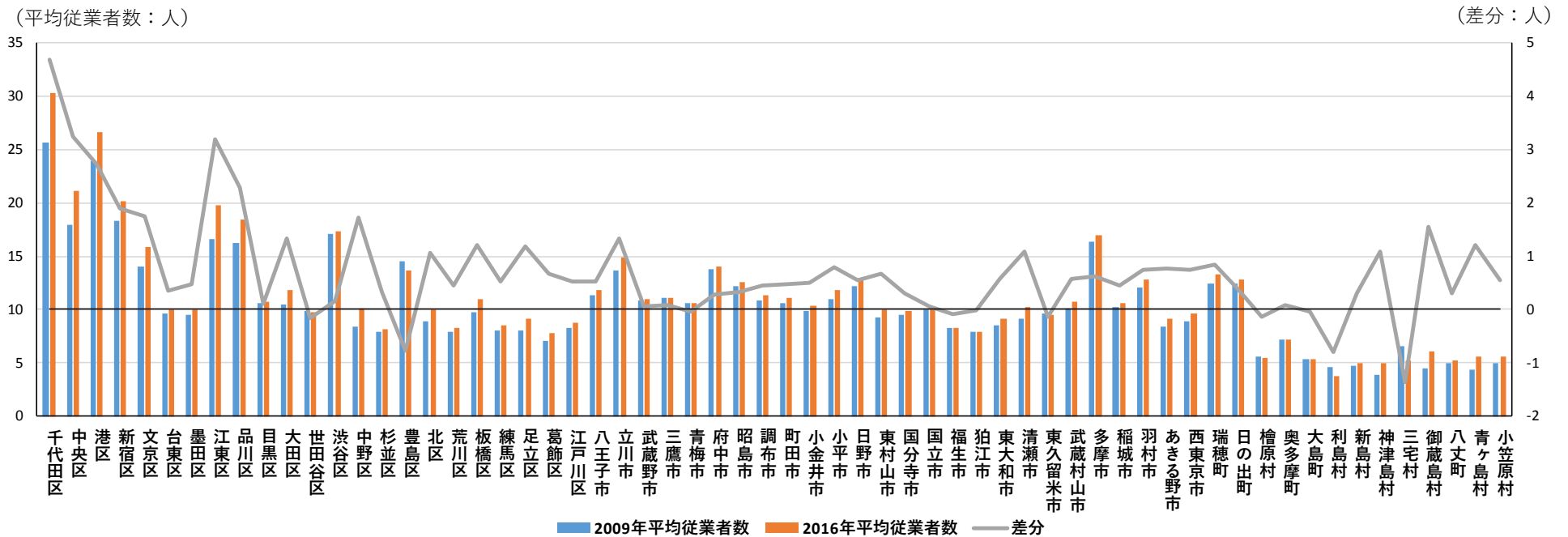
第4章 都内産業構造の変遷に関する考察

1 事業所の減少と事業所規模の関係

第2章 産業構造でみたように、多くの区市町村において事業所数は減少傾向にある。また第3章 開業率・廃業率の状況でみたように、2014年から2016年の間の開業率は、「医療,福祉」が同率であった以外は廃業率が開業率を上回っている。

以下のグラフは、2009年と2016年の平均従業者規模を区市町村別に比較したものである。事業所数が減少していく中で、2009年に比べ、2016年の方が平均従業者規模が大きくなっている区市町村が多いことから、より小さな規模の事業所が撤退し、規模の平均値は徐々に上昇していると考えられる。

図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（公務を除く全産業）



次に業種別にみても、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」など平均規模が大きくなるものもあれば、中には規模が変わらない業種や、むしろ小さくなっている業種もある。

製造業の平均従業者数は横ばいが多い。製造業事業所増減率の地図でみたように、事業所数が増加したのは日の出町のみなので、都内移転も考えにくい。したがって、事業所数の減少の背景としては、他業種のように小規模事業所が撤退するだけでなく、一定規模以上の事業所は都外流出していることが考えられる。

情報通信業は区部は平均規模が拡大する一方、多摩・島しょ地域は立川市など一部を除いて、横ばいか縮小している自治体が多い。

区部の平均従業者数が高まる理由としては、事業が成長していることに加え、区外から一定規模に成長した事業者が流入していることが考えられる。

「卸売業,小売業」の平均従業者数は、区部も多摩・島しょ地域も、差分は概ねプラスである。

個々にはこの間に拡大・成長したり、組織改編があった事業所もあると思われるが、全体を俯瞰した観点でみると、小規模事業所が撤退し、相対的に規模の大きい事業所が生き残った可能性が高い。

「金融業,保険業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」も同様に差分はプラスとなっている区市町村が多い。

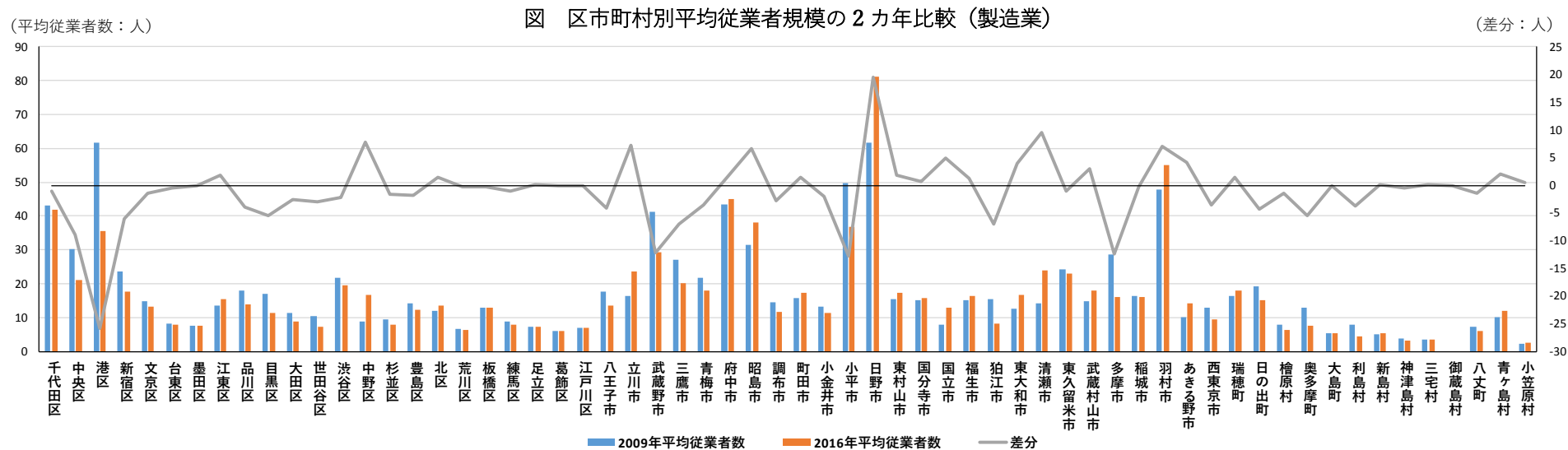


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（情報通信業）

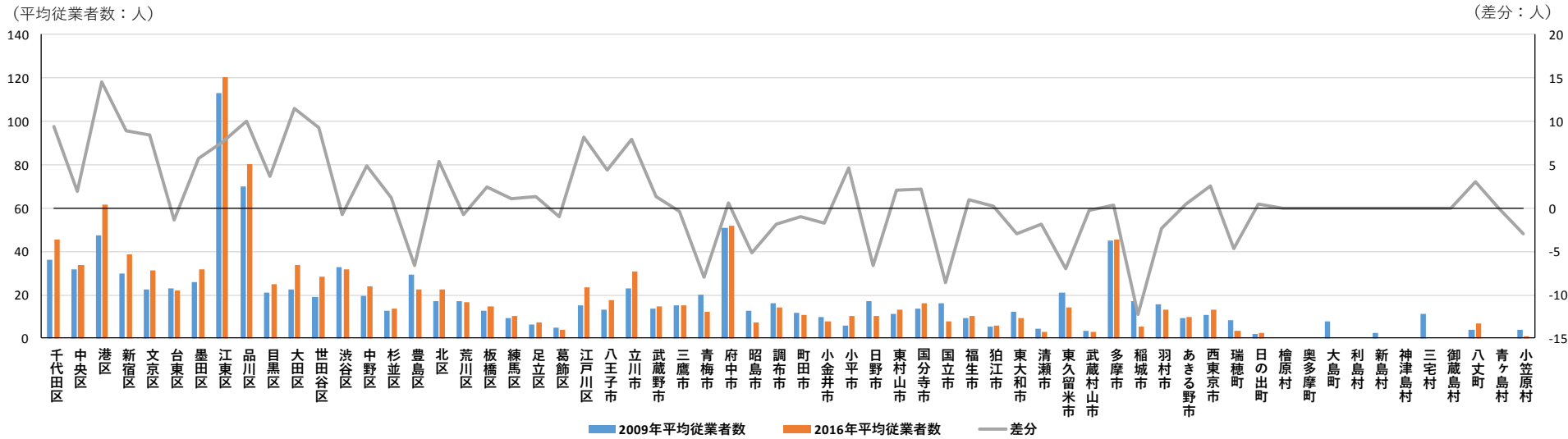


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（卸売業,小売業）

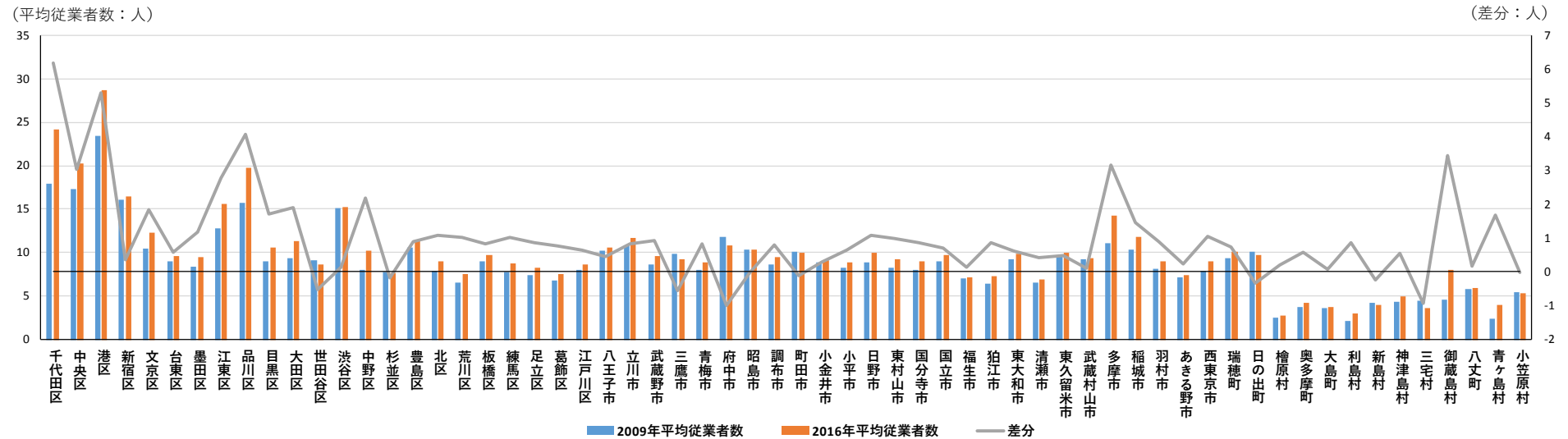


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（金融業,保険業）

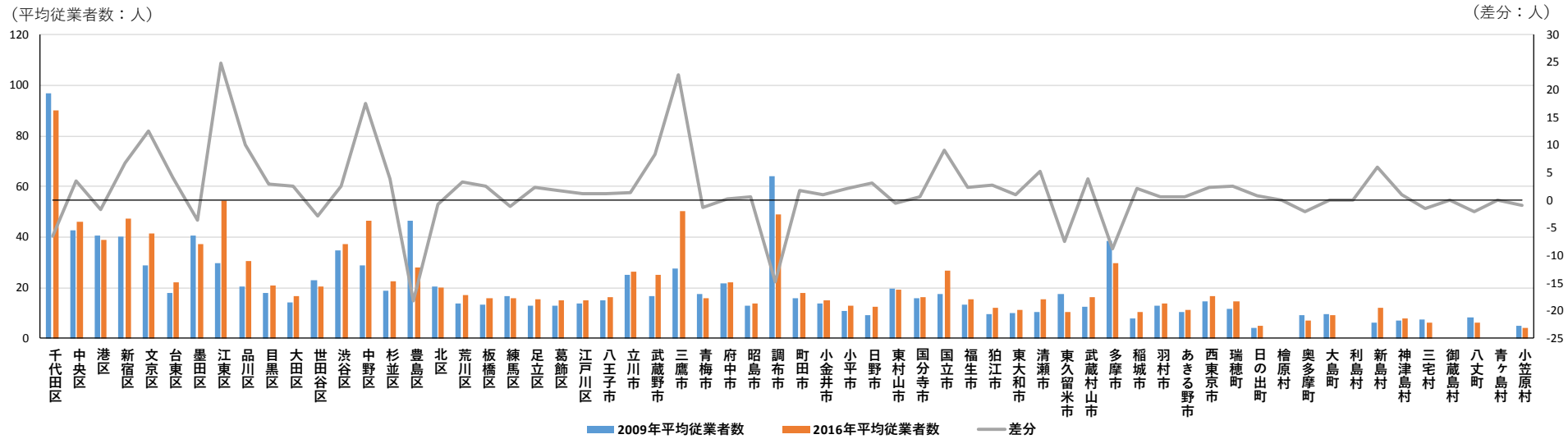


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（学術研究,専門・技術サービス業）

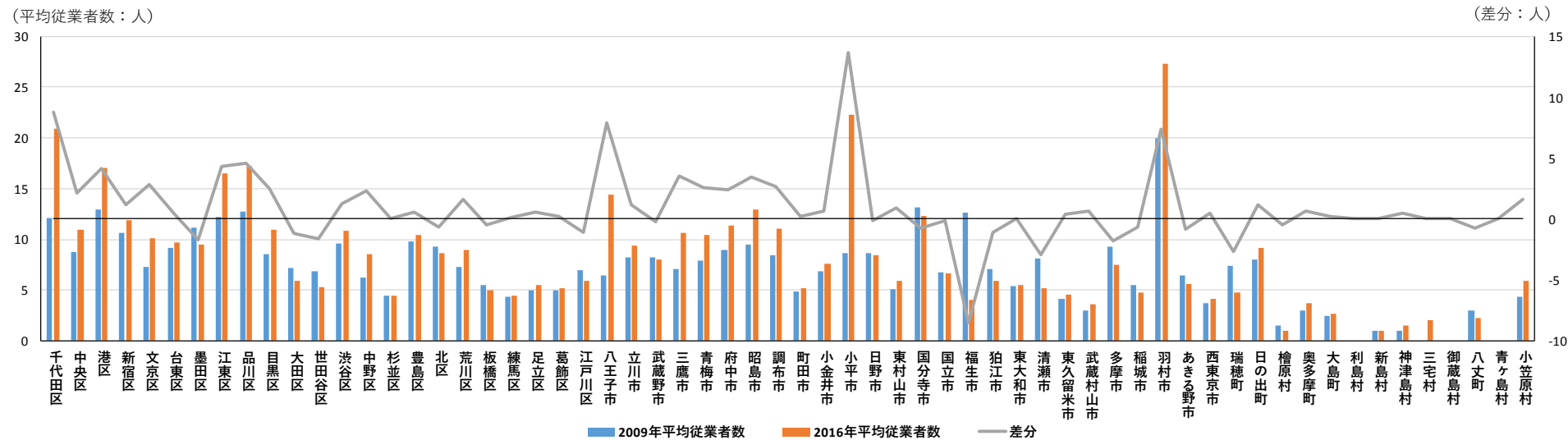


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（宿泊業,飲食サービス業）

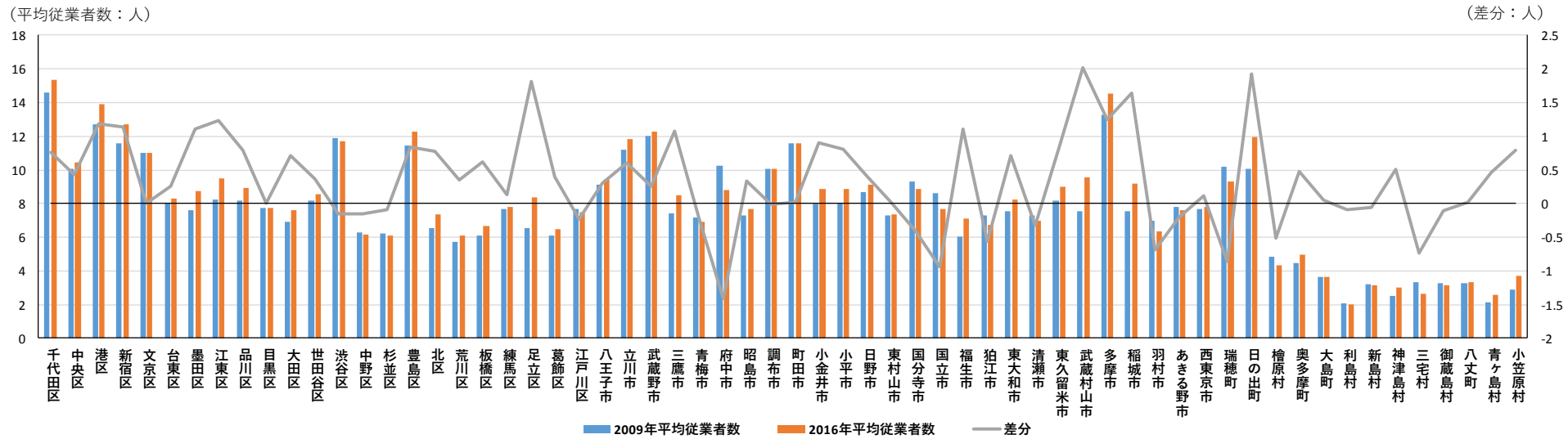
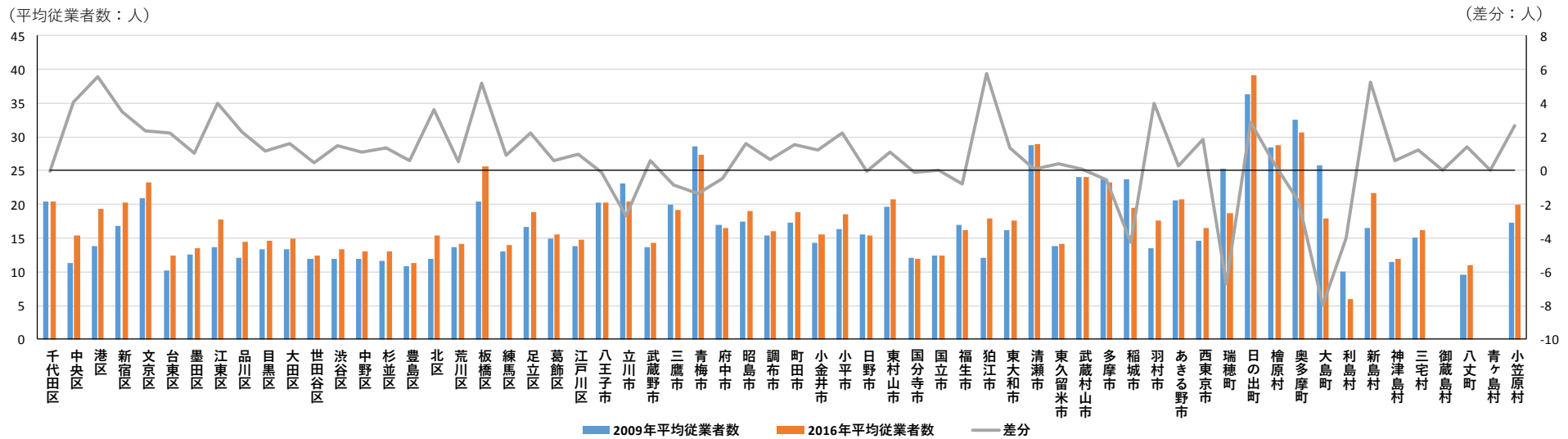


図 区市町村別平均従業者規模の2カ年比較（医療,福祉）



2 医療,福祉関連産業の立地と高齢社会との関係

都内在住の高齢者は、区部の周囲を取り囲むように居住しているほか、多摩地域では八王子市、町田市に多く分布している。

「老人福祉・介護事業」(産業小分類)事業所は、こうした高齢者の人口分布に対応するように、事業所が分布していることが地図から読み取ることができる。

これに対し、「医療業」(産業中分類)事業所は高齢者の多い練馬区、世田谷区、大田区だけでなく、高齢者の少ない港区や渋谷区、新宿区、中央区などにも多く分布している。

そこで、次は医療業の内訳をさらに細かく分類して、事業所の分布についてみる。

図 高齢者人口 (2015年)

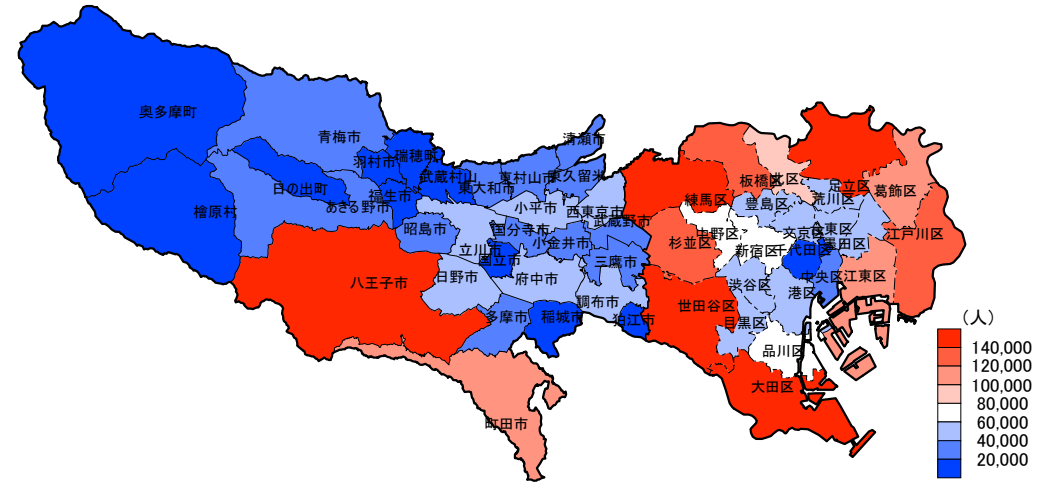


図 老人福祉・介護事業事業所数 (2016年)

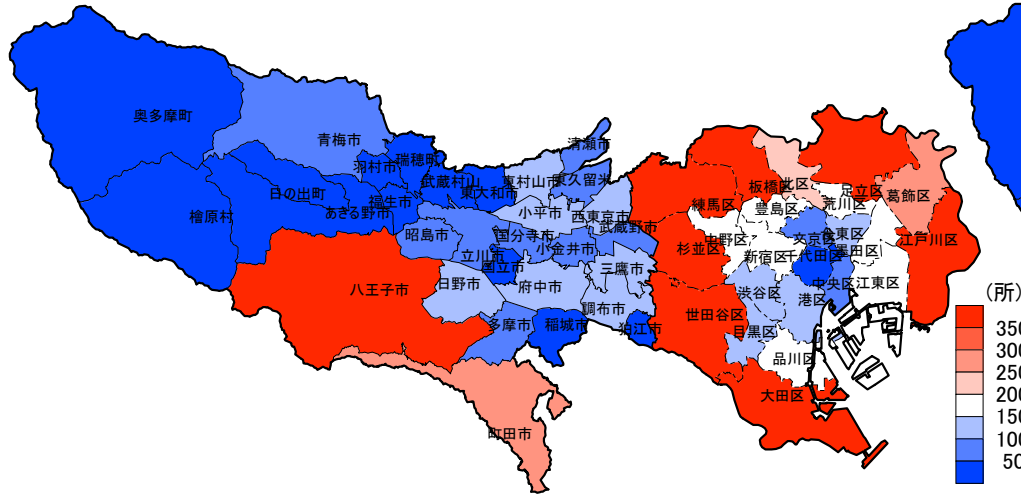
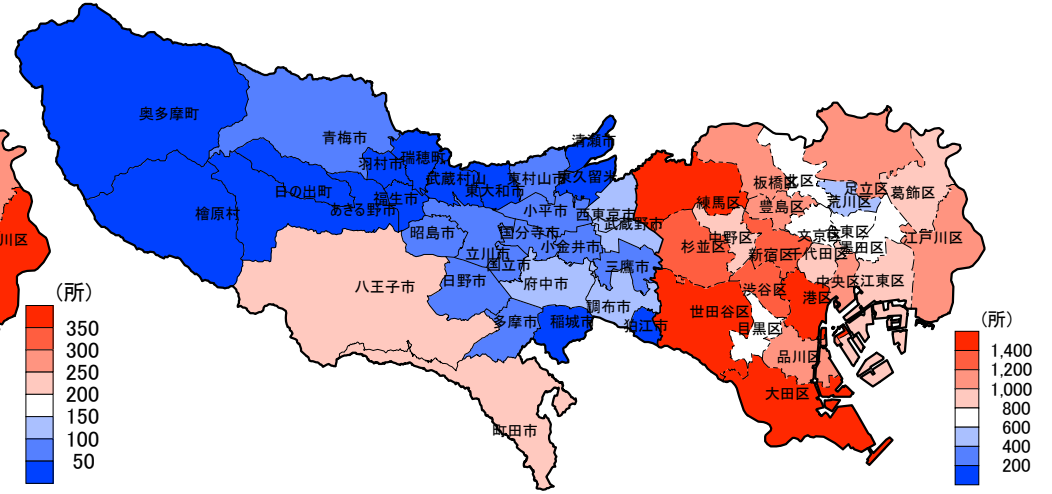


図 医療業事業所数 (2016年)



「病院」は「老人福祉・介護事業」事業所同様、区部の外縁部に多く分布しているほか、八王子市、町田市にも多い。

これに対し「一般診療所」は、高齢者の多い練馬区、世田谷区、大田区に加えて、高齢者が比較的少ない港区、新宿区、渋谷区などに400所以上分布している。

「歯科診療所」も一般診療所に似た傾向を示しており、高齢者が比較的少ない港区に400所分布しているほか、中央区や渋谷区、新宿区にも300所以上の集積がみられる。

港区、新宿区、渋谷区などは、第1章の昼間人口でみたように、都内でも昼間人口が多い地域である。したがって、都心に近い地域においては、高齢者に向けた医療サービスよりも、比較的若い世代をターゲットとした医療サービスが展開されていると考えられる。

図 病院事業所数 (2016年)

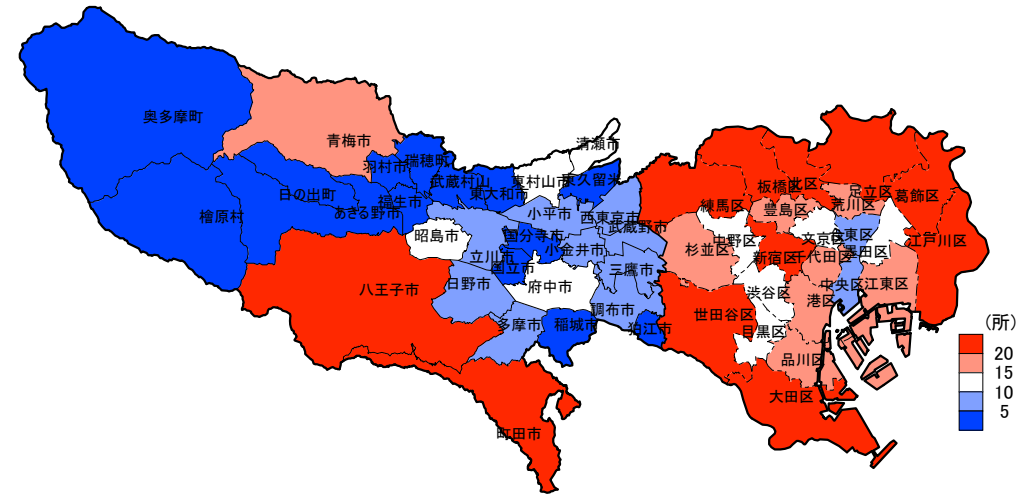
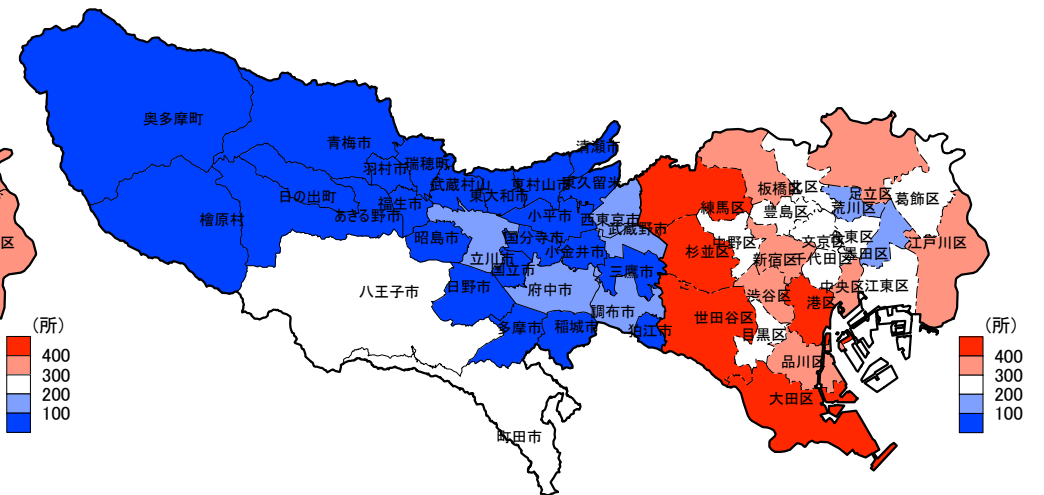
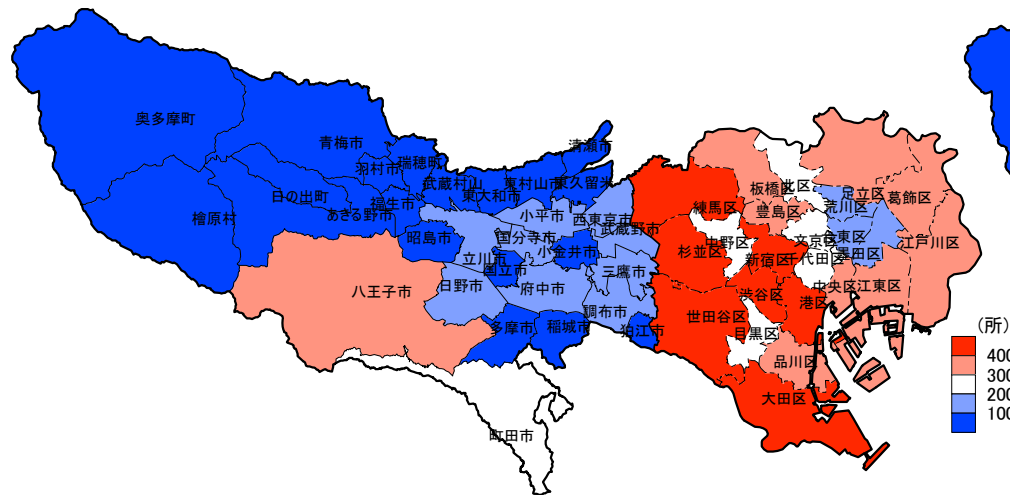


図 一般診療所事業所数 (2016年)

図 歯科診療所事業所 (2016年)



3 情報通信業の集積構造

①情報通信業の事業所の集積

情報通信業の事業所数については第2章(52頁参照)で触れたが、階級区分を再分類し、700所以上の集積地域についてより詳しくみてみると、港区が最も多く、次いで千代田区、中央区、新宿区、渋谷区が2,100所以上2,800所未満となっている。

平均従業者数は港区、品川区、江東区が60人以上、府中市が50人以上60人未満で続く。また開業率は渋谷区が最も高く、次いで品川区、新宿区、江東区などの順である。

港区は事業所数も多く規模も大きい事業所が集積しているのに対し、江東区や品川区は事業所数が港区ほど多くはないが大規模な事業所が集積、一方、渋谷区は規模は港区や江東区に比べ小さいが事業所数は多い。年々新しい事業所がたくさん誕生していることが、比較的小規模な事業所数が多い理由の一つと考えられる。

図 情報通信業事業所数 (2016年)

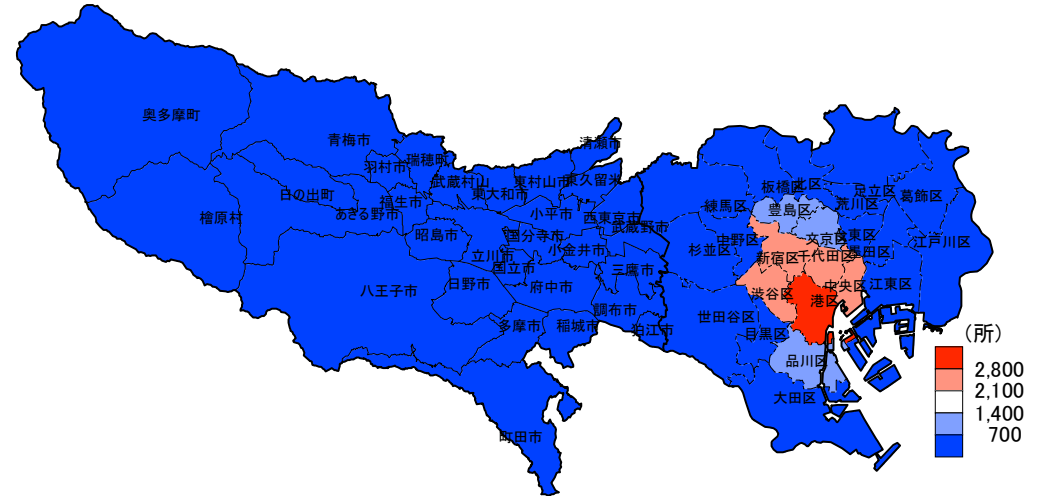


図 情報通信業平均従業者数 (2016年)

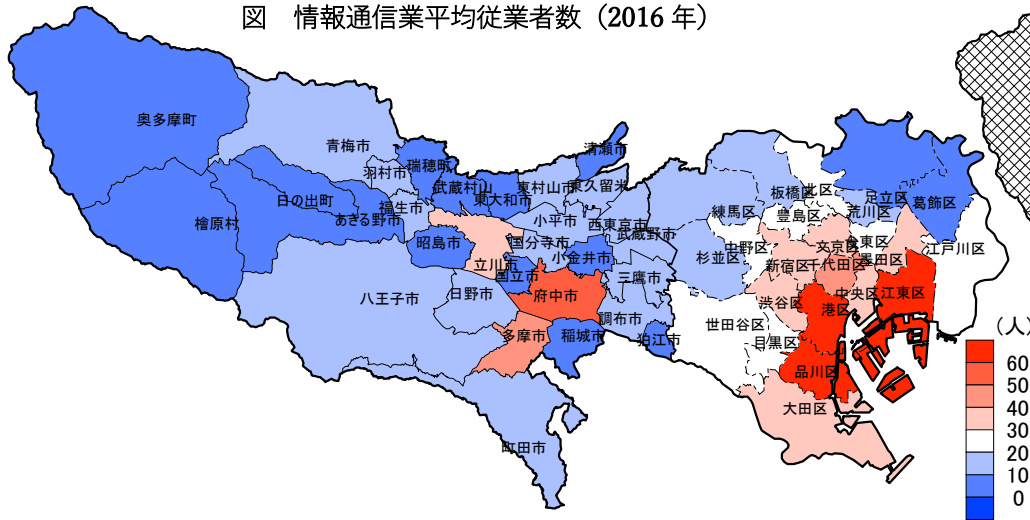
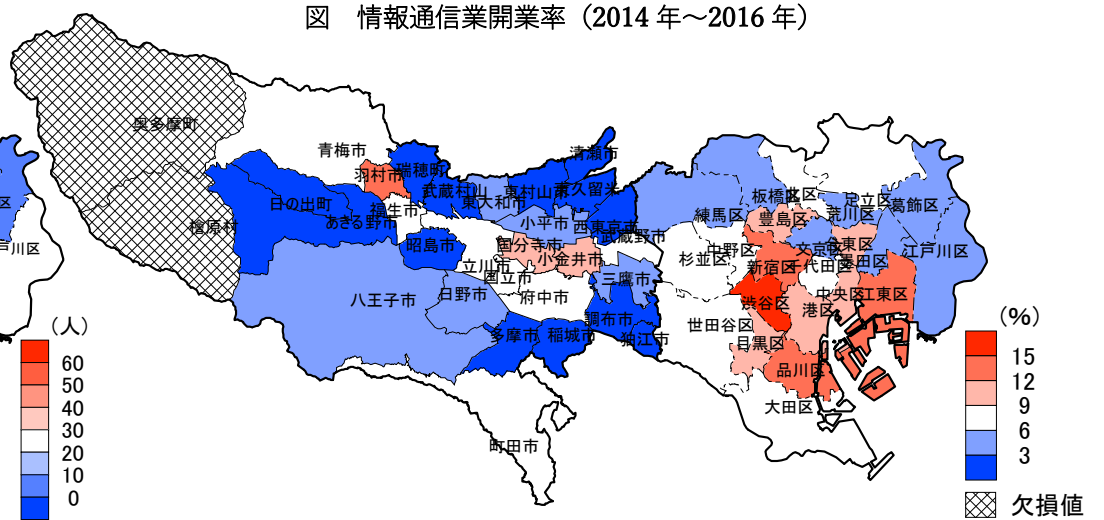


図 情報通信業開業率 (2014年～2016年)



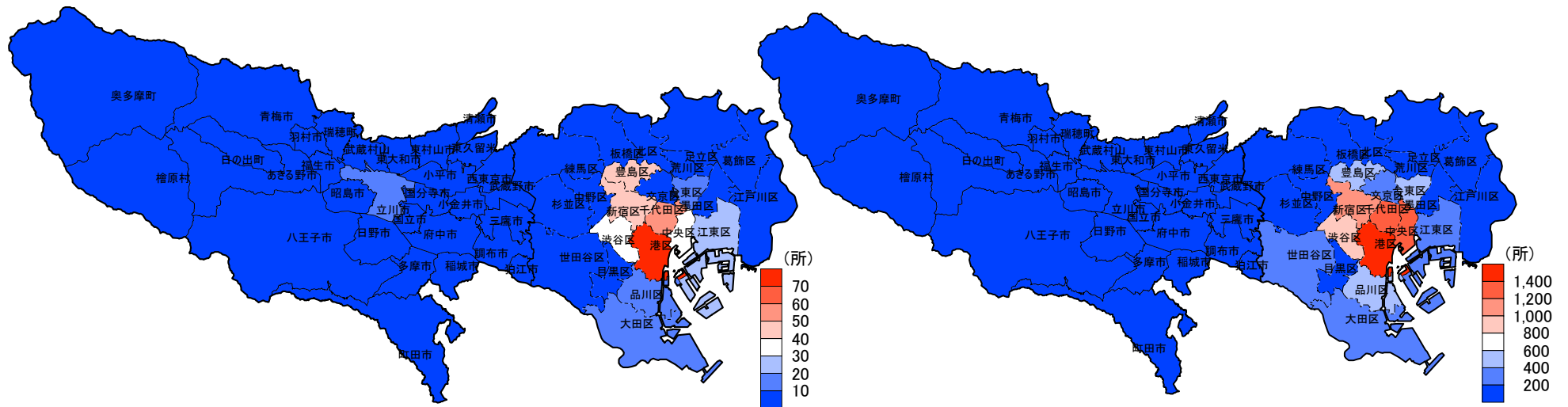
③産業中分類事業所の分布

産業中分類別に事業所の立地を地図上でみてみると、「通信業」と「情報サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」は、いずれも港区に最も多くの事業所が集積し、隣接区がこれに続く構造になっており、これら3業種の分布は類似の傾向を示している。これに対し、「放送業」は中央区が港区を上回り最も高くなっているが、事業所数については通信業と同様多くはない。

一方、「インターネット附随サービス業^b」は渋谷区が最も多く、600 所以上にのぼる。「インターネット附随サービス業」の特徴として、2 番目に多い港区は 300 所以上 400 所未満にとどまり、1 位の渋谷区と 2 位の港区との差が非常に大きい点が挙げられる。情報通信業の他業種においては、区市町村を超えた面的広がりがみられるのに対し、「インターネット附随サービス業」は渋谷区に集中し面的広がりは乏しい。

図 情報通信業 通信業 (2016 年)

図 情報通信業 情報サービス業 (2016 年)



^b インターネット附随サービス業とは、「ポータルサイト・サーバー運営業（ウェブ情報検索サービス業、インターネット・ショッピング・サイト運営業、インターネット・オークション・サイト運営業）」、「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ（ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、ウェブ・コンテンツ提供業（電気通信役務利用放送に該当しないもの）」、「インターネット利用サービス業（電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業）」。

④考察

「インターネット附随サービス業」が渋谷区に集中している理由は明確にはわからないものの、インターネット関連業界において、他区ではなく渋谷区という、いわば“渋谷ブランド”が、渋谷区の情報通信業開業率が高い一つの理由と考えられる。

また、情報通信業以外の開業率も高い渋谷区は、企業の新陳代謝が活発である。したがって、例えば創業に伴いホームページを開設するなど、新たな需要が次々に生まれビジネスチャンスに溢れた地域と考えることもできる。

情報通信業なので地理的に顧客に近いことは必須ではないようにも思えるが、顧客との直接的なコミュニケーションを不要とすることを意味してはいない。また遠方の顧客に対しては、冒頭の“渋谷ブランド”が宣伝効果を発揮している可能性があり、渋谷区で開業する動機となりえる。現在は一連のスパイラルが相乗効果を生み、集積がさらなる集積を生んでいるようにみえる。

図 情報通信業 映像・音声・文字情報制作業 (2016年)

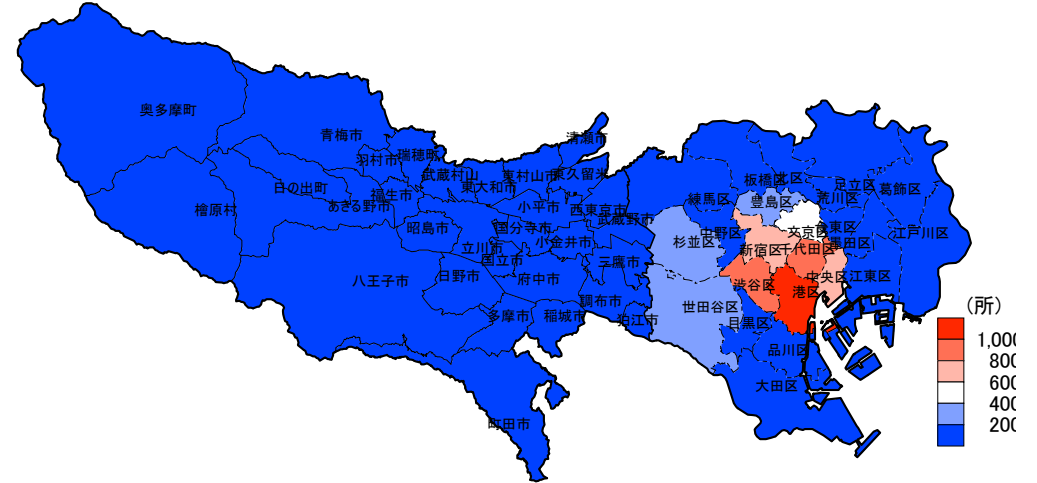


図 情報通信業 放送業 (2016年)

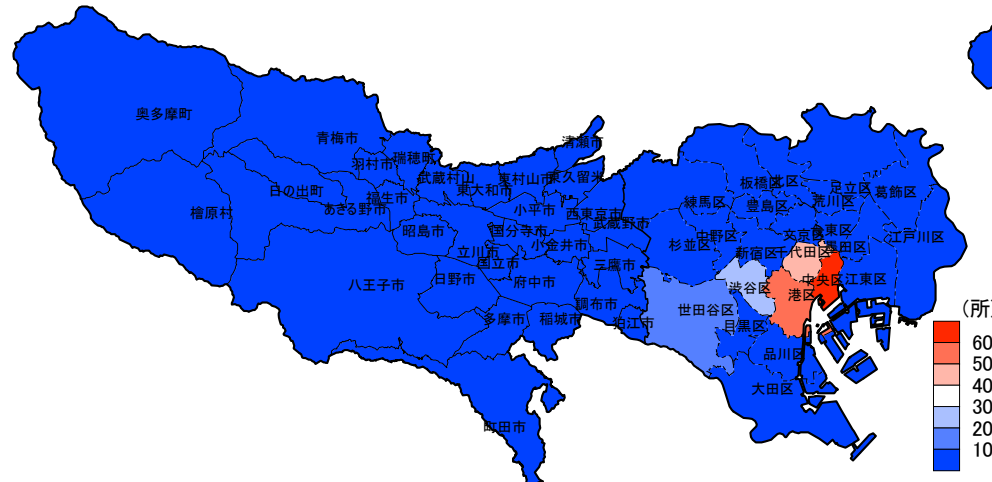
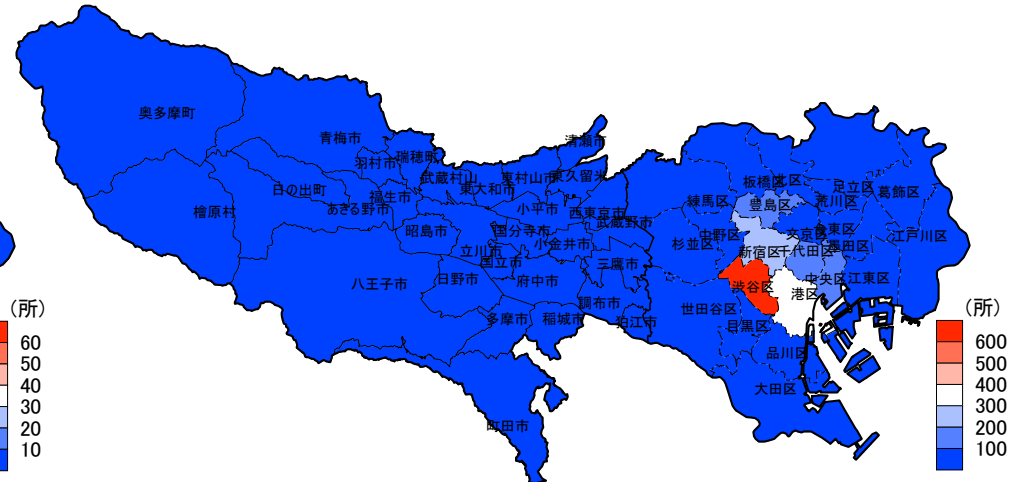


図 情報通信業 インターネット附随サービス業 (2016年)



資料編

資料編

①用語説明

1 コーホート人口分析

人口移動（特に社会増減）の理由を探るための分析手法。調べたい地域の5歳階級別人口を2カ年用意する。2015年と2010年を用意した場合、2015年のある年代の人口から2010年の5歳下の年代の人口を差し引く。この計算により、その年代の人たちが5年間で何人移動したかが把握できる。

2 昼間人口

就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口。また、夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めており、昼間人口には買物客などの非定常的な移動については考慮していない。

3 常住人口（夜間人口）

調査時に調査の地域に常住している人口。

4 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、常住人口（夜間人口）100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

5 昼間就業者

昼間人口のうち就業している者をいい、従業地による就業者。

6 常住就業者（夜間就業者）

常住人口（夜間人口）のうち就業している者をいい、常住地による就業者である。

7 昼夜間就業者比率

常住就業者100人当たりの昼間就業者の割合であり、100を超えているときは就業者の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

8 特化係数 ※以下の計算方法に基づき、東京都産業労働局にて算出

特化係数 = (区市町村における当該産業の事業所数（従業者数）÷区市町村における全産業の事業所数（従業者数）) ÷ (東京都の当該産業の事業所数（従業者数）÷東京都の全産業の事業所数（従業者数）)

9 商業人口 ※以下の計算方法に基づき、東京都産業労働局にて算出

東京都年間小売販売額 ÷ 東京都総人口 = 1人当たり年間小売販売額(=①)

区市町村内年間小売販売額 ÷ ① = 区市町村内の商業人口

10 顧客吸引度指数 ※以下の計算方法に基づき、東京都産業労働局にて算出

顧客吸引度指数 = 区市町村人口1人当たり小売販売額 ÷ 東京都一人当たり小売販売額

地域が買物客を引き付ける力を表す指標。指数が1よりの場合は買物客を外部から引き付け、1未満の場合は外部に流出していると見ることができる。

②利用上の注意

1 産業分類について

本書中の業種名は原則として、日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）による。中分類、小分類等は本産業分類に基づく分類を表す。

2 経済センサスを用いた集計結果について

①事業所数、従業者数は、民営事業所の数値。

②「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。

③「付加価値」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。経済センサスにおいては、以下の算式を用いている。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

経済センサスの付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等

④経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、2016年（平成28年）調査においては、消費税込みに補正した上で集計されている。一方、2012年（平成24年）調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計された結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

⑤表中の符号の用法。

「0」「0.0」・・・表章単位未満。

「-」・・・皆無又は該当数値なし。

付加価値額がマイナスとなっている場合、外れ値として処理。

「x」・・・秘匿数値（集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所）

「□」・・・付加価値額がマイナスとなっている場合、外れ値として処理。

⑥開廃業率については、経済センサスの「存続・新設・廃業(3区分)別民営事業所数」集計表を用いて以下の計算方法に基づき、東京都産業労働局にて算出(2012年～2014年開廃業率)

開業率＝年平均開業事業所数（2014年新設事業所数÷29か月×12か月）÷期首における事業所数（2012年の事業所数）

廃業率＝年平均廃業事業所数（2014年廃業事業所数÷29か月×12か月）÷期首における事業所数（2012年の事業所数）

※29か月＝2012年調査日（2012年2月1日）から2014年調査日（2014年7月1日）までの期間

※「2014年新設事業所」とは2014年基礎調査の調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、2012年経済センサス-活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

※「2014年廃業事業所」とは、2012年経済センサス-活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

（2014年～2016年開廃業率）

開業率＝年平均開業事業所数（2016年新設事業所数÷23か月×12か月）÷期首における事業所数（2014年の事業所数）

廃業率＝年平均廃業事業所数（2016年廃業事業所数÷23か月×12か月）÷期首における事業所数（2014年の事業所数）

※23か月＝2014年調査日（2014年7月1日）から2016年調査日（2016年6月1日）までの期間

※「2016年新設事業所」とは2016年活動調査で調査した事業所のうち、2014年基礎調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（2014年基礎調査以降新設で2016年活動調査以前廃業の事業所は含まない）。

※「2016年廃業事業所」とは2014年基礎調査で調査した事業所のうち、2016年活動調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

※期首における事業所数が0のとき、開業率・廃業率は－とする。

3 東京の工業（工業統計相当集計結果）を用いた集計結果について

①東京の工業（工業統計相当集計結果）報告書は、「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計した結果から作成されたものである。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

東京の工業報告書の結果は、総務省・経済産業省が公表した「経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」（製造業のみの調査事項をもとに集計した結果である。）と同じであるが、「経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計」（全産業共通の調査事項をもとに集計した結果である。以下「産業横断的集計」という。）の製造業の結果とは異なっている。

②経理事項以外の項目について、2016年（平成28年）活動調査の調査時点が、原則として6月1日現在であるのに対し、2012年（平成24年）活動調査の調査時点が2月1日現在、工業統計の調査時点が12月31日現在となっている。

③2016年（平成28年）活動調査で調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」をはじめとする一部の数値については、個人経営調査票による調査分を含まない。

④2016年（平成28年）活動調査においては、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（2015年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税抜きの回答であっても、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。一方、これまでの活動調査及び工業統計は、消費税込みで把握しているが、「有形固定資産」、「製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額」及び「品目別製造品在庫額」については、消費税抜きで回答されていた場合であっても、そのままの金額を用いて結果表として集計している。

⑤付加価値額（従業者30人以上）は以下の算式により算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

⑥表中の符号の用法。

「0」「0.0」・・・表章単位未満

「-」・・・皆無又は該当数値なし

「x」・・・秘匿数値（集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所）

「□」・・・付加価値額がマイナスとなっている場合、外れ値として処理。

4 商業統計調査を用いた集計結果について

①産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所（集計対象（有効回答）事業所）について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

②2014年（平成26年）調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査（2007年）の数値とは接続しない。

5 その他

資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

③出典

- 1 総務省「国勢調査」
- 2 経済センサス
 - ・総務省「平成 21 年経済センサス－基礎調査」(2009 年)
 - ・総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス－活動調査」(2012 年)
 - ・総務省「平成 26 年経済センサス－基礎調査」(2014 年)
 - ・総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」(2016 年)
- 3 経済産業省「商業統計調査」(2002 年、2004 年、2007 年、2014 年)
- 4 東京都総務局「東京の工業」
 - ・2008 東京の工業 (平成 20 年工業統計調査報告)
 - ・2011 東京の工業 経済センサス-活動調査〈工業統計相当集計結果〉
 - ・2016 東京の工業 経済センサス-活動調査〈平成 27 年工業統計相当集計結果〉
- 5 総務省「就業構造基本調査」(2012 年、2017 年)

登録番号(30)74

平成30年度(2018年度)政策調査

都内産業構造の変遷に関する実態調査報告書

(経済センサスを中心として2009年～2016年)

2019年3月発行

編集・発行 東京都産業労働局総務部企画計理課

東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03(5320)4637



この印刷物は古紙配合率80%の再生紙を使用しています。
石油系溶剤を含まないインクを使用しています。